



Università  
Ca'Foscari  
Venezia

Corso di Laurea in  
Lingue, economie  
e istituzioni  
dell'Asia e  
dell'Africa  
Mediterranea

Ordinamento ex D.M. 270/2004

Tesi di Laurea  
Magistrale

# Giappone e Welfare di Stato

Struttura, punti di criticità e  
future problematiche in termini  
di Social Security System

**Relatore**

Ch. Prof. Giorgio Fabio Colombo

**Correlatore**

Ch. Prof. Paola Celentano

**Laureando**

Amedeo Bologna

Matricola 851219

**Anno Accademico**

2017 / 2018



## **ABSTRACT**

*Da molti anni il Giappone ha ottenuto la stima a livello internazionale come Stato egualitario, soprattutto in termini sociali; questa immagine non è altro che il frutto del funzionamento della macchina sociale conosciuta come Social Security System, principale artefice delle politiche Welfare del Paese, sotto il diretto controllo del Ministero della Salute, del Lavoro e del Welfare. Il funzionamento di questo sistema di sicurezza sociale rispetta quelle che sono le aree d'interesse di una giovane branchia dell'economia moderna, ovvero della "Welfare Economy".*

*Nella prima parte di questo elaborato verranno descritti i principi teorici di riferimento dell'economia Welfare, spostandosi poi ad una seconda parte focalizzata, invece, nella descrizione generale di questa grande macchina sociale nel Giappone; verranno quindi descritti in maniera piuttosto approfondita i meccanismi principali del suo funzionamento, con particolare attenzione al sistema pensionistico e al sistema sanitario giapponese, così come al servizio di assistenza pubblica.*

*In una terza parte della tesi, invece, cercheremo di comprendere quali sono i punti ancora deboli e che necessitano di un'urgente azione governativa, provando anche ad individuare eventuali politiche risolutive per problematiche sociali che hanno avuto un eco a livello globale negli ultimi decenni, quali ad esempio la parità di genere nel mondo del lavoro.*

*Nella quarta ed ultima parte, sulla base delle proiezioni demografiche del popolo giapponese, cercheremo di individuare le problematiche future, che richiedono fin da subito strategie politiche risolutive volte a preservare questo sistema che sembra essere adeguato, ma che in realtà presenta numerose criticità.*

## 要旨

日本は数年前から、平等主義国家としての国際的な名誉棄損の尊重を得ており、取り分け社会的視点から国際的な評判を得ている。このイメージは社会保障制度として知られる社会的機会の機能によって生み出される。この作業は日本福祉としても知られている。

このソーシャル・マシンの機能は日本福祉政策を担当している厚生労働省の直接の管理下で行われる。これらの社会政策の全体的な性質は近代経済学の分野に属している。すなわち厚生経済学の関心領域に属している。

問題の当が異分野への私の興味は私が約一年間東北大学へ留学した際に生まれたものである。この期間の中で、私はこの分野に関して、指導教員をお引き受けくださった若林みどり先生の授業は、非常に興味深いものであった。留学以前、私は、日本は「平等」という視点では優れた国である、とのイメージを抱いていたが、システムの主要な機能を学んだことでは、日本が直面している多くの社会問題を認識に至った。そこで私はこれらの問題とシステムの機能をより深く研究し、修士論文で報告することにした。なぜかと言うと、これはベネチアのカ・フォスカリ大学のコースの中には同じような授業が提供されていないからである。

この論文を書くに当たり、東北大学で受講した厚生経済学の授業で与えられた教材に加え、厚生労働省の公式ウェブサイトから入手した資料とデータを用いることとする。これに加え、留学時から現在に至るまでご指導いただいている若林みどり先生にご紹介いただいた様々な公式に認定された機関の論文、ワークショップの資料、それから研究書などの文献を使用する。そのためにも、私はいつも助けてくださった若林みどり先生に深く感謝したいと存じる。

論文作成にあたり、私は、形式論として、この主題（日本の厚生経済学）の仮説的な教育プログラムからインスピレーションを受けている。具体的には、論文の理論、実践的な主題の説明、そして議論と批判で構成した。なぜなら、私は、カ・フォスカリ大学では学べないことをまとめる際、説明の便宜上、この方法が非常に有用であると考えたからである。

本論文の目的は学術的なものだけではなく、未だ広く知られていない日本に関する社会問題、とりわけ年金や公衆衛生などに関する情報を提供することにある。私は日本に永続的に移りたいと望んでいる学生をできる限り利益な情報で助けてあげるという思いを持っている。この論文に社会保障制度に関する全ての情報を載せることができないことは言うまでもない。上記の箇所で書いてある通り、私にとっての有用で興味深い情報だけを載せるつもりを持っている。

本稿は主に4部構成となっており、最初の2部では、主に制度の説明をし、第3部と第4部では社会保障システムの最も重要な批判点とその解決策を挙げている。

具体的には、本稿の第一部では厚生経済学の理論原則について説明する。厚生経済学では、資源や財などの最適配分が社会の福祉にどのように影響を与えるかが重要である。厚生経済学は、ミクロ経済学の分析の視点と技術を用いているが、研究的には、マクロ経済学的結論を導くものであると考えられている。すなわち、厚生経済学によって扱われ、研究されるものは、効果的な政策の草案作成に非常に有用であり、その目標は社会的な「最適」の達成であり、そこから経済的な幸福も生まれるのである。

例えば、生活費、教育水準、仕事や環境状況など、いくつかの要因が考慮されている。つまり、この経済学は個々の問題から帰納的に結論を導くのである。

このことは「社会福祉」を定義するのに資すると考えられる。そのため、経済における政府の役割の研究する財政学（公共経済学としても知られている）は厚生経済学に関連している。

第2部では社会保障制度の主な特徴に焦点を当てている。従って、その機能の主なメカニズムは徹底的に説明される。

第一に、徳川時代から現在に至るまでの社会保障制度の形式過程を時系列的にまとめる。

第二に、この分野を管轄する厚生労働省の任務と組織を説明する。

第三に、省庁の特定の機能を分析する。また、本稿では、社会福祉（特に介護保険）、公衆衛生（特に保健制度の資金調達方法）、生活保護（特に今日の公共の福祉の形態の統計に基づく）、及び社会保険（特に年金制度とその資金調達に協調する）について記述することとする。

そしてこの部の最後に、社会保障制度の資金調達および財源の配分に関する統計を分析することで、このシステムの現状と今後の主な改革を示す。

第三部では、この論文の最も重要かつ研究的な側面に取り組んでいく。つまり、緊急の政策を必要とする弱点を理解し、最近数十年間にグローバルエコーを持った社会問題とこのソーシャル・マシンを依然として不公平にするような側面に対するの解決策を特定しようと試みる。

調査される主なポイントは次の通りである。

- ・ 社会保障制度に対する政策に対しての批判の1つは障害者の雇用政策の促進という批判。これは特に、障害者を雇用する会社に政府が提供する補助金の面に向けられている。実際のところ、他の先進国と比べると、障害者の雇用率は非常に低いと思われる。

現在の日本の人口動態統計を見ると、障害者は社会的な問題ではなく、日本の将来の問題の解決策となりうる、ということが認められる。例えば、収集されたデータによると、日本にある職業の中で特別なスキルを必要としない農業部門はこれらの障害者の雇用の解決策となる可能性がある。

- ・ 過労の問題（過労死、過労自殺）。近時の残業に関する法制度にも拘わらず、仕事のストレスに起因する問題を経験したことがある人口は、非常に高いままである。仕事への献身は、日本国民に固有の特徴の1つである一方で、この労働の問題は、世界中の注目を集めており、緊急の対策と厚生労働省による常時監視が必要になってきた。日本は、世界の中で、過労死を問題視した最初の国であったという事実を考えれば、さらに重要な問題になるのだろう。
- ・ 非正規雇用者（パートタイマー、アルバイト、契約社員、契約職員、派遣社員）の増加。この増加は、将来の世代における、給与と雇用安定の視点から、社会問題になってきたのだろう。正規雇用の基準より非正規雇用の基準は、非正規雇用者の低い給与を許容するだけでなく、彼らの契約更新とキャリアのチャンスの可能性を低下させている。  
従って、非正規労働者の契約条件の改革（特に所得に関して）が必要である。ちなみに、少子化の現象が近年生じた非正規雇用の不安定性と関連づけられている。
- ・ 職場における男性と女性の間にも未だ存在している格差である。これは最も重要な世界団体の多くの訴えにも関わらず、依然として日本における差別の源泉になっているようである。今まで政府によって数多くの改革

が行われたにも関わらず、データを確認すると、この現象はまだ消えていないことが明らかになった。このことから、特に女性の割合が非常に低い重要な管理職への女の人の参加を奨励する更なる改革が必要であることがわかる。

- ・ 在日外国人の急増。在日外国人の最も大きい割合を占めるのが中国系（総数の35%以上）であり、次いで韓国人（約20%）とフィリピン人（約12%）である。日本の大学で勉強している留学生も最近急速に増えてきているそうである。その上に、日本社会の少子高齢化と社会保障制度の持続可能性を考慮すると、外国人を対象としたソリューションがさらに必要とされる。

それからこそ、外国人労働者を保護し、社会保障制度の100%の便益を、憲法に書いてあるように、無差別に全ての労働者に還元することが必要である（特に年金制度に関する政策と日本に10年間以上滞在しない外国人に対する政策）。

最後に第4部では、日本の人口動態統計に基づき、社会保障制度に関して将来起こりうる問題を特定する。とりわけ、人口の少子高齢化や過疎地域などの諸問題を踏まえ、社会保障制度を完全に適用するために、必要な将来の福祉政策を特定しようとする。例えば、年金制度の資金調達や公衆衛生における医師の不足に関連する問題、若者が少ない将来の社会の持続可能性などの問題があるように思われる。また、近年の社会潮流である貧困を理由に、日本の中産階級が徐々に消えていくことも問題である。

特定された解決策の中で、日本での外国人の受け入れはこれらの現象の発生の阻止する手段となる可能性がある。この意味で、外国人のためのビザの取得を

容易にすることは、メディアと最近議会の討論で報告されたように、重要な意義を持っていると思われる。

まとめると、厚生経済学とは人々のニーズに基づく、人口動態統計や社会調査などを通じて収集される広範囲なデータを用いた経済科学である。この厚生経済学の見地から、今後数十年間の人口予測を用いて日本の社会保障制度について勘案すると、社会変化に対応した制度設計が、他の先進国よりも日本にとっては重要な問題となる。というのも、現時点では北欧諸国と共に、日本のソーシャル・マシンは世界で最も効率的だからである。

論文の本文に入る前に、私はこの修士論文の作成にご助力くださったすべての方々に感謝を申し上げたい。

まず、指導教員のコロンボ先生とチェレンターノ先生には多くのご指導を賜った。若林みどり先生には留学時の指導に加え、論文作成の際の資料収集においてもご協力いただいた。これらのご恩に報いることができるよう、論文作成に臨んだつもりである。

また、ルパルティ先生、ザノッティ先生、上田先生、フォンガロ先生、業務係のエレナさんのおかげで、私は東北大学で約1年間過ごすことができた。

最後に、私の友人、家族、大学のクラスメート、東北大学で知り合った方々をはじめとするすべての大切な人に感謝したいと思う。

私は関係してくださったすべての方々に、この論文を捧げます。

# INDICE

<b>RINGRAZIAMENTI</b> .....	
<b>PREFAZIONE</b> .....	<b>12</b>
<b>PARTE I. WELFARE ECONOMY O ECONOMIA DEL BENESSERE</b> .....	<b>17</b>
Introduzione .....	17
<b>1.1 Filosofia della Welfare Economy</b> .....	<b>18</b>
1.1.1 I teoremi fondamentali .....	18
1.1.2 Come si misura e con quali criteri.....	21
<b>1.2 Perché è importante</b> .....	<b>27</b>
<b>1.3 Attori attivi e passivi coinvolti nel sistema Welfare</b> .....	<b>28</b>
<b>PARTE II. SOCIAL SECURITY SYSTEM IN GIAPPONE <i>Fukushi Keizaigaku</i> 福</b>	
<b>祉経済学</b> .....	<b>31</b>
Introduzione .....	31
<b>2.1 - Background storico del welfare giapponese</b> .....	<b>32</b>
2.1.1 – Era premoderna (-1868) .....	32
2.1.1.2 – Le origini del concetto di <i>Welfare</i> in Giappone .....	33
2.1.2 – Dall’era Meiji fino alla 2° guerra mondiale (1868-1945) .....	35
2.1.3 – Dalla Seconda Guerra Mondiale fino all’epoca contemporanea.....	38
<b>2.2 - Ministero competente</b> .....	<b>42</b>
<b>2.3 – Come agisce il Ministero nella Welfare Economy</b> .....	<b>47</b>
2.3.1 – <i>Social Welfare</i> – <i>Shakai Fukushi</i> 社会福祉.....	47
2.3.1.1 – <i>Social Welfare</i> per gli anziani.....	52
2.3.1.2 – Sistema assicurativo di assistenza a lungo termine .....	53
2.3.2 – Servizi sanitari – <i>Kōshū Eisei</i> 公衆衛生 .....	56
2.3.2.1 – Storia dell’assistenza e dell’assicurazione sanitaria pubblica .....	58
2.3.2.2 – Assistenza e assicurazione sanitaria pubblica oggi .....	62
2.3.2.3 – Finanziamento della sanità pubblica.....	68
2.3.3 – Assistenza pubblica – <i>Seikatsu Hogo</i> 生活保護.....	72
2.3.3.1 – Caratteristiche generali del programma di Assistenza pubblica.....	77
2.3.3.2 – Statistiche del sistema di Assistenza Pubblica .....	80

2.3.4 – Assicurazione sociale – <i>Shakai Hoken</i> 社会保険.....	84
2.3.4.1 – Sistema Pensionistico .....	86
2.3.4.2 – Finanziamento del sistema pensionistico .....	93
<b>2.4 - Statistiche finanziarie generali .....</b>	<b>98</b>
<b>2.5 – Piani di riforma del social security system .....</b>	<b>103</b>
<b>PARTE III. LA POLITICA GIAPPONESE DELL'ESCLUSIONE: UN</b>	
<b>SISTEMA INIQUO E NON ANCORA PERFETTO.....</b>	<b>106</b>
Introduzione .....	106
<b>3.1 - Politiche di inclusione per individui che soffrono di disabilità.....</b>	<b>108</b>
<b>3.2 – Lavoro ed occupazione: le principali problematiche in tema di welfare..</b>	<b>117</b>
3.2.1 - Il problema dell' <i>overwork</i> e delle malattie associate a quest'ultimo.....	117
3.2.2 – L'aumento del lavoro part-time a discapito di contratti regolari .....	126
3.2.3 – Il dominio della figura maschile nella società giapponese.....	137
<b>3.3 - La politica <i>Welfare</i> per gli stranieri residenti in Giappone .....</b>	<b>150</b>
<b>PARTE IV. SFIDE FUTURE PER IL SISTEMA DI WELFARE GIAPPONESE</b>	
<b>.....</b>	<b>158</b>
Introduzione .....	158
<b>4.1 - Trend della popolazione in Giappone: i grandi cambiamenti dei prossimi</b>	
<b>decenni .....</b>	<b>160</b>
4.1.1 – Popolazione totale e invecchiamento – Il fenomeno <i>Kōreika</i> 高齢化.....	160
4.1.2 – Il basso indice di natalità e Total Fertility Rate (TFR) – Il fenomeno <i>Shōshika</i>	
少子化.....	164
4.1.3 – Distribuzione della popolazione, ed il fenomeno della decentralizzazione	
.....	168
4.1.4 – Una nuova struttura familiare.....	173
<b>4.2 - Pianificazione delle nuove politiche di <i>welfare</i> .....</b>	<b>180</b>
4.2.1 - Il grande pericolo del sistema pensionistico nazionale e del finanziamento del	
servizio sanitario pubblico .....	180
4.2.2.1 – Mancanza di dottori e medici .....	184
4.2.2 – Nascita di un problema che sembrava ormai superato: la povertà in Giappone	
.....	190

<b>4.3 - Il Giappone del futuro e il problema/soluzione dei nuovi residenti stranieri</b>	
.....	<b>197</b>
<b>CONCLUSIONI</b> .....	<b>203</b>
<b>INDICE DELLE FIGURE</b> .....	<b>206</b>
<b>BIBLIOGRAFIA</b> .....	<b>211</b>

## **RINGRAZIAMENTI**

Prima di entrare nel corpo dell'elaborato, desideravo ringraziare tutte le persone che hanno contribuito, in un modo o nell'altro alla stesura di questa Tesi di laurea, grazie ad osservazioni, critiche e suggerimenti, nonostante rimanga mia la responsabilità per eventuali errori presenti nel testo.

Innanzitutto, desideravo ringraziare il professor Colombo, per la sua immediata disponibilità nell'accettare il ruolo di relatore di Tesi, al quale va la mia più profonda stima: già all'epoca della scrittura della Tesi di laurea triennale ebbi la fortuna di utilizzare diverse composizioni del professore come fonti, e ritrovarlo oggi come relatore mi riempie di orgoglio, oltre che di onore.

Allo stesso modo, esprimo il mio senso di gratitudine per la professoressa Celentano, che ha accettato il ruolo di correlatrice, e per i numerosi consigli che mi ha gentilmente suggerito.

Non meno importante è il ringraziamento riservato alla professoressa Midori Wakabayashi, docente di Welfare Economy presso la Tohoku University, senza della quale non avrei potuto scrivere questa tesi, per la quale Lei stessa ha suscitato il mio interesse, oltre che la mia passione.

A seguire, tutte le persone coinvolte che mi hanno permesso di passare poco più di un anno in Giappone presso la Tohoku University, tramite il programma di scambio dipartimentale: dai professori Ruperti, Zanotti, Ueda e Fongaro, fino ad Elena della segreteria generale, che mi ha seguito scrupolosamente sia prima, sia dopo quella che è stata una magnifica esperienza.

Infine, vorrei ringraziare tutte le persone a me più care, che oltre ad avermi aiutato rileggendo le mie bozze, hanno sopportato gli umori del mio periodo accademico complessivo, in particolare quest'ultimo, costellato di impegni, stanchezza, ed in taluni casi di malumori: mia madre e le mie sorelle, la Franci, il Mago, Gonzo, Claudio e tutto il circuito di Villa Bartolomea e BLBS, i miei amici più cari in Giappone, Davide Bitti, Yansu, Ōta, Shōji, Yuko e Chiripanman.

A voi dedico tutto il mio lavoro e i miei sacrifici.

## PREFAZIONE

Alla base di questo elaborato vi è la consapevolezza che lo Stato di *Welfare* giapponese sia da considerarsi tra i migliori al mondo assieme a quello dei Paesi Scandinavi; un sistema che funziona e si preoccupa di tutte le sfere sociali, anche in virtù del fatto che esiste un Ministero che è direttamente competente, ovvero quello della Salute, del Lavoro e del *Welfare*. Solamente il fatto che alla salute e al lavoro sia associato il termine *welfare*, ci permette di capire quanto sia rilevante questo tipo di approccio nella formulazione delle politiche governative, e quanto, in questi termini, la *Welfare Economy* sia diventata oggetto di studio per creare una “società migliore”.

Partendo da tale presupposto, lo studio trattato in questa tesi è frutto dell’analisi dei principali funzionamenti della macchina sociale giapponese conosciuta come *Social Security System*, ovvero quel sistema il cui scopo è quello di garantire un determinato livello di benessere per tutte le categorie sociali; giovani, anziani, lavoratori, studenti, stranieri residenti in Giappone e così via. Più in particolare, oltre ad occuparmi della descrizione degli aspetti più rilevanti e fonti di interesse, l’elaborato si pone come obiettivo quello di individuare i punti critici di questo funzionamento, in particolare individuando gli aspetti ancora deboli che necessitano di ulteriore attenzione, e quelli che potenzialmente potrebbero divenire fonte di preoccupazione in seguito ad un’attenta analisi delle proiezioni demografiche della popolazione giapponese. Quando si parla di economia del benessere, infatti, la stratificazione della popolazione ed il suo studio diventano di fondamentale importanza per formulare politiche efficaci, volte a mantenere un livello di benessere che ha fatto del Giappone uno dei Paesi più invidiati all’estero proprio per il funzionamento di questa macchina sociale.

Le motivazioni che mi hanno spinto ad approfondire questo tema sono principalmente due, anche se la profonda ammirazione per lo Stato giapponese e per la sua cultura hanno da sempre avuto un ruolo importantissimo durante il mio percorso accademico. In primis, ho avuto la fortuna di godere della possibilità di studiare in Giappone tramite il programma di scambio dipartimentale previsto dall’università Ca’ Foscari e la Tohoku University; durante questo periodo, che è durato precisamente un anno dal settembre 2017 a settembre del 2018, tra le lezioni che ho frequentato una in particolare suscitò il mio interesse, ovvero il corso di *Welfare Economy* interamente incentrato sull’esperienza giapponese, un corso presieduto dalla professoressa Wakabayashi Midori che non

smetterò mai di ringraziare per l'assistenza e per il materiale consigliatomi durante e successivamente al periodo delle lezioni. Il secondo motivo che mi ha spinto ad un tema simile è poi il fatto che tra i corsi previsti dal mio insegnamento a Venezia, nessuno affronti direttamente le tematiche *welfare*, nonostante personalmente le consideri estremamente interessanti per chi ha intenzione di trasferirsi in Giappone, o anche per chi semplicemente provi interesse per la cultura di questo Paese.

Riallacciarsi alla seconda motivazione ci permette anche di capire la tecnica con cui sono giunto alla stesura dell'elaborato così come alla sua organizzazione. La tesi è infatti organizzata allo stesso modo in cui, ipoteticamente, presenterai questo tipo di corso all'università: le prime due parti prettamente descrittive, una prima in cui si descrivono i principi teorici della *Welfare Economy*, ed una seconda in cui si descrivono i principali campi di azione nel caso specifico giapponese, ovvero, ad esempio, il funzionamento del sistema pensionistico o di quello sanitario. In seguito, la terza e la quarta parte che diventano invece sezioni più critiche e volte alla discussione, sempre in linea ipotetica, con un'eventuale classe di studenti. In questo senso, la lunghezza e la quantità di informazioni potrebbero essere trattate in un periodo di tempo ipoteticamente lungo quanto un normale corso dell'Università Ca' Foscari durante il semestre accademico. In altre parole, si tratta di un corso che io stesso avrei voluto frequentare, nel caso in cui fosse esistito, nella mia facoltà.

Per quanto riguarda i materiali e le tecniche utilizzate, si rimanda in primo luogo alla bibliografia presente alla fine di questo elaborato; è altrettanto chiaro, però, che la letteratura di cui mi sono servito è frutto delle letture consigliate dalla stessa professoressa Wakabayashi sia durante il corso frequentato alla Tohoku University, sia in sede privata nel momento in cui questo studio è divenuto oggetto del mio interesse. In particolare, essendo questa una tematica che affronta una quantità innumerevole di dati statistici (sulla quale si basano poi le linee politiche adottate), sono stati di fondamentale importanza i dati che annualmente vengono offerti dallo stesso Ministero della Salute, del Lavoro e del *Welfare* giapponese, disponibili ed accessibili a chiunque tramite il portale ufficiale governativo. Anche per questo motivo, lungo il corso dell'elaborato saranno numerose le discussioni che sono affrontate con l'ausilio di tabelle e dati statistici, nella maggior parte dei casi estrapolate proprio dai resoconti annuali del Ministero stesso.

L'associazione cultura-politiche *welfare* non è fatta in modo casuale; in particolare si noterà che, a seguito delle problematiche individuate in questa tesi e delle possibili soluzioni proposte, i due aspetti sono interconnessi tra loro. E questo non vale solamente

per lo Stato giapponese, ma più in generale tutti gli Stati e tutte le rispettive culture quando si affronta questo tipo di tematica.

Per quanto concerne i risultati raggiunti in tema di criticità dello Stato di *welfare* giapponese, tra i più rilevanti sono stati individuati:

- quelli che riguardano l'impiego delle donne nel mercato del lavoro, associato al tentativo di raggiungere una parità di genere a livelli reali, tramite l'analisi delle percentuali di occupazione;
- l'aumento del lavoro "non regolare", diversamente dall'impiego a vita che ha da sempre caratterizzato la cultura lavorativa giapponese, con il conseguente impoverimento di numerosi nuclei familiari, specie quelli monoparentali, a causa dell'inevitabile abbassamento dei redditi percepiti tramite queste forme di lavoro non stabili;
- l'aumento delle malattie e di disturbi associati al fenomeno dell'*overwork*, che nonostante l'attenzione attirata a livello globale continua ad essere un serio problema (si è infatti parlato per la prima volta in Giappone di questo tema, tanto che il termine *Karōshi* è diventato di uso comune anche nei telegiornali esteri quando si parla di questa tematica);
- la presenza di difetti nelle politiche che mirano ad integrare i soggetti disabili nel mercato nel lavoro come individualità a tutti gli effetti normali e socialmente necessari, anche in virtù di cambiamenti che hanno colpito sia il mercato del lavoro, sia alcune zone geografiche, dove la mancanza di forza lavoro potrebbe rappresentare la scomparsa di numerose aziende, se non dell'intero settore agricolo in particolare;
- la mancanza di politiche adeguate al fine di accogliere un numero maggiore di stranieri, in virtù soprattutto dei dati demografici e della necessità di forza lavoro; in primis, la mancanza di sistemi pensionistici adeguati alla permanenza breve (3-5 anni) in Giappone. Allo stesso tempo, alcune criticità rivolte a sistemi di accoglienza già esistenti che facilitano lo sfruttamento e la violazione di diritti umani nel caso della manodopera straniera non qualificata, che viene sfruttata attraverso particolari programmi di tirocinio sponsorizzati direttamente dal governo.

Oltre agli attuali punti di criticità individuati nel funzionamento del *Social Security System*, servendomi delle proiezioni demografiche sulla popolazione giapponese che vedono entro pochi decenni un brusco aumento degli anziani over 65 accompagnato da

un numero molto basso di giovani in età produttiva a causa del basso tasso di natalità, si è cercato di capire i motivi per cui il valore del *Total Fertility Rate* (TFR) sia così basso, provando ad offrire quelle che potrebbero essere delle soluzioni che incentiverebbero le coppie giapponesi ad avere più figli; in seguito sono state ipotizzate alcune aree sociali che potenzialmente potrebbero essere colpite dal calo della popolazione e, conseguentemente, della forza lavoro. Tra quelle che meritano più attenzione, sicuramente la futura carenza di forza lavoro nel settore infermieristico e dell'assistenza, in particolare per quella rivolta agli anziani e prevista dalla sottoscrizione obbligatoria a cui sono soggetti questi ultimi con l'istituzione della *Long Term Care Insurance* nel 2000. Allo stesso modo, la carenza di dottori e medici rappresenta un ulteriore tema di discussione, in particolare se si pensa che il loro numero è destinato ad aumentare così come l'età media degli stessi; inoltre, bisognerebbe fare una considerazione circa la distribuzione sul territorio di queste risorse, dal momento che lo spopolamento delle zone rurali, in particolare a causa dei giovani che migrano verso le grandi città metropolitane, potrebbe creare disagi a quegli anziani che da queste zone non si muoveranno, e che avranno sempre più bisogno di assistenza medica.

Tra le soluzioni che sono state proposte in questo elaborato, ho ritenuto che la soluzione straniera fosse la più adeguata a contrastare il fenomeno del calo della popolazione, del suo invecchiamento, e della mancanza di forza lavoro. Pur non sapendo come la tecnologia potrebbe aiutarci nel prossimo futuro (ad esempio attraverso la robotica), facilitare l'ottenimento del permesso di residenza agli stranieri (qualificati e non) permetterebbe di rendere sostenibili i costi sostenuti dalla macchina sociale, soprattutto in termini di pensioni e di sanità, oltre al fatto che l'inserimento di immigrati qualificati nelle aree lavorative carenti appena elencate rappresenterebbe un ulteriore punto a favore per l'adozione di questa politica. Allo stesso tempo, però, sarà necessario che vengano rinnovate le attuali condizioni sui visti lavorativi concessi agli stranieri, oltre ad una revisione più generale sui benefici *welfare* che questi ultimi possono ricevere, dal momento che ora, come più volte descritto lungo l'elaborato, i benefici ricevuti sono limitati rispetto a quelli di un individuo giapponese. E naturalmente, con questi ultimi accorgimenti, anche una preparazione dal punto di vista organizzativo per l'accoglienza di un numero maggiore di residenti stranieri, con l'istituzione di centri di supporto e scuole dedicate all'apprendimento della lingua.

Al fine di raggiungere questi risultati, lo studio di questa tesi è stato suddiviso principalmente in quattro grandi blocchi:

- Parte I: i principi teorici che si celano dietro la formulazione delle politiche sociali, ovvero facenti parte di un giovane ramo dell'economia chiamato *Welfare Economy*.
- Parte II: descrizione del *Social Security System* giapponese e del funzionamento del Ministero e delle aree di azione di quest'ultimo, in particolare per quanto riguarda il sistema pensionistico, quello sanitario e quello dell'assistenza.
- Parte III: individuazione delle principali debolezze nelle attuali politiche governative e tentativo di elaborazione di strategie volte a preservare il benessere garantito dalla macchina statale a tutte le aree sociali.
- Parte IV: analisi delle proiezioni demografiche, e relative problematiche potenziali in termini di economia del benessere.

Va da sé che non sia stato possibile affrontare tutti gli aspetti all'interno di questo unico elaborato, in quanto richiederebbero un'analisi molto più lunga sia in termini di tempo, sia in termini di lunghezza. È stata data quindi la priorità agli aspetti più critici e più interessanti, che hanno avuto eco maggiore e che lo avranno nel prossimo futuro.

# PARTE I. *WELFARE ECONOMY* O ECONOMIA DEL BENESSERE

## Introduzione

L'economia del benessere (in inglese *Welfare Economy*), intesa come scienza, è principalmente uno studio che si concentra sull'allocazione ottimale di risorse e beni, ed in particolare su come l'allocazione di queste risorse influisce sul benessere sociale. Per certi aspetti, può riferirsi direttamente allo studio della distribuzione del reddito e al modo in cui influisce sul benessere comune. Il *Welfare Economy* considera quindi la distribuzione delle risorse ed il modo in cui tale distribuzione influisce sul senso generale di benessere di un'economia/società. Partendo dal presupposto che esistano, in termini di allocazione delle risorse, diversi "stati" più o meno buoni di tale economia, il *Welfare Economy* cerca lo stato economico che creerà il più alto livello complessivo di soddisfazione sociale tra i suoi membri.

In termini generali, tale economia utilizza la prospettiva e le tecniche di analisi della microeconomia, considerando comunque che può essere aggregata ed utilizzata per trarre conclusioni macroeconomiche. Tutto questo sulla base del fatto che alcuni economisti suggeriscono come si potrebbero ottenere maggiori stati di benessere sociale complessivo ridistribuendo il reddito nell'economia stessa<sup>1</sup>. Questo modello si basa principalmente sulla teoria dell'efficienza economica o allocativa, suggerendo che esiste un punto in cui il benessere sociale sperimentato dalle risorse assegnate può raggiungere un massimo, un punto che è considerato, appunto, il più efficiente. Raggiunto questo punto, il sistema funziona in modo tale che qualsiasi modifica successiva per aumentare la sensazione di benessere in una determinata zona sociale, richiederebbe l'abbassamento del benessere di un'altra.

Le questioni riguardanti l'economia del benessere possono servire come guida durante la creazione delle politiche pubbliche di uno stato; include, ad esempio, gli sforzi per stabilire una qualità minima della vita e delle sue aspettative, l'accesso a servizi

---

<sup>1</sup> WAKABAYASHI, Midori. "Welfare Economics." Research Paper, Facoltà di Economia, Tohoku University, Sendai, 2018: 43.

comunemente richiesti, la disponibilità di posti di lavoro, di salari o alloggi a prezzi accessibili a tutti.

Di base, tale economia funziona in un certo senso in contrasto con gli ideali capitalistici in quanto l'intervento di uno stato in materia economica è completamente respinto nel capitalismo puro, dove invece l'attenzione viene posta sulla scelta individuale, sulla realizzazione e sullo sviluppo, nonché sulla ricerca della ricchezza personale. In sostanza, la teoria capitalista sostiene che la società sperimenterà un beneficio generale associato solamente alla ricerca della ricchezza personale.

L'utilità, in termini di *welfare*, si riferisce al valore percepito associato a un particolare bene o servizio, in cui tale valore è intrinseco al bene ricevuto. In termini pratici, si riferisce al fatto che un acquirente ritenga che la quantità di valore ricevuta per un determinato bene o servizio sia almeno uguale o superiore all'importo o alla spesa necessari per acquistarlo.

Anche per tale motivo, quando si parla di *Welfare Economy*, ci si appella ad una parte della finanza pubblica, conosciuta anche come economia del settore pubblico.

## **1.1 Filosofia della *Welfare Economy***

### **1.1.1 I teoremi fondamentali**

Nella branca della microeconomia, i teoremi fondamentali dell'economia del benessere rappresentano alcune tra le principali argomentazioni a favore del libero mercato, contro l'intervento dello stato e di un governo, seppur in termini teorici più che pratici, in quanto, come si vedrà poi nel capitolo 1.3 ATTORI ATTIVI E PASSIVI COINVOLTI NEL SISTEMA *WELFARE*, capiremo come in termini reali, è proprio l'intervento del governo, attraverso la redistribuzione<sup>2</sup>, ad esercitare un ruolo fondamentale in questo campo. Il primo teorema fondamentale del *Welfare Economy* è anche noto anche come "Teorema della mano invisibile"<sup>3</sup>:

---

<sup>2</sup> Per redistribuzione s'intende il trasferimento di entrate economiche statali da gruppi che hanno redditi molto alti, a gruppi a reddito basso, attraverso meccanismi sociali come la tassazione o il sistema di sicurezza sociale.

<sup>3</sup> FELDMAN, Allan M. "The New Palgrave: A Dictionary of Economics." *Welfare Economics*, 2008: 889-895.

“Qualsiasi equilibrio competitivo porta ad un'allocazione delle risorse basata sull'efficienza paretale<sup>4</sup>”.

Questo criterio di efficienza è stato sviluppato da Vilfredo Pareto, economista, nel suo libro "*Manual of Political Economy*" del 1906. Un'assegnazione di beni si dice ottimale quando a partire dall'allocazione dei beni stessi non vi è alcuna possibilità di redistribuzione delle risorse in un modo tale da incrementare l'utilità di almeno un individuo senza ridurre quella di un altro agente<sup>5</sup>.

Come detto poco sopra, questo teorema viene spesso considerato come una conferma analitica dell'ipotesi della "mano invisibile" di Adam Smith, ossia che i mercati competitivi tendono a un'allocazione efficiente delle risorse. Il teorema supporta quindi un caso di non intervento in condizioni ideali: in sostanza, lasciare che i mercati facciano il “lavoro”, ed il risultato sarà di efficienza paretale. Tuttavia, l'ottimo paretiano non è necessariamente la stessa cosa della desiderabilità; è vero infatti che ci possono essere molte allocazioni di risorse in linea con l'efficienza paretiana e nessuna di esse possa essere considerata desiderabile dalla società.

In altre parole, l'idea principale di tale teorema è che i mercati portino autonomamente all'ottimo sociale. Pertanto, non è richiesto alcun intervento del governo, che invece dovrebbe adottare solo politiche di "laissez faire"<sup>6</sup>, ovvero lontane dall'intervento diretto dello stato. Tuttavia, coloro che sostengono l'intervento del governo, affermano che le ipotesi necessarie affinché questo teorema funzioni sono raramente visibili nella vita reale, dal momento che rispondono ad una condizione di mercato di concorrenza perfetta, in cui si raggiunge una condizione di perfetto equilibrio tra i beni di consumo ed i fattori di produzione. Teoricamente, lo stesso risultato potrebbe essere raggiunto da un pianificatore centrale quale ad esempio lo Stato stesso, con una distribuzione delle risorse basata sulle preferenze e sulle singole produttività di ogni agente economico; tuttavia, anche in questo caso si tratta di una condizione surrealistica, in quanto nessun pianificatore centrale può disporre di informazioni sufficienti ad attuare una soluzione

---

<sup>4</sup> MAS-COLELL, Andreu, WHINSTON, Michael e GREEN, Jerry. *Microeconomic Theory*. Oxford: Oxford University Press, 1995.

<sup>5</sup> KREPS, David. *A Course in Microeconomic Theory*. New Jersey: Princeton University Press, 1990.

<sup>6</sup> WAKABAYASHI, Midori. "Welfare Economics." Research Paper, Facoltà di Economia, Tohoku University, Sendai, 2018: 43.

così perfetta<sup>7</sup>, come sostenuto da Mas-Colell, assieme ad altri economisti, nel loro libro “*Microeconomic Theory*”.

Va inoltre notato che una situazione in cui qualcuno detiene ogni bene e il resto della popolazione non ne detiene alcuno viene considerata allo stesso modo una distribuzione Pareto efficiente. È chiaro quindi che una condizione come questa difficilmente può essere considerata perfetta sotto una qualsiasi definizione di benessere, per come viene intesa nella vita reale. Ecco allora che una distribuzione dei beni efficiente in senso paretiano è solamente un miraggio da un punto di vista reale, mentre è chiaro che diventi il frutto di diverse sinergie a livello economico, pur non raggiungendo mai un livello di assoluta perfezione.

Al contrario del primo, il secondo teorema consente invece una definizione più affidabile di benessere economico:

“Qualsiasi allocazione efficiente può essere raggiunta da un equilibrio competitivo, dati i meccanismi di mercato che portano alla redistribuzione<sup>8</sup>”.

Questo teorema è importante perché consente una separazione tra efficienza e distribuzione. In questo caso, coloro che sostengono l'intervento del governo chiederanno politiche di redistribuzione della ricchezza, che è proprio il ruolo che uno stato svolge all'interno delle politiche di *welfare economy*, come più volte sottolineato in precedenza. L'economia concorrenziale può quindi raggiungere l'ottimo paretiano con la modifica delle dotazioni iniziali attraverso il processo della redistribuzione, ad esempio attraverso l'utilizzo di imposte o di sussidi fissi.

In termini strettamente economici, il punto di equità si ottiene attraverso un'allocazione delle risorse che corrisponda all'intersezione fra la curva di benessere sociale più alta e la frontiera delle utilità possibili. È molto chiara a tal proposito la presenza di stretti legami con l'economia sociale, in particolare con il cosiddetto “Teorema di impossibilità” di Arrow, elencato da alcuni economisti come un terzo teorema fondamentale costituente del *welfare economy*<sup>9</sup>.

---

<sup>7</sup> MAS-COLELL, Andreu, WHINSTON, Michael e GREEN, Jerry. *Microeconomic Theory*. Oxford: Oxford University Press, 1995.

<sup>8</sup> PARRINELLO, Sergio. "The Second Fundamental Theorem of Welfare Economics: A Pedagogical Note." *Economia Politica*, 1998: 209-218.

<sup>9</sup> ARROW, Kenneth J. «A Difficulty in the Concept of Social Welfare.» *Journal of Political Economy*, 1950: 328–346.

Poste a priori «universalità», «non imposizione», «non dittatorialità», «monotonicità» e «indipendenza dalle alternative irrilevanti», non è possibile determinare un sistema di votazione che preservi le scelte sociali<sup>10</sup>.

In ogni caso, le condizioni ideali di ognuno dei tre teoremi sono un'astrazione per quel che riguarda la percezione reale del benessere.

Ciò sembra dimostrare che l'intervento dello stato ha un posto legittimo nella politica economica: la redistribuzione può permetterci di scegliere tra tutti i risultati efficienti tra ciò che è considerato desiderabile socialmente; in sostanza. È visto come un concetto di equità distributiva.

La lacuna risiede nel fatto che i trasferimenti devono essere forfettari e il governo deve disporre di informazioni perfette sui gusti dei singoli consumatori/agenti, e sulle possibilità di produzione delle imprese, cosa che da un punto di vista sia pratico che teorico sfiora l'impossibilità.

### 1.1.2 Come si misura e con quali criteri

Il benessere economico può essere misurato attraverso una varietà di fattori come il Prodotto Interno Lordo (PIL) e altri indicatori che riflettono il benessere della popolazione (come l'alfabetizzazione, il numero di medici, i livelli di inquinamento etc.)<sup>11</sup>. In realtà può essere considerato come un concetto generale che non si presta ad una facile definizione. Fondamentalmente, si riferisce al benessere delle persone, tenendo conto di diversi valori a livello sociale; talvolta infatti, il benessere economico viene solitamente misurato in termini di reddito reale / PIL. Un aumento della produzione e dei redditi reali suggerisce che le persone stanno meglio, e c'è quindi un aumento del benessere economico stesso.

Tuttavia, è bene ricordare come il benessere economico riguardi non solamente i livelli di reddito, ma anche gli standard di vita delle persone, che sono influenzati da numerosi fattori, come i livelli di assistenza sanitaria o fattori ambientali e l'inquinamento. Questi fattori della qualità della vita sono importanti per determinare i valori del *welfare*.

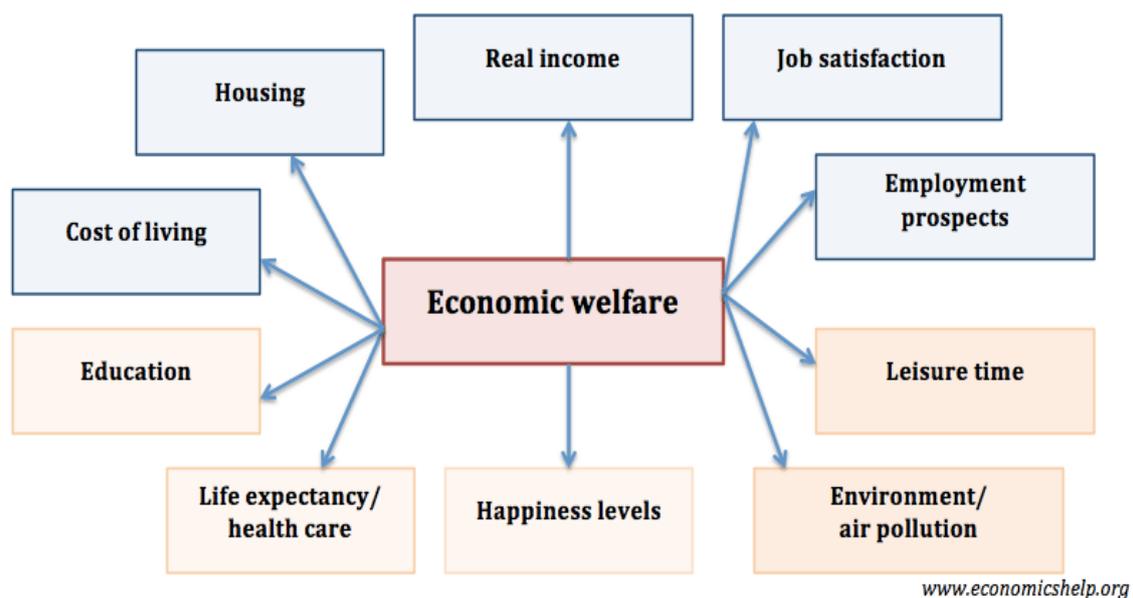
---

<sup>10</sup> ARROW, Kenneth J. *Scelte sociali e valori individuali*. Milano: Etas, 1951[2003].

<sup>11</sup> DOWDING, Keith. *What Is Welfare and How Can We Measure It*. Oxford: Don Ross and Harold Kincaid, 2009.

In realtà, le misurazioni di questi valori non sono sempre state definite in modo chiaro dagli esperti del settore; basti pensare che, durante la fine degli anni '60, molti economisti iniziarono a mettere in discussione l'eccessiva dipendenza di governi e delle agenzie di rilevazione da misure di benessere economico limitate, esclusivamente basate sul PIL. Fu in quel momento che iniziarono a prendere in considerazione altri fattori, come quelli ambientali avversi della crescita economica incontrollata, spingendo la ricerca di una misura più ampia di benessere, non esclusivamente basata su dati grezzi della spesa pro capite.

Si può dire che al giorno d'oggi questa economia è il frutto di diverse forze che agiscono a livello sociale, pur sempre legate in termini economici in tutti i contesti<sup>12</sup>. Nel seguente schema è possibile individuare quali siano i fattori principali che esercitano un'influenza su di essa:



13

Figura 1 Fattori principali che interagiscono con il *Welfare*.

<sup>12</sup> TEJVAN, Pettinger. [www.economicshelp.org](http://www.economicshelp.org). Novembre 7, 2017.

<https://www.economicshelp.org/blog/1041/economics/economic-welfare/> (accesso Ottobre 2018).

<sup>13</sup> FONTE Factors Influencing Economic Welfare, [www.economicshelp.org](http://www.economicshelp.org).

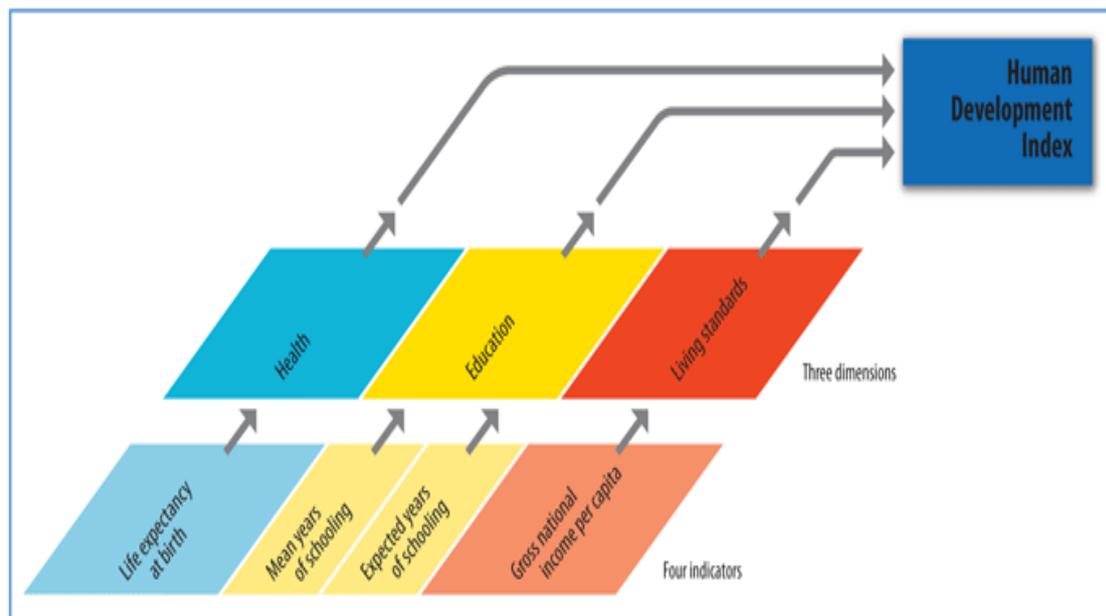
- 1- Reddito reale - Influenza il potere d'acquisto dei consumatori
- 2- Prospettive occupazionali - La disoccupazione ha un costo, in termini economici e di benessere
- 3- Soddisfazione professionale - Soddisfazione sul lavoro può essere considerata importante tanto quanto il reddito ed il salario, in termini individuali
- 4- Alloggio - Nonostante la presenza di un reddito elevato, alloggi inaffidabili diminuiscono il benessere percepito. Beni ed alloggi sono fattori economici essenziali per il benessere economico
- 5- Educazione - Le opportunità di studio e la qualità dello stesso hanno un enorme impatto
- 6- Aspettativa e qualità della vita - L'accesso all'assistenza sanitaria è uno dei tasselli fondamentali quando si vuole fare un'analisi dello stato di *welfare*. Allo stesso modo anche lo stile di vita, come ad esempio gli indici che indicano livelli di obesità, le percentuali di fumatori e così via.
- 7- Livelli di felicità - Non sottovalutabile è sicuramente il rapporto sulla felicità delle persone. A tal proposito, sempre più indicatori stanno acquistando rilevanza all'interno di branche dell'economia, in particolare quella sociale (spesso associata al *welfare*), come ad esempio la Felicità Interna Lorda (GNH: *Gross National Happiness*), sulla falsariga degli indici che indicano altri valori come il PIL.
- 8- Ambiente - La crescita economica può causare un aumento dell'inquinamento che danneggia la salute e gli standard di vita, di conseguenza è la percezione del benessere generale che diminuisce. Questo è uno di quei fattori dove un aumento quantitativo in termini economici non è necessariamente seguito da un aumento in termini di benessere
- 9- Tempo libero - Alti salari dovuti a orari di lavoro molto lunghi diminuiscono la percezione di benessere. Il tempo diventa quindi un'entità che acquista valore economico.

Naturalmente il numero di fattori che hanno un ruolo in primo piano in questa branca dell'economia supera di gran lunga quelli sopracitati, che rappresentano comunque in termini ampi e generali gli aspetti principali e tangibili. È vero anche che altri indici, che vengono utilizzati per altre statistiche economiche, possono aiutarci a definire un quadro

sempre più chiaro dello stato di *welfare*<sup>14</sup>. Uno tra questi potrebbe essere quello dell'indice di sviluppo umano (HDI: *Human Development Index*), un indice comparativo dello sviluppo di un paese che tiene conto di diversi fattori come ad esempio il reddito e le aspettative di vita<sup>15</sup>, così come in realtà viene fatto per i dati statistici sul *welfare*<sup>16</sup>.

### Components of the Human Development Index

The HDI—three dimensions and four indicators



Note: The indicators presented in this figure follow the new methodology, as defined in box 1.2.

Source: HDRO.

17

Figura 2 HDI: *Human Development Index*.

Questo indicatore è un tipo di misura che si concentra in particolare sulle scelte delle persone, e sulle alternative che hanno a disposizione. È un indicatore principalmente composto da 3 fattori base che influenzano gli standard di vita, che sono come detto in

<sup>14</sup> BRUNI, L. e PORTA, P.L. . *Economics and Happiness. Reality and Paradoxes*. Oxford: Oxford University Press, 2005.

<sup>15</sup> UNDP. *hdr.undp.org*. 2016. <http://hdr.undp.org/en/content/human-development-report-global-and-regional-launches> (accesso Ottobre 22, 2018).

<sup>16</sup> BRUNI, Luigino. *Economia e felicità. Una nuova scienza*. Istituto dell'Enciclopedia Treccani, 2009.

<sup>17</sup> FONTE Human Development Index, [www.economicshelp.org](http://www.economicshelp.org) .

precedenza il reddito/GDI pro capite (comparato al costo della vita locale), l'aspettativa di vita e l'istruzione/livello di alfabetizzazione.

Il più alto sviluppo umano ha un valore pari a 1, mentre bassi livelli di sviluppo umano hanno un valore vicino allo 0.

Come precedentemente detto, anche l'indice del benessere è una misura del benessere economico e della soddisfazione della vita, creato dall'*Office for National Statistics* (ONS).

Oltre ai dati sopracitati, si può tenere conto nelle statistiche anche di sondaggi e questionari, utilizzando una nuova metodologia sperimentale in termini di dati economici, come indicato dal grafico successivo.



Source: Annual Population Survey, Office for National Statistics

18

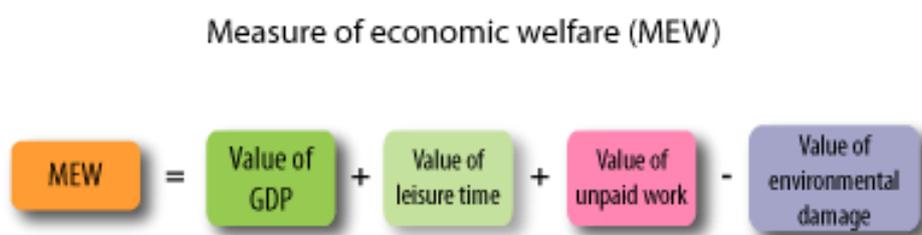
Figura 3 L'indice del benessere.

In termini più diretti, se analizziamo la branca del *welfare economy* e i suoi criteri di analisi, gli economisti di Yale William Nordhaus e James Tobin<sup>19</sup> introdussero, nel loro

<sup>18</sup> FONTE Well-Being Index, [www.economicshelp.org](http://www.economicshelp.org).

<sup>19</sup> Si tratta di famosi economisti statunitensi, entrambi vincitori del premio Nobel per l'economia.

“*Is Growth Obsolate*” (1972), la loro misura del benessere economico (MEW: *Measure Economic Welfare*) come alternativa alla stesura di dati basata sul PIL grezzo<sup>20</sup>. È pur vero che l’indice MEW ha preso come punto di partenza il Prodotto Interno Lordo, tuttavia l’ha utilizzato integrandolo su una valutazione più ampia, che tiene conto del valore del tempo libero, ad esempio, o della quantità di lavoro non pagato. Include allo stesso tempo anche il valore del danno ambientale causato dalla produzione industriale e dal consumo, che riduce il valore del benessere percepito come più volte sottolineato in precedenza. A tutti gli effetti, MEW può essere considerato come il precursore principale dei tentativi successivi di creare un indice sofisticato per questo tipo di economia.



21

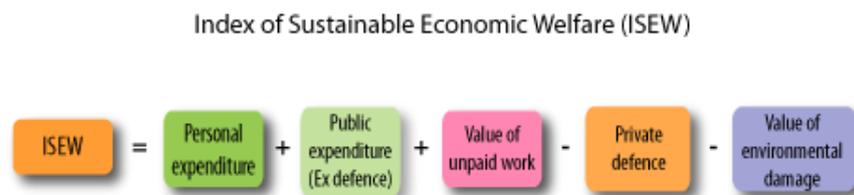
Figura 4 MEW: *Measure Economic Welfare*.

È appunto proprio dall’indice MEW che nasce l’Indice di Benessere Economico Sostenibile (ISEW: *Index of Sustainable Economic Welfare*), un indicatore che prende in considerazione una gamma più ampia di effetti dannosi della crescita economica, escludendone altri, i cui valori non hanno effetti sulla crescita o diminuzione del benessere percepito.

Tale valore viene utilizzato talvolta come indicatore economico alternativo a quello offerto dal PIL, e fu ideato dai due economisti William Nordhaus e James Tobin, gli stessi che elaborarono il MEW.

<sup>20</sup> A, RINALDI., e R ZELLI. *Misurare il benessere. La sfida degli indicatori alternativi al Pil*. Roma: Donzelli editore, 2014.

<sup>21</sup> FONTE Measure of economic welfare, [www.economicsonline.co.uk](http://www.economicsonline.co.uk).



22

Figura 5 ISEW *Index of Sustainable Economy*.

Questo indicatore è stato poi successivamente migliorato e sviluppato portando alla definizione di quello che è conosciuto come l'Indicatore del Progresso Autentico (GPI: *Genuine Progress Indicator*), utilizzato soprattutto nell'economia verde e per ciò che riguarda l'assistenza sociale.

## 1.2 Perché è importante

L'economia del benessere, seppur come branca dell'economia molto giovane e non datata storicamente, è fondamentale in quanto funge da linea guida per la creazione di politiche pubbliche e sociali. Ci sono molti modi in cui ricercatori e teorici accademici misurano e valutano queste questioni. Ad esempio, come la distribuzione del reddito tra i diversi agenti economici colpisce indirettamente i cittadini. Ciò può incidere sulle questioni fiscali, quali la tassazione, il finanziamento dell'assistente sociale e l'assegnazione di risorse finanziarie a beneficio di determinati gruppi.

È vitale quindi offrire equità economica all'interno di un sistema sociale, e l'economia del benessere ci aiuta a capire come possiamo affrontare al meglio questo obiettivo.

Gli stessi economisti del *Welfare* si sono occupati negli ultimi anni di dare una definizione ed una descrizione dei fenomeni economici e sociali. Il loro obiettivo in questa branca dell'economia è quello di chiarire o misurare alcuni aspetti strettamente collegati alla nostra percezione di benessere sociale. Nella maggior parte delle persone, la percezione del benessere sociale implica considerazioni che spaziano in contesti economico-sociali

<sup>22</sup> FONTE Measure of economic welfare, [www.economicsonline.co.uk](http://www.economicsonline.co.uk).

molto ampi, come il grado di disuguaglianza, o la povertà, i diritti fondamentali, la libertà, le opportunità.

L'economia del benessere è incentrata in sostanza su una serie di domande molto pratiche:

- In che modo la politica offre servizi di assistenza sociale al fine di proteggere quella parte di popolazione che è finanziariamente vulnerabile?
- Che cos'è e come misuriamo la povertà?
- In un contesto sociale, quali sono le responsabilità di un governo nel benessere pubblico? Il governo dovrebbe gestire direttamente la povertà e le questioni relative al *welfare*?
- Dovremmo estendere gli alloggi a prezzi accessibili alle popolazioni a basso reddito? Aumentare il salario minimo?
- Come si misura la disuguaglianza?
- Come si misura la libertà? Semplicemente attraverso il conteggio del numero di opzioni che un individuo ha?

Queste sono solo alcune delle questioni che gli economisti del *welfare* hanno esplorato negli ultimi trent'anni. Questi indici, da soli, non implicano necessariamente una valutazione del livello di benessere, ma uniti nel contesto sociale sono tutti strettamente collegati all'obiettivo di prescrivere e valutare stati di economia e di politiche sociali migliori.

In sostanza, è un'economia analitica molto vicina alle persone, motivo per cui è naturale che siano gli economisti stessi ad interessarsi al contenuto intuitivo di tutti questi concetti e ai relativi problemi di misurazione. Si noti che molti di questi valori hanno un considerevole contenuto descrittivo, tangibile e verificabile con i dati e con la realtà dei fatti.

### **1.3 Attori attivi e passivi coinvolti nel sistema *Welfare***

Più volte nei precedenti paragrafi si è accennato a quali fossero gli attori principalmente coinvolti all'interno del meccanismo *welfare*, e più volte si è accennato che sebbene il primo teorema fondamentale dell'economia del benessere ci dica che l'equilibrio del mercato concorrenziale sia il più efficiente tra gli esiti per la società, viene spontaneo chiedersi quali siano i motivi che spingono un governo ad intervenire in questioni di finanza pubblica per contribuire all'accrescimento dello stato.

I motivi di questi interventi sono principalmente due<sup>23</sup>.

Il primo motivo fondamentale per cui lo stato interviene è considerato il fallimento del mercato stesso; per fallimento s'intende quella serie di problemi che portano ad esiti di mercato che non massimizzano l'efficienza dello stesso. In tal senso, il governo o lo stato che si voglia, intervengono per "aumentare" il mercato disponibile, in altre parole per incrementare "the size of pie".

Tale fallimento/risultati non efficienti sono causati dalla presenza di:

- 1- Esternalità negative
- 2- Informazioni asimmetriche

Per fare un esempio pratico di un caso di esternalità negativa nel discorso *welfare*, si potrebbe pensare ad un'epidemia improvvisa di morbillo causata da un numero non quantificato di bambini non vaccinati; questi ultimi rappresentano un'esternalità negativa sia per loro stessi, in quanto non immuni alla malattia, ma soprattutto sugli altri bambini. In tal caso il governo può intervenire riducendo drasticamente il numero di infezioni, ad esempio imponendo una serie di vaccinazioni obbligatorie per una determinata fascia d'età, offrendo un sostegno economico e rendendole gratuite. Nel caso specifico, l'intervento dello stato potrebbe ridurre chiaramente gli effetti di questa esternalità.

Per quanto riguarda l'informazione asimmetrica invece, in termini economici si verifica quando nel contesto di una transazione, ad esempio, il venditore sia meglio informato del compratore, o viceversa; in questi casi si dice quindi che siamo di fronte ad un problema di informazione nascosta<sup>24</sup>. Chi si avvale, ad esempio, dei servizi di un'assicurazione sanitaria è probabilmente meglio informato sui propri rischi di chi invece quell'assicurazione la vende. Si tratta quindi di un problema che nasce quando le parti non hanno le stesse informazioni su qualcosa che ha a che fare direttamente con la loro relazione economica: di conseguenza, anche la successiva allocazione delle risorse può essere diversa da quella ottimale o socialmente efficiente.

Il secondo motivo invece che favorisce l'intervento del governo è conosciuto come il processo più volte citato della redistribuzione; è vero infatti che un risultato efficiente in un mercato funzionante non è detto che sia necessariamente desiderabile da un punto di

---

<sup>23</sup> WAKABAYASHI, Midori. "Welfare Economics." Research Paper, Facoltà di Economia, Tohoku University, Sendai, 2018: 3-4.

<sup>24</sup> LAVANDA, I. e RAMPA, G. . *Informazione asimmetrica*. Vol. 8, in *Microeconomia. Scelte individuali e benessere sociale*. Roma: Carocci, 2004.

vista sociale. L'economia di mercato infatti tende sostanzialmente a creare delle ineguaglianze sostanziali in termini di risorse economiche tra gli individui. A quel punto il governo, tramite lo spostamento di risorse da un gruppo sociale ad un altro, interviene per re-distribuire la ricchezza. E lo fa attraverso lo strumento della tassazione e del trasferimento fisico di tali risorse, con la disposizione di finanziamenti. Un esempio pratico lo possiamo ritrovare proprio in Giappone, dove il sistema sanitario nazionale è fornito sì dai privati, ma è pagato in parte dal governo attraverso il finanziamento pubblico. In altre parole, il governo non si occupa solamente della grandezza della "torta", ma anche della sua allocazione e distribuzione omogenea<sup>25</sup>.

E' chiaro quindi che, fatto presente tutte le condizioni e imperfezioni di mercato, i veri fautori dell'economia del benessere sono da una parte tutti gli stakeholders del tessuto economico-sociale, a partire in primis dagli individui che vengono divisi principalmente in fasce o gruppi, e dall'altra il governo, che attraverso i ministeri competenti assicura un livello ottimale nelle fasce di competenza, siano queste quella della sanità o del lavoro ad esempio, intervenendo appunto sul fallimento del mercato e sull'iniquità.

---

<sup>25</sup> WAKABAYASHI, Midori. "Welfare Economics." Research Paper, Facoltà di Economia, Tohoku University, Sendai, 2018: 6.

## PARTE II. SOCIAL SECURITY SYSTEM IN GIAPPONE

### *Fukushi Keizaigaku* 福祉経済学

#### Introduzione

Il concetto di *Social Security System* appare per la prima volta in Giappone con l'articolo 25 della costituzione giapponese, promulgata nel 1946, in cui viene sancito il diritto ad una vita dignitosa. Al fine di raggiungere questo stato, il sistema *welfare* giapponese si impegna da allora, e anche da molto prima, nel fornire contromisure contro le cause di malessere sociale, come ad esempio le malattie, gli infortuni o la disoccupazione, favorendo allo stesso tempo politiche positive per il benessere sociale, come il sostegno agli anziani, ai disabili o a famiglie con a carico dei figli. Tutto questo viene affrontato implementando una serie di misure sociali attraverso le assicurazioni o direttamente attraverso la spesa pubblica.

Al giorno d'oggi, il *Social Security System* assicura un livello minimo di vita ai più bisognosi attraverso politiche di assistenza pubblica, e allo stesso tempo promuove la salute pubblica ed il benessere sociale più in generale. Il fine di questa economia del benessere è quello della condivisione e della riduzione del rischio sociale contro avvenimenti avversi in tutta la società giapponese.

Oggi questo sistema è costituito infatti da quattro principali campi di azione:

- 1- Assicurazione Sociale
- 2- Assistenza Pubblica
- 3- *Social Welfare*
- 4- Sanità Pubblica

Ma è sempre stato così? Da quando lo stato giapponese dispone di un sistema *Welfare* talmente sofisticato da coprire tutte le aree di rischio sociale? In questa parte dell'elaborato, partendo dall'era premoderna sino ai giorni nostri, cercheremo di capire quali sono state, in linea generale, le tappe principali che hanno portato a quella grande roccaforte sociale rappresentata dallo stato di *Welfare* giapponese.

Per una facile ed immediata consultazione dei principali avvenimenti in tema di benessere sociale si rimanda, dopo la fine di ogni sotto paragrafo, alla Figura 6 di pagina 41, una tabella che presenta una lista cronologica dettagliata di tutti gli atti a riguardo.

## 2.1 - Background storico del welfare giapponese

### 2.1.1 – Era premoderna (-1868)

Allo stesso modo di altri paesi, la nascita della previdenza sociale e con essa di un'economia del benessere in Giappone potrebbe essere legata a diverse attività orientate alla carità<sup>26</sup> e alla beneficenza svolta da attività comuni per i più poveri in nell'era premoderna<sup>27</sup>. Lo "Shikain (四 箇 院)"<sup>28</sup> istituito nel 539, era costituito da quattro nuovi ministeri nati attorno al movimento Buddhista<sup>29</sup> che stava esplodendo in quegli anni, e rappresentò un esempio di questa forma di assistenza. In sostanza, si creò un movimento per cui la corte imperiale, lo shogunato e i signori feudali avevano fornito sollievo ed assistenza ai meno fortunati; assieme a questi ultimi anche i templi Buddhisti avevano un ruolo cruciale in termini di carità e sostegno.

Non a caso, infatti, queste misure erano basate sull'etica caritatevole del confucianesimo e del Buddhismo. È tuttavia necessario specificare come i beneficiari di tali servizi erano severamente limitati ad un gruppo di persone (quali ad esempio gli anziani poveri senza famiglia).

Un altro esempio nella storia giapponese di costante ricerca del benessere sociale poteva essere quello dei *Gonin-gumi* (五人組)", che, nell'epoca Edo, erano gruppi di cinque capifamiglia provenienti da gruppi familiari diversi, a cui veniva affidata la responsabilità congiunta per il pagamento delle tasse (*Nengu* 年貢), per prevenire l'infrazione della legge, e in modo che si creasse una situazione di mutuo sostentamento e controllo<sup>30</sup>.

---

<sup>26</sup> NIPSSR. «Social Security in Japan.» 2014: 5.

<sup>27</sup> S'intende quindi fino all'inizio dell'Era Meiji, 1968.

<sup>28</sup> 敬田院 o Istituto per la Religione e l'Istruzione, 悲田院 o Istituto di Assistenza Sociale, 療病院 Istituto di Assistenza Medica e 施薬院 o Istituto Farmaceutico

<sup>29</sup> ASTON, William George. *NIHONGI, Chronicles of Japan from the Earliest Times to A.D. 697*. Londra: KEGAN PAUL, TRENCH, TRÜBNER & CO., LIMITED, PATERNOSTER HOUSE, CHARING CROSS ROAD, W.C., 1896: 95-99.

<sup>30</sup> LONGFORD, Joseph H. *The Tokugawa epoch*. Routledge, 1996: 91-150.

Potremmo quindi supporre che istituzioni o gruppi simili fossero ciò che costituiva l'assistenza sociale nell'epoca premoderna.

Per quanto riguarda l'assistenza sanitaria invece, durante il periodo dell'epoca Edo, la medicina tradizionale era stata importata e trasmessa principalmente dal territorio cinese e poi in tutto il Giappone; fu poi arricchita ed implementata nell'ultimo periodo dell'era Edo, quando la medicina occidentale fu importata dai Paesi Bassi e principalmente diffusa attraverso il porto di Nagasaki. Dalla stessa Nagasaki nacquero poi le prime scuole private di Medicina (*Rangaku Juku* 蘭学塾), alcune delle quali furono alle origini delle famose facoltà di medicina dell'università di oggi<sup>31</sup>.

#### 2.1.1.2 – Le origini del concetto di *Welfare* in Giappone

Seppur in origine non esistesse in Giappone un vero e proprio concetto di *Welfare*, il Buddismo ed i suoi principi in un certo senso avvicinarono il popolo e gli alti funzionari a ciò che più somigliava al concetto di benessere sociale anche in tempi antichi.

Primo tra tutti, fu sicuramente il principe *Shōtoku*, che governò il Giappone tra il 594 ed il 622 d.C., e che unificò la sua nazione, al tempo caratterizzata dalla presenza di clan in guerra, nel duplice ruolo di primo statista Buddhista nel mondo e fondatore laico del Buddismo giapponese; ne diffuse quindi i principi e lo fece diventare una vera e propria filosofia sociale durante gli anni di governo.

I contributi civici apportati dal *Jōgū Taishi*<sup>32</sup> sono stati impressionanti e sono ancora presenti nel panorama contemporaneo. Tra questi, ad esempio, ha creato il "sistema di protezione" per i funzionari governativi che ha sradicato il nepotismo con il riconoscimento del merito, ha poi importato la cultura cinese insieme al calendario lunare, l'arte, ha inoltre ripreso la pratica esistente di invio di funzionari all'estero per importare in Giappone ogni tipo di conoscenza culturale e religiosa a cui era stato precluso in precedenza. Ancora, ha avviato progetti di irrigazione per migliorare l'agricoltura, implementandoli con ampie misure finalizzate al benessere sociale, con la creazione di sistemi autostradali.

---

<sup>31</sup> NIPSSR. «Social Security in Japan.» 2014: 4.

<sup>32</sup> 上宮太子 è il titolo con cui è riconosciuto in Giappone il principe Shōtoku.

Il modo in cui il principe *Shōtoku* sia diventato devoto a questa nuova fede che è apparsa improvvisamente nelle isole giapponesi rimane tuttora una specie di mistero. Si pensa che il Buddhismo sia diventato famoso in Giappone quando il sovrano coreano di Kudara regalò all'imperatore *Kinmei*<sup>33</sup> una bella immagine placcata in oro del Buddha<sup>34</sup>.

L'arcipelago giapponese fino a quel momento era stato culturalmente isolato ed essenzialmente conservatore. Sembrava comunque non mostrare alcun segno che la religione *Shintō*, la "Via degli Dei", fosse inadeguata o insufficiente; tuttavia lo shintoismo, pur sviluppando un profondo apprezzamento per la bellezza naturale e la spiritualità, non presentava alcun elemento etico, a differenza invece del Buddhismo<sup>35</sup>. Oltretutto, all'epoca non esisteva un linguaggio scritto in Giappone, quindi l'adozione degli ideogrammi avvenne simultaneamente con l'afflusso dei Sutra Buddhisti nella loro traduzione cinese.

Sorprendentemente, il Buddhismo e lo shintoismo crearono una forma spirituale nota come sincretismo. Tuttavia, il Buddhismo, in qualità di religione principalmente delle élite governative, ebbe un impatto molto profondo sullo stato giapponese in poco meno di mezzo secolo, grazie anche ai suoi valori di tolleranza, razionalità e profondità filosofica, nessuno dei quali figurava nella fede shintoista.

Ad ogni modo, il principe *Shōtoku* costruì i primi templi Buddhisti, che però non erano semplicemente luoghi di culto. Lo *Shitennō-ji*<sup>36</sup>, ad esempio, era un complesso che si occupava di musica e arte, ma allo stesso tempo un dispensario per le erbe mediche, un asilo per gli abbandonati, un ospedale ed un sanatorio. È vero anche che i monaci del tempo assumevano molti ruoli nella società oltre a quello della figura religiosa, come educatori, medici o persino ingegneri. Tant'è che ancora oggi i templi in Giappone sono spesso centri culturali e di benessere, e il Buddhismo è diventato sinonimo di benessere della nazione giapponese e simbolo di prosperità e pace. In aggiunta, secondo il *Nihon Shoki*, una storia definitiva dell'antico Giappone scritta nel 720 circa, il principe Shōtoku

---

<sup>33</sup> L'imperatore Kinmei (欽明天皇 Kinmei-tennō, 509-571) fu il 29mo imperatore del Giappone.

<sup>34</sup> MASON, Penelope. *History of Japanese Art*. Prentice-Hall, 1993.

<sup>35</sup> THORP, Charley L. "Prince Shotoku: Founder of Japanese Buddhism and the Japanese Nation." *Ancient History Encyclopedia*. <https://www.ancient.eu/article/1029/>. (Accesso Novembre 2, 2018)

<sup>36</sup> 四天王寺 è un complesso di templi Buddhisti in Osaka, costruito nel 593 d.C.

creò una specie di costituzione di diciassette articoli<sup>37</sup> che fu implementata come strumento politico per unire e riappacificare i clan in guerra.

Non si trattava però di una costituzione moderna e di articoli concepiti per il governo dello stato, ma di una serie di aspirazioni spirituali ispirate principalmente al Buddhismo e al Confucianesimo.

Tra i diciassette articoli, alcuni di essi rappresentano chiaramente i valori che oggi sono intrinseci nella ricerca del benessere sociale, e conseguentemente collegati al *Welfare* di uno stato. Come ad esempio<sup>38</sup>:

Art. 1. Le dispute dovrebbero essere evitate, e si dovrebbe mirare all'armonia.

Art. 10. Controlliamo noi stessi e non sentiamoci risentiti quando gli altri non sono d'accordo con noi, perché tutti gli uomini hanno cuori e ogni cuore ha le proprie inclinazioni.

Art. 12. Non lasciare che la nobiltà locale imponga tasse sul popolo.

Art. 15. Subordinare gli interessi privati al bene pubblico - Questo è il percorso di un vassallo.

Art. 17. Le decisioni su questioni importanti non dovrebbero essere prese da una sola persona.

Ora, è chiaro che non si tratti di riferimenti diretti ed espliciti a quella che potrebbe essere un'economia del benessere, ma i riferimenti in linea teorica ci sono, e sono pure chiari nonostante il testo sia di più di mille anni fa. Di fatto, questi principi rappresentarono per i successivi anni la base di un Giappone stabile e pacifico, e potrebbero essere considerati parte dell'essenza della sua cultura distintiva.

### 2.1.2 – Dall'era Meiji fino alla 2° guerra mondiale (1868-1945)

Appena agli inizi dell'era Meiji (1868-1912), il Giappone era un paese sostanzialmente dalle economie e dalle culture straniere, anche a causa del precedente periodo di

---

<sup>37</sup> 憲法条 憲法 *Jūshichijō Kenpō*, presumibilmente scritta nel 604 dal principe *Shōtoku*.

<sup>38</sup> KUBLIN, Hyman. *Japan; selected readings*. Boston: Houghton Mifflin, 1973: 31-34.

isolamento dalle potenze e dalla modernizzazione occidentale conosciuto come Sakoku, una politica nazionale per cui l'accesso ai porti era negato alle potenze straniere<sup>39</sup>.

Di conseguenza, la graduale transizione verso la democratizzazione e lo sviluppo industriale ostacolarono in un certo senso lo sviluppo di una robusta rete di sicurezza sociale<sup>40</sup>.

Le aspirazioni degli oligarchi Meiji, infatti, erano prima tra tutte la volontà di diventare una nazione ricca e potente il più rapidamente possibile; questo divenne un compito abbastanza scoraggiante dato che, a causa della politica estera di isolamento, la nazione si ritrovava in uno stato di ritardo rispetto alle altre potenze. C'era quindi il bisogno di recuperare terreno dalle economie più avanzate in Occidente, tenendo conto della scarsa dotazione sia di terra e materie prime, sia di capitale, ai quali però il governo pose rimedio attraverso la creazione di un sistema fiscale centralizzato. Così facendo, vennero reperiti i fondi necessari per stimolare la crescita industriale, e con essa la costruzione di infrastrutture e via di comunicazione che portarono in poco tempo alla completa modernizzazione del Paese. Al contrario, era la forza lavoro a non mancare all'epoca, vista la scomparsa delle classi sociali esistite fino a poco prima, come ad esempio quella dei samurai, che aveva costretto numerose persone che non ricevevano più un reddito dall'impero a ricercare un'occupazione.

Nonostante la frenesia portata dall'industrializzazione, in tali circostanze i governanti si affrettarono nel creare il paese con il primo sistema di assistenza pubblica a livello nazionale, conosciuto con il nome di *Jukkyū Kisoku* 恤救規則, del 1874<sup>41</sup>.

Nonostante fosse ancora un sistema inadeguato rispetto al sistema *Welfare* attuale, cominciarono da quel momento una serie di riforme che ne costruirono le fondamenta; sia nell'era Meiji che nell'era Taisho (1912-1926), le cattive condizioni di salute e di lavoro a cui erano costretti gli operai, tra cui ragazzi giovani e donne, divennero un serio problema sociale, portando all'introduzione della Legge sulle Fabbriche (1911), la quale

---

<sup>39</sup> 鎖国 Sakoku: politica autarchica applicata dallo shogunato Tokugawa dal 1641 al 1853.

<sup>40</sup> SHIMABUKURO, Yumiko T. *Democratization and the Development of Japan's Uneven Welfare State*. Tesi di Dottorato, Massachusetts: Massachusetts Institute of Technology Libraries, 2012: 14-18.

<sup>41</sup> HONDA, Gail. *Differential Structure, Differential Health: Industrialization*. Ricerca, Chicago: University of Chicago Press, 1997: 251-284.

a sua volta divenne l'origine del *Labour Standards Act* (*Rōdō Kijunhō* 労働基準法) del 1947.

Successivamente venne inserito un regime di assicurazione sociale per i lavoratori, grazie alla Legge sull'Assicurazione Sanitaria del 1927, la Legge Nazionale sull'Assicurazione Sanitaria del 1938 e la Legge sull'Assicurazione Pensionistica del Lavoro del 1941.

In tutto questo, nel 1938, venne anche istituito il Ministero del Lavoro, della salute e del *Welfare*. Assistenza sociale, assistenza sanitaria, sanità pubblica e politica del lavoro furono rimossi quindi dal Ministero dell'Interno.

In questa situazione, anche i governi locali si sforzarono per far fronte a questioni sociali come povertà, in quel periodo uno dei problemi più evidenti. Nacquero così numerose istituzioni di volontariato, prima fra tutte il *Saisei Komon Seido* 濟世顧問制度, introdotto nella prefettura di Okayama nel 1917, ed il *Houmen Iin Seido* 方面委員制度 nella prefettura di Osaka nel 1919<sup>42</sup>. Successivamente, la pratica del volontariato si diffuse velocemente in tutto il Giappone, portando alla fondazione di istituzioni caritatevoli come orfanotrofi, strutture che ospitavano le persone soggette ad handicap mentali e case di riposo per anziani. Naturalmente questi sistemi erano ancora inadeguati rispetto alla situazione attuale in termini di copertura territoriale, tuttavia cominciarono a sensibilizzare il popolo giapponese in tema di benessere sociale ed assistenza pubblica. In termini di medicina, il governo Meiji aveva invece deciso di introdurre la medicina occidentale (principalmente importata dalla Germania come si può notare anche oggi) e aveva sviluppato un sistema di qualificazione medica. Il governo aveva anche introdotto il meccanismo della moderna salute pubblica (ad esempio, l'atto sulla Prevenzione delle malattie infettive del 1897<sup>43</sup>) o La legge sulla salute materna e infantile<sup>44</sup>, emanata nel 1937. Basata su questo atto, il "*Maternal Handbook*", nonché l'attuale "*Maternal and Child Health Handbook*" (*Boushi Techō* 母子手帳) fu rilasciato

---

<sup>42</sup> NIPSSR. «Social Security in Japan.» 2014: 5.

<sup>43</sup> Ministry of Health, Labour and Welfare. *1998-1999 Social Security and National Life*. 1999. [https://www.mhlw.go.jp/www1/english/wp\\_5/vol1/p2c6s2.html](https://www.mhlw.go.jp/www1/english/wp_5/vol1/p2c6s2.html) (accesso Novembre 5, 2018).

<sup>44</sup> NIPSSR. «Social Security in Japan.» 2014: 5.

nel 1942<sup>45</sup>. Lo scopo di questo manuale era di proteggere e promuovere la salute della madre e del figlio attraverso la registrazione ed il controllo sanitario.

### 2.1.3 – Dalla Seconda Guerra Mondiale fino all'epoca contemporanea

Il sistema di sicurezza sociale in Giappone si sviluppò molto velocemente a partire dalla fine della Seconda Guerra Mondiale. Durante disordini sociali che seguirono la conclusione della guerra, misure politico-sociali furono adottate in particolare a sostegno dei più bisognosi. Il dopoguerra diventò un periodo molto difficile soprattutto per quanto riguardava gli approvvigionamenti alimentari, motivo per cui numerosi furono gli atti emanati al fine di migliorare la nutrizione e prevenire le malattie infettive, e con essi, lo sviluppo di infrastrutture legate al benessere sociale.

Tra gli articoli della Costituzione giapponese emanata nel 1947, l'articolo 25 stabilisce i principi fondamentali di sviluppo di un sistema di sicurezza sociale, ponendo le basi per quelle che saranno successivamente le leggi relative al sistema *Welfare* creato nell'era del dopoguerra.

Art. 25: "Tutte le persone hanno il diritto ad un decoroso livello di vita, salutare e colta. In tutti gli ambiti della vita, lo stato dovrà impegnarsi per promuovere ed estendere il benessere sociale, la sicurezza e la salute pubblica"<sup>46</sup>.

A partire dal 1947, il Ministero del Lavoro venne separato dal Ministero della Salute e del *Welfare*, e venne direttamente responsabilizzato per ciò che riguardava la politica del lavoro, in maniera del tutto indipendente; questi ministeri vennero poi reintegrati nel 2001, sotto lo stesso nome che portavano in passato, ovvero il Ministero della Salute, del Lavoro e del *Welfare*.

E sempre nel 1947 venne introdotta l'assicurazione sociale per la disoccupazione; ad ogni modo, durante il rapido periodo di crescita economica che seguì, la pensione pubblica e l'assicurazione sanitaria furono sempre più ampliati per coprire un più grande numero di persone, sino ad arrivare all'introduzione di una copertura universale in termini pensione pubblica e assicurazione sanitaria, nel 1961.

---

<sup>45</sup> NIPSSR. «Social Security in Japan.» 2014: 5.

<sup>46</sup> DE SANZUANE, Francesco. "Costituzione del Giappone." *FILODiritto*, 2007 (ed.orig. 日本国憲法, Giappone 1947).

Le prime leggi in materia di previdenza sociale per gli anziani e di assistenza per le neo-madri e per l'infanzia furono emanate tra il 1963 ed il 1964. Il sistema di sicurezza sociale è stato poi rivisto più volte durante il periodo di stabile crescita economica dalla fine degli anni '70 sino agli inizi degli anni '90. Dagli inizi di questi ultimi, le misure contro il calo del tasso di natalità o contro l'invecchiamento della popolazione emersero come un importante problema politico-sociale, e tuttora sono argomento principale di discussione. In ogni caso, la politica del benessere sociale divenne terreno fertile per le strategie elettorali solo negli anni '80 e '90<sup>47</sup>, cosa che accadde dopo che il Partito Liberal Democratico Giapponese (LDP) perse il dominio politico nel parlamento nel 1993.

Il governo del Partito LPD (*Jiyū Minshu Tō* 自由民主党) cercò di mantenere piccoli piani economici di welfare, sottolineando fortemente di voler soddisfare i bisogni a livello familiare, più che a livello sociale e più generale. Questo programma politico di stampo conservatore, che aveva le sue origini nel Giappone prebellico a stampo Prussiano, era conosciuto come il modello giapponese di società del benessere (*Nihon Gata Fukushi Shakai Ron* 日本型福祉社会論); alla fine, però, raggiunse i suoi limiti e fallì, poiché i tradizionali valori familiari e le norme di sostegno o cura delle persone a carico, erano sempre più cambiati a causa di una considerevole diversificazione nella formazione della famiglia<sup>48</sup>.

Per arrivare ad una riforma strutturale dello stato di *Welfare* dobbiamo aspettare gli anni '90 a causa anche del cambiamento demografico e della crisi fiscale dello stato, che hanno visto aumentare il numero delle riforme nelle politiche dei servizi sociali, soprattutto con l'introduzione di servizi orientati all'utente. L'istituzione della *Long-Term Care Insurance Act*, nel 1997, ne è stato l'esempio più importante.

Così facendo si è consentito agli utenti e alle loro famiglie di scegliere i servizi di assistenza di cui avevano bisogno attraverso un sistema di gestione della stessa in cambio di contributi. Tali approcci gestionali si diffusero in modo schiacciante, attraverso la fornitura di servizi soprattutto per ciò che riguardava le fasce della terza età, della disabilità e dei bambini.

---

<sup>47</sup>JSSW. [www.jssw.jp](http://www.jssw.jp). 2014. <http://www.jssw.jp/english/academic.html> (accesso Novembre 5, 2018).

<sup>48</sup> MIURA, Mari. *Welfare through Work: Conservative Ideas, Partisan Dynamics, and Social Protection in Japan*. Londra: Cornell University Press, 2013.

Questi cambiamenti nella politica sono conosciuti come una serie di riforme strutturali del sistema *Welfare* (*Shakai Fukushi Kiso Kōzō Kaikaku* 社会福祉基礎構造改革), raggiunti attraverso gli sforzi e l'impegno di molti ricercatori<sup>49</sup>.

---

<sup>49</sup> MISU, I. *The realization of care insurance system and the reform of basic social welfare structure*. Ricerca, Aomori: Aomori University Health and Welfare, 1999: 127-132.

Period and Year		Main Events
Ancient to the Edo Era	593	"Shikain" was set up by Shotoku Taishi (member of Imperial Family)
	718	"Yoro Ritsuryo" Act (showed mutual aid for the elderly etc.)
	1642	"Osukuigoya" set up (Relief institution in famine)
	1722	"Koishikawa Youjojo" had been opened (Medical Institute for the Poor in Edo city)
	1791	"Shichibu-tsumikin" (Fund to relief for the poor, Edo city)
The Meiji Era to the World War II	1874	Indigent Person's Relief Regulation
	1897	Act on Prevention of Infectious Diseases
	1911	Factory Law (an origin of Labour Standards Act (1947))
	1922	Health Insurance Act
	1929	Poor Relief Law
	1937	Maternal and Child Health Act
	1938	National Health Insurance Act (amended in 1958), Social Services Act Ministry of Health and Welfare was established
1941	Labor Pension Insurance Act (present Employees Pension Insurance Act)	
Just after World War II	1946	Public Assistance Act (old act)
	1947	the Constitution of Japan Child Welfare Act, Unemployment Insurance Act Industrial Accident Compensation Insurance Act Health Center Act (present Community Health Act) Ministry of Labour was established
	1949	Act for the welfare of Persons with Physical Disabilities
	1950	Public Assistance Act (present act)
	1950s to 1970s	1951
1958		National Health Insurance Act (Amendment of 1938 act)
1959		National Pension Act (Implemented in 1961)
1960		Act for the welfare of persons with intellectual disabilities
1961		Universal Coverage in pension and health insurance
1963		Act on Social Welfare for the Elderly
1964		Act on Welfare of Mothers with Dependents
1971		Child Allowance Act
1973		Amended Act on Social Welfare for the Elderly (Free Medical service for the elderly) "Fukushi-Gannen" (improvement of social security benefit)
1974	Employment Insurance Act (replacement of Unemployment Act)	
1980s to 2000	1981	Act on Welfare of Mothers with Dependents and Widows (Amendment of Act on Welfare of Mothers with Dependents)
	1982	Health and Medical Services Act for the Aged (New scheme for the finance of the health care costs for the elderly)
	1990	Major amendments of eight acts about social welfare
	1991	Act on the Welfare of Workers Who Take Care of Children
	1995	Basic Law on Measures for the Aging Society
	1997	Long term care Insurance Act (Implemented in 2000)
	2000	Social Welfare Act (Amendment of Social Welfare Service Act)
From 2001	2001	Ministry of Health, Labour and Welfare was established (re-integration of Ministry of Health and Welfare and Ministry of Labour)
	2003	Basic Act for Measures to Cope with Society with Declining Birthrate
	2005	Services and Supports for Persons with Disabilities Act
	2008	Late-stage medical care system for the elderly (New Scheme of the health insurance for the persons aged 75 and older)
	2011	"Kodomo Teate" (Child Allowance) under the Democratic Party Government
2012	Child Allowance (present system by Liberal Democratic Party Government)	

50

Figura 6 La Storia cronologica del Sistema di Sicurezza Sociale in Giappone

<sup>50</sup> FONTE Social Security in Japan 2014, [www.ipss.go.jp](http://www.ipss.go.jp).

## 2.2 - Ministero competente

### Ministry of Health, Labour and Welfare



51

Figura 7 Organizzazione del Ministero della Salute, del Lavoro e del Welfare.

<sup>51</sup> FONTE Organization Chart, [www.mhlw.go.jp](http://www.mhlw.go.jp).

Come più volte indicato nei paragrafi precedenti, il ministero competente per tutto ciò che riguarda l'economia del benessere è il Ministero della Salute, del Lavoro e del Welfare<sup>52</sup> (*Kōsei Rōdō Shō* 厚生労働省). Comunemente noto in Giappone come *Kōrō Shō* (厚労省), è stato formato con la fusione dell'ex Ministero della Salute e del Welfare (*Kōsei Shō* 厚生省) e del Ministero del Lavoro (*Rōdō Shō* 労働省) nel 2001 come parte di una riforma amministrativa di governo<sup>53</sup>.

Il MHLW svolge un ruolo centrale nel sistema *Welfare* del Giappone. La Figura 7 mostra la struttura amministrativa generale del ministero, a capo della quale si trova l'attuale ministro in carica Nemoto Takumi (根本匠).

Andiamo ora a vedere quali sono le funzioni principali all'interno del *Social Security System* di ogni singolo dipartimento<sup>54</sup>.

*Minister's Secretariat*: supervisiona l'amministrazione del occupandosi del coordinamento globale dello stesso, compresa la stesura di politiche di base, emendamento e abolizione di leggi ed ordinanze, compilazione di bilancio, ed organizzazione.

*Health Policy Bureau*: lavora per pianificare e progettare politiche mediche che garantiscano qualificati ed efficaci servizi medici efficaci per le persone che soffrono di gravi malattie o lesioni. Include oltretutto la messa in sicurezza degli ambienti medici, e politiche basate sul concetto del consenso informato, ovvero la manifestazione di volontà che un paziente esprime in maniera libera di fronte ad un trattamento sanitario<sup>55</sup>.

Sostiene anche la ricerca e lo sviluppo, così come le industrie nel campo delle forniture mediche che sono indispensabili per i futuri servizi sanitari.

---

<sup>52</sup> Comunemente noto come MHLW.

<sup>53</sup> Si riferisce alla riforma del governo centrale del gennaio 2001 *Chūō Shōchō Saihen* 中央省庁再編 mirata a rendere più leggera e meno burocraticizzata la struttura amministrativa.

<sup>54</sup> Ministry of Health, Labour and Welfare. [www.mhlw.co.jp](http://www.mhlw.co.jp). 2018. <https://www.mhlw.go.jp> (accesso Novembre 1, 2018).

<sup>55</sup> PIEGARI, Maria Cristina. "Nurse24." [www.nurse24.it](http://www.nurse24.it). Dicembre 9, 2018. <https://www.nurse24.it/studenti/risorse-studenti/il-consenso-informato.html> (accesso Novembre 8, 2018).

*Health Service Bureau:* promuove l'assistenza sanitaria locale attraverso i centri sanitari. È il centro di controllo dei dati delle principali malattie infettive (Ebola, AIDS, tubercolosi, ecc.), delle malattie legate allo stile di vita (tumori, diabete, ecc.), e altre aree come malattie incurabili o allergie. Ha anche la funzione di garantire che le persone siano in grado di condurre una vita igienica e confortevole, promuovendo le pratiche igieniche nei luoghi pubblici, così come nei ristoranti, bar, parrucchieri ecc. Garantisce inoltre la fornitura idrica sicura e di alta qualità.

*Pharmaceutical Safety and Environmental Health Bureau:* ha il controllo della produzione e della vendita di farmaci, cosmetici e dispositivi medici, e raccoglie periodicamente informazioni sulle reazioni causate da tali prodotti, al fine di garantire efficacia e sicurezza allo stesso tempo. Contribuisce anche alla vita sana nel sociale, controllando la diffusione e l'abuso di narcotici e sostanze stupefacenti.

*Labour Standards Bureau:* questo dipartimento si occupa delle norme sul lavoro, assicurandone e migliorandone le condizioni per garantire che i lavoratori siano in grado di condurre una vita sana e confortevole. Funge anche da mediatore tra datori di lavoro e singoli lavoratori in materia di licenziamenti e cambi di posizione, grazie alla presenza dei relativi uffici in ogni prefettura. Un altro compito è quello di offrire ai lavoratori politiche di lavoro che garantiscano una vita stabile.

*Industrial Safety and Health Department:* con il fine di garantire un ambiente di lavoro sicuro e salutare, questo dipartimento si occupa di piani di prevenzione contro gli infortuni sul lavoro.

*Employment Security Bureau:* questo dipartimento si occupa di occupazione e delle misure per prevenire la disoccupazione. Non solamente la creazione di posti di lavoro stabili, ma si occupa anche di regolare il divario tra la domanda e l'offerta nel mercato del lavoro.

*Employment Development Department:* questo dipartimento si occupa di aiutare i datori di lavoro a riempire le posizioni richieste e vacanti, ed allo stesso tempo combatte la disoccupazione, cercando di garantire condizioni che favoriscano un impiego sicuro. Si occupa inoltre della supervisione dei programmi di investimento sul posto di lavoro, fornisce assistenza alle persone socialmente svantaggiate affinché possano diventare indipendenti, supervisiona programmi di assicurazione contro l'invalidità, oltre ad essere incaricato della raccolta e supervisione delle imposte sul lavoro.

*Employment Environment and Equal Employment Bureau:* questo dipartimento si occupa di sostenere l'occupazione paritaria, portando avanti misure generali per creare una

società in cui sia uomini sia donne possano partecipare con le stesse opportunità alle attività nei luoghi di lavoro, a casa e nella comunità. Ciò include quindi misure volte a garantire le pari opportunità di lavoro ed un trattamento equo, al fine di sostenere una vita familiare ed una carriera con le stesse opportunità ad entrambi i sessi. Promuove inoltre il lavoro part-time.

*Child and Family Policy Bureau:* promuove misure per il benessere dei bambini e delle famiglie, assistenza sanitaria e varie indennità, specificamente volte a sostenere l'assistenza all'infanzia, offrendo servizi sociali per far fronte al declino del tasso di natalità; misure di prevenzione contro l'abuso di minori, sostentamento alle famiglie senza padre e alle vedove al fine di renderle indipendenti sono altri dei compiti di questo dipartimento. Si occupa oltretutto della crescita sana dei bambini, fornendo indennità di sostegno per i figli e lavorando sulla pianificazione delle cure mediche coinvolte nell'assicurazione sanitaria materno-infantile.

*Social Welfare and War Victims' relief Bureau:* pianifica e gestisce i sistemi di base comuni in ogni area dell'economia del benessere, dall'assistenza sociale, all'individuazione di nuove risorse, anche umane, per le imprese di assistenza sociale; si occupa anche del consolidamento di infrastrutture ed attività di volontariato.

L'ufficio gestisce anche programmi di recupero dei caduti all'estero e delle scomparse. L'ufficio offre anche servizi di assistenza medica e pensione ai feriti di guerra e a quelle Famiglie vittime di un lutto di guerra; si occupa anche del reintegro degli sfollati di guerra nello stato giapponese, attraverso cui si offre assistenza statale sino alla completa autosufficienza.

*Department of Health and Welfare for Persons with Disabilities:* questo dipartimento si occupa di "normalizzazione" sociale, al fine di raggiungere una società in cui le persone con disabilità siano in grado di condurre una vita attiva ed integrata nella comunità; si occupa quindi anche dei piani di salute per questi soggetti.

*Health and Welfare Bureau for Elderly:* con il fine di aiutare gli anziani a condurre una vita indipendente e dignitosa e a partecipare alle attività sociali in una società che sta invecchiando vertiginosamente, questo Ufficio gestisce la regolare attuazione del sistema di assicurazione per l'assistenza a lungo termine. Sviluppa metodologie di cura e assistenza, e promuove vari progetti che mirano al miglioramento della qualità della vita degli anziani.

*Health Insurance Bureau:* comprende la pianificazione e l'istituzione di varie assicurazioni mediche, come ad esempio l'assicurazione sanitaria per i lavoratori, o l'assicurazione sanitaria nazionale, e di tutto il resto del sistema di assicurazione sociale. Sostiene sistemi assicurativi a lungo termine che coprano tutte le persone che si trovano sul territorio giapponese.

*Pension Bureau:* gestisce e lavora per creare un sistema pensionistico sostenibile di cui ci si possa fidare, e che contribuisca alla sicurezza della vita.

*Director-General for Human Resources Development:* affinché il Giappone possa costruire una società vivace e benestante all'interno dei rapidi cambiamenti nella struttura industriale determinati dall'arrivo dell'era IT e dal progresso dell'innovazione tecnologica, si occupa della formazione di persone con l'obiettivo di sostenere le generazioni future.

*Director-General for General Policy and Evaluation:* questo dipartimento è direttamente responsabile della pianificazione politica generale del Ministero. Tutto ciò che riguarda politiche generali di sicurezza sociale, lavoro e occupazione, garantendo un sistema amministrativo appropriato.

Inoltre, si occupa di stilare relazioni annuali sull'amministrazione relative allo stato di benessere, indirizzate direttamente al pubblico, con il fine di ottenere la comprensione chiara da parte degli utenti. Per rispondere ai continui cambiamenti economici mondiali e locali, l'ufficio analizza in generale anche le questioni economiche. Promuove inoltre l'utilizzo e lo sviluppo delle tecnologie IT all'interno del ministero stesso.

*Director-General for Statistics and Information Policy:* il lavoro di questo dipartimento comprende la pianificazione, l'implementazione e l'analisi di varie statistiche sulla popolazione,

sulla salute, sul livello di assistenza sociale, sull'occupazione, sui salari e così via. Insomma, di tutti quei dati necessari per le nuove pianificazioni del Ministero. Fa parte del lavoro di questo dipartimento anche la pianificazione e lo sviluppo di sistemi di informazione da implementare attraverso l'IT.

Nonostante la presenza di numerosissimi dipartimenti, un fattore non trascurabile è quello dell'inter-settorialità con altri ministeri, a causa del fatto che i campi di azione del MHLW, sono veramente molto vasti; succede così che alcune questioni diventino affare di due o più ministeri, come potrebbe essere, ad esempio, la stesura di politiche educative sul tema

della nutrizione, cosa che coinvolgerebbe il Ministero dell'Educazione<sup>56</sup>, il Ministero della Salute, del Lavoro e del *Welfare*, e il ministero dell'Agricoltura<sup>57</sup>.

Insomma, i casi sono numerosissimi, basti pensare a periodi di emergenza dovuti alla diffusione di malattie a livello globale: in quel caso, il ministero interessato non sarà solamente il MHLW, ma anche quello della Finanza, degli Affari Esteri e degli Interni.

Per concludere, l'organizzazione del Ministero comprende molte strutture ed agenzie esterne al ministero stesso, tra cui 12 consigli specifici, 6 istituti di ricerca, 218 ospedali nazionali, 13 stazioni di quarantena per porti, 10 strutture nazionali di assistenza sociale e 2 agenzie di assicurazione sociale. Dispone, inoltre, di 8 dipartimenti regionali per la salute ed il benessere, 47 uffici di prefettura e 47 assicurazioni sociali, comunque gestite dal ministero stesso<sup>59</sup>.

## **2.3 – Come agisce il Ministero nella *Welfare Economy***

### **2.3.1 – *Social Welfare* – *Shakai Fukushi* 社会福祉**

Il *Social Welfare* è definito come il benessere dell'intera società<sup>60</sup>. Il benessere sociale non è la stessa cosa del tenore di vita; più che altro sposta l'attenzione sulla qualità della stessa, considerando fattori come ad esempio la qualità dell'ambiente, il livello di criminalità, l'abuso di droga, la qualità dei servizi sociali offerti dallo stato, l'assistenza alle persone che non sono indipendenti, come gli anziani o i poveri, così come aspetti religiosi e spirituali della vita sociale.

---

<sup>56</sup> MEXT: *Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technologies*. *Monbu Kagaku Shō* 文部科学省

<sup>57</sup> MAFF: *Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries*. *Nōrin Suisan Shō* 農林水産省

<sup>58</sup> NAKAMURA, T. *Nutritional policies and dietary guidelines in Japan*. Vol. 20. *Asia Pac J Clin Nutr*, 2011.

<sup>59</sup> Ministry of Health, Labour and Welfare. *Facilities and Agencies/Regional Offices*. 2017. <https://www.mhlw.go.jp/english/org/policy/p42.html> (accesso Novembre 8, 2018).

<sup>60</sup> WebFinance Inc. *www.BusinessDictionary.com*. Novembre 3, 2018. <http://www.businessdictionary.com/definition/social-welfare.html> (accesso Novembre 8, 2018).

Il senso più ampio del termine *Social Welfare* in Giappone è simile a quello della politica sociale nel Regno Unito<sup>61</sup>. Questa terminologia è stata tradizionalmente utilizzata per descrivere i servizi sociali offerti all'interno del contesto giapponese.

Più specificamente, questo termine può indicare principalmente due aree: i servizi sociali personali, e l'assistenza sociale gestita dallo stato.

La spesa nel sociale di uno stato varia di paese in paese a seconda dei contesti politici e sociali, ma anche il contesto storico ha la sua sfera d'influenza.

Secondo una classificazione suggerita da Esping-Andersen<sup>62</sup>, il Giappone appartiene a un gruppo di paesi caratterizzati da livelli moderati di spesa sociale, rispetto invece ad altri Paesi con una spesa più alta (come quelli scandinavi), o "*minimal*", come gli Stati Uniti<sup>63</sup>. In effetti, con la sola eccezione del sistema educativo, l'enfasi esplicita sulla spesa sociale non era mai comparsa in Giappone fino agli anni '70. Il ritardo è dovuto più che altro alla mancata conquista, da parte dei partiti progressisti, della maggioranza necessaria per la promozione di politiche innovative.

Dal momento che il Giappone mantenne una crescita economica costante e molto forte dopo la Seconda Guerra Mondiale, la sua struttura economica e sociale venne percepita diversa da quella dei modelli europei e nordamericani. Questa differenza è stata spiegata nel 2000 da un modello chiamato *Productivist Welfare Regime*<sup>64</sup>. Il modello sosteneva che le politiche economiche centrali condotte dal partito LDP dal 1955 al 1993 condussero sì alla crescita economica del Giappone nell'era postbellica, ma ha appositamente fornito benessere solo a coloro che sono che erano legati ai settori produttivi, tutto questo per incoraggiare lo sviluppo economico.

È anche vero, però, che dal momento in cui il Giappone cominciò il processo di occidentalizzazione, necessitava di un determinato tipo di risorsa umana, preparata, istruita e formata: partendo da questo presupposto cominciarono le prime politiche educative, con l'istituzione dell'obbligatorietà scolastica; al contrario, le politiche ambientali, ad esempio, furono un tabù per moltissimi anni, dal momento che lo stato

---

<sup>61</sup> JSSW. *www.jssw.jp*. 2014. <http://www.jssw.jp/english/academic.html> (accesso Novembre 5, 2018).

<sup>62</sup> Sociologo e politologo danese, specializzato in Welfare State, e dell'impatto di quest'ultimo nelle società capitalistiche.

<sup>63</sup> ESPING-ANDERSEN, Gøsta. *The three worlds of welfare capitalism*. Cambridge: Polity Press, 1990.

<sup>64</sup> HOLLIDAY, Ian. *Productivist Welfare Capitalism: Social Policy in East Asia*. Articolo di ricerca, Hong Kong: City University of Hong Kong, 2000: VOL 48, 706-723.

poco si preoccupò di offrire un ambiente sano ai cittadini. Ambiente che invece venne lasciato per anni, così come in tema di igiene sociale, all'azione dei singoli cittadini, piuttosto che come argomento di nuove politiche governative; ad eccezione, comunque, di eventi catastrofici naturali<sup>65</sup>.

Fu così che le politiche sociali nei confronti dei più bisognosi iniziarono ad essere pianificate solamente a partire dagli anni '90, quando la spesa pubblica riversata in tutte le forme di *Social Welfare* passò dal 6% delle entrate statali degli anni '70, al 18% nel 1989.

Attualmente, lo Stato *Welfare* giapponese è considerato come un modello fluttuante tra il regime-liberale<sup>66</sup>, simile a quello americano o tipico dei paesi anglosassoni, ed un regime socialdemocratico<sup>67</sup>, tipico invece dei paesi del nord Europa, anche se negli ultimi anni la tendenza è quella della creazione di un modello puramente socialdemocratico<sup>68</sup>.

Obiettivo del *Social Welfare* è quindi quello di condivisione e riduzione del rischio nel contesto sociale, ed in tal senso si rivolge in particolare, attraverso varie forme di assistenza sociale, ai gruppi più vulnerabili, come gli anziani, i poveri o i disabili.

Mentre per quanto riguarda tematiche che ancora non sono state completamente risolte, e per cui tutt'oggi si parla in tema di economia del benessere (come la povertà, o il fenomeno delle *single mother*), tratteremo nelle parti successive dell'elaborato, andiamo ora nello specifico a vedere quali sono stati i traguardi più importanti degli ultimi decenni. Per avere un'idea più chiara degli sforzi che il governo giapponese mette in atto al fine di incrementare e mantenere l'uguaglianza tra tutta la popolazione residente, nella Figura 8 viene ritratto il quadro generale di tutte le istituzioni volte ad assicurarne l'integrità.

Diversi sono i centri governativi (che si diffondono in tutte le municipalità per un totale di 1247 uffici nel 2015) che lavorano al fine di pianificare nuove politiche di benessere

---

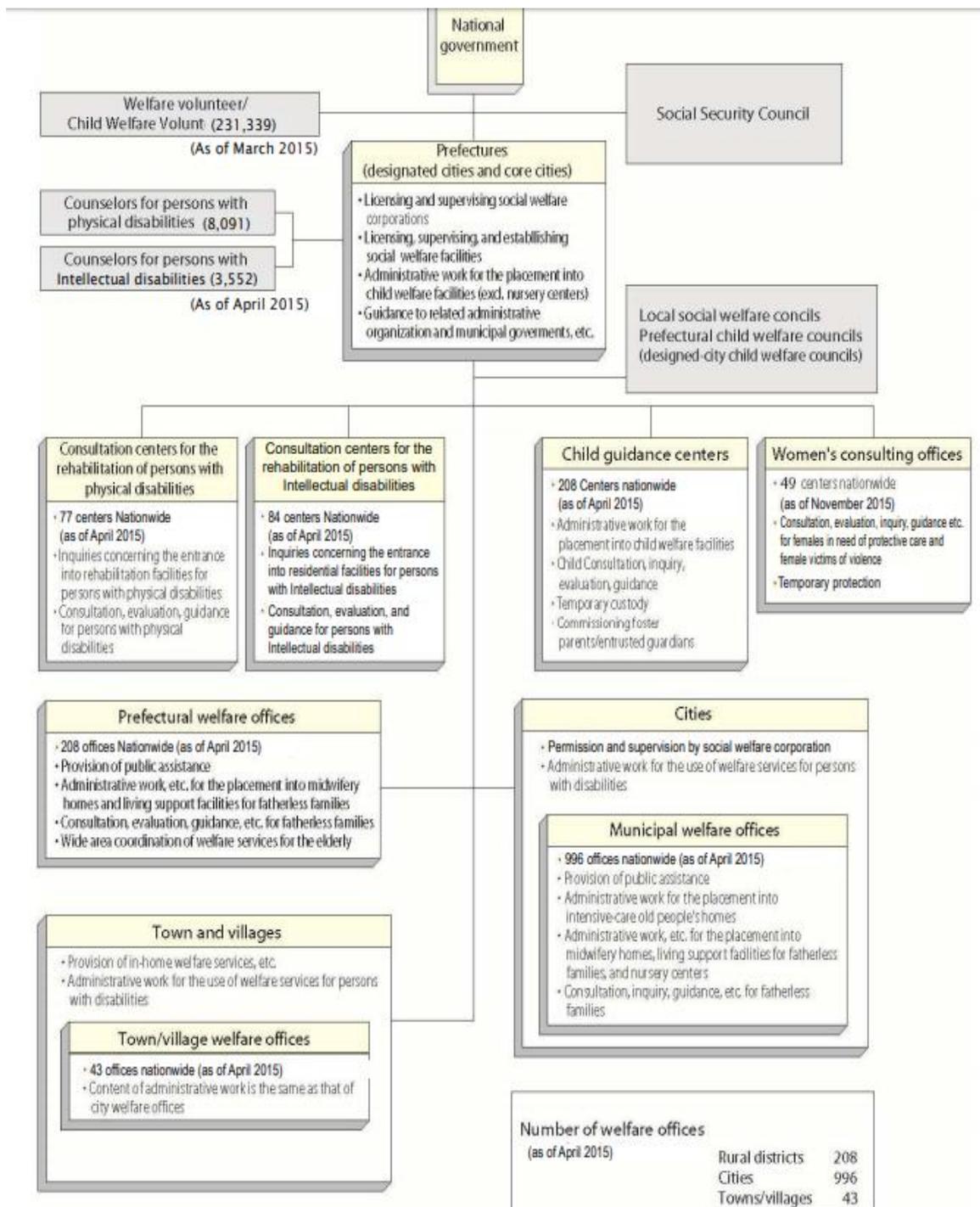
<sup>65</sup> KONOSUKE, Odaka. *The Evolution of Social Policy in Japan*. Ricerca, Washington: World Bank Institute, 2002: 9-10.

<sup>66</sup> Un sistema in cui i diritti sociali si acquistano tramite dimostrazione dello stato di bisogno, in cui si forma una grande differenza tra i cittadini bisognosi che ricevono sussidi, e coloro che non ne fanno richiesta e si rivolgono invece a forme di assistenza privata.

<sup>67</sup> Viene definito anche come modello universalistico, in cui i diritti derivano dalla cittadinanza; lo stato offre gli stessi servizi indistintamente a tutti gli individui.

<sup>68</sup> WAKABAYASHI, Midori. "Welfare Economics." Research Paper, Facoltà di Economia, Tohoku University, Sendai, 2018: 6-8.

sociale, ognuno dei quali si occupa di gruppi sociali differenti e ben definiti: avremo quindi centri che si occupano dei bambini e della loro salvaguardia, delle madri che hanno subito la perdita del marito, dei disabili, del lavoro, dell'assistenza agli anziani; lavorano quindi al fine di integrare nella comunità le minoranze sociali. Ogni istituzione è poi incaricata di raccogliere dati e proiezioni per l'area in cui è specializzata, che verranno poi condivisi con il ministero competente, che non è necessariamente il MHLW, dal momento che le pianificazioni politiche vengono fatte su consultazione di tutti i ministeri.



69

Figura 8 Struttura generale Social Welfare in Giappone.

L'invecchiamento della popolazione, così come altri importanti cambiamenti sociali come l'urbanizzazione, la recessione prolungata, l'indebolimento della struttura familiare giapponese, l'isolamento sociale, l'abuso e l'abbandono della famiglia, sono diventati

<sup>69</sup> FONTE Annual Health, Labour and Welfare Report 2017, [www.mhlw.go.jp](http://www.mhlw.go.jp).

fenomeni visibili e tangibili, che richiedono un lavoro sociale basato sulla comunità e promosso dall'alto, cioè dagli enti governativi; tutto questo viene fatto con un'enfasi particolare sul *networking* e sulla raccolta di informazioni al fine di definire le esigenze sociali più urgenti. Non vi è dubbio quindi, che non solo i professionisti del lavoro sociale e le agenzie, ma anche altre persone ed organizzazioni correlate in entrambi i settori formali e informali (come ad esempio le organizzazioni di volontariato) dovrebbero unirsi e lavorare in modo collaborativo in ogni comunità.

Uno dei fenomeni sociali che più ha colpito l'attenzione negli ultimi decenni riguarda il processo di invecchiamento della popolazione, che sta procedendo in maniera sempre più rapida; l'esigenza di organizzazioni di assistenza sociale per questa categoria è diventata quindi una preoccupazione nazionale urgente.

Per tal motivo, nei successivi sotto-paragrafi, concentrerò l'attenzione sulla riforma più importante degli ultimi anni in termini di *Social Welfare*, ovvero il *Long Term Care Insurance Act* e le politiche *Welfare* rivolte agli anziani.

#### 2.3.1.1 – *Social Welfare* per gli anziani

Una delle più importanti riforme in tema di assistenza agli anziani è l'*Act on Social Welfare for the Elderly* del 1963 (*Rōjin Fukushi Hō* 老人福祉法). Prima della promulgazione di tale legge, il *welfare* destinato agli anziani consisteva principalmente nell'accoglienza di anziani presso strutture simili ad asili, il tutto sotto il sistema dell'assistenza pubblica.

L'atto del 1963 aveva il principale scopo di mantenere la salute fisica e mentale degli anziani, ed allo stesso tempo di stabilizzare i loro mezzi di sostentamento; grazie a tale riforma, però, vari servizi di assistenza, tra cui case di cura intensiva e servizi di aiuto domiciliare, furono sviluppati durante gli anni '60. Non molto tempo più tardi, nel 1973, venne oltretutto introdotta l'assistenza sanitaria gratuita per coloro che avevano un'età maggiore dei settant'anni, motivo per cui la spesa sanitaria destinata agli stessi aumentò, e con essa naturalmente anche l'onere finanziario sostenuto dal governo.

Tuttavia, nel 1982, attraverso il *The Health and Medical Service Act for the Aged* (*Kōreisha Iryōhi Muryōka* 高齢者医療費無料化), il governo cominciò ad imporre un pagamento per l'assistenza sanitaria agli anziani, sottolineando il grande lavoro svolto in tema di salute da parte dello stato, a partire dall'età media di 40 anni.

Allo stesso tempo, diveniva chiaro a livello sociale il problema del ricovero delle persone più attempate, e della disponibilità fisica di strutture e posti letto; per affrontare questo problema, nel 1989 il Ministero della Salute, del Lavoro, e del *Welfare* elaborò il cosiddetto *Gold Plan*, che consisteva principalmente in una strategia decennale per la promozione della salute e del benessere degli anziani, in modo da promuovere, in maniera urgente, lo sviluppo di strutture di assistenza e di servizi a domicilio destinati a questi soggetti. Il piano è stato poi revisionato e rivisto nel 1994, e venne finalmente rielaborato come *New Gold Plan*, che ha in particolare concentrato le sue attenzioni verso l'assistenza domiciliare, più che in termini di strutture disponibili.

Ma la riforma più importante a livello di assistenza per gli individui di età avanzata fu quella introdotta a partire dall'aprile del 2000, quando venne promulgata la *Long Term Care Insurance* (*Kaigo Hoken Hō* 介護保険法), ovvero l'assicurazione per l'assistenza a lungo termine.

Questo sistema di assicurazione sociale andava a coprire totalmente l'assistenza per gli anziani, che in precedenza, invece, era stata fornita solo in parte attraverso il sistema di assicurazione sanitaria, mentre in parte era ancora a carico delle misure di assistenza sociale. Il nuovo atto nacque dalla necessità scaturita a seguito dei cambiamenti sociali, in primis l'innalzamento dell'età media della popolazione giapponese; seguivano poi l'aumento del numero di famiglie di piccole dimensioni, e l'aumento delle donne lavoratrici, motivo per cui l'assistenza "familiare" venne limitata. Senza contare che gli oneri finanziari e psicologici che ricadevano sulla famiglia stessa diventavano via via insopportabilmente grandi. In sostanza, la nuova legge venne concepita principalmente per condividere l'onere della cura degli anziani tra tutti i membri della società, seguendo il modello di condivisione del rischio accennato nei precedenti paragrafi.

#### 2.3.1.2 – Sistema assicurativo di assistenza a lungo termine

Questa nuova riforma <sup>70</sup>, lanciata nel gennaio del 2000, ha tuttora un impatto impressionante a livello sociale, motivo per cui vale la pena approfondire questo tema. Sono tre i principi base su cui si sorregge la promulgazione del nuovo atto <sup>71</sup>:

---

<sup>70</sup> Conosciuta con l'acronimo di LTCI: *Long Term Care Insurance*

<sup>71</sup> Ministry of Health, Labour and Welfare. Long-term care benefits: Monthly report. Gennaio 1, 2015  
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/kaigo/kyufu/2015/01.html> (accesso Novembre 8, 2018)

- 1- Supporto all'indipendenza: il sistema non fornisce semplicemente assistenza personale agli anziani, ma mira al sostegno dell'indipendenza di questi ultimi da altre persone.
- 2- Sistema orientato al cliente: l'utente ha la facoltà di ricevere servizi sanitari e medici in base alle proprie scelte e necessità.
- 3- Assicurazione sociale: dopo il compimento dei 40 anni di età, l'assicurazione per l'assistenza a lungo termine diventa obbligatoria, rendendo chiari in tal senso i rapporti tra costi/benefici.

I servizi forniti dall'assicurazione per l'assistenza a lungo termine sono principalmente suddivisi in due categorie, ovvero i servizi di prevenzione ed i servizi di assistenza.

Per prevenzione s'intendono servizi come la cura a livello domiciliare, il servizio di riabilitazione ambulatoria, o il soggiorno di breve durata presso una struttura designata, mentre per servizi di assistenza s'intendono attività di assistenza domiciliare per la casa, di disposizione di strutture di cura intensiva e sanitarie che operino a lungo termine, oltre a particolari tipi di assistenza, come quella diurna per i pazienti affetti da demenza.

In base al livello delle esigenze, come detto in precedenza, gli utenti possono scegliere il tipo di servizio ed anche i fornitori, che possono essere sia pubblici che privati.

Le persone che necessitano di assistenza primaria sono quelle che hanno già compiuto i 65 anni di età, e che vengono inserite nella cosiddetta categoria I attraverso un iter di certificazione per l'assistenza rilasciato dal comitato responsabile su previa richiesta, mentre la Categoria II si riferisce agli individui assicurati che hanno un'età compresa tra 40 e 64 anni, per i quali l'assistenza è limitata a coloro che ne fanno richiesta per motivi legati a malattie specifiche, quali ad esempio la già citata demenza, o di natura cerebrovascolare.

Dall'altra parte, gli assicuratori sono i singoli comuni<sup>72</sup>, che collaborano con il governo nazionale, le prefetture, gli assicuratori per le cure mediche e gli assicuratori pensionistici.

---

<sup>72</sup> Ai fini della stabilità fiscale e dell'efficienza amministrativa, alcuni comuni più piccoli organizzano un'associazione estesa come assicuratore regionale.

I comuni in particolare assumono il ruolo di riscuotere la *premium*<sup>73</sup> assicurativa<sup>74</sup>, di gestire il fondo destinato all'assistenza, di verificare le esigenze di quest'ultima, e di pagare la remunerazione a fornitori di servizi attraverso un'assicurazione sanitaria prefettizia.

Escludendo i valori di co-pagamento degli utenti, che variano a seconda del trattamento ricevuto, il costo sostenuto dall'assistenza a lungo termine è finanziato principalmente dai premi assicurativi, per circa il 50% (di cui il 21% proveniente dalle *premium* della Categoria I, mentre il 29% dalle *premium* della Categoria II) e per l'altro 50% dal finanziamento della spesa pubblica (di cui il 25% dalla tesoreria nazionale, il 12,5 % dalle prefetture ed il 12,5% per comuni<sup>75</sup>).

Esiste a tal proposito anche un sostegno fiscale per i comuni che le prefetture hanno istituito, e che prende il nome di *Fiscal Stability Foundation*, per concedere un prestito temporaneo e sovvenzioni quando si verifica un deficit di bilancio assicurativo a causa di un aumento del servizio non previsto, o a causa di *premium* non pagate.

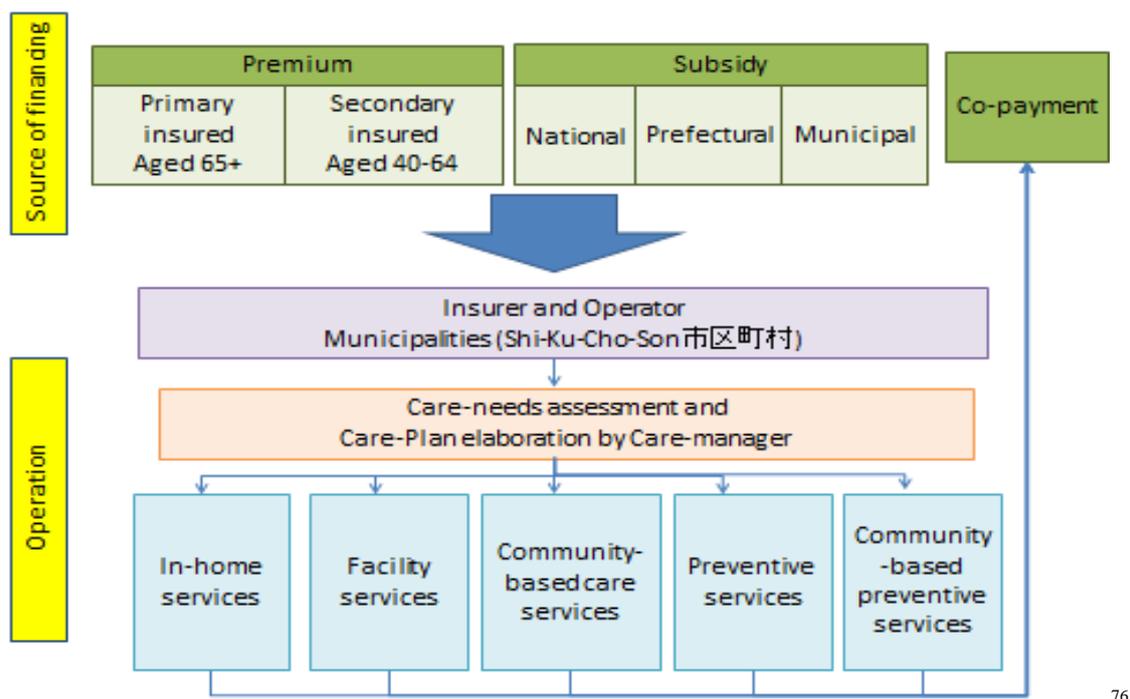


Figura 9 Sommario generale del funzionamento della *Long-Term Care Insurance*.

<sup>73</sup> L'ammontare economico, solitamente annuale, sostenuto per godere dei diritti assicurativi.

<sup>74</sup> Per la categoria I viene addebitata in base al reddito totale dell'assicurato, e rivista una volta ogni tre anni, mentre per la categoria II il tasso sarà pari all'1,55% dello stipendio.

<sup>75</sup> NIPSSR. «Social Security in Japan.» 2014: 35.

<sup>76</sup> FONTE Annual Health, Labour and Welfare Report 2017, [www.mhlw.go.jp](http://www.mhlw.go.jp).

### 2.3.2 – Servizi sanitari – *Kōshū Eisei* 公衆衛生

I fondamenti del sistema di assistenza sanitaria in Giappone sono stati elaborati prima della Seconda Guerra Mondiale; la gestione delle istituzioni mediche soddisfa principalmente il principio di istituzioni senza scopo di lucro<sup>77</sup>, pur considerando il fatto che il servizio sanitario viene offerto sia da istituti medici pubblici, sia da istituti medici privati che rispettino la condizione sopra menzionata.

Tale sistema è erogato direttamente da un'assicurazione sanitaria pubblica obbligatoria, basata principalmente su tre tipi di assicurazioni sanitarie: assicurazione sull'occupazione, l'assicurazione nazionale, e un'assicurazione separata per le persone 75 anni e oltre.

Ad ogni modo, ogni residente in territorio giapponese deve essere registrato in una delle tre assicurazioni pubbliche sopra citate. I pazienti godono inoltre della "libertà di scelta" nella selezione dell'istituto medico, cosa che assicura la libertà di contattare i medici in qualsiasi istituzione medica.

Il costo delle cure mediche è finanziato principalmente attraverso:

- 1- Premi assicurativi
- 2- Entrate fiscali dello Stato
- 3- Co-pagamenti

Generalmente, anziani, bambini ed individui a reddito basso sono completamente o parzialmente esonerati dai pagamenti della prestazione sanitaria, mentre normalmente, la spesa degli utenti ricopre il 30% del costo medico totale ricevuto; comunque, in base al livello di reddito e all'età del paziente, viene determinato l'importo massimo del pagamento stesso.

La sostenibilità del sistema sanitario pubblico dipende dalla redistribuzione interistituzionale dell'onere finanziario, e, in termini di *Long Term Care Insurance* per gli anziani, dalla disponibilità di capitale umano per la fornitura del servizio.

Nella Figura 10 della pagina successiva è possibile consultare il finanziamento da parte dello stato della sanità pubblica, come percentuale della spesa medica totale di tutti i paesi

---

<sup>77</sup> MATSUDA, Ryoza. *international.commonwealthfund.org*. 2016.

<https://international.commonwealthfund.org/countries/japan/> (consultato il giorno Novembre 7, 2018).

dell'OECD<sup>78</sup>, che colloca, nell'anno 2015, il Giappone (84.0) ai primi posti assieme a Norvegia (85.4), Germania (84.5), Danimarca (84.1), Svezia (83.7) e Repubblica Ceca (83.5).

Nella Figura 11, invece, sono indicate le spese totali sulla sanità a partire dal 1985, sia come percentuale del GDP, sia come percentuale delle entrate nazionali totali; a loro volta, è possibile verificare quanto della spesa pubblica viene riservato solamente per la fascia anziana.

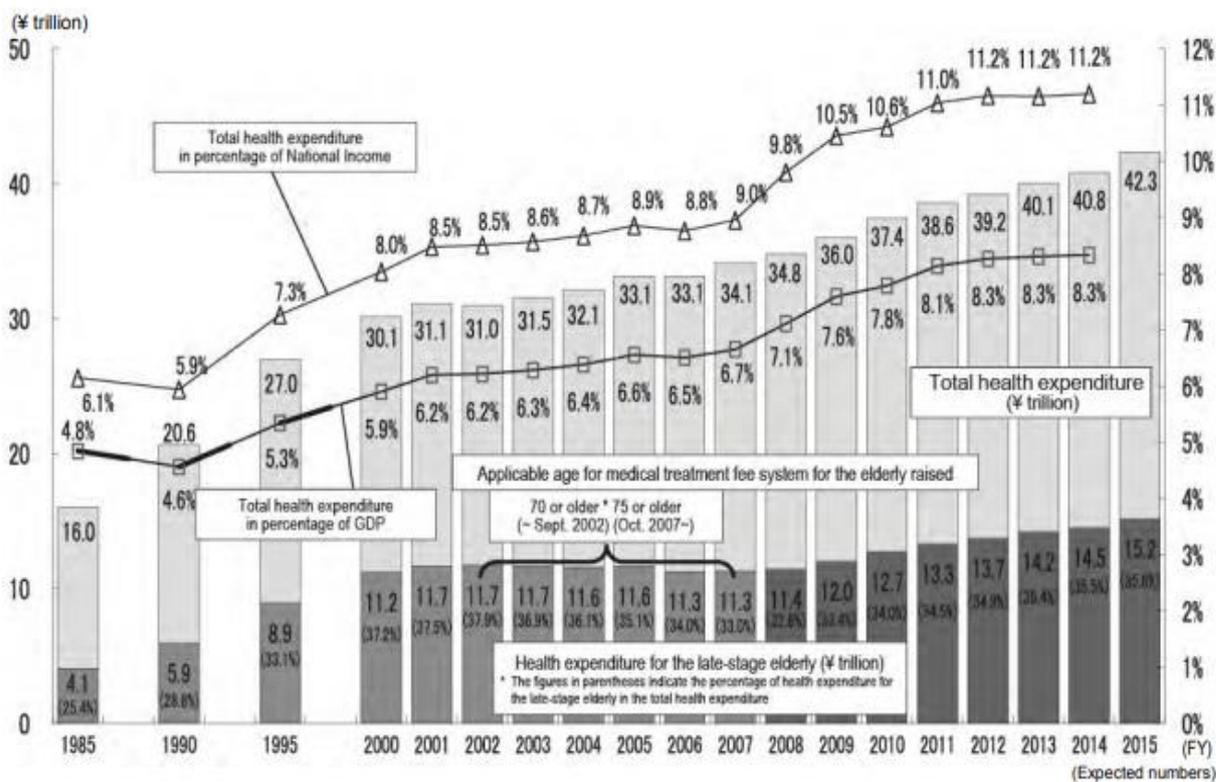
Countries	1995	2000	2005	2010	2015
Australia	66.4	68.4	68.4	68.6	67.3
Austria	75.3	75.5	75.1	76.1	75.6
Belgium	76.8	74.6	76.5	77.4	77.5
Canada	70.9	70.0	69.9	69.8	70.2
Chile	-	51.3	36.8	45.5	60.8
Czech Republic	89.7	89.8	86.8	83.3	83.5
Denmark	82.0	83.1	83.7	84.6	84.1
Estonia	-	77.0	76.6	76.4	75.7
Finland	71.2	71.2	75.5	74.3	74.4
France	79.1	78.9	78.7	78.4	78.9
Germany	81.7	79.4	76.3	83.5	84.5
Greece	52.9	61.6	61.7	69.1	59.1
Hungary	82.9	69.6	70.7	67.1	66.7
Iceland	83.5	80.6	81.4	80.4	81.5
Ireland	74.1	77.5	78.9	76.2	70.0
Israel	68.2	63.1	59.9	62.9	60.7
Italy	71.3	72.6	77.5	78.5	74.9
Japan	81.8	80.4	81.2	81.9	84.0
Luxembourg	92.4	82.0	83.2	84.9	82.0
Mexico	-	45.2	42.2	48.6	52.2
Netherlands	75.4	66.4	67.3	82.6	80.7
New Zealand	77.2	78.0	79.7	80.6	80.3
Norway	83.9	81.7	83.1	84.7	85.4
Poland	73.5	68.9	68.7	71.7	70.0
Portugal	61.5	70.5	71.3	69.8	66.2
Republic of Korea	42.1	53.9	56.2	57.9	56.4
Slovakia	-	89.2	75.3	71.9	79.7
Slovenia	-	72.9	73.5	73.3	71.7
Spain	72.0	71.4	71.9	74.8	71.0
Sweden	86.6	85.5	81.8	81.9	83.7
Switzerland	53.6	55.4	59.5	62.5	64.0
Turkey	70.3	61.7	67.7	78.0	78.1
United Kingdom	84.1	79.3	81.3	83.1	79.7
United States of America	-	44.2	45.4	48.4	49.4
OECD median	73.5	74.0	74.0	75.0	76.0

79

Figura 10 Finanziamento governativo sulla spesa sanitaria totale dei paesi OECD.

<sup>78</sup> The Organization for Economic Co-Operation and Development.

<sup>79</sup> FONTE Health Spending, [www.oecd.org](http://www.oecd.org).



80

Figura 11 Totale spesa Sanitaria del Giappone.

### 2.3.2.1 – Storia dell’assistenza e dell’assicurazione sanitaria pubblica

Prima dell'era Meiji, in Giappone non esistevano medici veri e propri, in quanto la sanità era principalmente basata sulla medicina tradizionale cinese dell'epoca<sup>81</sup>. Tuttavia, la modernizzazione apportata dalla nuova epoca fece sì che a tale sistema si sostituì quello basato sulla medicina occidentale e sul medico educato “importato” con l’occidentalizzazione.

Erano poi i medici stessi che fornivano i principali prodotti farmaceutici ai pazienti, contemporaneamente al loro processo di formazione sulla medicina occidentale; questo perché la figura del farmacista, soprattutto nel continente asiatico, era ancora poco diffusa. Gli ospedali basati sulla medicina occidentale furono istituiti per la prima volta a Nagasaki nel 1861, fino a quando il numero di ospedali salì a 106 nel 1878<sup>82</sup>. Nel corso

<sup>80</sup> FONTE Annual Health, Labour and Welfare Report 2017, [www.mhlw.go.jp](http://www.mhlw.go.jp).

<sup>81</sup> DHARMANANDA, Subhuti. *Kampo Medicine: The Practice of Chinese Herbal Medicine in Japan*. Tesi di dottorato, Portland: Institute for Traditional Medicine, 2010.

<sup>82</sup> NIPSSR. «Social Security in Japan.» 2014: 11.

degli anni questi ultimi aumentarono sempre di più, e furono istituiti principalmente dal governo centrale grazie all'aiuto dei governi locali e di organizzazioni private, così come grazie alla contemporanea fondazione della Croce Rossa giapponese<sup>83</sup> (*Hakuaisha* 博愛者<sup>84</sup>) e della *Saiseikai Imperial Gift Foundation* (*Onshi Zaidan Saiseikai* 恩賜財団済生会), un'associazione medica destinata ai più poveri fondata nel 1911<sup>85</sup>.

Futile dire che a quei tempi non esisteva l'assicurazione sanitaria pubblica; in sostanza, i poveri non potevano accedere ai servizi di assistenza sanitaria.

Le istituzioni mediche erano principalmente localizzate nelle aree urbane e ciò rese l'accessibilità alle cure mediche diseguali tra le aree geografiche. Nelle zone rurali, ad esempio, i medici non potevano guadagnare abbastanza, perché gli agricoltori erano relativamente più poveri di altre persone e non potevano pagare la tariffa relativa ai servizi di assistenza medica.

A causa dei danni fisici provocati dalla Seconda Guerra Mondiale, gli ospedali e le cliniche vennero private del loro originale funzionamento, sia per mancanza di personale, sia per la mancanza di edifici oramai distrutti dall'orrore della guerra. Fu in quel momento che nell'ottica della ricostruzione, per aumentare l'offerta di servizi di assistenza medica, furono utilizzate diverse politiche di sviluppo.

Le istituzioni mediche che erano precedentemente controllate dal Dipartimento della Marina e dal Dipartimento della Guerra vennero fuse nel Ministero della Salute e del *Welfare*, fino ad essere rese disponibili per l'utilizzo del grande pubblico in qualità di Ospedali Nazionali. Il governo giapponese decise quindi di concedere sussidi finanziari ad istituzioni mediche private (sempre nell'ottica del *no-profit*) per il loro investimento in strutture ospedaliere, in cliniche e in attrezzature mediche. A causa di queste politiche e degli effetti dei boom economici di lunga durata che caratterizzarono il dopoguerra, l'apparato sanitario si espanse in maniera impressionante.

---

<sup>83</sup>TAKAO, Kajiyama. *kumamoto.jrc.or.jp*. Settembre 30, 2018.

<https://www.kumamoto.jrc.or.jp/kumamoto/3554/> (accesso Novembre 7, 2018).

<sup>84</sup> Era inizialmente un'associazione destinata ai feriti della ribellione di Satsuma del 1877. Successivamente si trasformò nel 1887 e diventò l'attuale Croce Rossa giapponese 日本赤十字社

<sup>85</sup> Saiseikai Imperial Gif Foundation. *saiseikai.or.jp*. 2018. <https://www.saiseikai.or.jp> (consultato il giorno Novembre 7, 2018).

Tuttavia, non venne ancora individuato un sistema efficiente per sopperire alla disuguaglianza geografica nella distribuzione delle istituzioni mediche.

Solo nel 1985 la legge sulle istituzioni mediche<sup>86</sup> venne modificata in modo che il governo potesse specificare l'area in cui i letti destinati al ricovero dei pazienti non fossero congrui rispetto al numero di abitanti, in modo da risolvere la mal distribuzione delle strutture mediche.

Da quell'anno diverse modifiche vennero fatte in materia; vale la pena ricordare, in particolare, la riforma del 1993<sup>87</sup>, con la categorizzazione degli ospedali a funzionamento speciale, ovvero quelle strutture che fornivano cure stazionarie ad alta tecnologia, e la classificazione del tipo-letto<sup>88</sup>. Quest'ultima introdotta perché l'utilizzo dei letti non era necessariamente basato sulle esigenze mediche.

Diverso è invece il discorso riguardante il sistema di assicurazione sanitaria.

In Giappone tale sistema si è sviluppato ininterrottamente a partire dagli anni '20, con la prima legge sull'assicurazione sanitaria<sup>89</sup> che fu emanata nel 1922. Tuttavia, a causa del terremoto che sconvolse la regione del *Kantō* nel 1923, l'applicazione della legge venne posticipata al 1927; si trattava di un'assicurazione sanitaria pubblica che forniva copertura ai cosiddetti *blue-collar workers*<sup>90</sup>.

Venne poi emanato in un secondo momento la nuova legge nazionale sull'assicurazione sanitaria, emanata nel 1938<sup>91</sup>. Principalmente, questa legge ampliò la copertura dell'assicurazione sanitaria pubblica non solo per gli agricoltori o i *blue-collar workers*, ma a tutti gli individui sul territorio nazionale. In sostanza, tale legge designava i comuni e le prefetture come assicuratori per i cittadini che vivevano nelle relative municipalità. Tuttavia, non c'era ancora un principio di obbligatorietà, cosicché i comuni potevano scegliere se istituire o meno l'assicurazione sanitaria nazionale, così come dall'altra parte, le persone avevano la facoltà di non sottoscriverla; rimaneva quindi una decisione a carico

---

<sup>86</sup> *Medical Care Act (Iryō Hō Seitei 医療法制定)*, 1948.

<sup>87</sup> *Second Revision of Medical Care Act (Dainiji Iryō Hō Kaisei 第二次医療法改正)*

<sup>88</sup> *Long-Term Care-Type Beds.*

<sup>89</sup> *Health Insurance Law (Kenkō Hokenhō Seiritsu 健康保険法成立)*

<sup>90</sup> Termine che indica i lavoratori che svolgono professioni manuali, quali l'agricoltura, la pesca, l'estrazione mineraria ecc.

<sup>91</sup> *National Health Insurance Law (Kokumin Kenkō Hoken Hō Seitei 国民健康保険法制定)*.

di ambo le parti. Motivo per cui le persone non assicurate, all'epoca, erano ancora molto numerose.

A partire invece dal 1939, e fino al 1941, altre emendamenti in tema di assicurazione sanitaria pubblica iniziarono a coprire anche i cosiddetti *white-collar workers*<sup>92</sup>, tra cui i funzionari governativi, ed anche i marinai, grazie al *Seamen's Insurance Act* del 1940.

In sintesi, già prima della Seconda Guerra Mondiale, il sistema di assicurazione sanitaria pubblica si sviluppò gradualmente in ogni strato sociale.

Dopo il 1945 questo sistema sanitario si sviluppò ulteriormente; tuttavia, quasi la totalità delle leggi che erano state promulgate fino a quel momento era fine a sé stessa, regolate da un proprio bilancio finanziario, e con programmi diversi per ognuna di esse. Ma cosa ancora più importante era la mancanza di una legge assicurativa completa ed estesa a tutta la popolazione, motivo per cui rimaneva la possibilità che ci fossero persone non ancora coperte dall'assicurazione sanitaria.

Si sopperì a tale mancanza attraverso l'applicazione del *National Health Insurance Act* nel 1961 (*Kokuminkai Hoken Tassei* 国民皆保険達成), con il quale il Giappone raggiunse definitivamente una copertura universale in termini di sanità. La legge, infatti, impose a tutti i residenti in Giappone la sottoscrizione all'assicurazione sanitaria nazionale; solamente in caso di precedente sottoscrizione con una delle assicurazioni sopra elencate, la sottoscrizione alla legge nazionale non era obbligatoria.

Il passo successivo, dopo aver ottenuto finalmente una copertura nazionale, era quello di sviluppare i benefici derivanti dall'assicurazione sanitaria e di colmare la disuguaglianza nei benefici assicurativi tra i vari regimi esistenti.

In tale ottica, nel 1962 venne abolita una legge che proibiva l'utilizzo di costosi antibiotici, di alcuni farmaci steroidei e di farmaci per la chemioterapia, il cui uso era vietato nel sistema di assicurazione pubblica. Così facendo, il governo aumentò il costo dell'assistenza sanitaria, che però venne sopperito dall'eccedenza finanziaria creatasi nel sistema dell'*Health Insurance* grazie alla grandissima crescita economica del dopoguerra. Nei primi anni '60, il co-pagamento di prestazioni sanitarie era del 50% per tutti gli assicurati, mentre era pari allo 0% per il capofamiglia; allo stesso tempo, però, i sussidi governativi vennero incrementati, al fine di ridurre il tasso di co-pagamento per gli iscritti.

---

<sup>92</sup> Termine che indica i lavoratori che svolgono professioni meno fisiche e manuali, ma che solitamente guadagnano di più dei *blue-collar workers*. Possono essere ad esempio impiegati in funzioni amministrative, manager etc.

Già a partire dagli anni '60, i comuni e le prefetture cominciarono a sovvenzionare, tramite sussidi, gli anziani oltre i 70 anni di età, in maniera tale che i tassi di pagamento di questi ultimi divennero dello 0%. Proprio per questo, nel 1972, questo sussidio divenne universale<sup>93</sup>.

Nonostante la riduzione della spesa pubblica nel *Social Security System* dovuta alla crisi petrolifera degli anni '70, la spesa sanitaria destinata agli anziani continuò ad aumentare. Basti pensare che la spesa totale per questi ultimi aumentò da 40 miliardi di yen nel 1973 a 67 miliardi di yen nel 1974, fino ad 87 miliardi di yen nel 1975<sup>94</sup>. Dopo il 1975, il tasso di crescita della spesa divenne molto alto. Per contenere il rapido aumento dei costi, era necessaria la promulgazione di un nuovo piano di assistenza riservato agli anziani, considerando anche il fatto che a quel tempo si potevano ricevere solo servizi di assistenza medica, mentre non erano ancora inclusi i servizi per la promozione della salute, o misure preventive come i controlli sanitari, la riabilitazione o l'assistenza infermieristica. Per tale motivo, nel 1983, fu promulgato l'*Health Service System for the Elderly*<sup>95</sup>, fino ad arrivare nel 2008, a seguito dei cambiamenti demografici, al *Medical Care System for Elderly in the Latter Stage of Life*.

#### 2.3.2.2 – Assistenza e assicurazione sanitaria pubblica oggi

Una delle caratteristiche di spicco del sistema sanitario giapponese attuale è la disponibilità di posti letto e la lunga durata dei periodi di ricovero nelle strutture mediche. Due sono i segreti di questo successo: il capitale fisico, ed il capitale umano, attraverso cui viene offerto il servizio sanitario.

Nella legge riguardante le istituzioni mediche, è indicato come le cliniche possano avere meno di 20 posti letto, mentre gli ospedali sono obbligati ad averne almeno 20.

---

<sup>93</sup> *Free Healthcare for the Elderly Act (Kōreisha Iryō no Muryōka* 高齢者医療の無料化), 1973.

<sup>94</sup> HALL, Mark A., BOBINSKI, Mary Anne e ORENTLICHER, David. *The Law of Health Care Finance & Regulation*. Wolters Kluwer Law & Business, 2013.

<sup>95</sup> KOBAYASHI, Yasuki e REICH, Michael R. . «Health care financing for the elderly in Japan.» *Elsevier* (Elsevier) 37 (1993): 343-353.

Nel 2016 il numero totale di ospedali era di 8.442<sup>96</sup>, il numero di posti letto, invece, è 1311,3 ogni 100.000 abitanti<sup>97</sup>.

Nella Figura 12 sono disponibili il numero degli ospedali, divisi per categorie.

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
Total	9,077	9,026	8,943	8,862	8,794	8,739	8,670	8,605	8,565	8,540	8,493	8,480
Psychiatric hospitals	1,076	1,073	1,072	1,076	1,079	1,083	1,082	1,076	1,071	1,066	1,067	1,064
Tuberculosis sanatorium	2	1	1	1	1	1	1	1	1	-	-	-
General hospitals	7,999	7,952	7,870	7,785	7,714	7,655	7,587	7,528	7,493	7,474	7,426	7,416

98

Figura 12 Numero di ospedali divisi per tipo di ospedale.

Nella Figura 13, invece, sono disponibili il numero di posti letto divisi per tipo di posto letto.

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
Total	1,631,553	1,631,473	1,626,589	1,620,173	1,609,403	1,601,476	1,593,354	1,583,073	1,578,254	1,573,772	1,568,261	1,565,968
Psychiatric beds	354,927	354,296	352,437	351,188	349,321	348,121	346,715	344,047	342,194	339,780	338,174	336,282
Infectious disease beds	1,690	1,799	1,779	1,809	1,785	1,757	1,788	1,793	1,798	1,815	1,778	1,814
Tuberculosis beds	13,293	11,949	11,129	10,542	9,502	8,924	8,244	7,681	7,208	6,602	5,949	5,498
Long-term care beds	349,450	359,230	350,230	343,400	339,358	336,273	332,986	330,167	328,888	328,195	328,144	328,406
General beds	912,193	904,199	911,014	913,234	909,437	906,401	903,621	899,385	898,166	897,380	894,216	893,970
Number of beds per hospital	179.7	180.8	181.9	182.8	183.0	183.3	183.8	184.0	184.3	184.3	184.7	184.7

99

Figura 13 Numero di posti letto divisi per tipologia.

Per quanto riguarda i medici, oggi il loro percorso accademico di laurea prevede una durata di sei anni, dopo dei quali devono superare l'esame di qualifica di medicina nazionale. Dopo aver superato l'esame, trascorrono un periodo di formazione come medici in un corso post-universitario di cinque anni. Dopo aver terminato quest'ultimo iter, vengono formati come specialisti nella loro specializzazione clinica. Nel 2016, il

<sup>96</sup> Ministry of Health, Labour and Welfare. "Number of Hospitals." [www.mhlw.go.jp](http://www.mhlw.go.jp). 2017. <https://www.mhlw.go.jp/english/database/db-hh/xls/2-31.xls> (accesso Novembre 8, 2018).

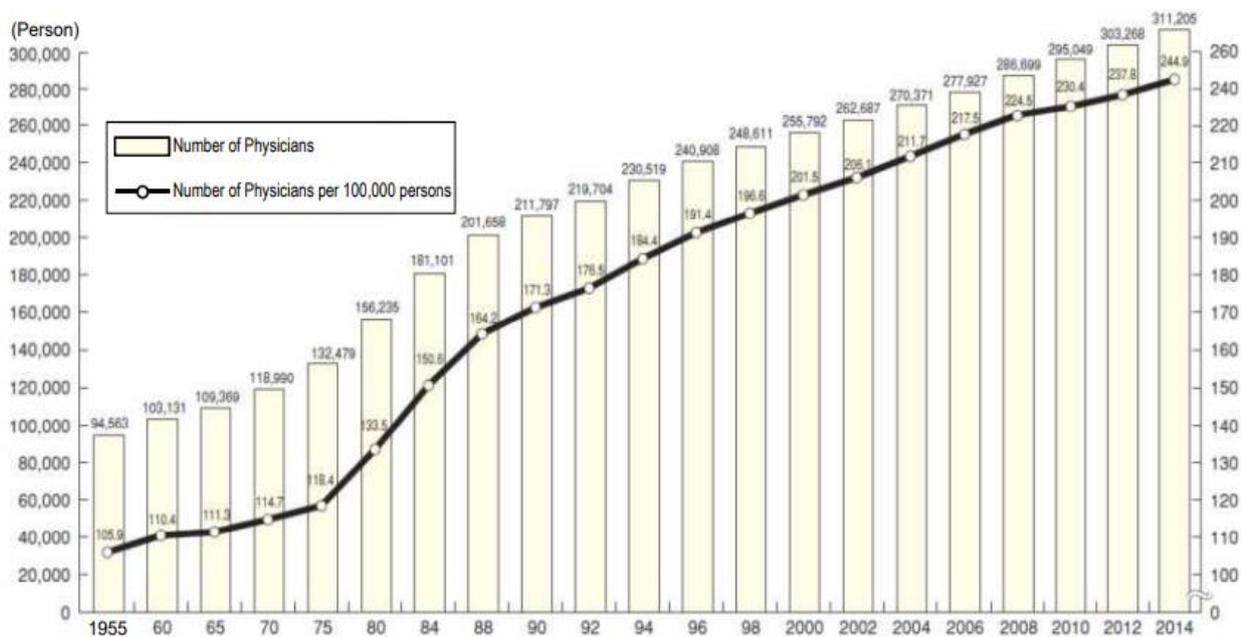
<sup>97</sup> Ministry of Health, Labour and Welfare. "Number of Beds." [www.mhlw.go.jp](http://www.mhlw.go.jp). 2017. <https://www.mhlw.go.jp/english/database/db-hh/xls/2-27.xls> (accesso Novembre 8, 2018).

<sup>98</sup> FONTE Annual Health, Labour and Welfare Report 2017, [www.mhlw.go.jp](http://www.mhlw.go.jp).

<sup>99</sup> FONTE Ibidem.

numero totale di medici che lavoravano nelle istituzioni sanitarie era di 240,1 ogni 100.000 persone<sup>100</sup>.

Nella Figura 14, sono disponibili i dati relativi al numero di medici fino all'anno fiscale<sup>101</sup> 2014, sia in proporzione ad ogni 100.000 persone, sia in numero assoluto.



102

Figura 14 Numero totale di medici e cambiamenti fino all'anno 2014.

Non esiste un infermiere non qualificato che possa esercitare la professione in modo indipendente; possono esercitarla, invece, dopo un percorso accademico, seguito dal passaggio dell'esame di qualifica di infermieristica nazionale.

Proprio negli ultimi anni, l'educazione infermieristica è stata trasferita dalla scuola professionale all'università; la durata del percorso di laurea è di 4 anni, alla fine dei quali si ottengono i requisiti di eleggibilità per l'esame di qualifica di infermieristica, non solo come infermiere indipendente, ma anche come infermiere per la sanità pubblica. Esiste poi un'associazione di professione infermieristica che rilascia certificati di specialità per alcune aree come l'infermieristica d'emergenza o l'infermieristica per la chemioterapia.

<sup>100</sup> Ministry of Health, Labour and Welfare. " Number of physicians and dentists working in healthcare facilities, and pharmacists working in pharmacies and healthcare facilities " [www.mhlw.go.jp](http://www.mhlw.go.jp). 2017. <https://www.mhlw.go.jp/english/database/db-hh/xls/2-48.xls> (accesso Novembre 8, 2018).

<sup>101</sup> In Giappone, per anno fiscale s'intende il periodo di un anno che va dal 1° aprile fino al 31 marzo dell'anno successivo.

<sup>102</sup> FONTE Annual Health, Labour and Welfare Report 2017, [www.mhlw.go.jp](http://www.mhlw.go.jp).

Ad ogni modo, nel 2016 il numero totale di infermieri, aiuto-infermieri ed ostetriche (che vengono categorizzate nello stesso gruppo) era di 1.559.562<sup>103</sup>.

Un altro aspetto interessante da valutare nel campo dell'assistenza sanitaria riguarda la libertà di scelta del paziente; quest'ultimo, infatti, è libero di utilizzare qualsiasi istituzione medica. Capita infatti che ospedali con elevata funzionalità clinica facciano pagare ai pazienti costi aggiuntivi oltre al prezzo basato sulle tariffe per i servizi di assistenza; si tratta comunque di una pratica consentita dalla legge, ed il cui importo varia di ospedale in ospedale.

Per quanto riguarda invece le tariffe per i servizi sanitari, queste sono stabilite nel *Social Insurance Medical Council* (*Chūō Shakai Hoken Iryō Kyōgikai* 中央社会保険医療協議会). Il Consiglio è composto dai rappresentanti dei medici, degli ospedali clinici, degli assicuratori e dell'interesse pubblico. Una volta ogni due anni, il Consiglio determina e aggiorna le tariffe per i servizi di assistenza medica. Gli aggiornamenti sulle tariffe sono raggiunti attraverso l'utilizzo di dati statistici riguardanti la situazione finanziaria delle cliniche e degli ospedali, e i dati statistici riguardanti l'utilizzo delle cure mediche. L'aggiornamento è anche il risultato della negoziazione politica, e come tale rappresenta uno strumento politico di propaganda.

Inoltre, quando il Consiglio riconosce la necessità di espandere l'utilizzo di alcuni servizi medici, può prendere decisioni in materia. In conclusione, però, è sempre il Ministero a decidere se cambiare o meno tariffe o politiche di aggiornamento sulla base delle proposte del Consiglio.

Infine, come già accennato precedentemente, l'istituzione medica deve essere senza scopo di lucro, significa cioè che l'eccedenza finanziaria derivante dalla gestione di un istituto medico non può essere condivisa con l'investitore o il gestore del capitale, ma deve essere utilizzata per investimenti in attrezzature mediche o strutture, o nel caso, utilizzata come riserva economica interna<sup>104</sup>.

---

<sup>103</sup> Ministry of Health, Labour and Welfare. "Number of practicing public health nurses, midwives, nurses and assistant nurses" . *www.mhlw.go.jp*. 2017. <https://www.mhlw.go.jp/english/database/db-hh/xls/2-51.xls> (accesso Novembre 8, 2018).

<sup>104</sup> NIPSSR. «Social Security in Japan.» 2014: 29.

Spostandoci invece verso l'attuale sistema di assicurazione sanitaria, come detto precedentemente, le prestazioni mediche sono finanziate parzialmente dal pagamento di una *premium* assicurativa, pagata direttamente dagli utenti.

Le assicurazioni sanitarie possono essere principalmente di tre tipi:

- 1- Assicurazione sanitaria sull'occupazione
- 2- Assicurazione sanitaria nazionale
- 3- Assicurazione separata per gli anziani con età pari o superiore ai 75 anni

Quest'ultimi, infatti, godono di un piano assicurativo speciale offerto dallo stato, già accennato nei precedenti paragrafi, ovvero il *Medical Care System for Elderly in the Latter Stage of Life*. Coloro che hanno meno di 75 anni di età, usufruiscono o del servizio assicurativo sanitario occupazionale, o di quello nazionale.

A sua volta, l'assicurazione su base occupazionale può essere di tre diversi tipi<sup>105</sup>:

- 1- Assicurazione per lavoratori di grandi aziende, chiamata *Society-managed Health Insurance*, che copre all'incirca il 25% della popolazione.
- 2- Assicurazione per lavoratori di piccole aziende, chiamata *Association-managed Health Insurance*, e copre all'incirca il 30% della popolazione.
- 3- *Mutual Aid Associations*, che copre i dipendenti pubblici, che assicura all'incirca il 10% della popolazione.

In ognuno dei casi, l'azienda ha l'obbligo di assicurare i propri dipendenti.

Per gli individui con meno di 75 anni che non sono coperti da un'assicurazione occupazionale c'è l'assicurazione sanitaria nazionale; si tratta di una copertura assicurativa basata sulla comunità, offerta a livello collettivo dai comuni e dalle prefetture che svolgono il ruolo di assicuratori. In particolare, questa assicurazione è rivolta agli agricoltori, ai pescatori, ai lavoratori in proprio e ai disoccupati, per un totale di circa il 35% della popolazione.

Solamente per una piccolissima percentuale, esistono due tipi di assicurazioni speciali; la prima, già citata nei precedenti capitoli, è la *Seaman's Insurance*. La seconda, invece, fa sempre parte, come si vede nella Figura 15, dell'*Association Health Insurance*, ma si riferisce a persone che ricevono un certificato di lavoro giornaliero appositamente

---

<sup>105</sup> FUKAWA, Tetsuo. *Public Health Insurance in Japan*. WBI working papers, Washington: World Bank Institute, 2002: 5.

assicurato<sup>106</sup>. Tutti questi piani assicurativi, compreso quello rivolto agli anziani over 75, forniscono la copertura assicurativa sanitaria completa della popolazione in Giappone.

System category	Heisei 20 (FY2008)	Heisei 21 (FY2009)	Heisei 22 (FY2010)	Heisei 23 (FY2011)	Heisei 24 (FY2012)	Heisei 25 (FY2013)	Heisei 26 (FY2014)	Heisei 27 (FY2015)
Total	127 175	127 048	126 907	126 678	126 452	126 339	126 207	126 141
Employee's health insurance	74 226	74 055	73 797	73 632	73 605	73 976	74 503	75 217
Japan Health Insurance Association-managed health insurance	34 722	34 846	34 863	34 895	35 122	35 662	36 411	37 184
General insured persons	34 705	34 828	34 845	34 877	35 103	35 643	36 392	37 165
The insured under Article 3-2 of the Health Insurance Law	17	17	18	18	19	18	19	19
Society-managed health insurance	30 337	29 951	29 609	29 504	29 353	29 273	29 131	29 136
Seaman's insurance	144	141	136	132	129	127	125	124
Mutual aid associations	9 023	9 118	9 189	9 101	9 000	8 914	8 836	8 774
National Health Insurance	39 492	39 098	38 769	38 313	37 678	36 927	35 937	34 867
Medical care system for the elderly in the latter-stage	13 458	13 894	14 341	14 733	15 168	15 436	15 767	16 237

107

Nota: unità di misura 1000 abitanti.

Figura 15 Numero di persone assicurate, divise per tipo di assicurazione.

Total proportion	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100
<b>Employees' Health Insurance</b>	61.9	65.2	62.0	59.1	57.79	58.69
1 JHIA	27.2	29.6	29.0	27.9	27.29	28.67
2 SMHI	23.5	25.7	25.0	23.6	23.18	22.95
3 MAS	10.7	9.6	7.9	7.5	7.20	6.96
4 Seamen	0.6	0.3	0.2	0.1	0.11	0.10
<b>National Health Insurance</b>	38.0	34.6	37.5	40.4	30.36	28.31
<b>Late-stage medical care system for the elderly</b> (Started in 2008)	-	-	-	-	11.23	12.42

108

Figura 16 Proporzioni percentuali degli utenti divisi per tipologia di assicurazione.

<sup>106</sup> Ministry of Health, Labour and Welfare. «Annual Health, Labour and Welfare Report 2017 (Summary).» [www.mhlw.go.jp](http://www.mhlw.go.jp). 2017. <https://www.mhlw.go.jp/english/wp/wp-hw11/dl/01e.pdf> (accesso Novembre 20, 2018).

<sup>107</sup> FONTE Health Care Insurance, [www.mhlw.go.jp](http://www.mhlw.go.jp).

<sup>108</sup> FONTE Annual Health, Labour and Welfare Report 2017, [www.mhlw.go.jp](http://www.mhlw.go.jp).

### 2.3.2.3 – Finanziamento della sanità pubblica

	1985	1995	2000	2005	2011	2014
Total health expenditure	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
<b>Tax</b>						
Central Government	26.6	24.2	24.7	25.2	25.9	25.8
Local governments	6.8	7.5	8.5	11.4	12.2	13.0
Total	33.4	31.7	33.2	36.6	38.1	38.8
<b>Insurance premiums</b>						
Employees'	23.4	24.5	22.7	20.3	20.1	20.4
NHI (self-employed and others)	30.9	31.9	30.7	28.7	28.3	28.3
Total	54.3	56.4	53.4	49.0	48.5	48.7
<b>OOP payments</b>	12.0	11.8	13.4	14.4	12.7	11.7

109

Figura 17 Entrate economiche, in percentuale, utilizzate per la spesa della sanità pubblica.

Parlando in termini generali, si può dire che più l'età dell'utente è avanzata, più la spesa per l'assistenza sanitaria individuale è alta. Si può dire la stessa cosa per il Giappone come si evince dalla Figura 18. È quindi chiaro che la spesa sanitaria media per un individuo over 75 facente parte del sistema assicurativo *Medical Care System for Elderly in the Latter Stage of Life* sia più alta di qualsiasi altro utente.

	Health care expenditure, US\$ billion(%)		
	Total	Inpatient	Outpatient
All ages	2258.9 (100.0)	135.1 (100.0)	123.8 (100.0)
0-14 years	15.4 (6.0)	5.7 (4.2)	9.7 (7.9)
15-44	30.3 (11.7)	12.5 (9.3)	17.8 (14.4)
45-64	56.7 (21.9)	26.4 (19.6)	30.3 (24.5)
65 years and over	156.4 (60.4)	90.4 (67.0)	66.0 (53.3)

110

Figura 18 Spesa in percentuale divisa per gruppi di età.

La maggior parte degli individui di età compresa tra 65 e 74 anni, invece, è iscritta al sistema nazionale assicurativo *National Health Insurance*, il cui costo totale raggiunge,

<sup>109</sup> FONTE Annual Health, Labour and Welfare Report 2017, [www.mhlw.go.jp](http://www.mhlw.go.jp).

<sup>110</sup> FONTE Ibidem.

nell'anno fiscale 2014, il valore di 132,328 (100 milioni di Yen), un valore che è pur sempre superiore a quello delle altre assicurazioni sanitarie basate sull'occupazione.

In generale, i costi totali riferiti al sistema assicurativo sanitario sono direttamente proporzionali all'aumentare dell'età, considerato il totale delle spese riferite alla *Medical Care System for Elderly in the Latter Stage of Life* e alla *National Health Insurance* indicate nella Figura 19 e alle percentuali di spesa indicate nella Figura 18.

I sistemi di assicurazione sanitaria pubblica sono finanziati principalmente da tre fattori, ovvero dai premi assicurativi, dai sussidi del governo e delle municipalità tramite finanziamento pubblico, e dal co-pagamento da parte dei pazienti, come indicato in percentuale nella Figura 17.

Le *premium* sono una delle principali risorse finanziarie per l'offerta del servizio di assicurazione sanitaria pubblica. Nel caso delle assicurazioni sanitarie basate sull'occupazione, tali somme di denaro vengono prelevate direttamente dai salari degli utenti; variano a seconda del reddito, e possono raggiungere valori minimi e valori massimi rispettivamente di 30/1000 e 120/1000 dello stipendio.

Al contrario, il premio assicurativo della *National Health Insurance* viene riscosso tramite il pagamento diretto all'amministrazione municipale. Anche in questo caso, il suo ammontare è proporzionale al reddito dell'individuo, al suo patrimonio, e al numero di persone nella famiglia, mentre l'altra parte rimane fissa ed è riferita al nucleo familiare di quell'utente.

Infine, gli assicuratori nel *Medical Care System for Elderly in the Latter Stage of Life* raccolgono l'ammontare della *premium* deducendola direttamente dalla pensione.

In accordo con i dati relativi alla *National Health Care Expenditure* (NHCE), il governo centrale e le municipalità sovvenzionano gli utenti appartenenti a tutte le assicurazioni sanitarie tramite sussidi; il governo centrale sovvenzionava nell'anno fiscale 2014 il 25,8% delle spese mediche relative alle prestazioni sanitarie, mentre le municipalità sovvenzionano il 13%. Il totale dell'ammontare economico percepito dai premi assicurativi e dal co-pagamento dei servizi che viene utilizzato nella spesa sanitaria, rappresenta in percentuale il 60,4% (vedi Figura 17).

Nel caso in cui il bilancio finanziario sanitario presenti un deficit, la municipalità responsabile sosterrà il costo come ulteriore forma di sussidio.

Questo importo è incluso nella categoria "Others" nelle entrate nella Figura 19.

Dalla stessa tabella possiamo inoltre notare che il costo dell'assicurazione è più alto nel sistema *National Health Insurance* e nel sistema *Medical Care System for Elderly in the*

*Latter Stage of Life*, dove, oltretutto, le entrate economiche derivanti dai premi assicurativi sono inferiori, per un totale di 10,631 (100 milioni di Yen). Per tal motivo il risultato è quello di uno squilibrio fiscale per queste due assicurazioni.

(Unit: ¥100 million)

	Government-managed Health Insurance/ JHIA-managed Health Insurance	Society-managed Health Insurance	National Health Insurance (municipalities)	Seamen's Insurance	Medical care system for the elderly aged 75 and over	
Operating revenue	Premium (tax) revenue	77,342	72,230	27,902	295	10,631
	National treasury contribution	12,559	33	30,549	30	44,351
	Prefectural contribution	-	-	10,411	-	13,089
	Municipal contribution	-	-	8,192	-	11,500
	Grants for late-stage elderly	-	-	-	-	55,995
	Grants for early-stage elderly	-	-	33,550	-	-
	Retirement grants	-	-	6,077	-	-
	Others	197	1,153	16,455	1	224
<b>Total</b>	<b>91,028</b>	<b>76,023</b>	<b>133,135</b>	<b>326</b>	<b>135,791</b>	
Operating expenditure	Insurance benefit expenses	50,739	37,577	93,585	195	134,289
	Late-stage elderly support coverage	17,552	15,977	18,098	64	-
	Levies for early-stage elderly	14,342	13,910	14	41	-
	Contributions for retirees	2,959	2,906	-	12	-
	Others	1,716	5,019	20,630	6	704
<b>Total</b>	<b>87,309</b>	<b>75,389</b>	<b>132,328</b>	<b>318</b>	<b>134,993</b>	
Balance of ordinary revenue and expenditure	3,719	634	807	8	798	

111

Figura 19 Bilancio entrate e spese fiscali relative all'assicurazione sanitaria, divise per tipologia.

Per far fronte a questo problema, sono stati introdotti adeguamenti fiscali interistituzionali, sulla base dei quali, gli oneri dell'assistenza sanitaria per gli anziani di età compresa tra 65 e 74 anni vengono riassegnati tra gli assicuratori della *National Health Insurance*, come suggerito dai dati visibili in Figura 19; l'importo totale ricevuto tramite aggiustamento fiscale, è di 33,550 (milioni Yen).

Stessa cosa per il sistema *Medical Care System for Elderly in the Latter Stage of Life*, anch'esso considerato come uno schema di aggiustamenti fiscali interistituzionali, dove il premio assicurativo rappresenta circa il 10% delle spese mediche, mentre del restante 90%, il 50% è coperto dalle sovvenzioni del governo centrale e municipale, ed il 40% dai contributi degli assicuratori di altri programmi assicurativi.

L'importo totale ricevuto da questi ultimi tramite aggiustamento fiscale è di 55,995 (100 milioni di Yen).

L'importo del co-pagamento non è trascurabile, in quanto il tasso equivale è fondamentale al 30% dei benefici medici erogati. Il co-pagamento viene effettuato

<sup>111</sup> FONTE Annual Health, Labour and Welfare Report 2017, [www.mhlw.go.jp](http://www.mhlw.go.jp).

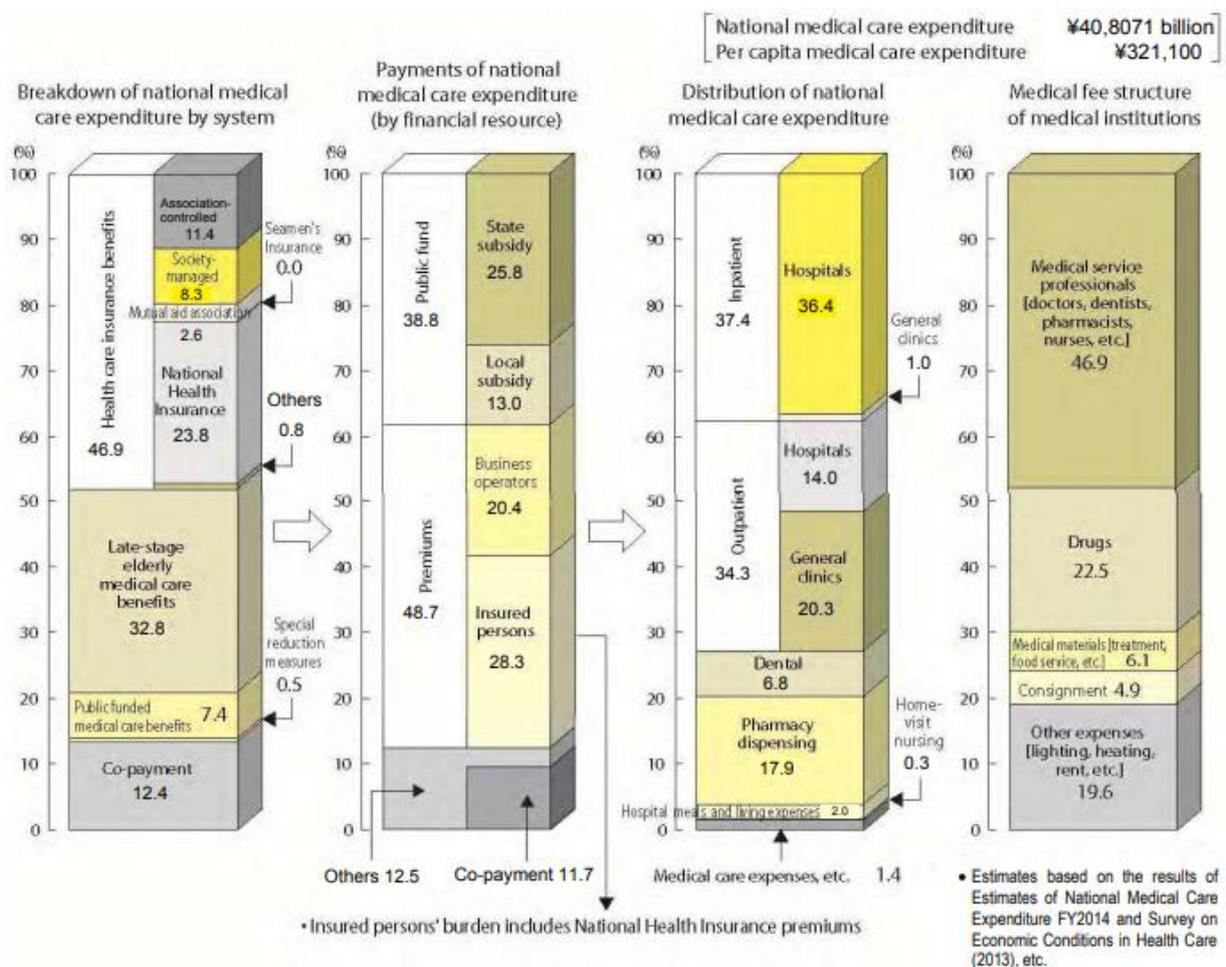
ad ogni visita presso un istituto medico; il tasso non è comunque sempre fisso, e varia in base all'età e al reddito dei pazienti. È il caso, ad esempio, degli anziani con un'età compresa tra i 70 e i 74 anni e dei bambini al di sotto dei 6 anni di età, dove è del 20%, e della maggior parte degli anziani al di sopra dei 75 anni di età, dove è del 10 %.

Per quegli anziani con un'età superiore ai 70 anni ma con un reddito economico simile a quello della generazione lavorativa, il tasso di co-pagamento rimane invariato al 30%. Discorso diverso invece per l'assistenza medica a costi elevati, le cui spese vengono distribuite e divise tra tutti i regimi assicurativi pubblici.

Nella Figura 20, invece, è possibile controllare come la gestione della sanità pubblica, a partire dalla ripartizione delle spese mediche divise per sistema assicurativo utilizzato.

Viene poi indicata la spesa medica divisa per risorse finanziarie, e come questa spesa venga distribuita nel sistema sanitario.

Infine, una panoramica sulle spese sostenute dalle principali istituzioni sanitarie.



112

Figura 20 Struttura finanziaria generale del sistema sanitario pubblico.

<sup>112</sup> FONTE Annual Health, Labour and Welfare Report 2017, [www.mhlw.go.jp](http://www.mhlw.go.jp).

### 2.3.3 – Assistenza pubblica – *Seikatsu Hogo* 生活保護

Il sistema di assistenza pubblica in Giappone è finanziato esclusivamente dalle entrate fiscali. Il governo centrale sostiene economicamente i tre quarti dell'onere finanziario, mentre le municipalità locali coprono la restante parte.

La supervisione amministrativa del sistema di assistenza pubblica, tuttavia, ricade sui comuni locali. Tale sistema ha attualmente sette sottocategorie: assistenza alla vita, all'istruzione, agli alloggi, assistenza medica, alla gravidanza, al lavoro e alle pratiche funerarie.

Le radici dell'attuale programma di assistenza pubblica possono essere ritrovate già durante il periodo Tokugawa (1603-1868), e più concretamente nel periodo Edo con il programma di sussidio conosciuto come *Jukkyū Kisoku* 恤救規則 del 1875<sup>113</sup>. Questo programma dava allo stato la facoltà di offrire assistenza pubblica, sotto forma di sussidio, ad un determinato target della popolazione, specialmente per coloro che avevano disabilità fisiche che impedivano di lavorare; il sussidio aveva una durata di circa 50 giorni, ed era principalmente designato per la fornitura di cibo. Oltretutto, solamente coloro in possesso di disabilità al di sotto dei 13 anni, o oltre i 70 anni, potevano usufruirne.

In generale, come detto nelle precedenti pagine, il Giappone di quell'epoca, radicato nel sistema familiare di stampo confuciano che lo caratterizzava, si aspettava che fossero le famiglie e le comunità stesse a prendersi cura dei più bisognosi. Basti pensare che tale nozione era ancorata al Codice Civile, che ancora oggi, nella sezione 877, stipula che siano i membri della famiglia ad attivarsi in caso di bisogno.

Art 877: “直系血族及び兄弟姉妹は、互いに扶養をする義務がある。”<sup>114</sup>

“Linea familiare e fratelli e sorelle hanno l'obbligo di sostenersi vicendevolmente”

---

<sup>113</sup> MAEDA, Daisaku. *The Socioeconomic Context of Japanese Social Policy for Aging*. New York: Routledge, 2000.

<sup>114</sup> Ministry of Justice. "Civil Code." [www.japaneselawtranslation.go.jp](http://www.japaneselawtranslation.go.jp). 2018.

<http://www.japaneselawtranslation.go.jp/law/detail/?id=2252&vm=04&re=02> (accesso Novembre 10, 2018).

Durante il processo di espansione militare in Asia, i programmi di assistenza erano invece rivolti in particolare ai soldati e alle loro famiglie, più che alla povertà; un esempio pratico di tale tendenza è rappresentato dalla *Military-Related Assistance (Gunji Kyūgo Hō 軍事救護法)* del 1917, rivolta ai membri dell'esercito, che innalzò la percentuale del numero di utenti allo 0,071% nel 1925<sup>115</sup>.

Durante gli anni '20, a seguito anche del grande terremoto del Kanto, venne promulgata la *Relief Protection Law (Kyūgo Hō 救護法)*, nel 1929, che portò alla copertura totale dello 0,14% della popolazione nel 1932; si trattava di un programma di assistenza molto simile a quello dell'epoca Tokugawa, ma il servizio veniva esteso anche alle donne ed ai disabili, senza limiti di età. Ma la vera innovazione portata da questa riforma fu l'aver diviso per categorie i programmi di assistenza, ovvero quella riservata ai bambini, o quella riservata a programmi più generali per i bisognosi<sup>116</sup>.

La successiva sconfitta durante la Seconda Guerra Mondiale, ed il processo di democratizzazione messo in atto dalle forze americane, fece sì che anche il sistema di pubblica assistenza venisse revisionato; venne promulgata dapprima nel 1946 il *Plan for Emergency Life Assistance (Seikatsu Konkyūsha Kinkyū Seikatsu Engo Yōkō 生活困窮者緊急生活援護要綱)*, un programma i cui beneficiari erano i soldati rimpatriati dopo la guerra.

Nel 1950, sempre su pressione delle forze americane e della nuova costituzione ormai fresca di promulgazione, venne emanata la *Public Assistance Law (Seikatsu Hogo Hō 生活保護法)*, che basata sull'articolo 25, designava lo Stato giapponese come responsabile per garantire uno standard minimo di vita alla sua popolazione; chiunque al di sotto degli

---

<sup>115</sup> TAIRA, Koji. "Public Assistance in Japan: Development and Trends." *Journal of Asian Studies*, 1967: 95-109.

<sup>116</sup>ULRIKE, Schaede e KUNIAKI, Nemoto. *Poverty and Politics: Evaluating Public Assistance in Japan*. Paper, San Diego: Graduate School of International Relations and Pacific Studies, 2006: 7-10.

standard minimi di vita, insomma, poteva usufruire di questo programma di assistenza pubblica<sup>117</sup>.

Gli anni '60 furono poi un periodo di grandi tumulti per la società giapponese, cosa che spostò l'attenzione dei media verso gli aspetti della società nipponica; vennero usati nuovi programmi di assistenza più obiettivi, molto meno ristretti nella valutazione delle condizioni sociali dei richiedenti: si iniziò ad utilizzare un sistema basato sul consumo calorico e sul reddito del nucleo familiare. È vero infatti che, come detto poco fa, prima di concedere sussidi ci si aspettava che il supporto della famiglia di appartenenza fosse completo; una volta valutata l'impossibilità di proseguire con standard di vita minimi nonostante tale supporto, si poteva procedere con quello di tipo statale. Fu così che nel 1961 si ebbe il più grande aumento, in termini di percentuali annuali, del numero di persone che usufruivano del servizio di assistenza pubblica, ovvero del 16%. Alla fine degli anni '60, quasi tutte le famiglie giapponesi disponevano di una televisione, di una lavatrice, ed i figli potevano frequentare la scuola, che secondo l'idea popolare dell'epoca significava godere di una vita benestante<sup>118</sup>.

L'attuale sistema di assistenza pubblica è fondato principalmente sulla Costituzione giapponese e sulla *Public Assistance Law* del 1950.

Sono definiti da quest'ultima quattro principi fondamentali in tema di assistenza pubblica<sup>119</sup>:

- 1- Lo stato è responsabile del processo di assistenza pubblica.
- 2- La condizione economica è l'unico parametro attraverso cui valutare la necessità di un sostentamento, senza discriminazione di sesso, età o delle ragioni per cui si è raggiunta tale condizione.
- 3- Lo stato deve garantire a tutti i cittadini un livello di vita sano.

---

<sup>117</sup> SOEDA, Yoshiya. *A Social History of Public Assistance in Japan*. Tokyo: University of Tokyo Press, 1995: 40-49.

<sup>118</sup> Ivi, 104-113.

<sup>119</sup> Ministry of Justice. " Public Assistance Law (Law No. 144 of May 4, 1950)."

[www.japaneselawtranslation.go.jp](http://www.japaneselawtranslation.go.jp). 2006.

<http://www.japaneselawtranslation.go.jp/law/detail/?ft=2&re=2&dn=1&yo=assistance&x=0&y=0&ia=03&ph=&ky=&page=3> (accesso Novembre 10, 2018).

- 4- L'assistenza è un supplemento a tutti gli sforzi che l'individuo mette in atto al fine di risollevarne la sua situazione, e come tale è da considerarsi come "ultimo salvagente".

È un sistema che fornisce principalmente l'assistenza necessaria alle persone non indipendenti a causa della mancata presenza di un sostenitore economico all'interno della famiglia e a causa della presenza di un reddito insufficiente per assicurare degli standard minimi verificati attraverso appositi indici di vita.

Per ricevere assistenza, insomma, ogni persona, secondo le proprie capacità, deve prima di tutto fare il massimo sforzo possibile come individuo. Se, anche dopo aver espiato i suoi sforzi massimi in questo modo, la persona non è ancora in grado di mantenere uno standard minimo di vita di base, inizierà il processo di assistenza che viene avviato attualmente dall'ufficio amministrativo comunale di competenza.

Il processo di accettazione viene preso in carica da assistenti sociali, incaricati del controllo della situazione finanziaria dell'individuo e del suo nucleo familiare.

A luglio 2013, all'incirca l'1,7% della popolazione riceveva almeno un tipo di assistenza pubblica. Tale percentuale, diminuita solamente nel 1995, è in continuo aumento negli anni.

Tra quelli che ricevono assistenza, le famiglie anziane costituiscono la quota maggiore, pari al 49,5% di tutte le famiglie beneficiarie, ma anche la percentuale di famiglie con persone disabili o ammalate è molto alta, pari al 27,3% del totale dei riceventi assistenza nell'anno fiscale 2015. Il 6,4% sono invece famiglie monoparentali, e il restante 16,8%, è classificato come "Other" dal Ministero, come indicato in Figura 22.

Nel 2010, circa l'87% delle famiglie che ricevevano assistenza pubblica non avevano nessun membro familiare che lavorasse<sup>120</sup>.

Ragionando in termini di età, quelli al di sopra dei 60 anni costituiscono la quota maggiore dei riceventi supporto, circa il 55,5%<sup>121</sup>.

---

<sup>120</sup> NIPSSR. «Social Security in Japan.» 2014: 43.

<sup>121</sup> Ministry of Health, Labour and Welfare. *Handbook of Health and Welfare Statistics*. Report Paper, Ministry of Health, Labour and Welfare, 2017.

Year	Total	Age 0 ~ 19	20 ~ 59	Age 60 or over
Public assistance recipients (%)				
Heisei24 (2012)	100,0	14,7	33,2	52,1
25 (2013)	100,0	14,1	32,8	53,1
26 (2014)	100,0	13,4	32,2	54,3
27 (2015)	100,0	12,8	31,7	55,5
General population(%)				
Heisei24 (2012)	100,0	17,7	50,1	32,2
25 (2013)	100,0	17,6	49,7	32,7
26 (2014)	100,0	17,5	49,5	33,0
27 (2015)	100,0	17,3	49,3	33,4

122

Figura 21 Riceventi assistenza pubblica divisa per fasce d'età, fino all'anno fiscale 2015.

Year	Total	Aged household	Mother-child household	Total	Household of householder with disease, injury or disability	Other households
Households actually receiving public assistance (%)						
Heisei 24 (FY2012)	100,0	43,7	7,4	49,0	30,6	18,4
25 (FY2013)	100,0	45,4	7,0	47,5	29,3	18,2
26 (FY2014)	100,0	47,5	6,8	45,8	28,3	17,5
27 (FY2015)	100,0	49,5	6,4	44,0	27,3	18,8

123

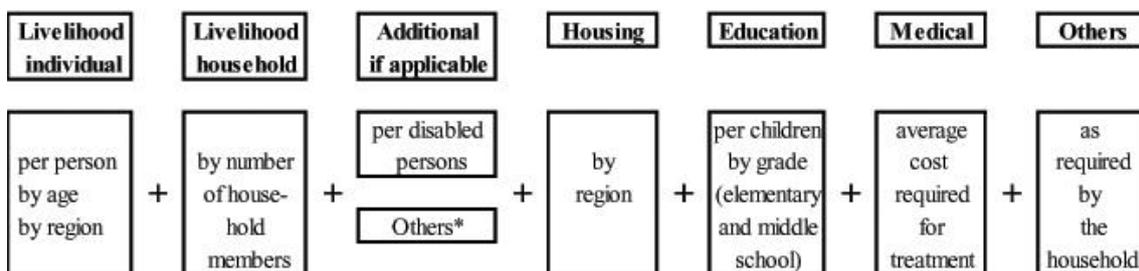
Figura 22 Riceventi assistenza pubblica divisi per tipologia.

Note: sono esclusi nell'anno 2012 i residenti della prefettura di Fukushima

<sup>122</sup> FONTE Composition of Households actually receiving Public Assistance and General Households, ratio of Public Assistance recipient Households, [www.mhlw.go.jp](http://www.mhlw.go.jp) .

<sup>123</sup> FONTE Ibidem.

### 2.3.3.1 – Caratteristiche generali del programma di Assistenza pubblica



\* Others include children under age of 3, pregnant women & sick persons being treated at home requiring special meals.

#### Items seen as One-Time Requirements and is provided in addition to monthly expense

- 1 Bed (if not in possession), clothes for new-born, diapers, etc.
- 2 Expenses for entering school
- 3 End-of-year expenses
- 4 House maintenance for electricity, water, etc.
- 5 Others

124

Figura 23 Requisiti che definiscono un livello minimo standard di vita.

La quantità di denaro richiesta per un tenore minimo di vita è determinata dagli standard di assistenza che sono indicati in Figura 23.

L'analisi della situazione dell'individuo coinvolge fattori come l'età, l'area in cui vive, il numero di persone che appartengono al nucleo familiare, il possesso o meno di una casa, e la presenza o meno di figli a carico. La domanda deve essere presentata al comune di riferimento, nel quale dopo all'incirca due settimane dal contatto con il richiedente, viene rilasciata o meno l'accettazione al programma di assistenza pubblica.

Come ripetutamente detto, tale programma è inteso in Giappone come "rete finale" alla quale fare affidamento, per cui prima di fare richiesta ufficiale, gli utenti sono tenuti alla vendita di eventuali oggetti di lusso di cui possono disporre (possono essere ad esempio televisioni, strumenti musicali, ecc.).

Andiamo a vedere ora quali sono i requisiti principali che garantiscono l'accettazione da parte del sistema di assistenza pubblica<sup>125</sup>:

<sup>124</sup> FONTE NIPSSR. «Social Security in Japan.» 2014: 42.

<sup>125</sup> NAKATA, Daigo. *Economics of Aging in Japan and other Societies*. Workshop, Tokyo: RIETI - Research Institute of Economy, Trade and Industry, 2014: 7-12.

- La capacità di guadagno nel mercato del lavoro dell'utente che fa richiesta. Più alta è la capacità, meno è la possibilità di ricevere sussidi. Da questo punto di vista l'età è molto importante, dal momento che l'invecchiamento deteriora la capacità di guadagnare. Condizione essenziale, come detto precedentemente, è il principio di esaurimento delle proprie risorse, definito come *Principle of Supplementary Nature of Public Assistance*<sup>126</sup>; in questo senso, l'invecchiamento rappresenta una condizione che facilita tale requisito.
- Il comune di residenza ha potere discrezionale nella concessione o meno del servizio. Come già accennato, sono le istituzioni locali che dispongono di edifici ed assistenti sociali; questi ultimi, molto spesso nel caso in cui i richiedenti siano giovani, prima di procedere all'accettazione, dopo aver accertato che ci siano tutte le condizioni tendono a guidare i candidati alla loro decisione definitiva, se intravedono nel candidato potenzialità di riscatto sociale.
- Nel caso di anziani, come già riportato nelle precedenti pagine, si verifica la presenza di familiari che possano provvedere al sostentamento. Per familiari s'intendono i legami familiari genitore-figlio.
- Legandosi alla precedente condizione, la capacità di guadagno nel mercato dei figli è ugualmente importante, in virtù del fatto che i trasferimenti economici dal figlio al padre sono possibili, se il primo dispone di abbastanza risorse.
- Entrate generate dal sistema pensionistico.
- Le condizioni di salute.
- Lo stile di vita. Una condizione caratterizzata dall'abuso di alcol o dal tabacco, ad esempio, potrebbe infatti vedersi respingere la richiesta dagli assistenti pubblici.

Secondo i principi e le regole sopra menzionate, il beneficiario potrebbe essere fornito otto tipi di benefici in denaro, oppure in natura:

- L'assistenza per il sostentamento, che consiste nelle per le spese necessarie per la vita quotidiana. La quantità effettiva del sostentamento è calcolata in base all'età, alle dimensioni della famiglia e al luogo di residenza.

---

<sup>126</sup> Ministry of Justice. " Public Assistance Law (Law No. 144 of May 4, 1950)."

[www.japaneselawtranslation.go.jp](http://www.japaneselawtranslation.go.jp). 2006.

<http://www.japaneselawtranslation.go.jp/law/detail/?ft=2&re=2&dn=1&yo=assistance&x=0&y=0&ia=03&ph=&ky=&page=3> (accesso Novembre 10, 2018).

- L'assistenza educativa, che è un sostegno economico finalizzato alle spese per materiale scolastico necessario fino al completamento del percorso d'istruzione obbligatoria.
- L'assistenza abitativa, che riguarda la concessione di appartamenti o case popolari, così come il sostegno economico per il pagamento di affitti.
- L'assistenza medica, ovvero per le spese necessarie ai fini di ottenere servizi medici.
- Assistenza a lungo termine, che corrisponde ad un sostentamento per le spese dei servizi di assistenza infermieristica in età avanzata.
- L'assistenza per la maternità, in particolare a quelle madri che hanno lasciato il lavoro dopo il parto, o a quelle donne vittime del fenomeno conosciuto come *single mother*.
- L'assistenza professionale, che consiste nel pagamento per la formazione professionale ai fini di ottenere valore nel mercato del lavoro. In tal senso, è rivolta ai giovani che ne fanno richiesta. In questo tipo di assistenza sono comprese eventuali spese educative per l'ingresso nella scuola superiore.
- L'assistenza funeraria, ovvero quel tipo di assistenza che garantisce un seppellimento dignitoso in caso di mancanza di fondi.

Possiamo quindi dire che l'ammontare complessivo dei sussidi offerti dal programma di assistenza pubblica è definito dall'importo totale degli otto tipi di assistenza appena descritti.

Ad ogni modo, una volta che i requisiti sono stati accettati, gli uffici competenti procederanno con un controllo alla verifica di eventuali conti bancari o risparmi postali del richiedente, così come eventuali proprietà in dote e la presenza delle eventuali polizze assicurative. Come ripetutamente detto, il richiedente non deve poi disporre di beni di lusso, dove per questi ultimi si intende anche il possesso di un'auto o di un condizionatore per la casa, permessi solamente in caso di situazioni particolari<sup>127</sup>.

Ad eccezione dell'assistenza medica e dell'assistenza a lungo termine, di norma tutta l'assistenza fornita dal programma avviene attraverso l'erogazione di denaro. Ad esempio, il denaro erogato per l'assistenza al sostentamento viene versato mensilmente, e direttamente al capofamiglia del nucleo familiare. Il capofamiglia ha poi la facoltà di

---

<sup>127</sup> NAKATA, Daigo. *Economics of Aging in Japan and other Societies*. Workshop, Tokyo: RIETI - Research Institute of Economy, Trade and Industry, 2014: 7-12.

decidere autonomamente come spendere tale denaro (s'intende quali beni e servizi comprare, e dove acquistarli).

Quando si tratta di assistenza medica e di assistenza a lungo termine, dal momento che anche i cittadini che non ricevono assistenza pubblica usufruiscono di questi servizi in natura attraverso l'assicurazione medica, questo sostentamento viene offerto direttamente come servizio dalle strutture designate dal Ministero o dalle prefetture, alle quali viene accollato il costo del servizio appena erogato in maniera tale che l'utente non paghi nulla o paghi parzialmente, a seconda della condizione stabilita dagli assistenti sociali.

È vero infatti che se queste due forme di assistenza fossero erogate in denaro, l'importo sarebbe molto alto se ci si basa sulla spesa media pro capite per usufruire dei servizi medici, e ci sarebbe quindi il rischio che tali somme di denaro vengano utilizzate per altri scopi. Lo stesso vale, in alcuni casi, per l'assistenza al sostentamento, nei casi in cui il sostentamento non riguardi beni ottenibili attraverso l'erogazione di denaro; in tal caso, il sostentamento viene erogato sotto forma di servizio presso strutture designate, quali, ad esempio, i centri di assistenza specializzati.

#### 2.3.3.2 – Statistiche del sistema di Assistenza Pubblica

In Figura 24 si può notare il numero di nuclei familiari, divisi per numero di membri appartenenti a questi ultimi, che ricevono forme di assistenza pubblica dall'anno fiscale 2012 fino all'anno fiscale 2015. Per avere un confronto più in generale con coloro che invece non ricevono alcun sussidio, nella parte inferiore sono invece disponibili i dati in percentuale dei nuclei familiari che coprono tutta la popolazione giapponese, divisi per il numero di membri appartenenti. Com'è facilmente evincibile dai dati ed anche in linea teorica, viste le condizioni che garantiscono il ricevimento di assistenza pubblica, il valore più alto tra i riceventi è rappresentato dai nuclei monofamiliari, un dato che negli ultimi anni sembra essere in costante aumento, anche se con valori che oscillano tra il 76% ed il 78%.

Al contrario, sembrano essere in calo il numero di nuclei familiari con due o più membri che ricevono i servizi dallo stato; questo fattore è probabilmente condizionato dal reciproco sostentamento da parte dei membri dello stesso nucleo familiare, previsto dalla Codice Civile come visto precedentemente, e ci suggerisce che, per almeno uno dei membri appartenenti, le condizioni di lavoro/reddito o la condizione economico/stato sociale, siano migliorate negli anni.

Confrontando poi i dati con quelli riferiti in generale alla popolazione giapponese, possiamo dire che più di tre quarti di coloro che vivono da soli si ritrovano in condizione di chiedere il sussidio statale, mentre per gruppi maggiori di nuclei, la richiesta è inversamente proporzionale all'aumento dei membri.

In conclusione, anche attraverso il confronto tra il numero medio di membri del nucleo familiare in termini di popolazione (2015=2,49), ed il numero medio di membri del nucleo familiare dei dati relativi ai destinatari di forme di assistenza pubblica nella parte superiore della Figura (2015=1,33), più il nucleo familiare si restringe e si limita ad uno o due membri, più le probabilità che questi si trovino in situazioni di difficoltà economica aumentano.

Year	Total	1	2	3	4	5	6 or more	Average number of household members
Households receiving public assistance								
Heisei24 (2012)	100,0	78,0	15,9	5,0	2,0	0,7	0,4	1,37
25 (2013)	100,0	78,8	15,7	4,8	1,9	0,7	0,4	1,36
26 (2014)	100,0	77,3	15,4	4,5	1,8	0,8	0,4	1,34
27 (2015)	100,0	78,1	15,0	4,3	1,8	0,8	0,3	1,33
General households								
Heisei24 (2012)	100,0	25,2	30,1	20,0	15,7	5,9	3,1	2,57
25 (2013)	100,0	26,5	30,7	20,1	14,8	5,4	2,7	2,51
26 (2014)	100,0	27,1	30,9	19,7	14,4	5,3	2,6	2,49
27 (2015)	100,0	28,8	31,3	19,7	14,4	5,2	2,6	2,49

Figura 24 Nuclei familiari divisi per numero di membri, e nuclei familiari in termini generali che ricevono assistenza pubblica fino all'anno fiscale 2015.

Nella Figura 25, invece, sono disponibili, sia in termini numerici che percentuali (ogni mille persone), il numero degli utenti che ricevono forme di assistenza pubblica divisi per tipo di assistenza, fino all'anno fiscale 2015.

Dai dati risulta chiaro che alcuni valori, nonostante le recenti problematiche in termini di occupazione femminile a seguito di maternità, di cui parleremo nella parte successiva, sono perfettamente trascurabili; appunto l'assistenza alla maternità e l'assistenza al funerale sono rappresentati da valori estremamente bassi, che rappresentano

<sup>128</sup> Ministry of Health, Labour and Welfare. «Average Number of Household Members by Year.»

[www.mhlw.co.jp](http://www.mhlw.co.jp). 2017.

<https://view.officeapps.live.com/op/view.aspx?src=https://www.mhlw.go.jp/english/database/db-hh/xls/3-02.xls> (accesso Novembre 8, 2018).

rispettivamente, nell'anno fiscale 2015, lo 0% e lo 0,2% della distribuzione totale di tutte le forme di assistenza.

È invece indiscutibile il fatto che negli anni, il numero dei richiedenti assistenza sia aumentato, da un valore di 8,4 persone ogni 1000 abitanti nel 2000, fino alle 17 persone ogni 1000 abitanti nel 2015; questo potrebbe essere un indice d'impovertimento della popolazione, e potrebbe indicare una mal distribuzione della ricchezza nel paese.

Si può inoltre dedurre che, solitamente, chi riceve l'assistenza di sostentamento, riceva allo stesso tempo anche quella relativa all'alloggio, visto che rappresentano rispettivamente l'89,1% e l'85,1% dei richiedenti totali delle forme di assistenza. In altre parole, chi solitamente non riesce a procurarsi i beni necessari per vivere, non ha nemmeno una casa.

Fiscal year	Actual number of public assistance recipients	Livelihood assistance	Housing assistance	Education assistance	Long-term care assistance	Medical assistance	Maternity assistance	Occupational assistance	Funeral assistance	Ratio of public assistance recipients (per thousand of population)
Heisei12 (FY2000)	1 072 241	943 025	824 129	96 944	66 832	864 231	95	713	1 508	8,4
17 (FY2005)	1 475 838	1 320 413	1 194 020	135 734	164 093	1 207 814	112	29 253	2 165	11,6
22 (FY2010)	1 952 063	1 767 315	1 634 773	155 450	228 235	1 553 662	186	52 855	2 999	15,2
25 (FY2013)	2 161 612	1 941 036	1 835 940	154 014	290 174	1 745 615	171	57 457	3 242	17,0
26 (FY2014)	2 165 895	1 946 954	1 843 587	148 462	310 359	1 763 405	162	55 965	3 230	17,0
27 (FY2015)	2 163 635	1 927 267	1 842 105	142 067	329 999	1 775 997	162	53 078	3 329	17,0
Percentage distribution (%)	100,0	89,1	85,1	6,6	15,3	82,1	0,0	2,5	0,2	*

129

Figura 25 Numeri e percentuali dei destinatari del servizio di assistenza pubblica fino all'anno fiscale 2015. Note: dal 2005, le spese necessarie all'educazione superiore sono inserite nei valori "Occupational Assistance".

Infine, nella Figura 26, sono disponibili i dati del Ministero relativi al numero di nuclei familiari e di persone (in valori numerici) che hanno iniziato a ricevere una delle forme di assistenza pubblica, o che invece hanno smesso di riceverne. Questi dati sono estremamente importanti, in quanto ci possono indicare se la popolazione sia stia arricchendo, nelle "fasce basse", o se invece si stia impoverendo.

<sup>129</sup> Ministry of Health, Labour and Welfare. «Actual Number and Ratio of Public Assistance Recipients .» [www.mhlw.go.jp](http://www.mhlw.go.jp). 2017.

<https://view.officeapps.live.com/op/view.aspx?src=https://www.mhlw.go.jp/english/database/db-hh/xls/3-05.xls> (accesso Novembre 8, 2018).

Nonostante i valori riferiti al numero di persone fisiche che hanno smesso di ricevere forme di assistenza siano in sostanzioso aumento (così come quello dei nuclei familiari), rispetto soprattutto agli anni 2000, i valori riferiti a coloro che cominciano per la prima volta a ricevere sussidi sono invece aumentati parecchio, sia in termini di nucleo familiare, sia in termini di persone fisiche, rispetto all'anno fiscale 2000, malgrado comunque ci sia un leggero calo negli ultimi anni. Questo può suggerirci che da inizio millennio il Giappone si sia impoverito, se teniamo conto anche del fatto che, visto il fenomeno delle poche nascite e dell'invecchiamento della popolazione, i valori potrebbero indicare utenti che mentre nel 2000 potevano essere benestanti, ora invece risultino più impoveriti.

Fiscal year	Number of households for which assistance is initiated	Number of households for which assistance is terminated	Number of persons for which assistance is initiated	Number of persons for which assistance is terminated
<b>Yearly accumulated total</b>				
Heisei12 (FY2000)	200 687	150 338	277 704	191 823
17 (FY2005)	218 247	178 491	296 578	228 133
22 (FY2010)	311 564	197 748	428 638	247 724
25 (FY2013)	234 456	210 708	316 104	270 837
26 (FY2014)	225 043	204 801	302 466	263 342
27 (FY2015)	221 475	208 784	294 625	268 587
<b>Monthly average</b>				
Heisei12 (FY2000)	16 722	12 528	23 142	15 985
17 (FY2005)	18 187	14 874	24 715	19 011
22 (FY2010)	25 964	16 479	35 720	20 644
25 (FY2013)	19 538	17 559	26 342	22 570
26 (FY2014)	18 754	17 067	25 206	21 945
27 (FY2015)	18 456	17 399	24 552	22 382

130

Figura 26 Numero di nuclei familiari e di persone che hanno iniziato o hanno smesso di ricevere assistenza pubblica fino all'anno fiscale 2015.

<sup>130</sup> Ministry of Health, Labour and Welfare. «Number of Households and Persons for which Assistance is Initiated or Terminated.» [www.mhlw.go.jp](http://www.mhlw.go.jp). 2017.

<https://view.officeapps.live.com/op/view.aspx?src=https://www.mhlw.go.jp/english/database/db-hh/xls/3-07.xls> (accesso Novembre 8, 2018).

### 2.3.4 – Assicurazione sociale – *Shakai Hoken* 社会保険

Per quanto riguarda questa area del *Social Security System* giapponese, essa prevede che il governo provveda i suoi cittadini di un'assicurazione contro gli eventi avversi. In tal senso, il suo ruolo sociale consiste nella condivisione del rischio contro tali eventi riguardanti la società intera, attraverso l'utilizzo di procedure assicurative; tali procedure hanno un funzionamento simile a quello delle assicurazioni private.

Fanno parte del sistema di assicurazione sociale, ad esempio, l'assicurazione sanitaria, il sistema delle pensioni, l'assicurazione sull'impiego lavorativo o l'assicurazione per l'assistenza a lungo termine, gran parte delle quali già descritte nei precedenti capitoli.

La domanda che può sorgere spontanea all'interno di questo contesto potrebbe essere "Come mai è necessaria un'assicurazione sociale tra quelle precedentemente elencate? E perché proprio il governo si incarica della provvisione assicurativa?"

La risposta risiede nel rischio apportato dalle informazioni asimmetriche. Un'informazione asimmetrica, infatti, può portare un mercato chiave al fallimento, a causa di dinamiche di "Selezione avversa" o "Rischio morale"<sup>131</sup>.

L'informazione asimmetrica consiste in una carenza d'informazioni nel mercato: solitamente si verifica quando i venditori o gli acquirenti sono in possesso di informazioni differenti gli uni dagli altri. Nel caso dell'assicurazione, ad esempio, gli individui che fanno appello alla stessa potrebbero conoscere molto di più i loro rischi rispetto invece agli assicuratori.

Il primo effetto dell'informazione asimmetrica è conosciuto come il fenomeno del rischio morale, che, in microeconomia, è una forma opportunistica per cui gli assicurati potrebbero teoricamente perseguire i propri interessi a spese della controparte assicurante, basandosi sul fatto che quest'ultima non ha i mezzi per verificare la negligenza di individui che pur di avere un ritorno economico garantito dall'assicurazione, sono disposti a prestare appositamente poca attenzione ad una situazione ad elevato rischio.

Per fare un esempio pratico, nel caso di un'assicurazione automobilistica ci possiamo trovare di fronte a due tipi di soggetti: persone che prestano attenzione alla strada ed alle sue regole, e persone che invece non ne prestano. In tal caso, se la compagnia assicurativa

---

<sup>131</sup> WAKABAYASHI, Midori. "Welfare Economics." Research Paper, Facoltà di Economia, Tohoku University, Sendai, 2018: 25-27.

conoscesse quale tipo di persona ha davanti, probabilmente applicherebbe un prezzo separato e differente in base al tipo di individuo; tuttavia, e questo riguarda la maggior parte dei casi, la compagnia assicurativa non conosce se si tratti di un acquirente premuroso o meno, e di conseguenza potrebbe applicare un premio assicurativo basato sulla media, o provare in maniera casuale a differenziare i prezzi. Cosa che naturalmente colpirebbe, e non poco, le persone che invece prestano attenzione ai rischi, in quanto vendere allo stesso prezzo il pacchetto assicurativo significherebbe dire che gli individui a rischio minimo sono costretti a pagare più di ciò che dovrebbero solamente per finanziare in parte gli individui ad alto rischio.

In tal caso si verrebbe a creare il fenomeno della selezione avversa, ovvero quella situazione per cui una variazione delle condizioni di contratto (in questo caso l'applicazione di un premio assicurativo basato sulla media), porterebbe alla rinuncia da parte dei contraenti in disaccordo (in questo caso gli individui a basso rischio). Verrebbe a crearsi così un danno, sotto forma di perdita economica, per coloro che hanno modificato le condizioni di contratto a loro vantaggio per tutelarsi, ovvero gli assicuratori. Fatta questa premessa a livello teorico, le soluzioni disponibili per gli assicuratori sono molto limitate, e consistono in:

- 1- *Experience Rating*: consiste nella determinazione del prezzo del premio assicurativo applicata dalla compagnia sulla base della storia e dell'esperienza di quest'ultima.
- 2- Intervento governativo volto a limitare il fenomeno della selezione avversa, migliorando l'efficienza del mercato attraverso la fornitura di una copertura pubblica e attraverso l'obbligo, per i cittadini, a sottoscrivere una polizza assicurativa.

Naturalmente, la scelta in uno stato di *welfare* come quello giapponese ricade sulla seconda soluzione, e non solamente per le motivazioni esplicitate precedentemente; altre ragioni dell'intervento statale, infatti, possono essere ritrovate nella presenza delle esternalità negative. Come citato nel paragrafo 1.3, infatti, il governo può intervenire nel mercato per limitare eventuali danni sociali, quali potrebbero essere quelli provocati dalla diffusione di una malattia come il morbillo, e lo fa attraverso routine periodiche di vaccinazioni obbligatorie. In sostanza, per eliminare tipi di esternalità che hanno delle ricadute negative a livello sociale, lo stato può intervenire attraverso il finanziamento,

l'approvvigionamento o attraverso l'obbligo assicurativo verso tutti i residenti in territorio giapponese.

In aggiunta a ciò che abbiamo appena spiegato, i costi amministrativi di una procedura assicurativa incentivata direttamente dallo stato sono minori rispetto ai costi amministrativi di un'assicurazione privata, poiché esenti dal carico fiscale a cui le compagnie sono soggette.

Ma non è finita qui: infatti, tra le ragioni principali c'è sicuramente la volontà di attuare una politica di redistribuzione delle risorse economiche tra la popolazione<sup>132</sup>.

Dopo questa breve introduzione sul perché in uno stato di *welfare* sia necessaria la sottoscrizione assicurativa, andiamo a vedere ora la struttura del sistema pensionistico, tutelato appunto da un sistema assicurativo che è obbligatorio per tutti i residenti in Giappone, dal momento che di assicurazione sanitaria e *Long Term Insurance* abbiamo già parlato nei precedenti capitoli.

### 2.3.4.1 – Sistema Pensionistico

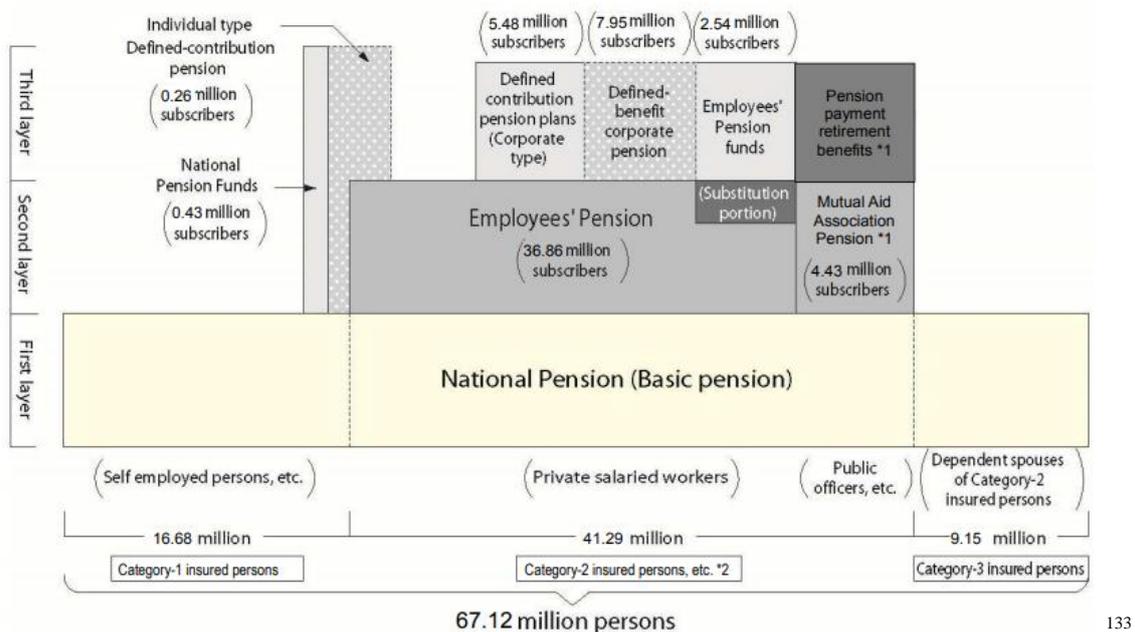


Figura 27 Struttura a livelli del sistema pensionistico (dati relativi all'anno fiscale 2016).

<sup>132</sup> WAKABAYASHI, Midori. "Welfare Economics." Research Paper, Facoltà di Economia, Tohoku University, Sendai, 2018: 32.

<sup>133</sup> FONTE Pension Security, [www.mhlw.co.jp](http://www.mhlw.co.jp).

Il sistema pensionistico giapponese è un sistema a più livelli, costituito da schemi pensionistici pubblici e privati. Ciò che distingue le due forme consiste nella figura dell'assicuratore; nel caso della pensione pubblica, infatti, l'assicuratore è lo stato giapponese. Gli assicurati, invece, possono appartenere ad una categoria diversa, per un totale di tre categorie:

- Categoria 1: lavoratori autonomi, disoccupati, studenti, contadini.
- Categoria 2: dipendenti del settore pubblico e privato.
- Categoria 3: coniugi di individui assicurati della Categoria 2.

Come è possibile vedere nella Figura 27, il primo livello del sistema pensionistico è costituito dalla pensione di base (in inglese *Basic Pension System*, in giapponese *Kiso Nenkin* 基礎年金 o *Kokumin Nenkin* 国民年金), che fornisce una copertura universale a tutti residenti in Giappone, compresi gli stranieri, ed è fornita dal sistema pensionistico nazionale (*Nihon Nenkin Kikō* 日本年金機構). Si tratta di una pensione non correlata al reddito, e come tale mira a fornire una garanzia di reddito di base per la vecchiaia, il cui obiettivo primario è quello della redistribuzione, seppur con un impatto minore rispetto ai valori offerti dall'assistenza pubblica; la partecipazione a questo sistema è obbligatoria per tutti i residenti in Giappone. Tale partecipazione avviene attraverso il versamento di un premio assicurativo mensile fisso, che attualmente ha il valore di 16.490 Yen dall'anno fiscale 2017. Sono esenti dal versamento i coniugi di coloro che versano i contributi per la pensione del secondo livello o coloro che ricevono un reddito annuale inferiore a 1.300.000 Yen, così come coloro che soffrono di invalidità, sia fisica che mentale. Tuttavia, i principali beneficiari sono i lavoratori autonomi, che non rientrano nella Categoria 2, come i contadini o i disoccupati (tra cui rientra anche la categoria degli studenti). L'ammissione alla ricezione delle prestazioni pensionistiche prevede un periodo minimo di versamenti di 10 anni a partire dai 20 anni d'età, per un massimo periodo di 40 anni.

Il secondo livello del sistema pensionistico è invece costituito dal sistema di assicurazione pensionistica relativa ai lavoratori dipendenti (in inglese *Employee Pension Schemes*, in giapponese *Hiyōsha Nenkin Seido* 被用者年金制度); essa copre la maggioranza dei lavoratori, e come tale è legata al reddito percepito. Fanno parte di questo livello gli iscritti all' *Employees Pension Insurance* (*Kōsei Nenkin Hoken* 厚生年金保険), ed i membri

delle *Mutual Aid Associations*<sup>134</sup>. Anche in questo caso, la sua disposizione è obbligatoria per tutte le società di una certa dimensione, e il pagamento del premio assicurativo è condiviso sia dai datori di lavoro, sia dai dipendenti. Sia il primo livello pensionistico che il secondo sono gestiti dal governo, e come tali sono considerati dei sistemi pensionistici pubblici.

Il terzo livello consiste invece in uno schema opzionale. È fornito principalmente da società private (in molti casi sono gli stessi datori di lavoro a fornirlo) per i loro dipendenti<sup>135</sup>, o dal fondo pensioni nazionale per i lavoratori autonomi, per i quali il governo è l'assicuratore. Hanno di conseguenza un carattere quasi pubblico, nonostante i fondi siano gestiti dai datori di lavoro.

Sia nel caso del primo livello, sia nel caso del secondo livello, il sistema pensionistico è da considerarsi come un sistema basato sull'anzianità, con un'età pensionabile nella quale è possibile ricevere le prestazioni pensionistiche.

All'interno del sistema pensionistico nazionale esistono anche altre coperture riservate a delle categorie speciali: è il caso ad esempio della pensione d'anzianità riservata agli over 65 ancora attivi nel mercato del lavoro (*Zaishoku Rōrei Nenkin* 在職老齡年金), della pensione di disabilità (*Shōgai Nenkin* 障害年金) e della *Survivors' Pension* (*Izoku Nenkin* 遺族年金) riservata ai coniugi della Categoria 3 che hanno subito il lutto del compagno, o direttamente ai figli orfani di genitori che erano precedentemente iscritti al sistema pensionistico nazionale.

Esistono infine anche pensioni personali gestite da organizzazioni come le compagnie di assicurazione private e le banche fiduciarie, delle quali però non tratteremo nell'elaborato in quanto non rientrano nella categoria applicabile al sistema di sicurezza sociale.

Per concludere, il sistema pensionistico pubblico giapponese è essenzialmente un sistema *pay-as-you-go* (*Fuka Hōshiki* 賦課方式), significa cioè che le pensioni attualmente

---

<sup>134</sup> Dipendenti pubblici, nello specifico si tratta delle *National Public Service Personnel Mutual Aid Associations* (国家公務員共済組合), delle *Local Government Officials' Mutual Aid Associations* (地方公務員共済組合) e della *Private School Teachers' and Employees' Mutual Aid Association* (私立学校教職員共済).

<sup>135</sup> Sono tre diverse tipologie, e sono l'*Employees Pension Fund*, *Defined Contribution Pension Plan*, *Defined-benefit Corporate Pension*.

ricevute dagli attuali pensionati sono finanziate principalmente dai contributi degli attuali lavoratori. In sostanza, significa che l'attuale ammontare dei benefici derivante dalle pensioni corrispondono agli attuali contributi versati dalla generazione lavorativa<sup>136</sup>.

#### 2.3.4.1.1 – Storia del Sistema Pensionistico giapponese

Di seguito, senza approfondire troppo nei particolari la consistenza delle riforme, proveremo a dare una breve linea temporale della storia del sistema pensionistico giapponese, a partire dalle sue origini<sup>137</sup>.

Il primo sistema fu introdotto dallo stato giapponese fu introdotto per la prima volta per i veterani dell'esercito, della marina e per i dipendenti pubblici, e fu introdotta nel 1875 con la denominazione di *Onkyū* 恩給; non si trattava però di una pensione per la quale fosse necessario il versamento di contributi, e di conseguenza completamente finanziata dalle entrate generali del governo nazionale, ed era esclusivamente riservata alle categorie sopracitate. Oltretutto si trattava di una pensione i cui benefici erano abbastanza generosi, in quanto si basava principalmente sullo stipendio percepito negli ultimi anni del periodo lavorativo. Tale sistema pensionistico venne poi abolito nel 1945.

Fu introdotto poi un sistema molto simile, non contributivo, per la polizia e gli insegnanti nella seconda metà del periodo Meiji, insieme ad un sistema contributivo riservato ai lavoratori dell'industria nel 1920.

Seguirono poi in linea temporale dei sistemi completi di *Mutal Aid Pension* per i lavoratori di scuole private nel 1953, di aziende pubbliche nel 1956, di lavoratori nel campo dell'agricoltura e della pesca nel 1958, e per i dipendenti pubblici delle municipalità nel 1962.

Ad ogni modo, per vedere il primo sistema pensionistico riservato ai dipendenti del settore privato, si dovette aspettare fino al 1939, istituito nello specifico per la categoria *Seaman*; mentre per la più generale *Rōdōsha Nenkin* 労働者年金、 basata sul versamento

---

<sup>136</sup> Esiste, come in Chile, Australia o Singapore, un sistema differente basato invece sull'investimento dei contributi versati, conosciuto come *Funded Plan*, dove i contributi versati, sommati agli interessi accumulati a seguito di investimenti, andranno a costituire la futura pensione del contribuente.

<sup>137</sup> HORIOKA, Charles. *Japan's Public Pension System in the Twenty-First Century*. Discussion Paper, Osaka: Institute of Social and Economic Research, Osaka University, 1999: 2-3.

di contributi all'11% del salario, bisognerà aspettare sino al 1941, che si trasformerà, a seguito di una rivalutazione del governo causata dai tumulti del dopoguerra, nell'attuale *Kōsei Nenkin* 厚生年金 nel 1954. È interessante notare che durante il dopoguerra, il contributo del premio assicurativo venne abbassato dall'11% al 3%, con lo scopo di aumentare la capacità produttiva e la manodopera necessari all'industrializzazione del Paese<sup>138</sup>.

Fino a quel momento, solamente i contadini e i dipendenti di aziende molto piccole con meno di 5 dipendenti non erano coperti da un sistema assicurativo pensionistico, che arrivò poi nel 1961 con l'istituzione dell'attuale *Kokumin Nenkin* 国民年金 con la quale si raggiunse finalmente la copertura universale della popolazione giapponese. Il funzionamento base di tale sistema non è poi cambiato dal giorno della sua istituzione, in quanto è sempre stato basato sul versamento di contributi fissi, ma non proporzionali, per il ricevimento della prestazione pensionistica.

Il sistema, però, non era ancora da considerarsi stabile ed equo, tanto che i livelli di benefici ottenibili dalle pensioni erano relativamente bassi; a seguito di diverse modifiche, si giunse nel 1973 a livelli standard di ritorno economico, se comparato con quello delle altre potenze mondiali, con un una percentuale di ritorno del 60% del totale dei contributi versati.

Fu poi a partire dagli anni '80 che, a seguito delle proiezioni sulla popolazione e sul suo invecchiamento via via più evidente, si resero necessarie una serie di modifiche volte a stabilizzare il sistema, in particolare attraverso una riduzione graduale delle prestazioni ricevute e, allo stesso tempo, un aumento del contributo assicurativo; si giunse così ad importanti riforme nel 1986, nel 1989 e nel 1994. In particolare, quest'ultima si rivelò di particolare importanza, dal momento che modificò l'età nella quale si poteva accedere alle prestazioni pensionistiche (con un aumento graduale dal 2001 al 2013) dai 60 anni precedenti, fino ai 65 anni d'età.

---

<sup>138</sup>WAKABAYASHI, Midori. "Welfare Economics." Research Paper, Facoltà di Economia, Tohoku University, Sendai, 2018: 42.

#### 2.3.4.1.2 – Riforme del sistema pensionistico

In questa sezione ci limiteremo a dare una panoramica delle principali riforme in ambito pensionistico, in particolare a partire dagli anni '80, quando il problema dell'invecchiamento della popolazione divenne un fenomeno sempre più lampante a seguito dei dati e delle proiezioni del Ministero che hanno incentivato il governo a prendere sempre più iniziative al fine di rendere il sistema stesso sostenibile, in particolare per le generazioni future<sup>139</sup>.

Revisione del 1985:

- estensione del periodo di pagamento del premio assicurativo del *Basic Pension System* per una durata di 40 anni.
- Obbligo partecipativo dei coniugi al sistema pensionistico con l'istituzione della Categoria 3, con estensione delle prestazioni pensionistiche rivolta soprattutto alle donne non dipendenti, di professione casalinghe.
- Estensione della pensione di invalidità anche ad individui al di sotto dei 20 anni d'età.
- Ampliamento della copertura del servizio pensionistico per i lavoratori in piccole aziende con meno di 5 dipendenti.
- Innalzamento dell'età pensionabile delle donne da 55 anni d'età fino ai 60 anni entro il 2000.

Revisione del 1989:

- Obbligo di partecipazione al sistema pensionistico nazionale esteso anche agli studenti.
- Istituzione del *National Pension Fund*.

Revisione del 1994:

- Innalzamento dell'età pensionabile dai 60 anni ai 65 anni entro l'anno fiscale 2013.
- Miglioramento del sistema pensionistico relativo agli anziani che ricevono già i benefici pensionistici, ma allo stesso tempo lavorano (all'aumento del reddito corrisponde un aumento proporzionale dei benefici derivanti dalla pensione).
- Esenzione dal pagamento del premio assicurativo dei membri dell'*Employees Pension System* durante il periodo pre e post maternità.

---

<sup>139</sup> Ministry of Health, Labour and Welfare. "Overview of the Pension System in Japan." [www.mhlw.go.jp](http://www.mhlw.go.jp). 2011. <https://www.mhlw.go.jp/english/org/policy/dl/p36-37p2.pdf> (accesso Novembre 13, 2018).

- Istituzione del premio assicurativo con tasso all'1% sui bonus aziendali ricevuti durante l'anno dagli utenti dell'*Employees Pension System*.

Revisione del 1996:

- Integrazione delle tre *Mutal Aid Associations* (JR, JT, NTT<sup>140</sup>) nell'*Employees Pension System*.

Revisione del 2000:

- Aggiustamento del 5% nel pagamento del premio assicurativo per i membri dell'*Employees Pension System*.
- Istituzione della pensione per i lavoratori anziani (在職老齡年金) tra i 65 anni ed i 70 anni.
- Istituzione di un sistema completamente basato sulla remunerazione dell'utente, in cui si applica lo stesso tasso di premio assicurativo anche ai bonus aziendali, precedentemente all'1%.
- Esenzione dal pagamento per i titolari aziendali del premio assicurativo dei membri dell'*Employees Pension System* durante il loro periodo di maternità.
- Esenzione del 50 % dal pagamento del premio assicurativo per gli studenti.

Revisione del 2001:

- Integrazione della *Mutual Aid Associations of Agriculture, Forestry and Fishery Cooperatives Employees* nell'*Employees Pension System*.

Revisione del 2004:

- Introduzione del pagamento del premio assicurativo fisso e del sussidio statale al 50% per il *Basic Pension System*.
- Revisione del *Survival Pension System*.
- Introduzione di un sistema di divisione dei benefici pensionistici per la Categoria 3 in caso di divorzio con l'assicurato della Categoria 2.

Revisione del 2012:

- Il periodo minimo nel quale pagare i premi assicurativi per ricevere le prestazioni pensionistiche è abbassato da 25 anni a 10 anni.
- Espansione del sistema pensionistico anche ai lavoratori part-time da Ottobre 2016.

---

<sup>140</sup> Categoria di dipendenti pubblici, ovvero della Japan Railway Company (JR), Salt and Tobacco Monopoly Enterprise (JT) e Nippon Telegraph and Telecommunication Enterprise (NTT).

- Il sussidio governativo per il *Basic Pension System* è fissato in modo permanente al 50%.

### 2.3.4.2 – Finanziamento del sistema pensionistico

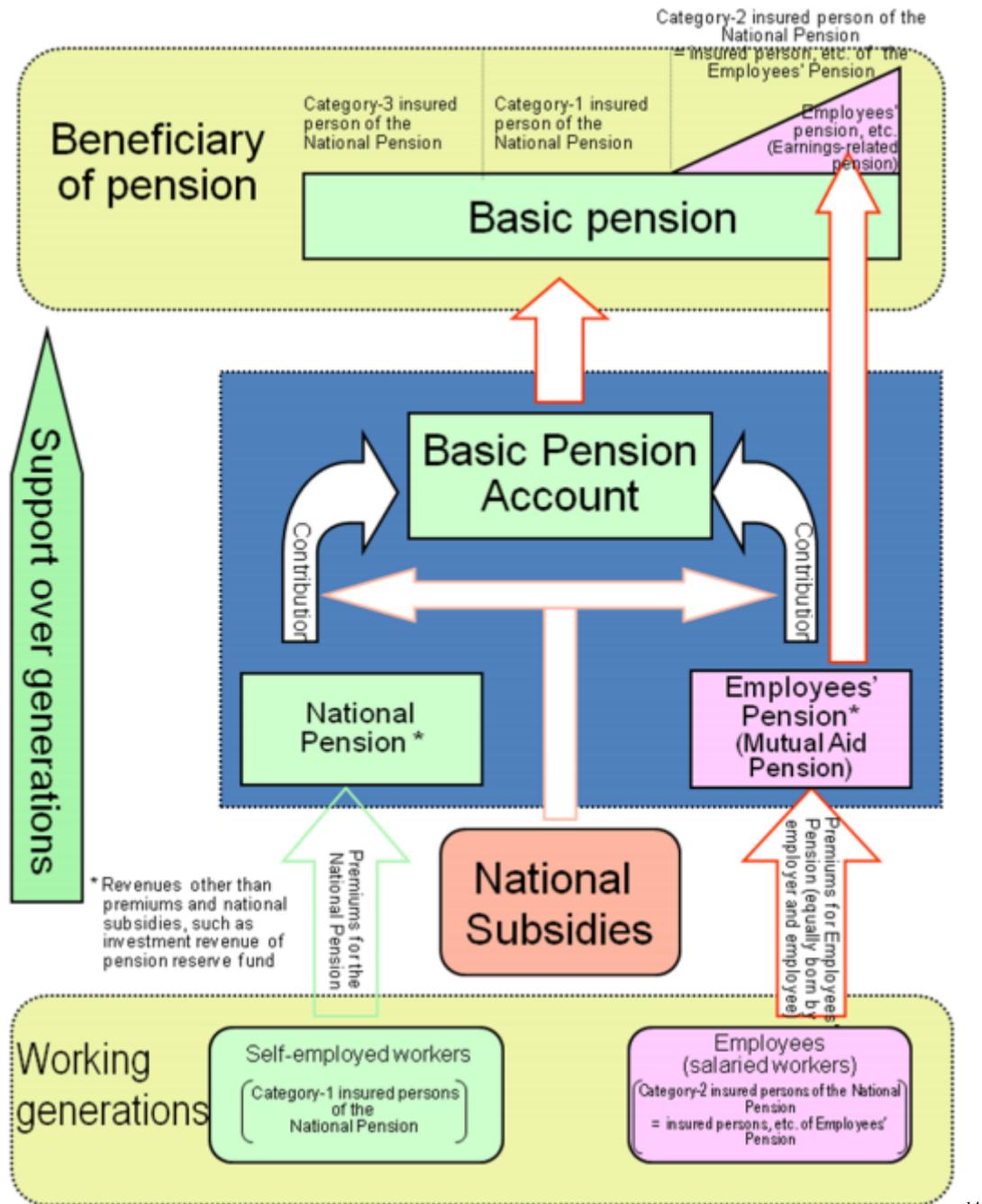


Figura 28 Finanziamento del sistema pensionistico nazionale.

<sup>141</sup> FONTE The point of the pension plan, [www.mhlw.co.jp](http://www.mhlw.co.jp).

Come detto più volte, i benefici derivanti dal sistema pensionistico nazionale non provengono interamente dai pagamenti del premio assicurativo, come indicato in maniera schematica nella Figura 28.

Ad ogni modo, il numero totale dei beneficiari registrati a fine anno 2016 era di 40,25 milioni di persone, per un valore totale di 54.550,9 miliardi di Yen.

Al contrario, come indicato in Figura 27, il numero totale degli assicurati al sistema pensionistico, ma che non ricevono per motivi d'età i benefici, erano nell'anno fiscale 2017 62,12 milioni di persone, di cui 16,68 milioni appartenenti alla Categoria 1, 41,29 milione alla Categoria 2 (36,86 milioni appartenenti alla 厚生年金 e 4,43 milioni appartenenti alle *Mutual Aid Associations*), e 9,15 milioni alla Categoria 3, la maggior parte delle quali donne.

Nella Figura 29 è invece possibile osservare il numero totale degli assicurati al sistema pensionistico nazionale nel corso degli anni fino all'anno fiscale 2015; com'è facilmente intuibile, il numero che si riferisce alla sottoscrizione è in continuo calo dal 2005, in relazione ai cambiamenti demografici della popolazione. Al contrario aumenta il numero dei beneficiari, e dal momento che si tratta di un sistema *pay-as-you-go* come detto in precedenza, rappresenta motivo di preoccupazione per la sostenibilità futura del sistema, di cui parleremo nelle successive parti dell'elaborato.

FY	Total number of insured persons	Categor-1 insured persons of National Pension	Insured persons of Employees' Pension (Category-2 insured persons of National Pension, etc.)		Category-3 insured persons of National Pension
			Category 1	Category 2-4	
1987	64,105	19,292	28,216	5,299	11,299
90	66,313	17,579	31,493	5,285	11,956
95	69,952	19,104	33,275	5,372	12,201
2000	70,491	21,537	32,192	5,231	11,531
01	70,168	22,074	31,576	5,184	11,334
02	70,460	22,368	32,144	4,712	11,236
03	70,292	22,400	32,121	4,677	11,094
04	70,293	22,170	32,491	4,639	10,993
05	70,447	21,903	33,022	4,599	10,922
06	70,383	21,230	33,794	4,569	10,789
07	70,066	20,354	34,570	4,514	10,628
08	69,358	20,007	34,445	4,471	10,436
09	68,738	19,851	34,248	4,429	10,209
10	68,258	19,382	34,411	4,418	10,046
11	67,747	19,044	34,515	4,410	9,778
12	67,356	18,637	34,717	4,399	9,602
13	67,175	18,054	35,273	4,394	9,454
14	67,134	17,420	35,985	4,409	9,319
15	67,119	16,679	36,864	4,425	9,151

142

Figura 29 Numero totale di assicurati al sistema pensionistico nazionale, diviso per categorie, fino all'anno fiscale 2015.

<sup>142</sup> FONTE Pension Security, [www.mhlw.co.jp](http://www.mhlw.co.jp).

Nel caso della *Basic Pension*, il governo, oltre a finanziare tramite sussidi che coprono il 50% dei benefici pensionistici, copre anche tutti i costi amministrativi. Il restante 50% invece è coperto dal pagamento del premio assicurativo a tasso fisso mensile, che è rappresentato negli anni nella Figura 30. Com'è facilmente notabile, l'ammontare del premio non è stato costante negli anni, ma è frutto di continue revisioni del sistema pensionistico; è aumentato gradualmente, fino al raggiungimento nell'anno fiscale 2017 del valore di 16.490 Yen mensili. Il valore ha subito quindi un aumento medio annuale di 280 Yen.

	National Pension premium
FY2004	¥13,300
FY2005	¥13,580
FY2006	¥13,860
FY2007	¥14,100
FY2008	¥14,410
FY2009	¥14,660
FY2010	¥15,100
FY2011	¥15,020
FY2012	¥14,980
FY2013	¥15,040
FY2014	¥15,250
FY2015	¥15,590
FY2016	¥16,260
FY2017	¥16,490

143

Figura 30 Cambiamento negli anni dei premi assicurativi della *Basic Pension*.

Il valore della pensione ricevuta dai membri del primo livello nell'anno fiscale 2017 è stato di 64.941 Yen (valore medio per chi ha versato il premio per la durata massima di 40 anni), come indicato in Figura 31.

<sup>143</sup> FONTE Pension Security, [www.mhlw.co.jp](http://www.mhlw.co.jp).

	Old-age basic pension	Disability basic pension (1st degree)	Disability basic pension (2nd degree)	Survivors' basic pension (with one child)
FY2004	¥66,208	¥82,758	¥66,208	¥85,258
FY2005	¥66,208	¥82,758	¥66,208	¥85,258
FY2006	¥66,008	¥82,508	¥66,008	¥85,000
FY2007	¥66,008	¥82,508	¥66,008	¥85,000
FY2008	¥66,008	¥82,508	¥66,008	¥85,000
FY2009	¥66,008	¥82,508	¥66,008	¥85,000
FY2010	¥66,008	¥82,508	¥66,008	¥85,000
FY2011	¥65,741	¥82,175	¥65,741	¥84,658
FY2012	¥65,541	¥81,925	¥65,541	¥84,400
Apr. - Sep. 2013	¥65,541	¥81,925	¥65,541	¥84,400
Oct. 2013 - Mar. 2014	¥64,875	¥81,091	¥64,875	¥83,541
FY2014	¥64,400	¥80,500	¥64,400	¥82,933
FY2015	¥65,008	¥81,258	¥65,000	¥83,717
FY2016	¥65,008	¥81,260	¥65,000	¥83,716
FY2017	¥64,941	¥81,177	¥64,941	¥83,633

144

Figura 31 Valore della *Basic Pension* ricevuta diviso per anni. Sono inclusi anche i valori delle pensioni speciali.

Per quanto riguarda invece gli *Employee Pension Schemes*, non sono previsti sussidi del governo come per il caso della *Basic Pension*; lo stato, però, si occupa di finanziare i costi amministrativi del sistema pensionistico anche in questo caso. È quindi quasi totalmente finanziata dai premi assicurativi versati dai lavoratori sulla base del loro reddito, come descritto in Figura 32, e dai fondi pensionistici istituiti durante le revisioni pensionistiche negli anni. La percentuale non è rimasta costante nel tempo, ma ha subito profonde variazioni negli anni; nell'anno fiscale 2016 corrispondeva al 18,182% del reddito, tuttavia a seguito della revisione del sistema contributivo nel 2004, questo valore è salito con un tasso fisso dello 0,354% ogni anno, fino al raggiungimento del valore di 18,3% nel settembre 2017. Ad ogni modo, tale percentuale è ugualmente divisa sia dal beneficiario diretto, sia dal datore di lavoro.

<sup>144</sup> FONTE Pension Security, [www.mhlw.co.jp](http://www.mhlw.co.jp).

	Employees' Pension premium rate
From Oct. 2004	13.934%
From Sep. 2005	14.288%
From Sep. 2006	14.642%
From Sep. 2007	14.996%
From Sep. 2008	15.350%
From Sep. 2009	15.704%
From Sep. 2010	16.058%
From Sep. 2011	16.412%
From Sep. 2012	16.766%
From Sep. 2013	17.120%
From Sep. 2014	17.474%
From Sep. 2015	17.828%
From Sep. 2016	18.182%

145

Figura 32 Cambiamento negli anni dei premi assicurativi *Employees' Pension*.

Il valore della pensione ricevuta dai membri del secondo livello nell'anno fiscale 2017 è stato di 221.277 Yen come indicato in Figura 33. Questo valore rappresenta il valore medio percepito da una coppia sposata, in cui il marito, appartenente alla Categoria 2, ha ricevuto per 40 anni uno stipendio medio mensile di 360.000 Yen su cui è applicato il premio assicurativo (bonus lavorativi esclusi), mentre la donna è una casalinga a tempo pieno appartenente alla Categoria 3, entrambi naturalmente iscritti allo stesso tempo al *Basic Pension System* (i cui premi ricadono sempre sul capofamiglia che lavora).

	Old-age basic pension (Note 1)
FY2004	¥233,299
FY2005	¥233,299
FY2006	¥232,591
FY2007	¥232,591
FY2008	¥232,591
FY2009	¥232,591
FY2010	¥232,591
FY2011	¥231,648
FY2012	¥230,940
Apr. - Sep. 2013	¥230,940
Oct. 2013 - Mar. 2014	¥228,591
FY2014	¥226,925

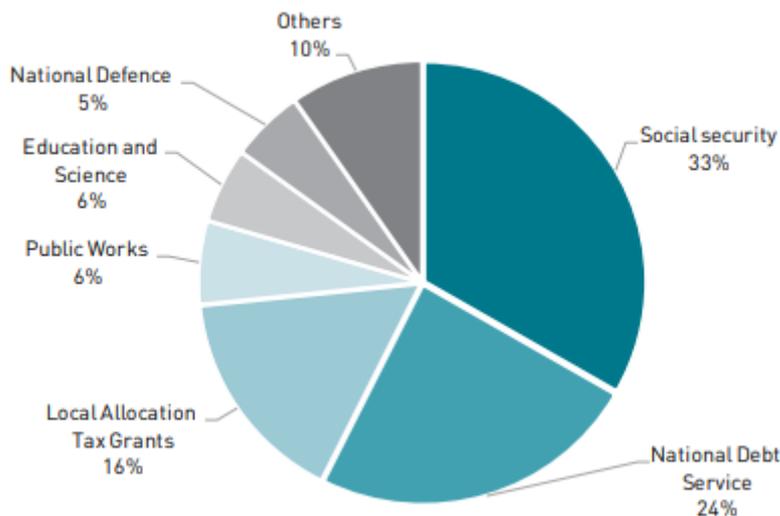
<sup>145</sup> FONTE Pension Security, [www.mhlw.co.jp](http://www.mhlw.co.jp).

	Old-age basic pension (Note 2)
FY2015	¥221,507
FY2016	¥221,504
FY2017	¥221,277

146

Figura 33 Ammontare medio dei benefici pensionistici ricevuti da un nucleo familiare di due persone, entrambe iscritte alla *Basic Pension*, e di cui una soltanto alla *Employee's Pension*.

## 2.4 - Statistiche finanziarie generali



147

Figura 34 Distribuzione delle entrate fiscali nazionali nell'anno 2017.

La Figura 34 mostra la distribuzione delle entrate nazionali nei programmi finanziari dell'anno fiscale 2017, tra cui troviamo anche la percentuale riservata al *Social Security System*, che come più volte ripetuto, rappresenta quella serie di iniziative ed investimenti volte ad incrementare il *Welfare* del Paese descritte finora. Principalmente, il sistema di tassazione giapponese si basa sulle imposte dirette, più che su quelle indirette<sup>148</sup>, ovvero quelle imposte che sono immesse direttamente sul denaro e la ricchezza prodotta in un

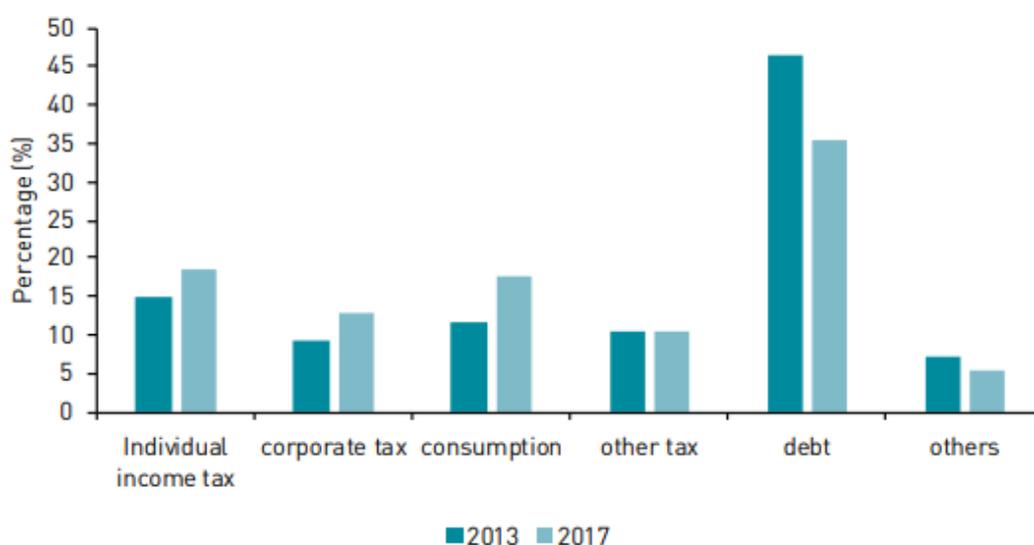
<sup>146</sup> FONTE Pension Security, [www.mhlw.co.jp](http://www.mhlw.co.jp).

<sup>147</sup> FONTE Ministry of Finance. "Highlights of the draft FY2017 budget." [www.mof.go.jp](http://www.mof.go.jp). 2018. <http://www.mof.go.jp/english/budget/budget/fy2017/01.pdf> (accesso Novembre 14, 2018).

<sup>148</sup> QuiFinanza. *Che differenza c'è tra imposte dirette e indirette*. Giugno 27, 2016. <https://quifinanza.it/tasse/che-differenza-ce-tra-imposte-dirette-e-indirette/72396/> (accesso Novembre 14, 2018).

dato momento; ne sono un esempio le imposte che gravano sul reddito di una persona. Al contrario, si definiscono indirette quelle imposte che gravano sul denaro speso, e non su quello guadagnato (è il caso dell'imposta sui consumi, ad esempio).

Nonostante questo, a causa della stagnazione del flusso delle entrate fiscali provenienti dalle imposte dirette, l'imposta sui consumi è sempre più considerata come la principale forma di finanziamento del budget riservato al *Social Security System*<sup>149</sup>, come è facilmente intuibile dalla Figura 35, confrontando le diverse entrate fiscali tra il 2013 ed il 2017.



150

Figura 35 Entrate fiscali divise per imposte: confronto tra l'anno fiscale 2013 e l'anno fiscale 2017.

Anche per tale motivo, l'aumento dell'aliquota era parte del programma di riforma riguardante il finanziamento del sistema di sicurezza sociale nel 2013; nell'anno fiscale 2014, infatti, aumentò dal 5 all'8%, ed un ulteriore aumento fino al 10% è previsto per l'anno fiscale 2019.

La Figura 36 mostra invece l'allocazione del budget riservato al sistema di sicurezza sociale nel 2015. Dei 278 miliardi di US\$ di budget iniziale, i finanziamenti maggiori

<sup>149</sup> SAKAMOTO, et al. *Japan Health System Review*. Report, New Delhi: World Health Organization, Regional Office for South East Asia, 2018.

<sup>150</sup> FONTE Ministry of Finance. "Highlights of the draft FY2017 budget." [www.mof.go.jp](http://www.mof.go.jp). 2018. <http://www.mof.go.jp/english/budget/budget/fy2017/01.pdf> (accesso Novembre 14, 2018).

sono stati fatti per il 26,7% come sussidio destinato al sistema assicurativo sanitario, il 34,9% come sussidio destinato alle pensioni (si parla quindi del finanziamento della *Basic Pension*, che copre la metà dei costi), e l'8,3% come sussidio alla *Long Term Care Insurance*.

		US\$ billions	%
Subsidy to health insurance	JHIA	10.3	3.7
	Municipal NHI	28.0	10.1
	NHI societies	2.3	0.8
	Late stage health care system for the elderly	42.0	15.1
Welfare benefit for the indigent	Health and LTCI	12.4	4.5
	Others	13.1	4.7
Subsidy to pension		97.1	34.9
Subsidy to LTCI		23.2	8.3
Other social welfare	Child allowance	12.9	4.6
	Disability assistance	13.2	4.7
	Others	16.8	6.0
Public health		4.2	1.5
Labour		1.5	0.5
<b>Total social security budget</b>		<b>278</b>	<b>100</b>

151

Figura 36 Distribuzione in percentuale del *Social Security Budget* nell'anno fiscale 2015.

Per avere invece un'idea più dettagliata delle spese governative in termini di sicurezza sociale nell'arco degli ultimi decenni, rimandiamo alla Figura 37, rappresentata sia in termini di percentuale del budget iniziale, sia in termini monetari, dove l'unità di misura per ogni valore corrisponde a 100 milioni di Yen: mentre le misure contro la disoccupazione hanno visto dei cali d'investimento a partire dal 1980 (in cui la spesa corrispondeva al 4,6%) fino al 2017 (in cui hanno raggiunto il valore minimo dello 0,1%), le misure relative alle pensioni, alla sanità e alla pubblica assistenza hanno avuto valori sempre più alti, com'è facilmente intuibile dai dati. In particolare, la maggior parte del budget relativo al *Social Security System* nel 2017 è stato destinato al finanziamento del sistema pensionistico e di quello sanitario (entrambi al 35,4%).

<sup>151</sup> FONTE SAKAMOTO, et al. "Japan Health System Review." *www.searo.who.int*. 2018. <http://apps.who.int/iris/bitstream/handle/10665/259941/9789290226260-eng.pdf;jsessionid=AC93FF8BDD75B94CBB9254559BF64E9E?sequence=1> (accesso Novembre 14, 2018).

Ha avuto un notevole impatto, invece, la spesa relativa alle nuove politiche contro il declino del tasso di natalità, di cui parleremo nella Parte III, che “esordiscono” nel 2016 con il 6,3% del budget complessivo.

Category	80	85	90	95	2000	05	10	Category	13	14	15
Social security-related	82,124(100.0)	95,740 (100.0)	116,154(100.0)	139,244(100.0)	167,666(100.0)	203,808 (100.0)	272,686 (100.0)	Social security-related	291,224 (100.0)	305,175 (100.0)	315,297 (100.0)
Public assistance	9,559 (11.6)	10,816 (11.3)	11,087 (9.5)	10,532 (7.6)	12,306 (7.3)	19,230 (9.4)	203,363 (74.6)	Pension/ health care/ long-term care insurance benefits	218,475 (75.0)	225,557 (73.9)	231,107 (73.3)
Social welfare	13,698 (16.7)	20,042 (20.9)	24,056 (20.7)	34,728 (24.9)	36,580 (21.8)	16,443 (8.1)	22,388 (8.2)	Public assistance	28,614 (9.8)	29,222 (9.6)	29,042 (9.2)
Social insurance	51,095 (62.2)	56,587 (59.1)	71,953 (61.9)	84,700 (60.8)	109,551 (65.3)	158,638 (77.8)	39,305 (14.4)	Social welfare	38,610 (13.3)	44,480 (14.6)	48,591 (15.4)
Public health services	3,981 (4.8)	4,621 (4.8)	5,587 (4.8)	6,348 (4.6)	5,434 (3.2)	4,832 (2.4)	4,262 (1.6)	Public health services	3,539 (1.2)	4,093 (1.3)	4,876 (1.5)
Unemployment measures	3,791 (4.6)	3,674 (3.8)	3,471 (3.0)	2,936 (2.1)	3,795 (2.3)	4,664 (2.3)	3,367 (1.2)	Employment and industrial accident measures	1,986 (0.7)	1,824 (0.6)	1,681 (0.5)
MHLW budget	86,416 (7.5)	99,920 (2.6)	120,521 (6.4)	144,766 (2.9)	174,251 (3.9)	208,178 (3.1)	275,561 (9.5)	MHLW budget	294,316 (10.3)	307,430 (4.5)	299,146 (3.0)
General expenditures	307,332 (10.3)	325,854 (△0.0)	353,731 (3.8)	421,417 (3.1)	480,914 (2.6)	472,829 (△0.7)	534,542 (3.3)	General expenditures	539,774 (5.3)	564,697 (4.6)	573,555 (1.6)

Category	16	17
Social security-related	319,738 (100.0)	324,735 (100.0)
Pension benefits	113,130 (35.4)	114,831 (35.4)
Medical care benefits	112,739 (35.3)	115,010 (35.4)
Long-term care benefits	29,323 (9.2)	30,130 (9.3)
Measures against declining birthrate	20,241 (6.3)	21,149 (6.5)
Social welfare such as livelihood assistance	40,080 (12.5)	40,205 (12.4)
Public health services	2,865 (0.9)	3,042 (0.9)
Employment and industrial accident measures	1,360 (0.4)	368 (0.1)
MHLW budget	303,110 (1.3)	306,873 (1.2)
General expenditures	578,286 (0.8)	583,591 (0.9)

152

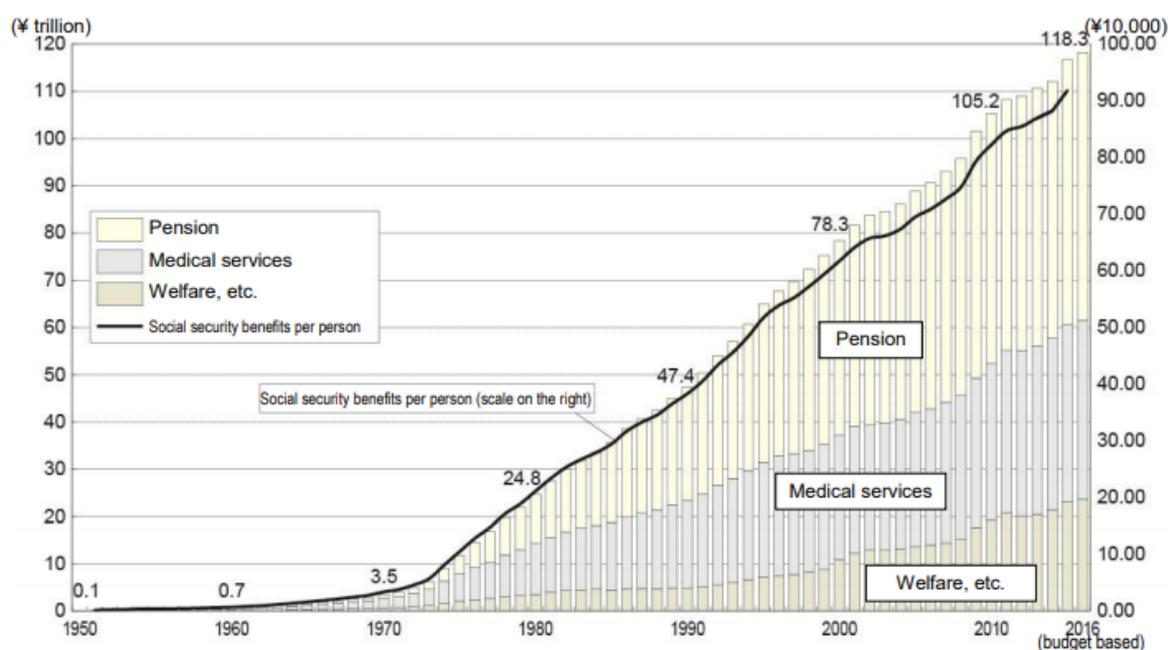
Figura 37 Distribuzione delle spese relative al *Social Security System* in percentuale del budget nazionale. Note: l'unità di misura è di 100 milioni di Yen. Tutte le percentuali nelle parentesi indicano la distribuzione delle spese, eccetto per “MHLW Budget” e “General expenditures”, dove indicano la percentuale di incremento degli stessi valori rispetto all'anno precedente; il triangolino bianco indica in quel caso un decremento.

Per avere invece un'idea dei benefici generati dal sistema di sicurezza sociale, rimandiamo invece alla Figura 38; rispetto al 1970, è facilmente intuibile come sia le

<sup>152</sup>Annual Health, Labour and Welfare Report 2017, [www.mhlw.go.jp](http://www.mhlw.go.jp).

entrate generali dello stato, sia i benefici generati dal sistema, siano aumentati nel corso degli anni, e con essi anche la percentuale dei benefici generati in proporzione al valore delle entrate statali (nella tabella tale valore è indicato da B/A); si è raggiunto infatti il 30,65% nel 2016, mentre nel 2017 la proporzione corrispondeva al 33% (vedi Figura 34). Nella stessa Figura, ma nel grafico sottostante, si intuisce graficamente come l'ammontare dei benefici generati sia aumentato in maniera a dir poco eccezionale a partire dal 1950, dove, sottolineandolo nuovamente, la maggior parte di essi riguarda i servizi medici e pensionistici.

	1970	1980	1990	2000	2010	2016 (budget based)
National Income (¥trillion) A	61.0	203.9	346.9	375.2	352.7	385.9
Total Benefits (¥trillion) B	3.5 (100.0%)	24.8 (100.0%)	47.4 (100.0%)	78.3 (100.0%)	105.2 (100.0%)	118.3 (100.0%)
(Breakdown) Pension	0.9 (24.3%)	10.5 (42.2%)	24.0 (50.7%)	41.2 (52.6%)	53.0 (50.4%)	56.7 (47.9%)
Medical services	2.1 (58.9%)	10.7 (43.3%)	18.4 (38.8%)	26.0 (33.2%)	32.9 (31.3%)	37.9 (32.0%)
Welfare, etc.	0.6 (16.8%)	3.6 (14.5%)	5.0 (10.5%)	11.1 (14.2%)	19.3 (18.4%)	23.7 (20.0%)
B / A	5.77%	12.15%	13.66%	20.88%	29.83%	30.65%



153

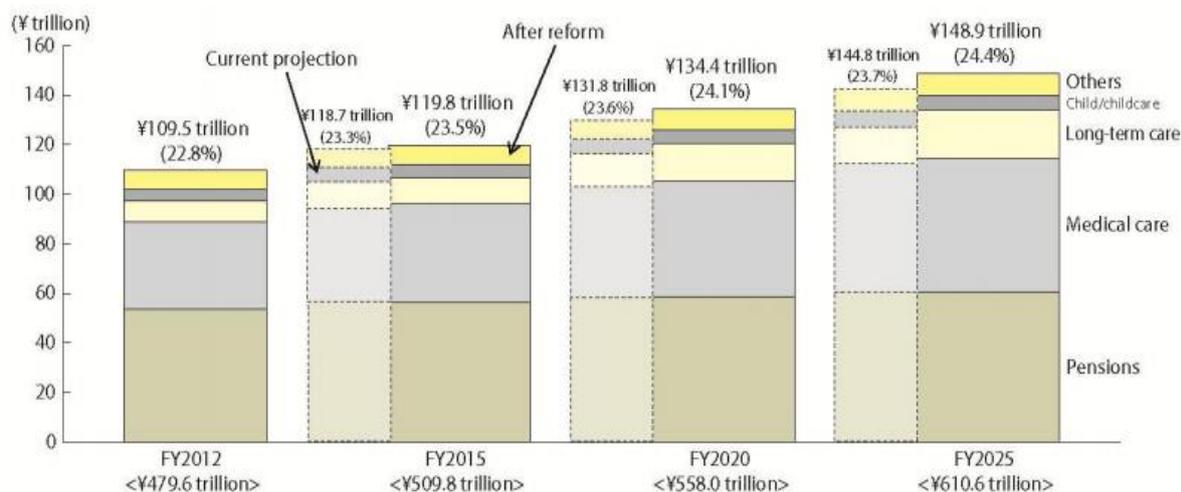
Figura 38 Andamento negli anni dei benefici generati dal sistema di sicurezza sociale.

Per avere un'idea delle future spese relative al *Social Security System*, ci affidiamo ancora una volta alle proiezioni fornite dal Ministero in termini di GDP<sup>154</sup> per i prossimi anni rappresentati in Figura 39, confrontandole con quelle dell'anno fiscale 2012 e 2015.

<sup>153</sup> FONTE Annual Health, Labour and Welfare Report 2017, [www.mhlw.go.jp](http://www.mhlw.go.jp).

<sup>154</sup> "Gross Domestic Product", corrispondente al PIL.

Aldilà dei valori in termini economici, quel che è più interessante è il fatto che acquistano sempre più peso le spese relative alle pensioni, alla sanità ed ai servizi offerti dalla *Long Term Care Insurance*, sottolineando come il Giappone si stia avviando, a causa di dell'invecchiamento della popolazione, a riversare gran parte della propria ricchezza economica a sostegno degli anziani.



155

Figura 39 Stime future relative al *Social Security System*.

Note: il valore rappresentato all'interno di < - > corrisponde all'ammontare totale del GDP, mentre il numero rappresentato sopra ad ogni proiezione rappresenta il budget riservato al *Social Security System* in termini monetari (fatti corrispondere in percentuale di GDP).

## 2.5 – Piani di riforma del social security system

Le maggiori iniziative in termini di riforma del sistema di sicurezza sociale sono attuate dal governo nazionale attraverso modifiche integrate sia del *Social Security System*, sia del sistema di tassazione, dal quale, in termini di entrate economiche, dipende maggiormente.

Ad ogni modo, grazie ai recenti sviluppi in campo tecnologico e delle telecomunicazioni, i margini di miglioramento e di efficienza del Social Security System sono notevolmente incrementati, specialmente in campo medico dove si pensa che tale tecnologia possa condurre ad un aumento della qualità dei servizi offerti e ad un utilizzo più efficiente delle

<sup>155</sup> FONTE Annual Health, Labour and Welfare Report 2017, [www.mhlw.go.jp](http://www.mhlw.go.jp).

risorse finanziarie: è quindi uno degli obiettivi principali del Ministero quello di implementare nuovi sistemi in concordanza con i nuovi sistemi di ICT<sup>156</sup>.

Farà parte dei futuri piani del Ministero anche l'implementazione di nuove politiche sul lavoro, i cui finanziamenti, come visto nei capitoli precedenti riguardanti il finanziamento del sistema di sicurezza sociale, sono diminuiti negli ultimi anni. Il governo parla in particolare di "Work-Style Reform"<sup>157</sup> mirate a permettere agli individui di scegliere diversi modi in cui lavorare, migliorando le condizioni lavorative attraverso un aumento degli stipendi minimi e la regolarizzazione dei lavoratori non regolari, con particolare attenzione rivolta ai lavoratori part-time, fenomeno sempre più in aumento negli ultimi anni.

Tra i piani di riforma recenti, verrà fatta una breve descrizione di quelli stipulati a partire dall'anno fiscale 2014, i cui effetti saranno integrati negli anni successivi, fino a quelli riferiti all'anno fiscale 2021<sup>158</sup>.

Aprile 2014: consolidamento del sistema pensionistico con la permanente impostazione del sussidio governativo alla *Basic Pension* del 50%; espansione della *Survivor's Basic Pension* alle famiglie che hanno subito la scomparsa della madre; esenzione dal pagamento del premio assicurativo relativo all'*Employees' Pension Insurance* durante la maternità, e contemporaneo incremento del sostegno economico facente parte del sistema di assistenza sociale.

Aprile 2015: applicazione di un nuovo sistema di assistenza pubblica all'infanzia, che preveda l'eliminazione delle liste d'attesa per i bambini; miglioramento delle condizioni lavorative ed economiche degli insegnanti della scuola materna; promozione di nuove politiche volte a sostenere la creazione di centri di assistenza medica a livello regionale, di cui le prefetture sono responsabili, promuovendo la collaborazione tra le diverse municipalità; riduzione dei premi assicurativi per gli utenti dell'assistenza infermieristica primaria della *Long Term Care Insurance* a basso reddito, prima dell'innalzamento dell'imposta indiretta sui consumi del 2019, e contemporaneo aumento del costo del servizio dal 10% al 20% per gli utenti con un reddito alto (ottobre 2015).

---

<sup>156</sup> Information and Communications Technologies.

<sup>157</sup> Ministry of Health, Labour and Welfare. "Social Security and Economic Growth." [www.mhlw.go.jp](http://www.mhlw.go.jp). 2017. <https://www.mhlw.go.jp/english/wp/wp-hw11/dl/summary.pdf> (accesso Novembre 15, 2018).

<sup>158</sup> Ministry of Health, Labour and Welfare. *Annual Health, Labour and Welfare Report 2017*. White Papers and Reports, Ministry of Health, Labour and Welfare, 2017.

Ottobre 2016: rafforzamento del funzionamento pensionistico attraverso la possibilità di sottoscrivere l'assicurazione pensionistica lavorativa anche per quei lavoratori che sono impiegati da grandi aziende (con più di 501 dipendenti) per un breve periodo di tempo.

2017: rafforzamento del funzionamento pensionistico attraverso una riforma analoga a quella del 2016, applicata anche ai dipendenti di breve periodo di piccole o medie imprese; cambiamento dei requisiti necessari per ricevere i benefici della *Basic Pension*, dai 25 anni di versamento dei premi assicurativi, agli attuali 10 anni necessari per riceverli.

Aprile 2018: trasferimento completo del sistema di gestione finanziaria dell'assicurazione sanitaria a livello delle prefetture, al fine di stabilizzare il sistema e di renderlo più efficiente; implementazione di nuovi piani medici, tra cui il sistema assicurativo relativo all'assistenza infermieristica primaria, ed un nuovo piano per ottimizzare i costi sanitari.

Aprile 2019: rafforzamento della riforma pensionistica attraverso l'esenzione dal pagamento del premio assicurativo della *National Pension* per gli utenti della Categoria 1 durante il periodo di maternità (sia prima del parto, sia post-parto), e per compensare, aumento di 100 Yen del premio per gli stessi utenti durante gli altri mesi; rafforzamento del sistema di assistenza pubblica per gli anziani e per i disabili che già ricevono i benefici pensionistici, attraverso un aumento di questi ultimi.

Aprile 2021: rafforzamento della riforma pensionistica, attraverso il monitoraggio del cambiamento dei prezzi dovuto all'aumento dell'imposta indiretta dall'8% al 10%, in relazione a livello degli stipendi, in considerazione del fatto che poi il premio assicurativo è applicato in percentuale su questi ultimi.

# PARTE III. LA POLITICA GIAPPONESE DELL'ESCLUSIONE: UN SISTEMA INIQUO E NON ANCORA PERFETTO

## Introduzione

Abbiamo descritto fino ad ora il sistema di sicurezza sociale giapponese ed il suo funzionamento, cercando di dare una panoramica generale sulle nuove riforme in termini di *Welfare Economy*, mirate alla redistribuzione della ricchezza tra tutte le fasce della popolazione e al raggiungimento dell'uguaglianza sociale garantita da tale sistema. Quest'ultima, però, non è solo una questione morale in questo senso. Infatti, perseguire l'uguaglianza significa anche favorire la crescita economica e la stabilità finanziaria di un Paese<sup>159</sup>. In tal senso, la promozione delle pari opportunità, ad esempio, è fondamentale per la crescita sostenibile.

Secondo un recente sondaggio sulla ricchezza globale del Credit Suisse<sup>160</sup>, il Giappone è la più grande economia del mondo in termini di distribuzione della ricchezza, con la Russia che si rivela invece come la più ineguale in questi termini. Il rapporto ci dice che poche persone hanno un patrimonio inferiore ai 10.000 US\$, e in aggiunta che la proporzione della popolazione con una ricchezza superiore ai 100.000 US\$ è di sette volte quella che è la media globale.

Inoltre, il salario medio della maggior parte degli amministratori delegati di aziende quotate sulla borsa giapponese *Nikkei* 日経 guadagna meno di 100 milioni di Yen all'anno, circa un decimo rispetto a quello che gli amministratori delegati guadagnano negli USA. I dati relativi alla distribuzione della ricchezza sono ancora più notevoli se consideriamo le dimensioni della sua popolazione; nonostante i paesi scandinavi siano considerati come modelli di egualitarismo, dobbiamo considerare che tali Paesi hanno una popolazione

---

<sup>159</sup> SAIKI, Ayako. *The relationship between unconventional monetary policy and income inequality: update*. Ricerca, Parigi: Fondation France-Japon de l'EHESS, 2017.

<sup>160</sup> Credit Suisse Research Institute. "Global Wealth Report 2016." *www.credit-suisse.com*. 2016. <http://publications.credit-suisse.com/tasks/render/file/index.cfm?fileid=AD783798-ED07-E8C2-4405996B5B02A32E> (accesso Novembre 16, 2018).

molto ridotta rispetto a quella giapponese (ad esempio i circa 10 milioni di persone della Svezia contro i quasi 130 milioni del Giappone).

Ad ogni modo, sin dal Dopoguerra i governi, sull'onda della crescita economica, hanno incentivato la politica del duro lavoro e del sacrificio di sé, politiche compensate da un'occupazione a tempo indeterminato, da aumenti salariali periodici, bonus e promozioni basate sull'anzianità; tutto questo ad un prezzo di cui oggi possiamo osservare le conseguenze: un tasso di suicidi annuo tra i più alti al mondo (circa 30.000) ed il concetto di carriera aziendale che sta lentamente svanendo, dal momento che sempre più giovani si rifiutano di intraprendere il percorso di ricerca ed ingresso nel mondo del lavoro in stile giapponese (*Shūshoku Katsudō* 就職活動), oramai divenuto estenuante e per molti fuori luogo in un Paese che gode di un'ottima reputazione a livello globale<sup>161</sup>. Il risultato è che molti di questi giovani (di cui il 68% donne) occupano attualmente posti di lavoro part-time, con la diretta conseguenza che le retribuzioni sono molto inferiori rispetto a quelle dei lavoratori a tempo pieno; mediamente, il divario retributivo raggiunge il 45% per gli uomini, ed il 31% per le donne, secondo i dati raccolti dall'OECD nel 2017<sup>162</sup>.

In un contesto simile, i nuclei familiari a reddito singolo sono più vulnerabili al rischio di povertà. Secondo gli stessi dati, il tasso di povertà relativa in Giappone è il quarto dato più alto dei Paesi sviluppati appartenenti all'OECD, con un valore del 16,1% (la Danimarca era il più basso al 5,4%, mentre gli Stati Uniti al terzo posto con 17,5%).

È quindi in un momento come questo, in cui i Paesi sviluppati e le più importanti organizzazioni mondiali come l'OECD stanno sottolineando l'importanza di affrontare il tema della disuguaglianza in tutto il mondo, che l'egualitarismo in stile giapponese sta iniziando a dare i primi segni di decadenza.

Il rapido spopolamento, associato all'invecchiamento della popolazione e ai dati relativi alla povertà, hanno generato infatti la necessità di affrontare il tema della sostenibilità futura; come può una forza lavoro che si restringe in termini numerici e di proiezioni,

---

<sup>161</sup> MCCURRY, Justin. "Equality in Japan: is this vision of a fairer society too good to be true?" *The Guardian*, Aprile 25, 2017.

<sup>162</sup> OECD. "OECD Economic Surveys." *www.oecd.org*. Aprile 2017.  
<https://www.oecd.org/eco/surveys/Japan-2017-OECD-economic-survey-overview.pdf> (accesso Dicembre 7, 2018).

sostenere un sistema di sicurezza sociale come quello giapponese, e con esso le politiche di assistenza sanitaria o pensionistica nei prossimi decenni?

In questa terza parte dell'elaborato proveremo quindi ad individuare i punti ancora deboli del sistema di sicurezza sociale, cercando allo stesso tempo di capire dove implementare nuove politiche di *welfare* mirate all'eliminazione delle disuguaglianze sociali.

### **3.1 - Politiche di inclusione per individui che soffrono di disabilità**

Una delle tematiche più calde in tema di *Social Security System* riguarda la promozione di politiche d'impiego degli individui affetti da disabilità, sia questa di natura fisica o di natura mentale.

Nella precedente parte dell'elaborato abbiamo parlato di come il sistema di sicurezza sociale promuovi sistemi di assistenza pubblica a favore di queste persone, nonché di sistemi pensionistici per i quali queste persone ricevono i benefici.

Tuttavia, diverse sono le critiche rivolte al governo giapponese, specialmente in termini di sussidi offerti alle aziende mirati all'assunzione di persone affette da disabilità; non è infatti ancora molto chiaro quale sia la percentuale di occupazione (e disoccupazione) di questi individui, a causa della mancanza di dati ufficiali che lo stesso Ministero fornisce annualmente.

Cercheremo quindi di identificare tale problema, descrivendo le politiche d'incoraggiamento offerte dallo stato *welfare* giapponese, cercando di capire se tali politiche abbiano o meno contribuito all'impiego di questi soggetti nel mondo lavorativo; infine cercheremo di elaborare delle soluzioni volte ad incrementare la percentuale d'impiego di tali persone nelle aziende giapponesi.

Come per il resto del mondo, anche in Giappone, infatti, la disoccupazione di persone affette da disabilità è un problema sociale nato negli ultimi anni, anche a seguito dei cambiamenti demografici che spingono sempre più a vedere in tali individui una forza lavoro a tutti gli effetti necessaria per colmare la mancanza di "materia prima" che colpirà la società giapponese da qui ai prossimi anni.

È altrettanto vero, infatti, che in tema di occupazione il discorso politico si concentri specialmente sugli individui non affetti da disabilità, mettendo conseguentemente il discorso riguardante coloro che soffrono di una forma di handicap in secondo piano,

nonostante tali persone siano a tutti gli effetti cittadini, desiderevoli di una vita dignitosa, nella quale il lavoro può rappresentare un mezzo attraverso cui realizzarsi nella società.

		Total
Children/adults with physical disabilities	Younger than 18	76,000
	18 or older	3,821,000
	Unknown age	25,000
	Total	3,922,000 (31)
Children/adults with intellectual disabilities	Younger than 18	159,000
	18 or older	578,000
	Unknown age	4,000
	Total	741,000 (6)

		Total
Persons with mental disorders	Younger than 20	269,000
	20 or older	3,645,000
	Unknown age	10,000
	Total	3,924,000 (31)

<sup>163</sup>

Figura 40 Numero totale di individui affetti da disabilità in Giappone, basate sul censimento del MHLW dell'anno 2011.

Il Ministero, nei suoi report annuali, ha pubblicato i dati relativi al numero di persone affette da disabilità nella popolazione giapponese; come indicato in Figura 40, il numero totale di persone affette da disabilità era, secondo il censimento del 2011, di 8.587.000, ovvero il 6,7 % della popolazione totale. Di questi, 3.922.000 sono classificati come soggetti affetti da disabilità fisica, 741.000 da disabilità intellettuale, 3.924.000 da disabilità mentale<sup>164</sup>. È bene inoltre ricordare che il Ministero, a differenza di altri Paesi, non include nella categoria di handicap fisico quelle persone affette da malattie debilitanti come HIV/AIDS o l'alcolismo cronico, con la conseguente percentuale sulla popolazione totale molto bassa rispetto a quella di altri stati (dove mediamente la percentuale oscilla

<sup>163</sup> FONTE Health Care and Welfare Measures for Persons with Disabilities, [www.mhlw.co.jp](http://www.mhlw.co.jp).

<sup>164</sup> Per disabilità mentale s'intende tutto ciò che è legato alle malattie mentali che non hanno nulla a che vedere con l'abilità intellettuale della persona; sono ad esempio la schizofrenia, il disturbo bipolare o la depressione.

tra il 10% e il 12% circa<sup>165</sup>). In generale, comunque, si può dire che la presenza o meno di disabilità dipende dal Paese di riferimento e dai suoi standard<sup>166</sup>.

Come notabile dalla Figura 41 successiva, la disabilità fisica riguarda in particolare le fasce d'età più anziane, con un aumento di più del 300% negli ultimi 50 anni; si tratta come sempre della diretta conseguenza dell'invecchiamento della popolazione, e dal momento che tali persone, per ovvi motivi d'età, non rappresentano oggetto di questo approfondimento (considerando che vengono coinvolte nelle politiche riguardanti la *Long Term Care Insurance*), i dati che ci interessano in particolare, sono quelli indicati in Figura 42, dove sono indicate, invece, le persone affette da disabilità intellettuale ogni mille abitanti.

Year	Total	Age 18-19	Age 20-29	Age 30-39	Age 40-49	Age 50-59	Age 60-64	Age 65-69	70 or older
1955	14.5	5.3	7.1	14.5	16.0	20.6	25.4	25.4	29.4
1980	23.8	3.5	4.9	7.0	16.0	33.7	55.8	68.7	87.6
2006	32.7	4.5	4.1	6.1	11.6	24.4	48.9	58.3	94.9
2011	35.2	4.3	4.2	6.0	10.0	19.8	44.1	53.5	105.4

167

Figura 41 Numero di abitanti, ogni mille persone, affette da disabilità fisica, divise per gruppi di età.

	Age 0-9	Age 10-19	Age 20-29	Age 30-39	Age 40-49	Age 50-59	60 or older
1995	2.8	4.1	4.1	2.1	1.7	1.2	0.5
2005	4.9	6.6	5.7	4.8	2.8	1.6	0.7
2011	5.4	9.6	8.2	7.0	4.6	2.6	2.1

168

Figura 42 Numero di persone, ogni mille abitanti, affette da disabilità intellettuale, divise per gruppi d'età.

Scostandoci dai valori numerici e focalizzandoci invece sull'argomento occupazionale, la costituzione giapponese, come nella maggior parte del mondo, stabilisce nell'articolo 27 che tutte le persone hanno il diritto e l'obbligo di lavorare:

<sup>165</sup> World Bank Group. "DISABILITY AND DEVELOPMENT ." *www.worldbank.org*. Novembre 16, 2004. <https://siteresources.worldbank.org/DISABILITY/Resources/280658-1172606907476/mettsBGpaper.pdf> (accesso Novembre 20, 2018).

<sup>166</sup> Disabled World. *Disability definitions*. Dicembre 23, 2009. <https://www.disabledworld.com/definitions/disability-definitions.php> (accesso Novembre 20, 2018).

<sup>167</sup> FONTE Health Care and Welfare Measures for Persons with Disabilities, [www.mhlw.co.jp](http://www.mhlw.co.jp) .

<sup>168</sup> FONTE Ibidem.

Art.27: “すべて国民は、勤労の権利を有し、義務を負ふ”<sup>169</sup>。

“Tutte le persone hanno il diritto e l’obbligo di lavorare”.

Di conseguenza anche i disabili hanno il diritto/obbligo al lavoro; naturalmente la capacità di lavoro di questi individui dipende dal grado di disabilità. Anche per questo il Giappone divide questi individui in due categorie: la categoria di coloro che non possono lavorare, che usufruiscono dei servizi completi di offerti dal piano *welfare* (pensioni di disabilità, sostegno familiare etc.), e la categoria della forza-lavoro, che invece è integrata nel mondo del lavoro in maniere differenti.

Ad inizio capitolo abbiamo già detto come le statistiche offerte dal MHLW non siano chiare in termini di disoccupazione degli individui appartenenti alla categoria sopra-citata; è vero infatti che se una persona con disabilità viene impiegata, questi conterà come lavoratore in termini di percentuale complessiva, ma allo stesso tempo, nel caso in cui perdesse il lavoro, non rientrerebbe nelle statistiche riguardanti la disoccupazione in quanto appartenente già alla categoria disabilità (a meno che non si registri individualmente ad “Hello Work”, ovvero l’ufficio governativo competente per la ricerca di occupazione)<sup>170</sup>. Oltretutto, le percentuali offerte dal Ministero in termini di disoccupazione includono anche gli studenti, oltre a quei disabili che rientrano nella categoria di coloro che non possono lavorare. In accordo con la Figura 43, le statistiche riguardanti l’impiego di persone con disabilità riflettono i sottostanti valori.

---

<sup>169</sup> Government of Japan. "日本国憲法 ." [www.e-gov.go.jp](http://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=321CONSTITUTION#79). s.d. [http://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws\\_search/lsg0500/detail?lawId=321CONSTITUTION#79](http://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=321CONSTITUTION#79) (accesso

Novembre 20, 2018).

<sup>170</sup> KAWANO, Akira. *The Employment Policy for People With Disability (PWD) in Japan: Study of the Special Subsidiary Company (SSC)*. Tesi Magistrale, Kyoto: Ritsumeikan Asia Pacific University, 2016: 9.

PWD	Total	Physical	Intellectual	Mental
a. PWD aged 15 to 64	2,050	1,344	355	351
b. Working people(include self employment etc)	826	578	187	61
Working Ratio b/a	40.3%	43.0%	52.7%	17.4%
c. Employed as regular worker	335	280	35	20
Regular worker ratio of worker c/b	40.6%	48.4%	18.7%	32.8%
d. Welfare Employment	172	38	111	23
Welfare working ratio of worker d/b	20.8%	6.6%	59.4%	37.7%
Unemployment %(Include Non-work force & students)	59.7%	57.0%	47.3%	82.6%

171

Figura 43 Situazione dell'impiego di persone affette da disabilità basata sui dati elaborati dal Ministero nel 2008.

Note: unità di misura 1000 abitanti.

Le politiche lavorative offerte dal sistema *welfare* agli individui affetti da disabilità (escludendo quindi le occupazioni nel contesto aziendale privato), consistono in occupazioni finanziate direttamente dal governo che dividono questi soggetti in due categorie: i lavoratori di tipo A, che hanno normali contratti di lavoro, e lavoratori di tipo B, ai quali viene offerto invece un sistema lavorativo formale, che in realtà è costituito da programmi di assistenza (vengono in tal senso definiti come delle specie di *workshop*) che mirano al coinvolgimento degli individui in realtà sociali, volto più che altro alla completa integrazione sociale, senza contratti di lavoro e con redditi nominali, ovvero redditi espressi in termini di valuta che non sono calcolati tenendo conto del peso di fattori come l'inflazione<sup>172</sup>. In particolare, quest'ultima categoria non rientra nelle statistiche che rappresentano le percentuali di disoccupazione, e i valori dei redditi percepiti è molto basso rispetto ai valori medi, ed al di sotto del valore minimo degli stipendi stabilito, in quanto appunto forniti da programmi di finanziamento governativi in aggiunta a quello che potrebbe essere il sussidio offerto dalla pensione di invalidità.

In linea generale si può dire comunque che gli stipendi medi delle persone affette da disabilità intellettuale e mentale non raggiungono i valori minimi medi, che dipendono poi da ogni prefettura. Al contrario, persone con disabilità fisica hanno invece stipendi

<sup>171</sup> KAWANO, Akira. *The Employment Policy for People With Disability (PWD) in Japan: Study of the Special Subsidiary Company (SSC)*. Tesi Magistrale, Kyoto: Ritsumeikan Asia Pacific University, 2016: 13.

<sup>172</sup> Enciclopedia Treccani. *Nominale, Economia*. s.d. <http://www.treccani.it/enciclopedia/nominale/> (accesso Novembre 20, 2018).

molto simili a quelli dei normali lavoratori, come indicato in Figura 44, dove la voce “Open employment” indica coloro che sono assunti presso aziende private.

Open Employment	Physical	254,000
	Intellectual	118,000
	Mental	129,000
Welfare Employment	Type A	72,000
	Type B	13,000
Non-disabled		264,000

173

Figura 44 Media mensile degli stipendi ricevuti da persone affette da disabilità, divisi per tipologia di impiego.

In termini di impiego presso aziende private, l’assunzione di questi individui è favorita dal *The People with Disabilities Employment Promotion Act (Shōgaisha no Koyō no Sokushintō ni Kan Suru Hōritsu 障害者の雇用の促進等に関する法律)*, che ha introdotto il sistema di quota percentuale di persone disabili nelle aziende, attualmente pari, a seguito di emendamenti che risalgono al 13 giugno dell’anno fiscale 2013, a circa il 2% in quelle private con più di 56 dipendenti e al 2,3% in uffici pubblici; tutto questo in congiunzione con un sistema di finanziamento e sussidio per le stesse aziende di cui il responsabile è l’ente JEED, ovvero la *Japan Organization fo Employment of the Ederly, Persons with Disabilities and Job Seekers*<sup>174</sup>, sotto il diretto controllo del Ministero.

Secondo le statistiche riportate dall’OECD, la situazione generale del numero di impiegati affetti da disabilità presso aziende private, in comparazione con i dati di altri Paesi, era quella rappresentata nel 2003 in Figura 45.

<sup>173</sup> FONTE KAWANO, Akira. *The Employment Policy for People With Disability (PWD) in Japan: Study of the Special Subsidiary Company (SSC)*. Tesi Magistrale, Kyoto: Ritsumeikan Asia Pacific University, 2016: 11.

<sup>174</sup> Per ulteriori informazioni riguardanti tale organizzazione, si prega di visitare il sito web ufficiale [www.jeed.or.jp](http://www.jeed.or.jp).

Country	Year	Employment rate of people with disabilities (%)
Australia <sup>a</sup>	2003	41.9
Austria <sup>a</sup>	2003	43.4
Canada <sup>a</sup>	2003	56.3
Germany <sup>a</sup>	2003	46.1
India <sup>b</sup>	2002	37.6
Japan <sup>a</sup>	2003	22.7
Malawi <sup>f</sup>	2003	42.3
Mexico <sup>a</sup>	2003	47.2
Netherlands <sup>a</sup>	2003	39.9
Norway <sup>a</sup>	2003	61.7
Peru <sup>c</sup>	2003	23.8
Poland <sup>a</sup>	2003	20.8
South Africa <sup>d</sup>	2006	12.4
Spain <sup>a</sup>	2003	22.1
Switzerland <sup>a</sup>	2003	62.2
United Kingdom <sup>a</sup>	2003	38.9
USA <sup>e</sup>	2005	38.1
Zambia <sup>g</sup>	2005	45.5

175

Figura 45 Percentuali d'impiego nel mondo di persone con disabilità, riferite al numero totale di persone disabili.

Come facilmente intuibile dalla Tabella 45, i valori riferiti al Giappone nel 2003 erano molto bassi rispetto a valori di Paesi più sviluppati quali la Germania, motivo per cui il governo giapponese sta lavorando per integrare gli atti già esistenti in termini di impiego, attraverso politiche basate sui finanziamenti alle aziende, oltre alla volontà di alzare la quota di partecipazione disabile nelle stesse a valori più alti rispetto al valore attuale medio del 2%.

Ad ogni modo, secondo i dati offerti dal Ministero nel 2014, le aziende giapponesi non hanno mai raggiunto il livello stabilito dalla quota sopra descritta, arrivando ad un valore medio massimo dell'1.82% nelle società private. Una delle società private più attive nell'impiego di persone disabili è sicuramente la UNIQLO, che nel 2009 aveva un valore

<sup>175</sup> World Health Organization. "World Report on Disability." *www.who.int*. 2011.

[http://www.who.int/disabilities/world\\_report/2011/en/](http://www.who.int/disabilities/world_report/2011/en/) (accesso Novembre 20, 2018).

percentuale di impiego dell'8,04%<sup>176</sup>, motivo per il quale la stessa compagnia è stata premiata dal Ministero nel 2007.

Per quanto riguarda il sistema di sussidi offerto alle aziende, si tratta di un'arma a doppio taglio: nel caso in cui l'azienda si trovi al di sotto del valore stabilito in termini di occupati disabili, essa si ritroverà costretta al pagamento mensile di una quota indicativa di 50.000 Yen all'ente JEED, moltiplicata per il numero di persone disabili mancanti per raggiungere il 2% della quota; al contrario, l'ente finanzia le aziende il cui numero di disabili supera la quota stessa di 27.000 Yen mensili, moltiplicati per il numero di impiegati in eccesso.

È chiaro quindi che, visto il livello medio al di sotto della quota stabilita, numerose aziende preferiscano pagare "l'ammenda", a discapito invece della diretta assunzione.

Ad ogni modo, il sistema della quota percentuale è stato introdotto in concomitanza con l'istituzione di programmi speciali conosciuti con l'acronimo di SSC nel 1987, ovvero le *Special Subsidiary Company*, che specialmente nelle grandi aziende incentivano l'assunzione di persone che soffrono di disabilità. Questi programmi, che vengono inseriti nelle politiche aziendali di ogni compagnia che ne richiede i servizi, ricevono poi il sussidio da parte del Ministero per un totale di 18 mesi, dove la quantità dello stesso dipende dal numero di persone disabili già impiegate nell'azienda. Questo sistema è stato più volte criticato soprattutto perché in termini numerici non ha incentivato così tanto le aziende ad assumere nuove persone con disabilità; secondo il Ministero, infatti, nel 2014 solo il 4,4% di tutti i lavoratori disabili e delle relative aziende è coperto da questo tipo di finanziamenti.

Come detto ad inizio capitolo, il problema principale affrontato dal governo è su come incrementare le assunzioni di persone disabili intellettualmente e mentalmente; questo è pure l'obiettivo delle SSC che negli ultimi anni, seppur in maniera molto limitata, hanno visto aumentare la loro presenza aziendale, come indicato in Figura 46.

---

<sup>176</sup> STEVENS, Carolyn S. *Disability in Japan*. New York: Routledge, 2013.

Year		2010	2011	2012	2013	2014	2014/2010
SSC Number		283	319	349	380	391	138%
Detail	Physical	4,588	4,871	5,023	5,405	5,674	124%
	Intellectual	4,448	5,311	5,932	7,080	7,849	176%
	Mental	480	701	937	1,378	1,739	362%
PWD Total		9,516	10,883	11,892	13,863	15,262	160%

177

Figura 46 Numero di SSC e dei relativi impiegati con disabilità tra il 2010 ed il 2014.

Note: "PWD" sta per *Person With Disabilities*.

Per stimolare l'assunzione di persone che soffrono di disabilità mentale ed intellettuale, le SSC stanno concentrando i loro sforzi verso due tipi di approcci<sup>178</sup> :

- Impieghi semplici all'interno dell'azienda madre, come ad esempio nell'ambito delle pulizie e dei servizi igienici, o di servizi generali per l'ufficio.
- Impieghi nel campo dell'agricoltura, completamente separati da quello che è il business dell'azienda madre (pur facendo parte di programmi SSC all'interno dell'azienda).

Questo ultimo approccio in particolare è un nuovo modello ibrido di SSC che è stato istituito in concomitanza tra il Ministero della Salute, del Lavoro e del Welfare, e il Ministero dell'Agricoltura, al fine di aumentare, da una parte, i posti di lavoro offerti a queste persone, e dall'altra di offrire forza lavoro nell'ambito agricolo che è sempre più carente a causa dell'invecchiamento della popolazione (in particolare l'età media della popolazione rurale, secondo i dati raccolti dal MAFF, era di 66 anni circa nel 2010) e del fenomeno della centralizzazione urbana di cui parleremo nella prossima parte dell'elaborato.

In sostanza, una possibile soluzione al problema dell'impiego delle persone che soffrono di disabilità mentale o intellettuale, sta proprio in questo nuovo modello ibrido; abbiamo infatti la contemporanea presenza di un graduale collasso della campagna e del settore agricolo, e dall'altra numerose persone che vorrebbero realizzarsi attraverso un impiego

<sup>177</sup> FONTE KAWANO, Akira. *The Employment Policy for People With Disability (PWD) in Japan: Study of the Special Subsidiary Company (SSC)*. Tesi Magistrale, Kyoto: Ritsumeikan Asia Pacific University, 2016: 49.

<sup>178</sup> Ivi, 51.

che sia soddisfacente e che soprattutto abbia un impatto tangibile a livello economico-sociale.

In conclusione, potremmo dire che il sistema *welfare* per chi soffre di disabilità in Giappone ha le potenzialità per migliorare e per raggiungere nei prossimi anni i livelli medi dei Paesi più sviluppati nel mondo, dal momento che gli attuali livelli di occupazione, più che inclusivi, sembrano essere esclusivi; partendo infatti dal miglioramento delle condizioni contrattuali, con l'aumento degli stipendi minimi per chi un lavoro già ce l'ha, fino al posizionamento di chi è invece classificato con inagibile a lavorare solamente perché non c'è disponibilità di inserimenti in contesti aziendali soddisfacenti e dignitosi in settori come quello agricolo, o in sistemi come quello delle SSC che meritano la revisione e l'attenzione delle future politiche per l'impiego del Ministero.

In quest'ottica, le persone che soffrono di disabilità non sarebbero più viste come un "peso" a livello sociale, ma anzi, come soluzione per i futuri problemi del Paese.

## **3.2 – Lavoro ed occupazione: le principali problematiche in tema di welfare**

### 3.2.1 - Il problema dell'*overwork* e delle malattie associate a quest'ultimo

Il tema delle disfunzioni relative al sovraccarico e allo stress da lavoro, come ad esempio problemi cardiovascolari o cerebrovascolari dovuti alle troppe ore di impiego, è uno dei principali argomenti di discussione del 21° secolo per quanto riguarda la salute dei dipendenti e delle condizioni lavorative, tant'è che recentemente si sente sempre più spesso parlare di *welfare* aziendale: si tratta naturalmente di un discorso che coinvolge tutti i lavoratori a livello globale, ma in particolare è un problema che riguarda da vicino il Giappone.

In questa parte dell'elaborato proveremo a dare una panoramica di quella che è la corrente situazione in relazione a tale problema, cercando di capire in che termini il governo sta attuando politiche di prevenzione, e se effettivamente stiano o meno funzionando, analizzando i dati offerti dal Ministero. Infine, proveremo a capire come può essere affrontato e limitato questo problema.

Ormai è diversi anni che il Giappone affronta tipi di problemi relativi alle complicanze cerebrovascolari e cardiovascolari a seguito di sovraccarico da lavoro (in giapponese è definito come *Karōshi* 過労死) o relativi al numero di suicidi a causa dello stress lavorativo (in giapponese *Karō Jisatsu* 過労自殺).

Nel 2017 la media annuale delle ore di lavoro in Giappone, tra i dipendenti full-time, era di 1906,2 ore per i dipendenti di tutti i settori<sup>179</sup>.

Tuttavia, se consideriamo solamente quelle aziende che hanno più di 30 dipendenti, e anche i lavoratori part-time, le statistiche ci danno dei dati completamente diversi, come indicato in Figura 47; per avere un paragone, guardando all'anno precedente, il numero di ore totali annuali è stato mediamente di 1780 ore. Molto probabilmente perché tali aziende sono più vulnerabili ai controlli del Ministero, e sono di conseguenza più attente in termini di tutela dei propri dipendenti.

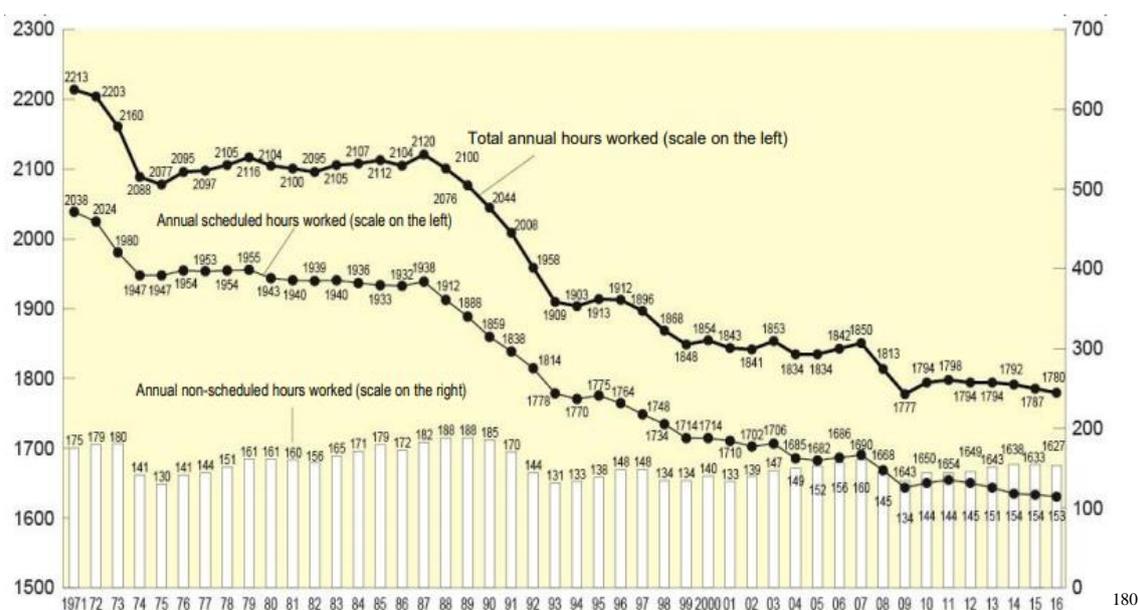


Figura 47 Cambiamenti dal 1971 al 2016 nelle ore totali annuali dei dipendenti in aziende con più di 30 lavoratori.

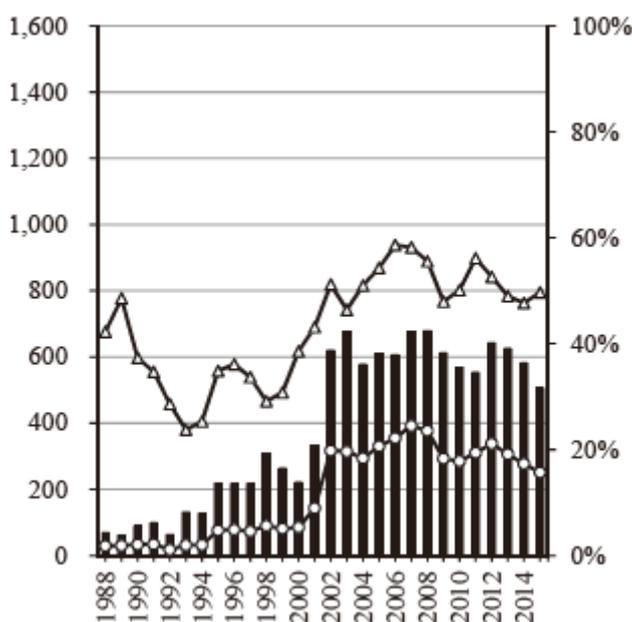
<sup>179</sup> Japanese Government Statistics. "Labour Force Survey." [www.e-stat.go.jp](http://www.e-stat.go.jp). 01 30, 2018. [https://www.e-stat.go.jp/en/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200531&tstat=000000110001&cycle=7&year=20170&month=0&tclass1=000001040276&tclass2=000001040283&tclass3=000001040284&result\\_back=1&result\\_page=1&second2=1](https://www.e-stat.go.jp/en/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200531&tstat=000000110001&cycle=7&year=20170&month=0&tclass1=000001040276&tclass2=000001040283&tclass3=000001040284&result_back=1&result_page=1&second2=1) (accesso Novembre 20, 2018).

<sup>180</sup> FONTE Annual Health, Labour and Welfare Report 2017, [www.mhlw.go.jp](http://www.mhlw.go.jp).

In aggiunta il numero totale di ore settimanali che superava le 49 nel 2014 colpiva all'incirca il 30% degli uomini, ed il 9,7% delle donne<sup>181</sup>.

Secondo poi le statistiche offerte dal sito ufficiale del 警察庁<sup>182</sup>, tra i suicidi avvenuti nel 2015 per cui sono state individuate le cause, il 12% è rappresentato da suicidi dovuti allo stress lavorativo.

Per quanto riguarda i disturbi cardiovascolari o quelli psichici dovuti al sovraccarico di lavoro, il primo caso è stato registrato in Giappone nel 1969, e fu un caso di morte da ictus. La situazione attuale, a confronto con gli anni passati, è invece rappresentata nella Figura 48 per quanto riguarda i casi di problemi cardiovascolari, e nella Figura 49 per quanto riguarda i problemi psichici, entrambe dal 1988 fino al 2015.



183

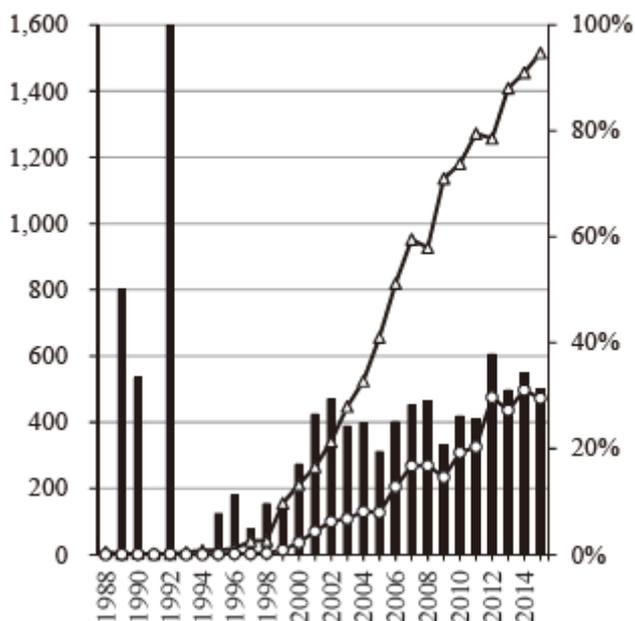
Figura 48 Numero di casi denunciati e numero di casi accertati di problemi cardiovascolari dovuti al troppo lavoro dal 1998 al 2015.

Note: Δ=Casi denunciati; ○=Casi riconosciuti; Nero=Percentuale casi riconosciuti

<sup>181</sup>The Japan Institute for Labour Policy & Training. "Databook of International Labour Statistics." [www.jil.go.jp](http://www.jil.go.jp/english/estatis/databook/2016/index.html). 2016. <http://www.jil.go.jp/english/estatis/databook/2016/index.html> (accesso Novembre 20, 2018).

<sup>182</sup>National Police Agency. [www.npa.go.jp](http://www.npa.go.jp). 2015. <https://www.npa.go.jp/publications/statistics/index.html> (accesso Novembre 20, 2018).

<sup>183</sup> FONTE YAMAUCHI, T. et al. "Overwork-related disorders in Japan: recent trends and development of a national policy to promote preventive measures." *J-Stage*, Gennaio 31, 2017: 293-302.



184

Figura 49 Numero di casi denunciati e numero di casi accertati di problemi psichici dovuti al troppo lavoro dal 1988 al 2015.

Note: Δ=Casi denunciati; ○=Casi riconosciuti; Nero=Percentuale casi riconosciuti

In entrambe le figure, il 2002 ha rappresentato un anno di incrementi sostanziosi in termini sia di denunce, sia di accertamenti; questo fu dovuto ad un emendamento del Ministero nell'anno precedente che stabilì le condizioni e i criteri di compensazione in caso di complicità da *overwork*<sup>185</sup>, ovvero:

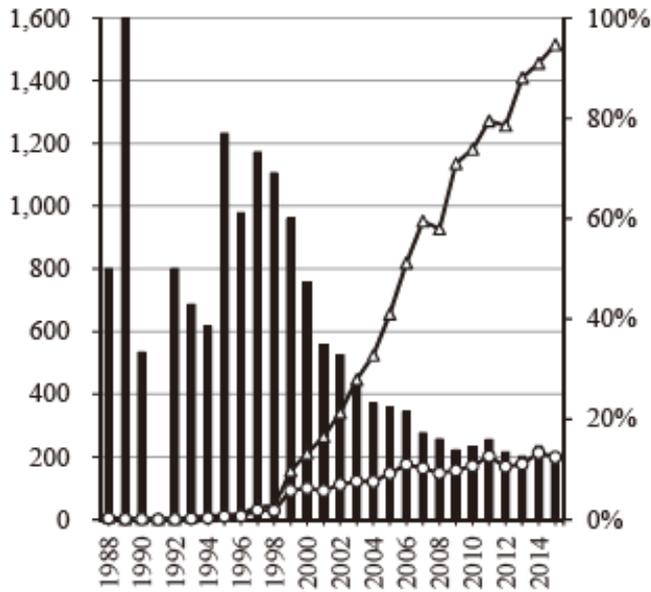
- Gli straordinari devono superare le 100 ore del mese precedente alla diagnosi.
- Gli straordinari negli ultimi 6 mesi (escluso l'ultimo) sono maggiori di 80 ore per ogni mese.

Interessante è anche osservare, come indicato dalla Figura 50 e dalla Figura 51, il numero di casi di suicidio tra coloro che hanno chiesto il risarcimento a causa di presunti problemi psichici dovuti allo stress per le troppe ore di straordinari e tra coloro che invece sono stati risarciti: mentre nel 1999 tali dati hanno toccato il 60 % dei casi dei non risarciti, per poi stabilizzarsi ad una percentuale del 15% circa negli ultimi anni, tra i risarciti le

<sup>184</sup> FONTE YAMAUCHI, T. et al. "Overwork-related disorders in Japan: recent trends and development of a national policy to promote preventive measures." *J-Stage*, Gennaio 31, 2017: 293-302.

<sup>185</sup> ISHII, Y. "Historical Understanding of the Industrial Accident Approval of Karoshi." *The Journal of Therapy*, 2001: 89-94.

percentuali sono calate notevolmente sempre a partire dal 1999, per stabilizzarsi a valori vicino al 20% negli ultimi anni.

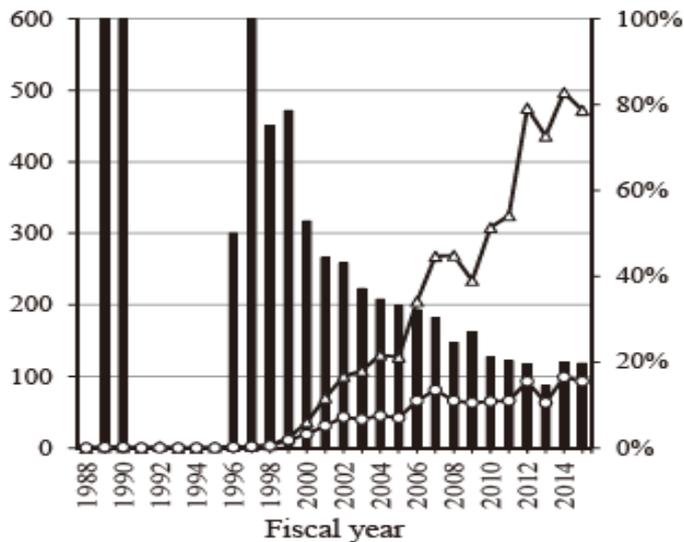


186

Figura 50 Numero di suicidi tra i casi denunciati di problemi psichici dovuti all'*overwork* dal 1988 al 2015.

Note:  $\Delta$ =Casi denunciati di problemi psichici da *overwork*;  $\circ$ =Casi di suicidio denunciati;

Nero=Percentuale casi suicidi



187

Figura 51 Numero di suicidi tra i casi accertati di problemi psichici dovuti all'*overwork* dal 1988 al 2015.

Note:  $\Delta$ =Casi di problemi psichici riconosciuti;  $\circ$ =Casi di suicidio riconosciuti; Nero=Percentuale casi di

suicidio

<sup>186</sup> FONTE YAMAUCHI, T. et al. "Overwork-related disorders in Japan: recent trends and development of a national policy to promote preventive measures." *J-Stage*, Gennaio 31, 2017: 293-302.

<sup>187</sup> Ibidem.

Già nel 2002 il governo, oltre ad una serie di atti, lanciò un programma di prevenzione delle malattie dovute all'*overwork* conosciuto come *Kokoro no Mimi* 心の耳, un portale i cui principali obiettivi rimangono tuttora la riduzione delle ore di straordinario a 45 o meno al mese, l'introduzione di visite mediche per la salute mentale per tutti i lavoratori, e l'introduzione di un organo di assistenza medica a sostegno di quei lavoratori soggetti a numerose ore di stress<sup>188</sup>.

Pur essendo attualmente funzionante ed usufruibile, tale servizio si è rivelato però insufficiente al fine di arginare il numero di casi legati a questo fenomeno; fu proprio per questo che nel giugno del 2014 il governo giapponese promosse l'*Act on Promotion of Preventive Measures against Karoshi and Other Overwork-related Health Disorders* (*Karōshitō Bōshi Taisaku Suishin Hō* 過労死等防止対策推進法)<sup>189</sup>; obiettivo di tale atto era quello di responsabilizzare lo Stato nella promozione di politiche di prevenzione contro i casi di morte, suicidi o altre malattie causate dall'esposizione a troppe ore di lavoro, al fine di realizzare un ambiente lavorativo salutare.

I principi basilari dello stesso furono:

- Promozione della ricerca e della raccolta di dati relativi ad ambienti lavorativi e ai lavoratori, al fine di poter intraprendere le politiche di prevenzione più adeguate.
- Far sì che i problemi derivanti dallo stress lavorativo diventino parte della coscienza pubblica attraverso la diffusione dei dati, in maniera da far crescere l'attenzione verso questo problema in tutto il Paese.
- Responsabilizzazione dei governi centrali e locali in ogni prefettura, così come il coinvolgimento diretto delle aziende più grandi e di altre organizzazioni a stretto contatto con la realtà lavorativa.

Il Ministero ha oltretutto fondato un concilio per la promozione di tali iniziative composto dai lavoratori, dai rappresentanti aziendali, da chi soffre o ha sofferto di problemi dovuti allo stress, dai relativi familiari, così come da esperti accademici.

Secondo i dati offerti dal Ministero stesso, l'ammontare economico degli sforzi relativi a tali misure preventive ha raggiunto il valore di 7,5 miliardi di Yen nel 2016.

---

<sup>188</sup> Ministry of Health, Labour and Welfare. *Kokoro no Mimi*. 2018. <http://kokoro.mhlw.go.jp/> (accesso Novembre 26, 2018).

<sup>189</sup> National Institute of Occupational Safety and Health, Japan. *JNIOOSH*. 2018. <https://www.jniosh.go.jp/en/groups/overwork.html> (accesso Novembre 27, 2018).

Un altro avvenimento importante in termini di prevenzione, riguarda la fondazione del gruppo di ricerca RECORDS (*Karōshitō Bōshi Chōsa Kenkyū Senta* 過労死等防止調査研究センター) come parte integrante della JNIOASH (*Rōdō Anzen Eisei Sōgō Kenkyūsho* 労働安全衛生総合研究所) a seguito della promulgazione dell'atto precedentemente descritto; compito di tale gruppo di ricerca è quello di investigare sulla situazione attuale delle problematiche relative al sovraccarico di lavoro, in particolare raccogliendo dati riguardo coloro che sono stati risarciti a seguito di problemi psichici o cardiovascolari, così come l'analisi dei fattori e delle condizioni che hanno causato il problema.

I dati raccolti da questo gruppo di ricerca, che riguardano l'intervallo di tempo che intercorre tra il 2010 ed il 2015, sono consultabili alla Figura 52 e alla Figura 53.

Per entrambe le figure, gli uomini sono quelli che numericamente sono più soggetti a questo tipo di problema, se pensiamo anche al fatto che il mondo del lavoro, in Giappone, è caratterizzato dalla predominanza maschile; in particolare nel caso di problemi cardiovascolari, dove gli uomini rappresentano il 96% di tutti i casi riconosciuti.

Inoltre, si può notare come problemi di natura psichica dovuta allo stress scaturiscano principalmente tra i 20 ed i 40 anni, per entrambi i gruppi (anche se a risentirne di più è il gruppo delle donne, specialmente tra i 20 ed i 30 anni).

Al contrario, i problemi di natura cardiovascolare sorgono principalmente con l'avanzare dell'età, anche se già a partire dai 30 anni, sia donne, sia uomini, sono sopra al valore del 10% totale dei casi. Presumendo quindi che il problema sia in qualche modo legato all'età, oltre ovviamente al sovraccarico di straordinari, particolare attenzione andrebbe posta a coloro che soffrono di problemi psichici da *overwork*.

Non meno interessanti sono i dati riferiti alla Figura 54, dove possiamo vedere la distribuzione di entrambi i casi divisa per il numero di ore di straordinari; mentre per la maggior parte (65%) di coloro che hanno sofferto di problemi cardiovascolari si riconoscono dei sovraccarichi di ore di lavoro tra le 80 e le 120 ore per mese, per la maggior parte di coloro che hanno sofferto di problemi psichici (40%), invece, il numero di ore è nettamente inferiore, al di sotto delle 60 ore di straordinario mensili. Questo ci suggerisce come lo stress lavorativo nasce non solamente a causa del numero di ore in eccesso mensilmente, ma anche da altri fattori, come l'esposizione a situazioni particolari di stress, come gli eventi, o violenze psicologiche sul posto di lavoro; in particolare, sembra che quest'ultime siano particolarmente diffuse, assieme a diversi casi di molestie

sessuali, tra professioni come quella infermieristica o di assistenza agli anziani, per i quali sono le donne le principali vittime<sup>190</sup>.

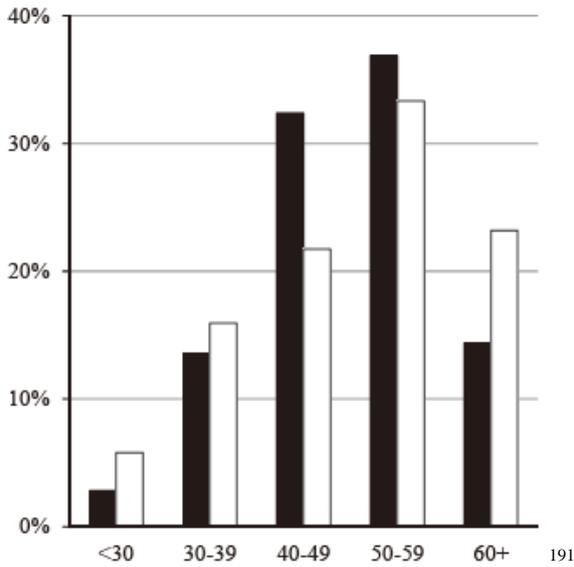


Figura 52 Numero di casi riconosciuti e risarciti di coloro che hanno sofferto di problemi cardiovascolari tra il 2010 ed il 2015, divisi per età. Note: Nero=Uomini (1495), Bianco=Donne (69).

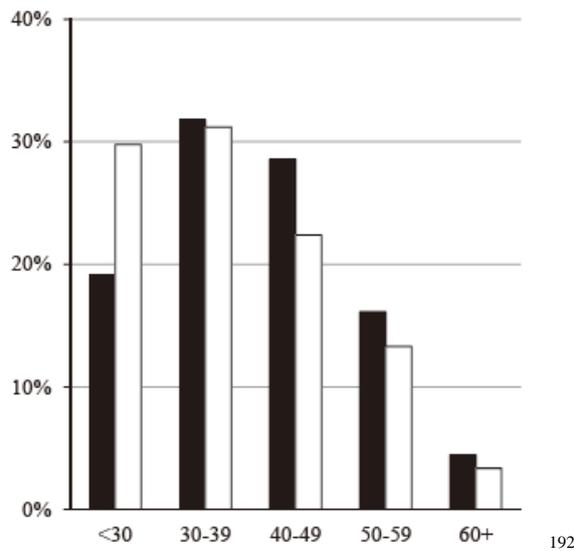
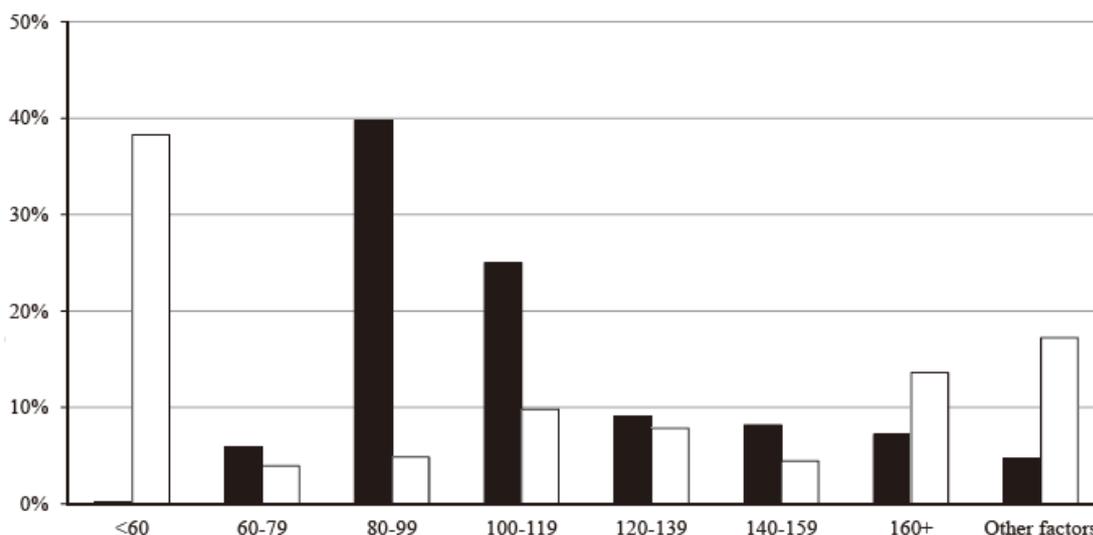


Figura 53 Numero di casi riconosciuti e risarciti di coloro che hanno sofferto di problemi psichici tra il 2010 ed il 2015, divisi per età. Note: Nero=Uomini (1372), Bianco=Donne (625).

<sup>190</sup> SKOGSTAD, M. , LIE, A. , CONRADI, H.S. , HEIR, T. e WEISÆTH, L. . *Work-related post-traumatic stress disorder*. Vol. 63, in *Work-related post-traumatic stress disorder*, di M. SKOGSTAD, M. SKORSTAD, A. LIE, H.S. CONRADI, T. HEIR e L. WEISÆTH, 175-182. Oxford: Oxford Press, 2013.

<sup>191</sup> FONTE YAMAUCHI, T. et al. "Overwork-related disorders in Japan: recent trends and development of a national policy to promote preventive measures." *J-Stage*, Gennaio 31, 2017: 293-302.

<sup>192</sup> Ibidem.



193

Figura 54 Valori percentuali di entrambi i casi di malattia riconosciuti tra il 2014 ed il 2015, divisi per numero ore di straordinario. Note Nero=Problemi Cardiovascolari (528), Bianco=Problemi Psicologici (969).

In conclusione, possiamo dire che il numero di denunce negli ultimi due decenni, così come i casi di risarcimento dovuti alle stesse, sono aumentati notevolmente; risulta anche chiaro che, in particolare tra i casi di problemi psicologici, circa il 50 % sia di donne, sia di uomini, ha sofferto di una delle patologie fino a qui descritte tra i venti ed i trent'anni.

Questo ci suggerisce come siano necessarie sempre più politiche di prevenzione a supporto dei lavoratori più giovani, così come per quei giovani studenti pronti ad affacciarsi al mondo del lavoro. Sarebbe anche auspicabile un'attenzione particolare per quelle professioni relative all'assistenza agli anziani, che sono quelle che rappresentano il valore più alto (tra le donne) tra coloro che hanno sofferto di disordini mentali a causa di molestie o a causa di situazioni di stress molto elevato; questo tenuto conto che sarà una figura sempre più richiesta (quella dell'infermiera, ad esempio), almeno per i prossimi anni 20/30 anni.

È altrettanto importante poi il pieno supporto psicologico, oltre che sanitario, a coloro che hanno sofferto una delle patologie; in particolare per i problemi psicologici, dove negli ultimi anni il numero di suicidi, pur essendo in termini generali diminuiti, è caratterizzato da circa il 20% da coloro che hanno sofferto di questa patologia dovuta allo stress lavorativo, suggerendo come ci sia una concreta connessione tra le due cose.

<sup>193</sup> FONTE YAMAUCHI, T. et al. "Overwork-related disorders in Japan: recent trends and development of a national policy to promote preventive measures." *J-Stage*, Gennaio 31, 2017: 293-302.

Per concludere, è chiaro che la crescita della consapevolezza di questo problema (favorita anche da diverse campagne mediatiche), associata all'atto promulgato nel 2014, ha in parte contribuito alla diminuzione dei casi già a partire dal 2015, come visibile in Figura 48 e 49.

In tutto questo il Giappone è stato il primo, tra gli stati sviluppati e non, a promulgare una legge specifica contro questo tipo di fenomeno; dal momento che la preoccupazione non riguarda solamente lo stato giapponese, ma un po' tutti i Paesi industrializzati, l'esperienza giapponese potrebbe in tal senso fungere da esempio e da supporto a quest'ultimi, in particolare per quanto riguarda la promulgazione di politiche di prevenzione. È altrettanto chiaro, però, che gli effetti a lungo termine di queste politiche rimangono ancora sconosciuti e necessitano quindi di un continuo monitoraggio e valutazione negli anni da parte dei gruppi di ricerca precedentemente descritti.

### 3.2.2 – L'aumento del lavoro part-time a discapito di contratti regolari

Uno dei fenomeni più in evidenza negli ultimi anni della società giapponese è stato sicuramente il veloce aumento del numero dei lavoratori “non regolari”, in particolare a partire dagli anni '80. Se nel 1982 questa categoria rappresentava il 15% della forza lavoro totale, nel 2014 ha raggiunto il valore del 38%, che in termini di numeri significa approssimativamente 20 milioni di persone.

Dal momento che il Giappone ha da sempre l'immagine di un Paese che, da un punto di vista lavorativo, ha sempre sostenuto l'impiego a vita, e quindi di un lavoro “regolare” sul quale si basa poi il sistema *Nenkō Joretsu* 年功序列<sup>194</sup>, questi dati rappresentano un piccolo campanello d'allarme per le generazioni future, soprattutto in termini di stipendi e di stabilità lavorativa.

Quando parliamo di lavoro “non regolare”, ci riferiamo a diverse forme di impiego: dai normali lavoratori part-time, ad altre numerose categorie come i lavoratori ad ore (*Arubaito* アルバイト), lavoratori a contratto (*Keiyaku Shain* 契約社員), contratti di durata minima per lavori specifici in grandi aziende, e contratti a chiamata.

---

<sup>194</sup> Il sistema lavorativo giapponese che prevede la promozione di un dipendente, ed il conseguente aumento dello stipendio, man mano che gli anni passano, fino in prossimità della pensione; è in sostanza un sistema basato sull'anzianità.

Naturalmente, questi tipi di lavori offrono degli stipendi molto più bassi rispetto agli standard dei “regolari”, oltre ad offrire meno sicurezze in termini di rinnovo del contratto; senza contare che le possibilità di fare carriera sono molto basse.

Ognuno di questi aspetti ha ovviamente delle conseguenze a livello sociale, poiché l’instabilità lavorativa è un disincentivo anche alla pianificazione a lungo termine della vita familiare, il che si traduce in termini pratici in un minor numero di matrimoni, e conseguentemente anche di figli<sup>195</sup>: è risaputo infatti che quasi la totalità dei figli giapponesi nascono da coppie sposate, mentre rappresentano solamente l’1% quei figli nati da coppie non sposate.

Sarebbe ovviamente un errore pensare che l’aumento di questa categoria di lavoratori atipici sia dovuto in qualche modo alla bolla economica degli anni ’90, o alla crisi del 2008, nonostante entrambi gli avvenimenti abbiano in qualche modo contribuito ad incrementarne le dimensioni<sup>196</sup>; la globalizzazione ha sicuramente condizionato l’atteggiamento delle aziende, ma non è stata la principale causa, dal momento che molti dei lavoratori “non regolari” appartengono al settore dei servizi, che sappiamo essere svincolato dalle dinamiche economiche globali<sup>197</sup>. Le grandi compagnie hanno invece cercato di trarre il profitto massimo possibile dalla loro attività, optando per l’assunzione di questi lavoratori, favorite anche dal contesto economico e dalle politiche del governo giapponese<sup>198</sup>.

È ovvio però, che ciò che è redditizio per le aziende non sia perfettamente compatibile con ciò che può essere beneficio da un punto di vista sociale.

Analizzando i dati consultabili in Figura 55, nonostante sia chiaro che il numero dei lavoratori non regolari sia aumentato negli ultimi trent’anni, il numero di quelli regolari è rimasto più o meno sempre costante; quest’ultimo era infatti costituito da circa 33 milioni di persone nel 1982, un valore pressoché identico al 2012, quando invece erano

---

<sup>195</sup> WAKABAYASHI, Midori. "Welfare Economics." Research Paper, Facoltà di Economia, Tohoku University, Sendai, 2018: 55.

<sup>196</sup> GORDON, Andrew. "New and Enduring Dual Structures of Employment in Japan: The Rise of Non-Regular Labor, 1980s–2010s." *Social Science Japan Journal* (Febbraio 2017): 9-36.

<sup>197</sup> ALLISON, Anne. *Japan: The Precarious Future*. New York: NYU Press, 2016.

<sup>198</sup> Nel 1999 il governo giapponese eliminò alcune delle restrizioni che erano precedentemente applicate al lavoro interinale ed ai contratti a chiamata, che da quell’anno potevano invece coprire tutti i tipi di lavoro nel settore industriale e dei servizi.

all'incirca 33, 1 milioni di persone. Nello stesso periodo, infatti, i lavoratori a contratto a tempo determinato hanno avuto un incremento di oltre il 35% passando, in termini numerici, dai 6,7 milioni del 1982, ai 20,4 milioni del 2012.

Questo surplus di lavoratori da dove viene, quindi? Se in parte le motivazioni possono essere viste nella capacità dell'economia giapponese di creare posti di lavoro<sup>199</sup>, principalmente potremmo dire che la maggior parte di essi sia nient'altro che la conseguenza dei cambiamenti nella struttura del mercato del lavoro.

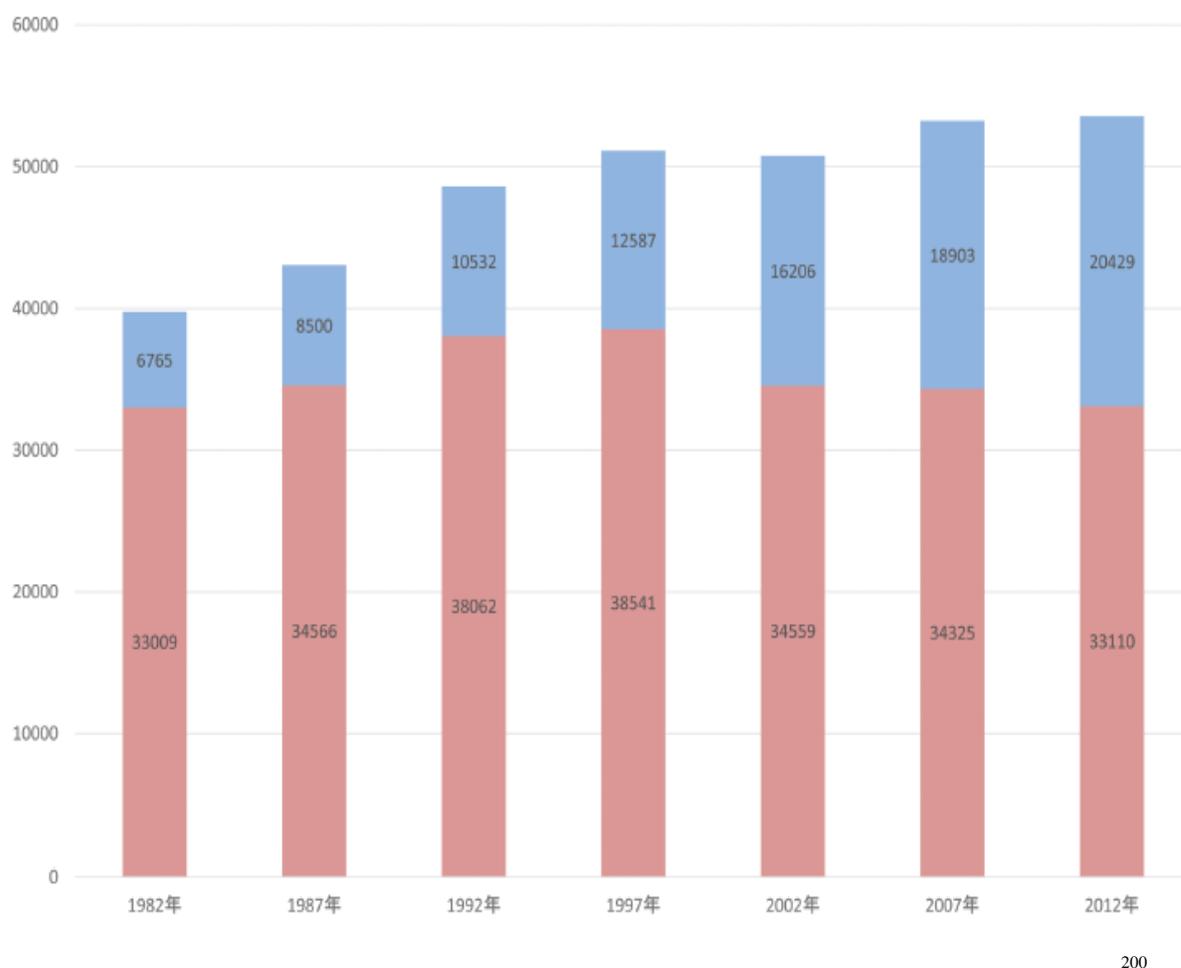


Figura 55 Valori numerici dei lavoratori regolari(rosa) e non(blu) tra il 1982 ed il 2012.

Note: Unità di misura=1000

<sup>199</sup> BLIND, Georg e LOTTANTI VON MANDACH, Stefania. *Decades not lost, but won: increased employment, higher wages, and more equal opportunities in the Japanese labour market*. MPRA Paper, Monaco: University Library of Munich, 2014: 65-85.

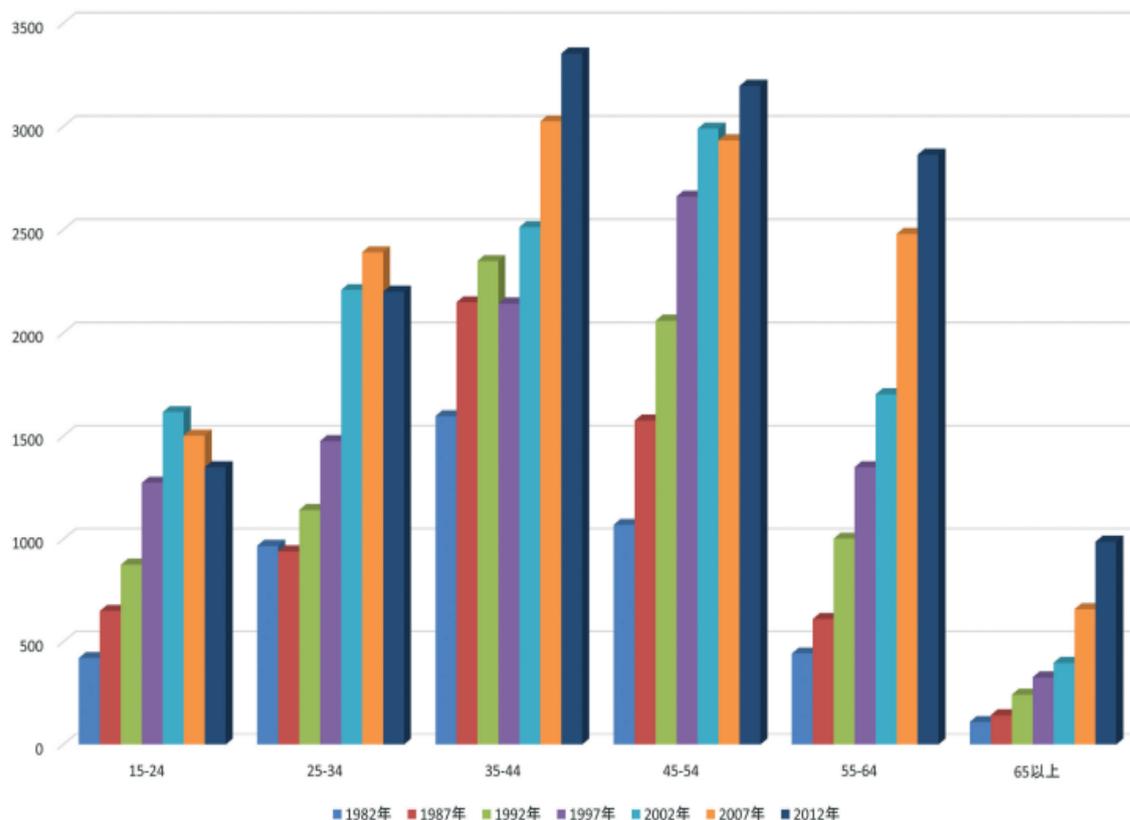
<sup>200</sup> FONTE GORDON, Andrew. "New and Enduring Dual Structures of Employment in Japan: The Rise of Non-Regular Labor, 1980s–2010s." *Social Science Japan Journal* (Febbraio 2017): 9-36.

Secondo i dati raccolti da Andrew Gordon, le fonti principali di questo incremento provengono in particolare da quattro specifici gruppi:

- I liberi professionisti dei settori agricoli e della pesca: è infatti diminuita di oltre il 50% la forza lavoro in questi settori. Ad influenzare questa tendenza il numero sempre più basso di figli ha contribuito in maniera sostanziale, considerando che la maggior parte di queste attività è svolta in business familiari che si auto-reggono dall'interno.
- Gli anziani over 65, il cui impiego è aumentato dal 6 al 9 % nel mercato del lavoro totale dal 1982 al 2012; di questa percentuale, una parte (se non la maggior parte) è impiegata in contratti a tempo determinato.
- Le donne, di tutte le età; se pensiamo che il numero di donne lavoratrici è aumentato nello stesso periodo da 14,5 a 24 milioni, è naturale pensare che gran parte di loro svolga lavori "non regolari". Secondo gli stessi dati offerti, si tratterebbe di circa il 90 % del loro numero totale. Come mostrato in Figura 56, i valori, specialmente di coloro che si trovano nella mezza età, sono in continuo aumento negli ultimi anni. Questo riflette la tendenza per cui una donna, dopo che ha lasciato il lavoro a seguito del matrimonio e della nascita di un figlio, cerca di ritornare nel mercato del lavoro attraverso il canale d'impiego "non regolare".
- I giovani, ovvero coloro che sono impiegati di più in questi tipi di contratto; in particolare si tratta di giovani ragazzi che non riuscendo a trovare la posizione desiderata dopo il diploma o la laurea, si dedicano a lavori temporanei; erano conosciuti negli anni '80 con il nome di *Furita* フリーター<sup>201</sup>, ovvero coloro che perseguono una professione pur non avendo un contratto a tempo indeterminato, che peraltro rifiutavano. Tuttavia, oggi, più che un rifiuto volontario e consapevole risulta essere invece la conseguenza diretta dei cambiamenti del mercato del lavoro.

---

<sup>201</sup> Parola che ha origine da Freeter e Freelancer, per capire meglio di che fenomeno si tratta è disponibile il loro sito ufficiale [www.furiita.com](http://www.furiita.com).



202

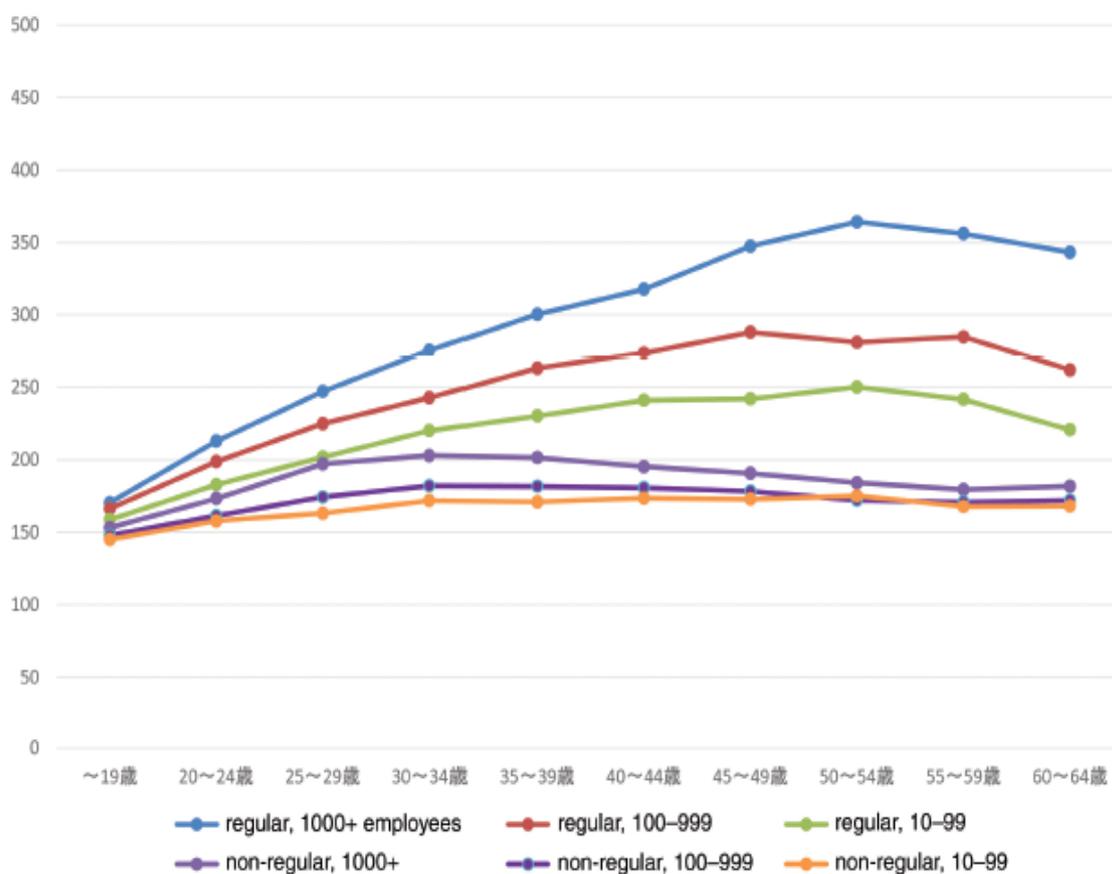
Figura 56 Numero di donne impiegate in contratti a tempo determinato dal 1982 al 2012, divise per gruppi d'età di 10 anni. Note: Unità di misura: 1000

In termini di settori, uno dei più colpiti dai cambiamenti del mercato del lavoro, in termini di impiego regolare, è sicuramente quello manifatturiero; è vero infatti che in un ventennio sono andati persi oltre il 25% dei lavori associati a questo settore, che equivale ad una perdita totale di 4 milioni di posti di lavoro “regolari” (la maggior parte dei quali rappresentata da uomini), rimpiazzati negli anni solamente da circa 500.000 contratti a tempo determinato. Di questi ultimi, la maggior parte sono donne.

Un altro settore soggetto alle dinamiche di cambiamento è quello relativo ai servizi di assistenza sociale ed assistenza medica: in sostanza, ci si riferisce principalmente ai servizi di assistenza agli anziani garantiti dalla *Long Term Care Insurance*, che ha sì aumentato notevolmente il numero di posti di lavoro, ma più che posizioni regolari, ha offerto contratti instabili e a tempo determinato. Si tratta del secondo settore che ha risentito più di questi cambiamenti, contando oltre 7 milioni di nuovi assunti nel 2012.

<sup>202</sup> FONTE GORDON, Andrew. "New and Enduring Dual Structures of Employment in Japan: The Rise of Non-Regular Labor, 1980s–2010s." *Social Science Japan Journal* (Febbraio 2017): 9-36.

È chiaro comunque che i cambiamenti del mercato, in termini di contratti, possono dipendere da diversi fattori, quali ad esempio il settore di riferimento, come visto in precedenza, l'età (considerando il numero sempre più alto di over 65 impiegati come lavoratori part-time, o il numero sempre più crescente dei giovani tra i 20 ed i 30 anni), dall'educazione (si parte infatti dal presupposto che in Giappone la preparazione presso una determinata università rispetto ad un'altra, ad esempio, può includere o escludere maggiori possibilità di trovare lavori stabili e desiderabili), ed infine il *gender*. È infatti chiaro che in questo processo che sta creando una nuova struttura del mercato del lavoro, le donne siano le più coinvolte in questo tipo di dinamiche.

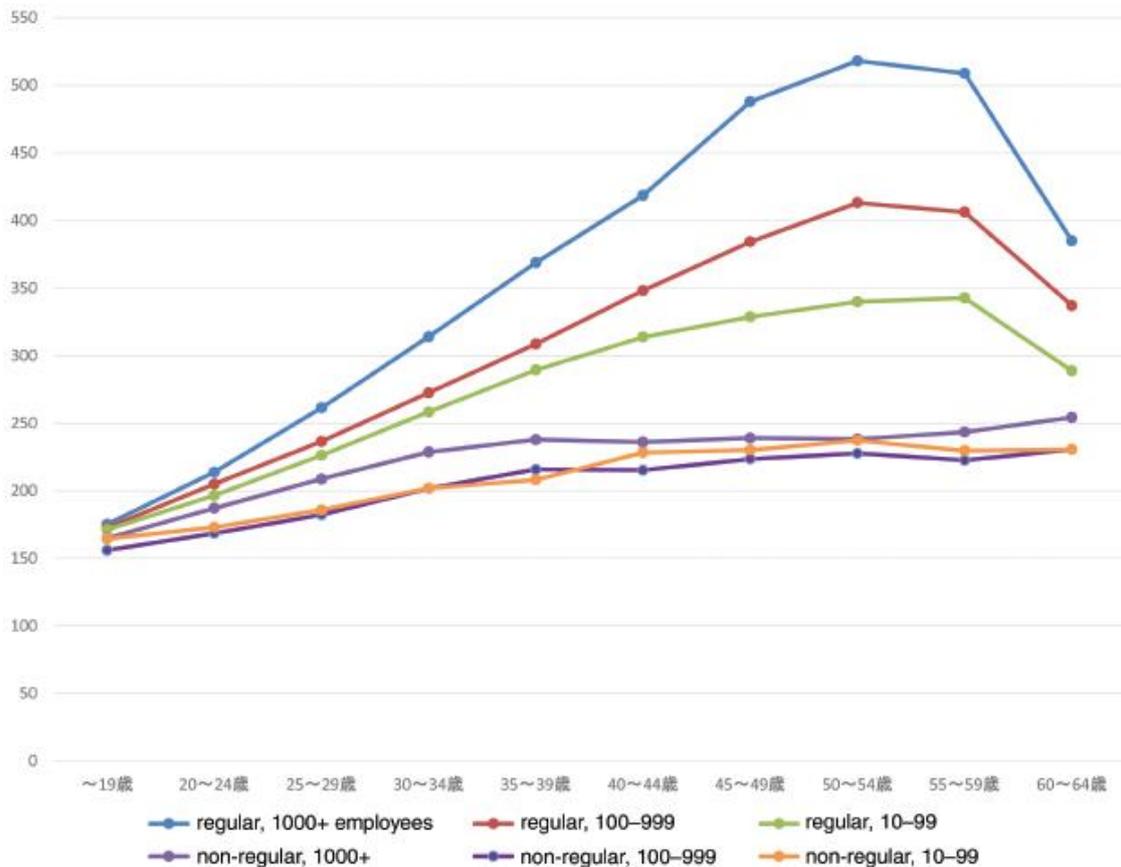


203

Figura 57 Reddito mensile delle donne, diviso per tipo di impiego e per grandezza di azienda.

Note: Unità di misura=1000 Yen

<sup>203</sup> FONTE GORDON, Andrew. "New and Enduring Dual Structures of Employment in Japan: The Rise of Non-Regular Labor, 1980s–2010s." *Social Science Japan Journal* (Febbraio 2017): 9-36.



204

Figura 58 Reddito mensile degli uomini, diviso per tipo di impiego e per grandezza di azienda.

Grazie alla Figura 57 e alla Figura 58, tre sono infatti gli aspetti che risultano più evidenti:

- Il *gender* rimane, qualunque sia il tipo di impiego ed il relativo contratto, una fonte di disuguaglianze, soprattutto in termini di reddito. Nel caso di contratti a tempo determinato, gli uomini guadagnano infatti di più, qualunque sia la grandezza dell'azienda; oltretutto, il valore medio del reddito si alza con l'avanzare dell'età (seppur in maniera molto debole), cosa che non succede per le donne, dove invece con il passare degli anni il reddito sembra addirittura abbassarsi, seppur lievemente.
- Gli stipendi, siano questi legati a contratti di natura indeterminata o determinata, subiscono delle brusche variazioni a seconda della grandezza dell'azienda, sia per gli uomini, sia per le donne. Nel caso degli uomini, ad esempio, tra i lavoratori regolari il livello del reddito mensile aumenta di minimo 50.000 Yen per ogni fascia d'età, se

<sup>204</sup> FONTE GORDON, Andrew. "New and Enduring Dual Structures of Employment in Japan: The Rise of Non-Regular Labor, 1980s–2010s." *Social Science Japan Journal* (Febbraio 2017): 9-36.

consideriamo le aziende medie (100-999 dipendenti) rispetto a quelle più piccole (10-99 dipendenti), mentre se consideriamo quelle grandi (+1000 dipendenti) rispetto a quelle piccole, la differenza è addirittura a 150.000 Yen tra i 40 e i 59 anni d'età. Se consideriamo invece i lavoratori non regolari, la grandezza dell'azienda ha un impatto più tenue sullo stipendio percepito: la differenza di reddito mensile di un dipendente di una grande azienda, rispetto a quello di una piccola azienda, non supera infatti i 25.000/30.000 Yen. Per quanto riguarda le donne potremmo fare un discorso analogo in termini di differenza di reddito tra lavoratori regolari e non, considerando però che, riallacciandoci al punto precedente, il livello medio del reddito per qualunque categoria e per qualunque azienda, è nettamente inferiore a quello degli uomini (basti pensare, ad esempio, ai lavoratori regolari di grandi aziende, dove il gap tra i guadagni degli uomini e delle donne nella fascia d'età in cui raggiungono il picco, ovvero tra i 50 e i 54 anni, è di più di 150.000 Yen).

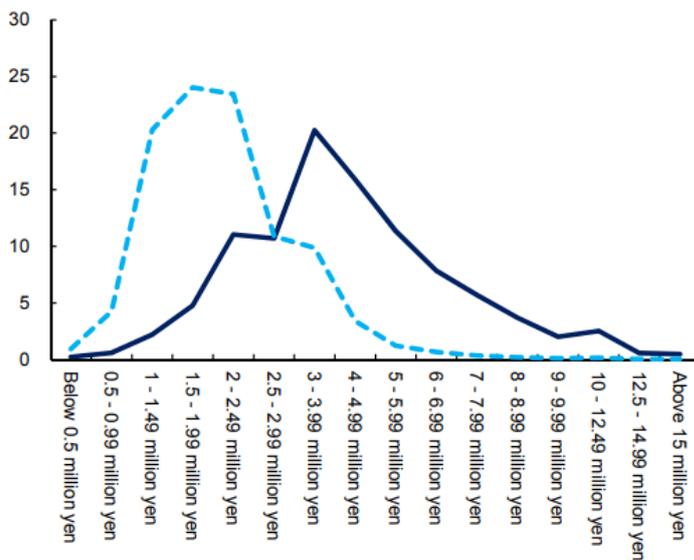
- Nonostante la differenza tra piccole e grandi compagnie, anche i lavoratori “regolari” delle aziende più piccole sembra guadagnano di più dei “non regolari” di qualsiasi tipo di azienda<sup>205</sup>. Facilmente intuibile anche graficamente, se teniamo conto della linea verde (lavoratori regolari di piccole aziende) e della linea viola (lavoratori non regolari di grandi aziende) di entrambe le tabelle: sia per gli uomini, sia per le donne, le entrate economiche non superano mai quelle di un dipendente a tempo indeterminato, ma si avvicinano solamente nelle fasi iniziali e nelle fasi finali del ciclo di vita lavorativo.

Un altro aspetto molto curioso guardando questo grafico è sicuramente il fatto che, soprattutto negli uomini, per i lavoratori non regolari over 60 gli stipendi, seppur in maniera molto debole, aumentano, anziché diminuire come nel caso degli impieghi regolari, dove invece subiscono un brusco calo in prossimità della pensione. Questo è dovuto in particolare alle “vecchie” generazioni, che terminate il loro ciclo lavorativo in qualità di lavoratori regolari, si reintroducono nel mondo del lavoro attraverso contratti a tempo determinato che si integrano alla pensione che già ricevono. Cosa che non succede per le donne dove invece il valore in prossimità dei 60 anni rimane stabile e costante.

---

<sup>205</sup> TAROMARU, Hiroshi. *Jyakunen Hiseiki Koyō no Shakaigaku*. Ricerca, Osaka: Osaka Daigaku Shuppankai, 2009.

太郎丸博. 『若年非正規雇用の社会学: 階層・ジェンダー・グローバル化』、研究書、大阪、大阪大学出版会, 2009.



206

Figura 59 Disparità salariale tra lavoratori regolari e non regolari full time. Note: Linea Blu=regolari

La Figura 59 ci mostra invece la disparità salariale in termini generali tra lavoratori regolari full-time, e lavoratori non regolari full-time (risalente all'anno fiscale 2012, gli ultimi dati disponibili forniti dal MHLW); qui non viene rappresentata la differenza tra uomini e donne vista nelle precedenti figure, tuttavia è evidente la perfetta compatibilità con ciò che abbiamo visto finora.

Preso visione di questi dati, si capisce perfettamente che quando parliamo di economia del lavoro in Giappone, dobbiamo sempre tener conto della grandezza delle aziende di riferimento. È risaputo infatti che sin dalla modernizzazione il sistema giapponese è costituito da aziende grandi e da aziende medio/piccole, nelle quali non è solamente la differenza di stipendio per una posizione analoga ad essere un problema (con tutto ciò che ne consegue, dall'instabilità, alle prospettive future), ma anche lo spostamento, in termini di cambio di lavoro, da un'azienda più piccola ad una più grande; se chiederete, infatti, ad un qualsiasi giapponese dove è meglio lavorare, vi risponderà sempre che una grande azienda è la soluzione migliore per il tuo futuro.

Tralasciando comunque in questo elaborato il discorso riguardante le grandi e medio/piccole aziende per gli impieghi sicuri, questi dati e queste intuizioni evincibili dai

<sup>206</sup> FONTE Mizuho Research Institute. *Japan's Inequality Today and Policy Issues*. Economic Outlook & Analysis, Tokyo: Mizuho, 2015.

grafici sono molto chiari al popolo giapponese, in conseguenza del fatto che rappresentano informazioni di dominio pubblico.

Di conseguenza sorgono spontaneamente una serie di domande di fronte a questi tipi di problemi: quante di queste persone stanno lavorando in impieghi “non regolari” contro la loro volontà, a causa della mancata offerta di posti sicuri? È abitudine, per gli “scontenti”, passare da un impiego a tempo determinato, ad uno a tempo indeterminato? Si tratta di un’iniziativa possibile e semplice?

Secondo diversi sondaggi risalenti al 2009 raccolti dal Consiglio per l’uguaglianza di genere<sup>207</sup>, facente parte del MHLW, solo il 16% circa di coloro che hanno lasciato un lavoro non regolare, sono riusciti poi a trovare un impiego sicuro a lungo termine; questo dato assume ancora più enfasi se ci si concentra sulla differenza esistente tra uomini e donne in questa ricerca di lavoro. Se è stato un successo per il 28% degli uomini che ci hanno provato, solamente l’11% delle donne ci è riuscita nello stesso anno. Se poi dividiamo i gruppi per età, noteremo che anche i più giovani (tra i 25 e i 30 anni), che da questo punto di vista hanno più prospettive, hanno una media verosimile a quella generale (30% per gli uomini e 15% delle donne).

Sembra essere davvero molto difficile cambiare il proprio status di lavoratore una volta entrato in questo circolo vizioso; infatti, sempre secondo un altro sondaggio del MHLW<sup>208</sup>, alla domanda “Perché hai scelto questo tipo di impiego?”, il 30 % degli dipendenti uomini ed il 19% delle dipendenti donne non regolari hanno risposto che non hanno avuto altre possibilità; questi dati non sembrano quindi così scoraggianti, dal momento che 2/3 degli uomini, ed oltre l’80% delle donne, sembrano aver optato per tale scelta per altre motivazioni, e non per la mancanza di impieghi “regolari” e sicuri.

---

<sup>207</sup> Gender Equality Bureau Cabinet Office. "Seikatsu Konnan o Kakaeru Danjo ni Kan Suru Kentōkai."

内閣府男女共同参画局. 『生活困難を抱える男女に関する検討会報告書』 [www.gender.go.jp](http://www.gender.go.jp). 2009. <http://www.gender.go.jp/research/kenkyu/konnan/pdf/seikatsukonnan.pdf> (accesso Novembre 28, 2018).

<sup>208</sup> Ministry of Health, Labour and Welfare. "Heisei 22nen Shūgyō Keitai no Tayōka ni Kan Suru Sōgō Jittai Chōsa no Gaikyō."

厚生労働省. 『平成 22 年就業形態の多様化に関する総合実態調査の概況』

[www.mhlw.go.jp](http://www.mhlw.go.jp). 2010. <https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/koyou/keitai/10/index.html> (accesso Novembre 28, 2018).

Tuttavia, il dato cambia se dividiamo le risposte per gruppi d'età: la percentuale si alza infatti fino al 55% per gli uomini e al 30% per le donne con un'età compresa tra i 25 ed i 34 anni.

Sempre nello stesso sondaggio venivano poi chieste quali fossero le aspirazioni future, o meglio, se ci fosse l'intenzione in futuro di cambiare categoria di impiego tra coloro che risultavano essere dei dipendenti non regolari: considerando sempre la fascia d'età giovane, circa il 70 % degli uomini ed il 35% delle donne hanno suggerito le proprie intenzioni di cambiare categoria di impiego, e tra questi, il 90% circa sia di uomini, sia di donne, hanno scelto una categoria di impiego regolare (正社員) come volontà futura.

Considerando che dagli anni '80 il numero di contratti "regolari" è rimasto bene o male invariato, questi dati rappresentano la volontà delle generazioni più giovani ad avere una vita lavorativa più stabile; al contrario, però, il numero di impieghi a tempo determinato è aumentato a dismisura negli scorsi anni.

Sicuramente, tra coloro che svolgono lavori con contratti a tempo determinato, alcuni lo fanno di propria volontà, com'è stato poi l'esempio dei フリーター negli anni '80/'90, o di numerose donne la cui situazione "non regolare" è ricercata sulla base del desiderio di lavorare meno ore, e con responsabilità meno pesanti, proprio perché impegnate con la crescita dei figli o con la gestione delle faccende casalinghe (senza contare che questo tipo di sistema è considerato naturale nella società giapponese ormai da decenni)<sup>209</sup>; tuttavia, un numero sempre più crescente di donne che rivendicano gli stessi diritti degli uomini è un dato che dovrebbe far riflettere le politiche future del governo che, negli ultimi anni, ha già preso iniziative di questo tipo. Basti pensare allo slogan tanto acclamato dal premier Abe Shinzo<sup>210</sup> in riferimento al ruolo della donna nella futura società giapponese.

In conclusione, mentre nell'era del dopoguerra (e tutt'oggi in parte) il mercato del lavoro, in termini di impiego, era costituito da impieghi e da guadagni economici differenti a seconda della grandezza dell'azienda, a partire dagli anni '80 un nuovo gruppo di

---

<sup>209</sup> SUMIKO, Iwao. *The Japanese woman : Traditional image and changing reality*. New York: New York Free Press, 1993: 170-175.

<sup>210</sup> In inglese, letteralmente, "a society where women shine", più volte criticato come slogan a causa del doppio senso creato dalla traslitterazione in *Rōmaji* della parola "shine", che in giapponese può essere scritta, seguendo letteralmente le sillabe della parola, come 死ね.

lavoratori è venuto a crearsi nell'economia giapponese, ovvero quelli che godono di forme di impiego non regolari, che ormai costituiscono più del 40% della forza lavoro complessiva. Questa categoria, per motivi economici e di stabilità, si ritrova ad avere opportunità molto limitate, sia in termini lavorativi, sia in termini di vita privata.

Oltretutto, come visto dai recenti sondaggi del MHLW, lo spostamento da una posizione non regolare ad una regolare è molto difficile, nonostante gran parte di queste persone, uomini e donne, avrebbero il desiderio di farlo. A preoccupare ancora di più è che la maggior parte di essi sono giovani tra i 25 e i 40 anni, desiderosi di avere un futuro stabile come lo è stato per la maggior parte dei padri negli anni passati.

La priorità dovrebbe essere quindi la creazione di nuovi posti di lavoro stabili, ed allo stesso tempo il miglioramento delle condizioni contrattuali dei lavoratori non regolari, soprattutto in termini di redditi, con adeguamenti vicini ai valori dei contratti regolari nello stesso ruolo; in tal senso, l'adeguamento degli stipendi minimi secondo il principio di "ugual lavoro, uguale paga"<sup>211</sup> è auspicabile nel prossimo futuro.

Ma anche l'incremento delle opportunità di carriera, in una situazione instabile come quella dei lavoratori a tempo determinato, potrebbe essere un'ottima maniera per sopperire alle disuguaglianze create tra queste due categorie di lavoratori.

### 3.2.3 – Il dominio della figura maschile nella società giapponese

L'interrogativo sul perché il Giappone abbia così poche donne in posizioni autorevoli e di potere, come invece succede nei Paesi occidentali e negli Stati Uniti, è uno degli argomenti più discussi negli ultimi anni in termini di uguaglianza sociale e non discriminatoria.

Nonostante infatti il numero di donne con un background accademico sia notevolmente aumentato negli ultimi anni, sia questo una laurea o una scuola specialistica (*Senmon Gakkō* 専門学校), ci sono stati solamente piccoli cambiamenti dello stato economico/sociale della figura femminile; senza contare che questo problema va ad aggiungersi ad altri tipi di problematiche sociali e demografiche, come il declino del

---

<sup>211</sup> The Japan Times Staff. *Push for equal work, equal pay principle*. Giugno 5, 2018. [https://www.japantimes.co.jp/opinion/2018/06/05/editorials/push-equal-work-equal-pay-principle/#.W\\_-xFZNKjIU](https://www.japantimes.co.jp/opinion/2018/06/05/editorials/push-equal-work-equal-pay-principle/#.W_-xFZNKjIU) (accesso Novembre 29, 2018).

numero di nascite, molto spesso imputato proprio alla mancanza di un sistema egualitario in ambito lavorativo, che invece permetterebbe la sostenibilità economica delle potenziali future madri.

Oltretutto, questo argomento è diventato oggetto di particolare attenzione presso i *mass media* esteri, cosa che ha spinto il governo, ed in prima persona il premier Abe Shinzō, nell'intraprendere una serie di politiche a favore delle donne e volte all'eliminazione di queste disuguaglianze che colpiscono il mondo femminile, visto dallo stesso Primo Ministro come il futuro del Paese e della sua ricrescita economica (si parla negli ultimi anni di 'Womenomics', dal gioco di parole già utilizzato in riferimento alle politiche economiche intraprese dallo stesso premier 'Abenomics')<sup>212</sup>; secondo questo tipo di approccio, l'obiettivo è quello di portare la presenza di figure femminili nel mondo del business e del settore pubblico ad un livello minimo del 30% entro il 2020.

Tuttavia, i progressi in tal senso sembrano essere ancora molto lenti, dal momento che spetta sempre e comunque alle compagnie, nel settore privato, il compito di sposare questa politica su base volontaria<sup>213</sup>.

Ma allora come mai, nonostante tutta questa attenzione, il numero di donne al "potere" è ancora così basso? Cosa pregiudica alle donne gli stessi diritti degli uomini?

Innanzitutto, il fattore determinante è la struttura del mercato lavorativo giapponese<sup>214</sup>: il Giappone, infatti, è costituito da un'alta segregazione sessuale a livello verticale, ovvero in ambiti professionali e manageriali del lavoro; questa segregazione è il risultato di una struttura aziendale per cui le compagnie promuovono i loro dipendenti e permettono una carriera lavorativa sulla base dell'età (nei capitoli precedenti abbiamo parlato di 年功序列). In tal senso, le donne che si ritirano dal lavoro molto presto a causa della nascita di

---

<sup>212</sup> RAFFERTY, Kevin. "So much for Shinzo Abe's 'womenomics'. Japan Inc still has no place for women." *South China Morning Post*. Settembre 22, 2018. <https://www.scmp.com/comment/insight-opinion/united-states/article/2165140/so-much-shinzo-abes-womenomics-japan-inc-still> (accesso Novembre 29, 2018).

<sup>213</sup> NEMOTO, Kumiko. *Too Few Women at the Top: The Persistence of Inequality in Japan*. Kyoto: ILR Press, 2016: 1.

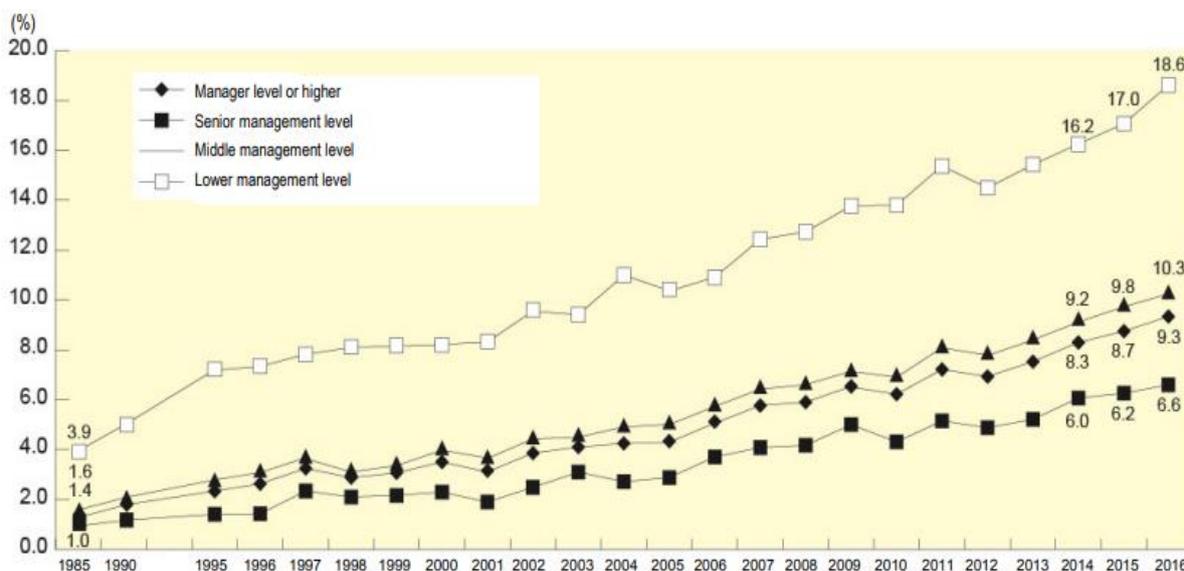
<sup>214</sup> BRINGTON, Mary; D. BLAU, Francine e GRUSKY, David. *The Declining Significance of Gender?* New York: Russell Sage Foundation, 2006: 3-34.

un figlio o di un matrimonio, non riescono poi a rientrare nel mercato del lavoro in posizioni simili, né tantomeno proseguire un'eventuale carriera oramai interrotta.

Per rendersi conto di come tale fenomeno sia consolidato nel sistema giapponese, basta consultare la Figura 60, basata sui dati offerti dal Ministero; nonostante negli ultimi anni il numero di donne in posizioni autorevoli sia leggermente aumentato, queste rappresentano solamente il 10% circa delle posizioni manageriali in termini generali. Se poi consideriamo solamente le posizioni manageriali più alte (*Kachō* 課長), queste non superavano il 7% nell'anno fiscale 2016.

Certamente i valori negli ultimi 30 anni sono cambiati notevolmente, considerando che nel 1985 solamente il 2% delle posizioni manageriali erano occupate da figure femminili, tuttavia il *gap* con altri Paesi avanzati rimane ancora molto alto.

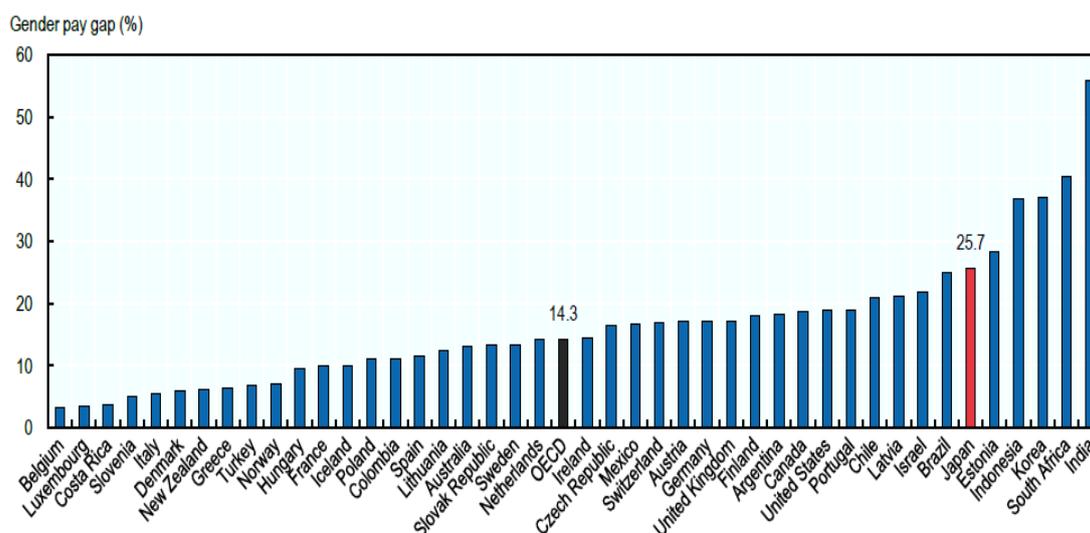
Infatti, se consideriamo ad esempio la differenza dei livelli di reddito tra uomini e donne, come mostrato in Figura 61, basata sui dati raccolti dall'OECD, il Giappone si trovava nel 2015 al quintultimo posto dopo India, Sud Africa, Corea, Indonesia ed Estonia.



215

Figura 60 Percentuale di donne in Giappone in posizioni manageriali, in aziende con più di 100 dipendenti, dal 1985 al 2016.

<sup>215</sup> FONTE Annual Health, Labour and Welfare Report 2017, [www.mhlw.co.jp](http://www.mhlw.co.jp).



216

Figura 61 Percentuale della differenza di reddito mensile tra uomini e donne nei Paesi dell'OECD, dipendenti full-time, anno 2015.

Mentre infatti la percentuale media di differenza tra gli stipendi medi degli uomini e quelli delle donne è del 14,3%, per il Giappone questo divario raggiunge addirittura il 25,7%.

In linea teorica, la globalizzazione e la democratizzazione nei paesi più sviluppati hanno portato con sé l'imperativo dell'uguaglianza di genere, soprattutto a livello lavorativo; tale imperativo mira ad un'uguaglianza sociale tra uomini e donne, molto spesso minata dalla predominanza maschile che nella maggior parte dei Paesi ha motivazioni storiche e culturali, per cui la donna è vista come soggetto secondario rispetto al ruolo sociale dell'uomo, o, nel caso del Giappone, come la responsabile delle attività casalinghe e della cura dei figli<sup>217</sup>.

In tal senso, l'educazione ed il percorso accademico dovrebbero rappresentare un mezzo attraverso cui la donna, teoricamente, può aumentare il valore del proprio capitale umano, il che si traduce, in ambito lavorativo, alla possibilità di fare carriera e aspirare a posizioni autoritarie; in sostanza, l'educazione rende l'individuo più attrattivo nel mercato del lavoro.

<sup>216</sup> FONTE OECD. "The Pursuit of Gender Equality: an Uphill Battle." *www.oecd.org*. 2017. <https://www.oecd.org/japan/Gender2017-JPN-en.pdf> (accesso Novembre 29, 2018).

<sup>217</sup> HARDACRE, Helen, e BESTOR, Theodore C. . *Asia for Educators*. 2004. [http://afe.easia.columbia.edu/at\\_japan\\_soc/common/all.htm](http://afe.easia.columbia.edu/at_japan_soc/common/all.htm) (consultato il giorno Novembre 29, 2018).

Tuttavia, nonostante i recenti dati sullo stato dell'educazione delle donne giapponesi, la situazione di appetibilità per questi soggetti sembra essere cambiata gran poco; basti pensare che mentre nel 1980 il numero di donne iscritte al college raggiungeva solamente il 12%, già nel 2012 questo dato si era alzato al 46%<sup>218</sup>. Se però diamo un occhio alla Figura 62, che rappresenta la percentuale di donne che lavorano rispetto alla percentuale di uomini, l'impiego di figure femminili non si è alzato con la stessa intensità, aumentando invece solamente di circa il 10%, e raggiungendo la percentuale del 44,2%, ancora ben lontana dal 50% richiesto.

Ancor più illuminante è il grafico rappresentato in Figura 63, dove viene paragonata la partecipazione femminile e maschile nel mondo del lavoro, sul totale di donne e di uomini. Nonostante la partecipazione femminile nel 2015 abbia raggiunto il picco dell'80% tra i 25 e i 29 anni (per poi scendere al 70% negli anni successivi), il divario con l'impiego maschile (che invece rimane costantemente attorno al 95% fino ai 60 anni) rimane ancora molto alto, ovvero di quasi il 25%.

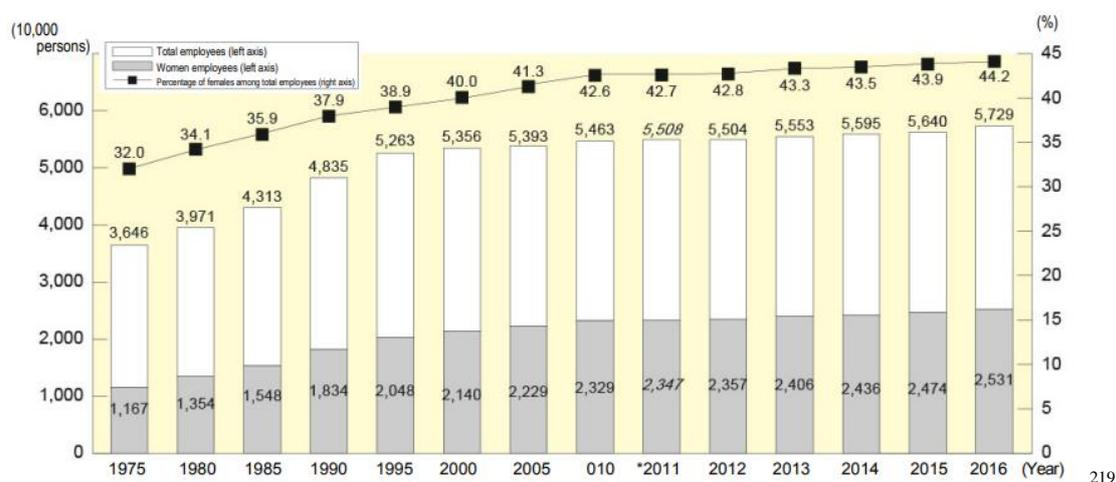


Figura 62 Cambiamento nel numero di lavoratori di tutte le industrie, divisi per uomini e donne tra il 1975 ed il 2016.

<sup>218</sup> NEMOTO, Kumiko. *Too Few Women at the Top: The Persistence of Inequality in Japan*. Kyoto: ILR Press, 2016: 3.

<sup>219</sup> FONTE Equal Employment and Child Welfare, [www.mhlw.co.jp](http://www.mhlw.co.jp).

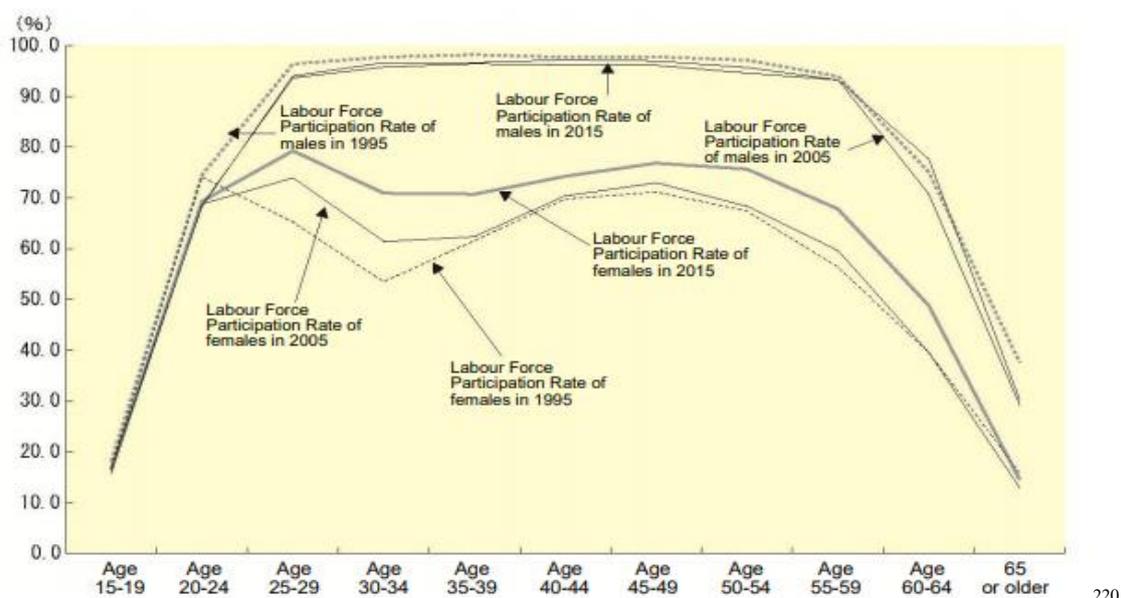


Figura 63 percentuale della popolazione maschile e femminile impiegati nel mondo del lavoro, sul totale della popolazione maschile e femminile, negli anni 1995, 2005, 2015.

	% di donne in possesso di una laurea almeno triennale	% di donne con una laurea in materie scientifiche	Gender gap nella partecipazione al lavoro	% di donne in posizioni manageriali	Gender gap nel reddito tra uomini e donne	Gender gap sulle percentuali di impiego generali tra uomini e donne	% di donne in Parlamento
Japan	45.4	15.4	18.2	12.4	25.7	2.1	9.5
OECD average	58.2	31.1	12.2	31.2	14.3	3.3	28.7
Top performer	69.1 (SWE)	41.4 (POL)	3.0 (FIN)	44.3 (LVA)	3.3 (BEL)	1.7 (NOR)	47.6 (ISL)
Bottom performer	45.4 (JPN)	15.4 (JPN)	42.0 (TUR)	10.5 (KOR)	37.2 (KOR)	4.6 (ISR)	9.5 (JPN)

Notes: BEL = Belgium, FIN = Finland, ISL = Iceland, ISR = Israel, JPN = Japan, KOR = Korea, LVA = Latvia, NOR = Norway, POL = Poland, SWE = Sweden, TUR = Turkey

Figura 64 Indicatori generali di uguaglianza *gender* secondo l'OECD: dati relativi al 2015.

221

Infine, un ultimo aggiornamento grafico fornito sempre dall'OECD, ci suggerisce come i valori riferiti al Giappone, in termini di uguaglianza di genere, nella maggior parte dei casi siano ben lontani dagli standard medi dei Paesi più avanzati.

<sup>220</sup> FONTE Equal Employment and Child Welfare, [www.mhlw.co.jp](http://www.mhlw.co.jp).

<sup>221</sup> FONTE OECD. "The Pursuit of Gender Equality: an Uphill Battle." [www.oecd.org](http://www.oecd.org). 2017. <https://www.oecd.org/japan/Gender2017-JPN-en.pdf> (accesso Novembre 29, 2018).

Tra questi valori, suscitano clamore sicuramente il numero di donne in possesso di una laurea in materie scientifiche<sup>222</sup>, che in Giappone rappresentano solo il 15,4% delle studentesse laureate, rispetto invece ad una media del 31,1% nei Paesi dell'OECD. A tal proposito, il governo ha già intrapreso misure per incoraggiare le studentesse nell'intraprendere lo studio nei campi scientifici, in particolare durante il G7 del 2016 a Ise-shima (伊勢志摩)<sup>223</sup>.

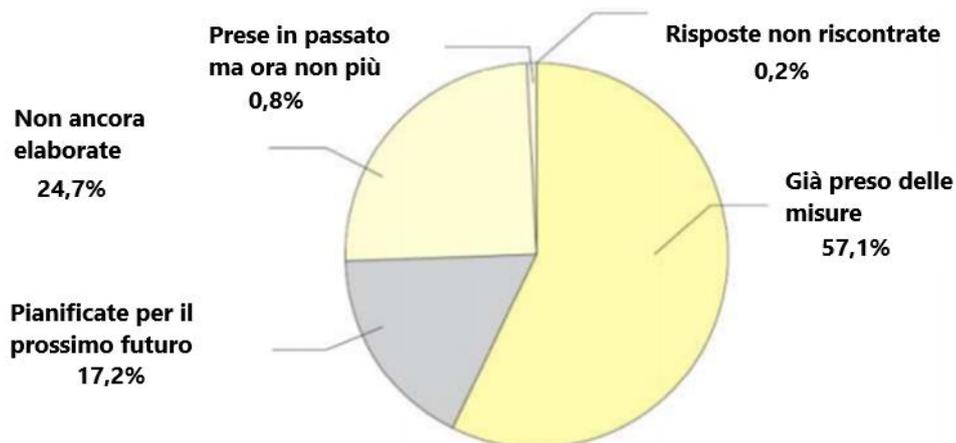
Suscita anche particolare interesse la percentuale di donne che possiedono un posto in Parlamento: nonostante le continue dichiarazioni del Primo Ministro a favore di politiche per l'uguaglianza di genere, infatti, lo stato giapponese detiene il peggior record di tutti i Paesi, con solamente il 9,5% di donne in entrambe le Camere. In questo senso, è auspicabile che le politiche future si preoccupino di aumentare la partecipazione femminile in Parlamento e nella sfera governativa, al fine anche di sensibilizzare l'attenzione pubblica rispetto a questo tipo di problema con una rappresentanza pubblica tangibile.

Il governo ha poi incaricato il Ministero di raccogliere informazioni presso le aziende con più di 100 dipendenti sullo stato delle politiche aziendali in risposta alla necessità di raggiungere, nel più breve tempo possibile, la parità di genere a livello aziendale: tramite un sondaggio effettuato dall'ufficio responsabile delle politiche familiari e per i bambini, risalente all'anno fiscale 2014, sono state raccolti i dati rappresentati in Figura 65, dove ogni azienda dichiarava lo stato attuale delle politiche aziendali in favore delle donne. Il risultato, nonostante questo tema fosse ben noto da diversi anni, sembra essere ancora insufficiente; difatti, più del 40% delle aziende interpellate non ha ancora avviato politiche risolutive (anche se quasi la metà di esse affermano di averle pianificate per il futuro). Si può dedurre, in un certo senso, che la sensibilizzazione al problema non sia ancora del tutto sufficiente, e che struttura aziendale dominata dalla presenza di uomini sia ancora la soluzione più accreditata in quasi la metà delle aziende testate.

---

<sup>222</sup> Si utilizza in questo caso l'acronimo STEM, che significa "*Science, Technology, Engineering and Mathematics*", ovvero tutte quelle materie riferite a corsi scientifici e tecnologici.

<sup>223</sup> Ministry of Foreign Affairs. "Initiatives of Japan as the G7 Presidency." [www.mofa.go.jp](http://www.mofa.go.jp). 2016. <https://www.mofa.go.jp/files/000286315.pdf> (accesso Novembre 29, 2018).

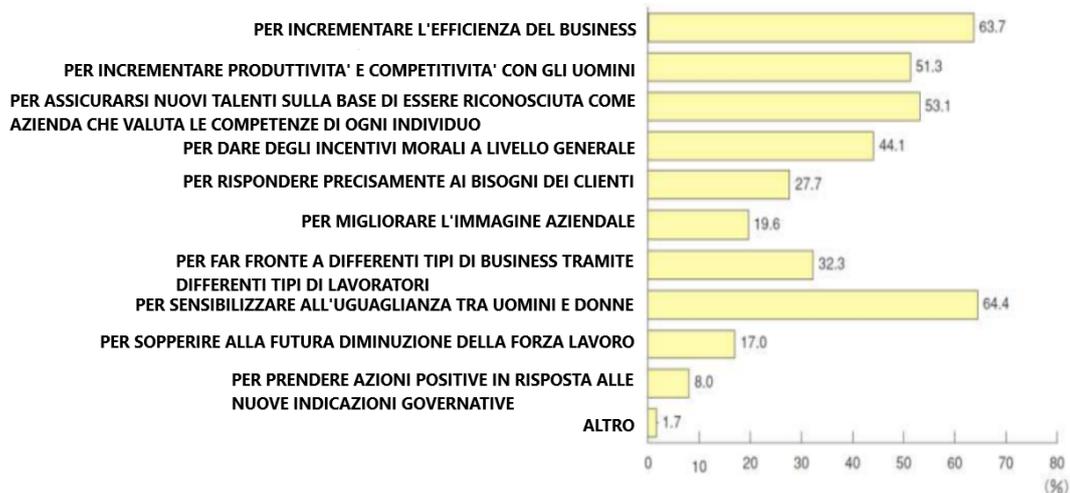


224

Figura 65 Percentuale di aziende che hanno o non hanno intrapreso politiche in favore della parità *gender*.

Basato sullo stesso sondaggio della figura precedente, l'ufficio ministeriale ha poi chiesto a quelle aziende che già hanno attuato politiche, o che hanno in programma di farlo nel prossimo futuro, quali fossero le motivazioni che hanno portato a questa scelta; il risultato di tale sondaggio è consultabile in Figura 66. Al di là delle specifiche risposte, sembra chiaro che la maggior parte delle compagnie lo faccia con gli stessi obiettivi proposti dal governo, ovvero sensibilizzare al fatto che non esiste alcuna disuguaglianza di genere, e per fare fronte a diversi tipi di business grazie a differenti competenze, apportate in tal caso dalle donne. Ma ciò che più è curioso è probabilmente il 17%, che è rappresentato dalla motivazione "Per sopperire alla futura diminuzione della forza lavoro". Questo è infatti probabilmente, dando per scontato la parità di genere sulla quale siamo tutti d'accordo, l'incentivo più motivante nell'attuazione di queste politiche, soprattutto in virtù delle previsioni future sui dati demografici.

<sup>224</sup> FONTE Equal Employment and Child Welfare, [www.mhlw.co.jp](http://www.mhlw.co.jp).



225

Figura 66 Ragioni per le quali è necessaria l'attuazione delle politiche di parità *gender* tra le aziende che hanno già programmato, o già attuato, le nuove politiche.

La partecipazione femminile non è però solamente un tema legato alla volontà aziendale: più volte abbiamo infatti ripetuto come la nascita di un figlio o il matrimonio, rappresentino per una donna giapponese un crocevia tra la vita casalinga e della cura dei figli, e la carriera lavorativa. Tralasciando che, soprattutto in tema di carriera, anche le aziende abbiano la loro responsabilità, chi gioca il ruolo più determinante in tutto questo è il governo e le sue politiche.

Ad esempio, come funziona la maternità in Giappone? Dopo tale periodo è possibile occupare la posizione lavorativa occupata in precedenza? E fare carriera?

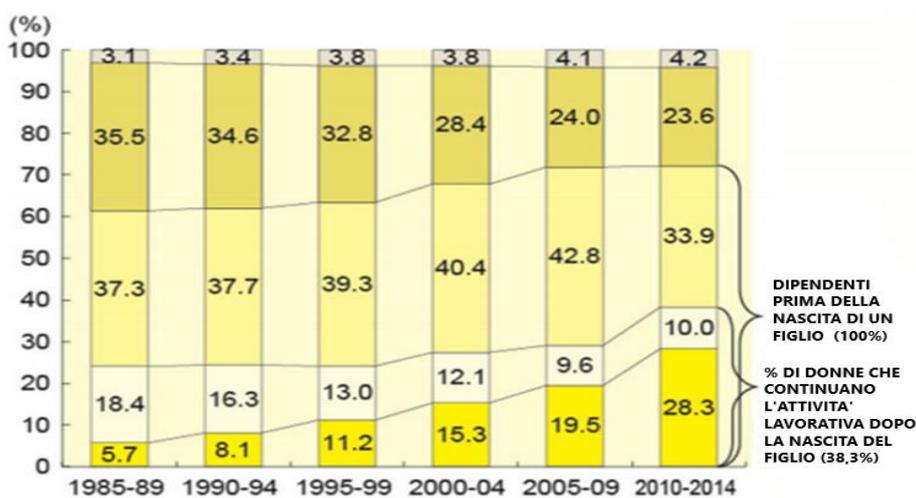
In linea teorica sì, in pratica non molto. I sociologi sono infatti soliti associare il numero delle nascite di un Paese alla possibilità che la donna ha di ritornare a percorrere la carriera precedente<sup>226</sup>. Per tal motivo, istituzioni come asili nido o incentivi come la maternità sono necessari.

<sup>225</sup> FONTE Equal Employment and Child Welfare, [www.mhlw.co.jp](http://www.mhlw.co.jp).

<sup>226</sup> BROWN, Lorra M. "The relationship between motherhood and professional advancement: Perceptions versus reality." *Employee Relations* 32 (2010): 470-494.

Se però andiamo a vedere i dati relativi ai tassi di natalità (che affronteremo nella parte successiva), noteremo che quello giapponese è tra i più bassi al mondo. E molti concordano sul fatto che la causa di ciò risieda proprio nell'impossibilità di fare carriera nel caso in cui questa venga interrotta dalla nascita di un figlio, come suggerisce ad esempio un recente scandalo riguardante l'università di medicina di Tokyo, dove i risultati dei test d'ingresso sarebbero stati modificati per diminuire il numero di donne medici in futuro, con la scusante che tali donne sarebbero costrette a lasciare il lavoro nel caso in cui nascesse un figlio<sup>227</sup>.

Il risultato, in sostanza, è appunto che, soprattutto per quanto riguarda le giovani donne, si preferisca non avere figli nel timore di perdere qualsiasi possibilità di carriera futura. Questo dato è anche confermato dalle statistiche offerte dal Ministero e consultabile in Figura 67. Com'è evincibile, nonostante i dati ci suggeriscano che la situazione è in netto miglioramento rispetto alla fine del XX secolo, solamente il 38,3% delle donne che hanno avuto un figlio ritornano nel mondo del lavoro dopo il parto, mentre il 33,9% abbandona il posto di lavoro (dati tra il 2010 ed il 2014). Un dato veramente molto basso, ma che suggerisce la necessità di favorire il re-inserimento femminile in azienda attraverso politiche più mirate.



228

Figura 67 Percentuale di donne che continuano a lavorare dopo la nascita di un figlio.

Note: ■=continuano a lavorare dopo aver preso la maternità; ○=continuano a lavorare senza aver usufruito della maternità; ○=ritiratesi dopo la nascita; ■=disoccupate prima di avere un figlio; □=altro/sconosciuto.

<sup>227</sup> Associated Press. «Tokyo medical school 'changed test scores to keep women out'.» *The Guardian*, 2018.

<sup>228</sup> FONTE Equal Employment and Child Welfare, [www.mhlw.co.jp](http://www.mhlw.co.jp).

In realtà, il governo è già diversi anni che si sta impegnando per far fronte a questa emergenza; un esempio è stata sicuramente l'introduzione dei benefici derivanti dalla maternità anche per i padri. Tuttavia, se consultiamo i dati raccolti dal Ministero e rappresentati in Figura 68, queste agevolazioni non sembrano ancora aver ottenuto gli effetti desiderati, dal momento che nell'anno fiscale 2015 solamente il 2,65% (di cui la maggior parte usufruisce solamente di poco più di un mese, a discapito dell'anno disponibile<sup>229</sup>) degli uomini hanno usufruito di questo servizio, nonostante il periodo di paternità concesso agli uomini in Giappone sia tra i più alti dei Paesi dell'OECD (Figura 68).

FY2005	72.3	0.50
FY2007	89.7	1.56
FY2008	90.6	1.23
FY2009	85.6	1.72
FY2010	83.7 [84.3]	1.38 [1.34]
FY2011	[87.8]	[2.63]
FY2012	83.6	1.89
FY2013	83.0	2.03
FY2014	86.6	2.30
FY2015	81.5	2.65

230

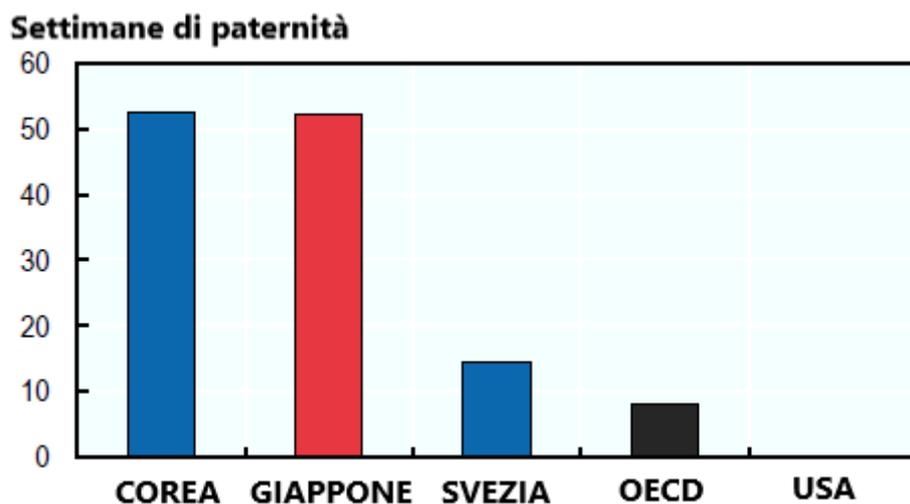
Figura 68 Percentuali di lavoratori che usufruiscono di maternità (sinistra) e di paternità (destra) tra il 2005 e il 2015.

Note: Le percentuali in parentesi indicano i valori escludendo le statistiche delle prefetture di Fukushima, Iwate e Miyagi.

<sup>229</sup> OECD. "The Pursuit of Gender Equality: an Uphill Battle." *www.oecd.org*. 2017.

<https://www.oecd.org/japan/Gender2017-JPN-en.pdf> (accesso Novembre 29, 2018).

<sup>230</sup> FONTE Ministry of Health, Labour and Welfare. "Equal Employment and Child Welfare." *www.mhlw.go.jp*. 2017. <https://www.mhlw.go.jp/english/wp/wp-hw11/dl/07e.pdf> (accesso Novembre 30, 2018).



231

Figura 69 Durata della paternità in Giappone in relazione ad altri Paesi.

Preso visione di questi dati, e di quelli riferiti al sotto-paragrafo precedente, è chiaro che il mondo del lavoro giapponese non può definirsi del tutto paritario; la differenza di reddito tra uomini e donne, così come le minori possibilità di fare carriera per la forza lavoro femminile, fanno di questa tematica uno dei principali argomenti di discussione per le future politiche del Paese.

Come visto precedentemente infatti, gli uomini sono solitamente impiegati in posizioni di lavoro regolari e stabili che li sottopongono però ad orari di lavoro disumani; il risultato è che hanno poco tempo per occuparsi della cura dei figli o degli affari di casa (la donna spende mediamente 4,5 ore al giorno nelle mansioni domestiche, contro i soli 54 minuti degli uomini<sup>232</sup>). Dall'altra parte, anche se una donna si ritrova in una situazione di lavoro stabile e regolare, a causa della cultura dominata dalla predominanza maschile giapponese, si ritrova spesso costretta a lasciare il suo lavoro nel caso in cui nascano figli, alla cui nascita non segue una ripresa lavorativa, e raramente, se non sotto forme di lavoro "non regolari", rientra nel mercato del lavoro.

Questa situazione è favorita anche da una serie di incentivi offerti dal *Social Security System*, che in questo caso si rivelano però controproducenti al raggiungimento della parità tra sessi, per cui, ad esempio, le donne che svolgono lavori part-time ed hanno delle

<sup>231</sup> FONTE OECD. "The Pursuit of Gender Equality: an Uphill Battle." *www.oecd.org*. 2017. <https://www.oecd.org/japan/Gender2017-JPN-en.pdf> (accesso Novembre 29, 2018).

<sup>232</sup> YOKO, Watanabe. *Why is the Gender Gap in Time Spent on Housework Still So Wide?* Sondaggio, Tokyo: NHK Broadcasting Culture Research Institute, 2017.

entrate economiche minori agli 1,3 milioni di Yen sono esenti dal pagamento delle tasse sul reddito, così come dal versamento di premi assicurativi obbligatori per l'assicurazione sanitaria e per la *Long Term Care Insurance*.

In sostanza, la gestione della famiglia, da cui poi sorgono le problematiche in termini di parità di genere, sembra essere un affare complicato per entrambi gli sposi, nonostante gli incentivi offerti dal piano di sicurezza sociale. Soprattutto per le donne, la scelta ricade infatti o sulla carriera lavorativa, o sulla cura dei figli, motivo per cui il tasso di natalità giapponese è tra i più bassi al mondo.

In aggiunta si prevede che la forza lavoro nei prossimi anni subisca un calo di oltre 6 milioni di persone<sup>233</sup> (che supereranno l'età dei 65 anni); in tal senso, la parità tra sessi nel mondo del lavoro potrebbe aiutare nel sopperire a tale mancanza, in virtù della futura sostenibilità economica del Paese.

In quest'ottica, è auspicabile che le future politiche del governo giapponese intensifichino gli sforzi nel cambiamento della cultura del lavoro, incoraggiando le aziende ad assumere donne in posizioni lavorative autoritaria, e dando loro la possibilità di perseguire una carriera di successo nonostante la nascita di figli, reintegrandole nel lavoro "regolare" dopo il periodo di maternità; allo stesso tempo, incentivare la riduzione del divario tra gli stipendi degli uomini e quelli delle donne. In questo senso, la presenza di donne a livelli manageriali alti potrebbe incrementare la presa di coscienza aziendale in relazione a tale problema.

Dal canto del governo, ci si aspetta una serie di riforme in termini di *Social Security System*, mirate ad incoraggiare le donne a re-inserirsi nel mondo del lavoro, riducendo in tal senso i benefici di cui usufruiscono le casalinghe visti precedentemente.

In termini di assistenza familiare, invece, è auspicabile che le future riforme si concentrino soprattutto nel finanziamento di strutture destinate ai bambini, come gli asili nido e i centri del dopo scuola, dal momento che, come denunciato in un articolo del Japan Times risalente al 2017<sup>234</sup>, l'offerta di questi centri si rivela insufficiente, e

---

<sup>233</sup> FONTE OECD. "The Pursuit of Gender Equality: an Uphill Battle." *www.oecd.org*. 2017. <https://www.oecd.org/japan/Gender2017-JPN-en.pdf> (accesso Novembre 29, 2018).

<sup>234</sup> The Japan Times Staff. «Lack of nursery school spots still widespread a year after 'Die Japan!' blog post.» *www.japantimes.co.jp*. 9 Febbraio 2017. <https://www.japantimes.co.jp/news/2017/02/09/national/social-issues/lack-nursery-school-spots-still-widespread-year-die-japan-blog-post/#.XAEm5ZNKjIU> (accesso Novembre 30, 2018).

rappresenta quindi un ostacolo, oltre che in termini di natalità, per le madri (ma anche per i padri) che vorrebbero proseguire il loro percorso lavorativo pre-maternità.

### **3.3 - La politica *Welfare* per gli stranieri residenti in Giappone**

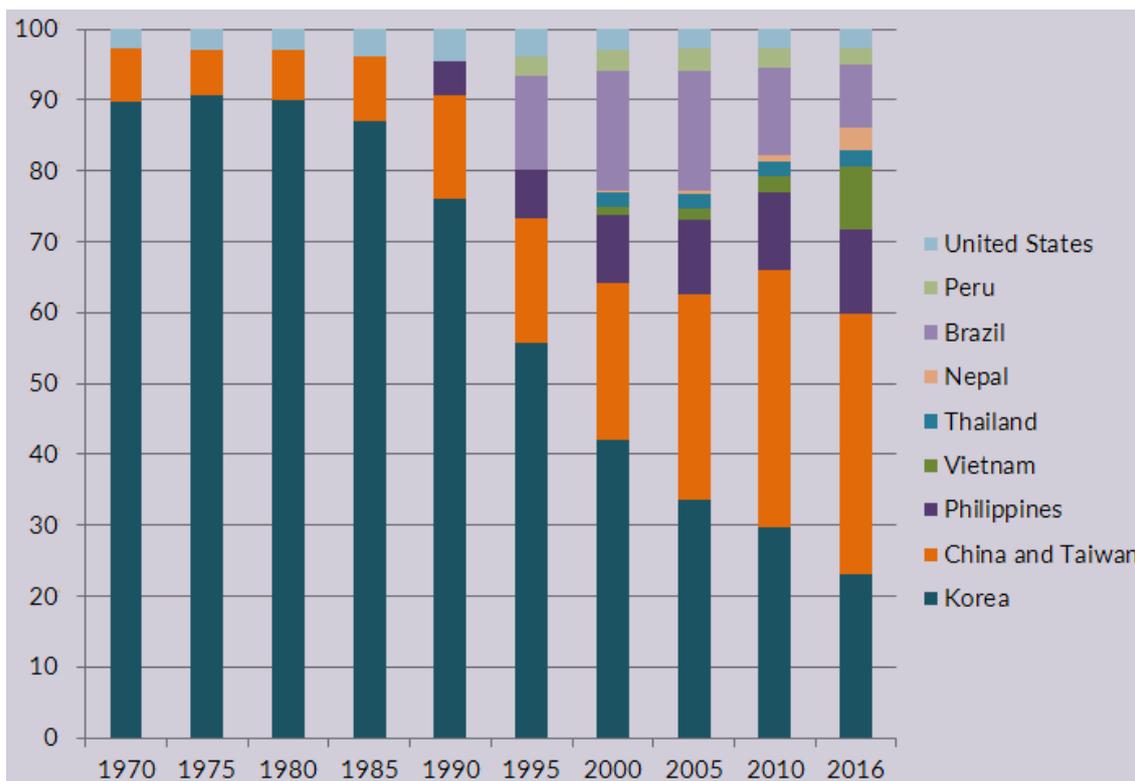
Più volte abbiamo sottolineato l'importanza del *Social Security System* in Giappone come strumento attraverso cui garantire una qualità minima della vita, sia da un punto di vista sociale, sia da un punto di vista finanziario; come poi espresso dall'articolo 25 della Costituzione, questa macchina sociale viene estesa indistintamente ed indiscriminatamente a tutti i residenti in territorio giapponese.

Questo sistema di protezione si è rivelato negli ultimi anni un ottimo strumento attraverso cui garantire supporto agli anziani, grazie alla *Long Term Care Insurance*, oltre all'apporto che viene garantito per i lavoratori, con la fornitura di un sistema di assicurazioni obbligatorie, mirate alla tutela degli stessi lavoratori. Motivo per cui ci si aspetta che tale macchina sociale risponda tempestivamente ai cambiamenti demografici della popolazione. In sostanza, tutte le "categorie sociali" finiscono sotto la tutela di questi ingranaggi; gli anziani sì, ma anche i giovani, le donne, e perfino gli stranieri.

La presenza di immigrati residenti in Giappone, infatti, è un fenomeno che ha visto un brusco aumento in termini numerici negli ultimi anni: se infatti diamo un occhio alle statistiche offerte dal Ministero della Giustizia<sup>235</sup>, noteremo come dal 1990 il numero degli stranieri residenti in Giappone sia praticamente duplicato in appena un ventennio, passando da poco più di 1 milione di persone, fino a circa 2,2 milioni nell'anno fiscale 2015; la maggior parte di essi, come indicato in Figura 70, sono cinesi (più Taiwan), che rappresentano più del 35% del totale, seguiti poi dai coreani (20% circa) e dai filippini (12% circa).

---

<sup>235</sup> Ministry of Justice. "Registered Foreigners by Nationality." [www.ipss.go.jp](http://www.ipss.go.jp). 2017. <http://www.ipss.go.jp/p-info/e/psj2017/PSJ2017-10.xls> (accesso Dicembre 4, 2018).



236

Figura 70 Percentuali riferite alla nazionalità dei residenti stranieri in Giappone, dal 1970 al 2016.

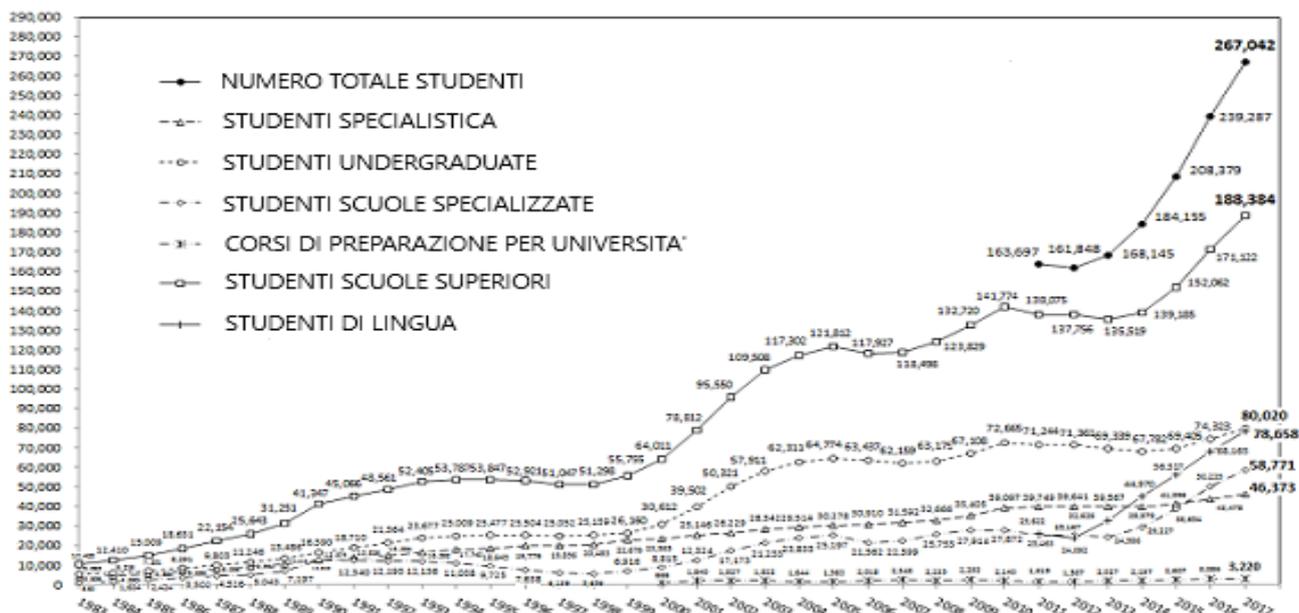
I dati assumono ancora più enfasi se ci riferiamo al 2017 dove, come riportato dal Japan Times<sup>237</sup>, il numero di residenti stranieri è aumentato del 7,5% rispetto all'anno precedente, raggiungendo il numero record di 2,5 milioni di persone.

Dall'altra parte, anche il numero di studenti stranieri presso le università giapponesi è aumentato in maniera esponenziale con il nuovo millennio, sempre nell'ottica di rispondere ad esigenze di mercato che richiedono personale qualificato ed istruito, come visibile in Figura 71; oltretutto, nonostante più del 50% di essi vorrebbe lavorare in Giappone, nel 2011 solo 9000 studenti circa sono riusciti ad ottenere un lavoro, a causa delle tempistiche necessarie alla ricerca del lavoro (就活) che poco si allineano con il periodo di studio stabilito, oltre alle ancora poche e impreparate aziende medio/piccole,

<sup>236</sup> FONTE GREEN, David. "As Its Population Ages, Japan Quietly Turns to Immigration." *Migration Policy Institute*. Marzo 28, 2017. <https://www.migrationpolicy.org/article/its-population-ages-japan-quietly-turns-immigration> (accesso Dicembre 4, 2018).

<sup>237</sup> The Japan Times Staff. «Number of foreign residents in Japan hit record 2.56 million at end of 2017.» *Japan Times*, 2018.

disposte ad assumere lavoratori stranieri<sup>238</sup>; tutto questo a testimonianza del fatto che ancor di più nel prossimo futuro, in tema di *Social Security*, si renderà necessaria la rettifica e la stesura di politiche sociali mirate.



239

Figura 71 Numero di studenti stranieri per tipo di istruzione.

Il numero sempre più crescente dei residenti stranieri è dovuto in particolare alle esigenze del mercato giapponese in risposta al fenomeno d'invecchiamento della popolazione, che ha generato negli anni sempre più posti vacanti nel mercato del lavoro, occupati e rimpiazzati da giovani immigrati qualificati per determinati settori lavorativi. Nonostante ciò, sembra che queste assunzioni non siano ancora sufficienti a colmare il *gap* formatosi tra domanda e offerta, dal momento che secondo un sondaggio svolto nel 2015 dall'azienda Manpower in Giappone<sup>240</sup>, l'83% dei responsabili delle assunzioni fatica a

<sup>238</sup> The Japan Institute of Labour Policy & Training. "Labor Administration and Legislation." [www.jil.go.jp](http://www.jil.go.jp). 2014. <https://www.jil.go.jp/english/lspj/general/2013-2014/5-7.pdf> (accesso Dicembre 4, 2018).

<sup>239</sup> FONTE International Students in Japan 2017, [www.jasso.go.jp](http://www.jasso.go.jp).

<sup>240</sup> Manpower Group. "2015 Talent Shortage Survey." [www.manpowergroup.co.uk](http://www.manpowergroup.co.uk). 2015. [https://www.manpowergroup.co.uk/wpcontent/uploads/2015/06/2015\\_TalentShortageSurvey\\_FINAL\\_lores.pdf](https://www.manpowergroup.co.uk/wpcontent/uploads/2015/06/2015_TalentShortageSurvey_FINAL_lores.pdf) (accesso Dicembre 4, 2018).

rimpiazzare particolari posizioni per mancanza di capitale umano, a discapito invece di una media globale, riferita allo stesso indice, del 38%.

Se poi consideriamo invecchiamento della società e sostenibilità del sistema, la soluzione “straniera” è ancora più accreditata, al di là delle competenze possedute nel mercato del lavoro (si parlerà nello specifico di questo nella parte successiva).

Naturalmente, in risposta a questo aumento di domanda di forza lavoro straniera, il governo non è rimasto impassibile negli anni: risale infatti al 2007 la modifica dell'*Employment Measures Law*<sup>241</sup> (legge risalente al 1966), rettifica mirata a promuovere l'assunzione di giovani stranieri qualificati per rispondere alle esigenze di mercato, e volto anche alla riduzione del lavoro irregolare offerto a questi soggetti.

Quando si parla di soggetti qualificati, ci si riferisce in particolare a coloro che possiedono competenze professionali grazie ad un percorso accademico ed universitario; molto spesso si tratta infatti di ingegneri, istruttori o specialisti.

Nonostante le crescenti possibilità di lavoro in territorio giapponese, un numero sempre più alto di residenti stranieri ha manifestato negli ultimi anni il suo malcontento, in particolare in termini di protezione sociale, in riferimento quindi alle misure *welfare* di cui possono beneficiare come residenti, in accordo con l'articolo precedentemente citato. Come riportato sul sito ufficiale del Ministero degli Esteri,<sup>242</sup> in accordo con lo spirito della Costituzione, ovvero nel rispetto dei diritti umani e della cooperazione internazionale, i residenti stranieri godono di tutti i diritti fondamentali, eccetto per quello di voto; per diritti fondamentali s'intendono quindi il diritto al lavoro, e a degli standard lavorativi concessi indistintamente, così come tutti i servizi offerti dal *Social Security System*. Ovvero:

- Un piano pensionistico su base nazionale.
- Assicurazione sanitaria su base nazionale.
- Servizi di assistenza per coloro che soffrono di disabilità (così come per la vecchiaia), sulla base dello schema pensionistico.
- Servizi di assistenza per l'educazione dei figli.

---

<sup>241</sup> Ministry of Justice. *Employment Measures Act*. 2018.

[http://www.japaneselawtranslation.go.jp/law/detail\\_main?re=&vm=02&id=2227](http://www.japaneselawtranslation.go.jp/law/detail_main?re=&vm=02&id=2227) (accesso Dicembre 4, 2018).

<sup>242</sup> Ministry of Foreign Affairs. *www.mofa.go.jp*. 2018.

[https://www.mofa.go.jp/policy/human/econo\\_rep2/general.html](https://www.mofa.go.jp/policy/human/econo_rep2/general.html) (accessed Dicembre 4, 2018).

Per quanto riguarda il diritto all'educazione, è offerto in maniera indistinta a tutti i figli di residenti stranieri, che possono così essere iscritti in qualsiasi istituto educativo; allo stesso tempo, tutti gli studenti stranieri possono usufruire degli stessi servizi di assistenza offerti a quelli giapponesi, quindi ad esempio esenzioni dal pagamento dei libri di testo, o delle tasse scolastiche, così come la possibilità di ricevere borse di studio erogate direttamente dal governo giapponese (come ad esempio la borsa di studio JASSO: *Japan Student Services Organization*), nel caso in cui ci siano delle difficoltà economiche.

Per quanto riguarda invece il servizio di assistenza pubblica, sia esso per il sostentamento o per un'altra necessità sociale, la sua ricezione non è stata ancora del tutto chiarificata: nonostante il Ministero degli Esteri sia chiaro in materia, spetta infatti sempre alle municipalità la facoltà di concedere o meno tali servizi; come riportato infatti dal sito web di uno dei numerosi centri di cooperazione internazionale situato nella prefettura di *Gifu* (岐阜県), ovvero il *Gifu International Center* (GIF), coloro che sono qualificati al ricevimento dei servizi di pubblica assistenza tra i residenti stranieri, sono i coniugi di individui giapponesi, o i bambini i cui almeno uno dei due genitori sia giapponese, in entrambi i casi al di sotto della condizione necessaria della presenza di un visto permanente o di lungo termine. In aggiunta, la stessa associazione invita sempre chi vuole usufruire di tali benefici ad approcciarsi agli uffici municipali competenti, a cui spetta sempre l'ultima parola in termini di accettazione o meno, a seguito di eventuali verifiche ed investigazioni<sup>243</sup>. Questa tesi, per cui spetta alle municipalità l'autorità finale nel decidere se si è o meno eleggibili per ricevere i benefici *welfare*, è avvalorata da un curioso caso che ha fatto particolare notizia nel 2011: secondo quanto riportato dal *Japan Times*<sup>244</sup>, infatti, ad una donna di 82 anni di origine cinese, nata e cresciuta in Giappone, nel 2010 furono negati, da parte del Tribunale distrettuale di *Ōita* (大分), i servizi di assistenza, sulla base del fatto che non era una cittadina giapponese e che la decisione finale spettava sempre e comunque alla municipalità, nonostante l'estensione dei diritti *welfare* già a partire dai primi anni '90; naturalmente questa decisione venne poi ribaltata

---

<sup>243</sup> Gifu International Center. *Services for Foreigners*. 2012.

<http://www.gic.or.jp/en/foreigner/2012/11/faq03.html#Q2> (accesso Dicembre 4, 2018).

<sup>244</sup> KYODO. "Foreign residents can't claim welfare benefits: Supreme Court." *The Japan Times*. Luglio 18, 2014. <https://www.japantimes.co.jp/news/2014/07/18/national/social-issues/top-court-rules-non-japanese-residents-ineligible-welfare-benefits/#.XAZ6k5NKjIU> (accesso Dicembre 4, 2018).

dall'alta Corte di *Fukuoka* (福岡) nell'anno successivo, ma questo ci fa capire come la situazione, in termini di benefici sociali, non fosse e non sia del tutto chiara.

Ma ciò che più alimenta il malcontento della popolazione straniera, riguarda in particolare il ricevimento dei benefici derivanti dall'iscrizione al sistema pensionistico giapponese: i lavoratori stranieri sono sì obbligati al pagamento dei premi assicurativi pensionistici nazionali di base (*Basic Pension*), e di quelli per le categorie di lavoratori (*Employees' Pension System*) nell'età lavorativa che vai dai 20 ai 59 anni d'età, tuttavia possono ricevere tali benefici solamente dopo dieci anni di pagamento degli stessi (senza pensare che il periodo applicativo precedente al 2017, data in cui venne fatta questa riforma, era addirittura di 25 anni).

Di per sé il problema non sussiste, considerando che i lavoratori di nazionalità giapponese, per godere degli stessi diritti, devono versare dei contributi assicurativi per la stessa durata temporale; seguendo i movimenti migratori dei residenti stranieri, però, ci si renderà conto che la maggior parte di essi preferisca lavorare temporaneamente in Giappone, per una durata media di 3 anni, dopo dei quali tendono a ritornare al proprio Paese d'origine (soprattutto in risposta alle esigenze di mercato lavorative)<sup>245</sup>. Questa situazione causa naturalmente instabilità nei lavoratori stranieri, a causa della mancata presenza di politiche e norme specifiche indirizzate a questa categoria.

Nonostante quanto detto, sono diversi i Paesi (per un totale di 18) con cui il governo giapponese ha stabilito degli accordi internazionali sui sistemi pensionistici, oltre che in termini generali di *Social Security*<sup>246</sup>. La maggior parte di essi ha già stabilito un accordo che è già in vigore (Germania, UK, Corea, USA, Belgio, Francia, Canada, Australia, Olanda, Repubblica Ceca, Spagna, Irlanda, Brasile, Svizzera, Ungheria, India, Lussemburgo e Filippine), mentre con altri Paesi gli accordi sono stati sottoscritti negli ultimi anni, ma sono in fase di elaborazione e non ancora entrati in vigore (Italia, Cina, Slovacchia).

---

<sup>245</sup> SHIPPER, Apichai W. "Nationalisms of and Against Zainichi Koreans in Japan." *Asian Politics & Policies*, 2010: 505.

<sup>246</sup> Japan Pension Service. *Status of agreements with other countries*. Agosto 2018.  
<https://www.nenkin.go.jp/international/english/international/othercountries.html> (accesso Dicembre 4, 2018).

È di particolare interesse notare come il numero di residenti stranieri cinesi, in accordo con i dati offerti ad inizio paragrafo, siano aumentati in maniera esponenziale negli ultimi anni, probabilmente grazie anche all'accordo siglato recentemente (nel 2018) tra il governo giapponese e quello cinese.

Ad ogni modo, il problema del versamento dei contributi sussiste, dal momento che i benefici derivanti dai pagamenti dei premi assicurativi possono essere ricevuti solamente dopo dieci anni di versamento, indipendentemente che si usufruisca di tale servizio in Giappone o al ritorno in patria.

Esiste poi una seconda categoria di lavoratori stranieri, che non ha nulla a che vedere con le figure professionali richieste dal mercato di cui abbiamo parlato fino ad ora, e rappresenta forse una delle problematiche più urgenti in tema di *welfare*: si tratta di coloro che usufruiscono del programma di tirocinio di formazione estera, offerto dal governo giapponese e conosciuto con l'acronimo di FTIP, ovvero *Foreign Training Internship Program*. Attraverso questo programma, manodopera non qualificata, soprattutto proveniente dalla Cina e dal Vietnam, viene collocata in situazioni di lavoro "tirocinanti", con condizioni lavorative e di salari precarie rispetto a quella che è la media nazionale; in aggiunta, questi lavoratori sono trattati appunto come tirocinanti, cosa che da un punto di vista burocratico permette al governo stesso di avere forza lavoro non qualificata a basso costo e senza l'obbligo dell'erogazione dei servizi *welfare* o di politiche in accordo con i diritti umani<sup>247</sup>.

È vero infatti che la maggior parte delle fabbriche che necessitano di tale manodopera assumono questi soggetti con contratti molto spesso non regolari in settori industriali e agricoli, dove i giovani giapponesi difficilmente vi ci si collocherebbero<sup>248</sup>, in condizioni lavorative prive di qualsiasi tipo di tutela (ad esempio senza un'assicurazione sugli infortuni o senza l'indennità sulla disoccupazione).

Il governo quindi, ben consapevole di come vengano trattati questi lavoratori stranieri nei programmi "tirocinanti", è direttamente coinvolto in questo tipo di problematica, se non principalmente artefice di tale situazione creatasi solamente per rispondere ad ulteriori

---

<sup>247</sup> FUESS, Scott M. "Immigration Policy and Highly Skilled Workers: The Case of Japan." *Contemporary Economic Policy*, Febbraio 2003: 243-257.

<sup>248</sup> MEHTA, Dhriti. "A New Deal for Japan's Foreign Workers." *Columbia Journal of International Affairs*, 2017.

esigenze di mercato in settori industriali poco appetibili ai giovani giapponesi, così come agli stranieri qualificati.

In conclusione, entrambe le politiche adottate dal governo, mirate all'importazione di lavoratori qualificati e non, dovrebbe essere seriamente riviste e rivalutate; la mancanza di politiche egualitarie per i nuovi residenti stranieri, rispetto a quelli giapponesi, rischia seriamente di compromettere quel sistema *welfare* che tanto affascina i Paesi esteri; la globalizzazione in termini generali e i continui cambiamenti demografici della popolazione giapponese lo richiedono a gran voce. È necessario tutelare i lavoratori non giapponesi, siano essi qualificati, o semplicemente impiegati nella manodopera per venire incontro a delle necessità economiche che il Paese sta affrontando. C'è quindi un bisogno urgente di estendere al 100% i benefici derivanti dal Social Security System a tutti i lavoratori indiscriminatamente, proprio come suggerito dalla Costituzione, così come quello di rivedere gli accordi internazionali in tema di benefici pensionistici, con particolare attenzione per quei lavoratori che non soggiornano in Giappone per più di 10 anni.

## PARTE IV. SFIDE FUTURE PER IL SISTEMA DI WELFARE GIAPPONESE

### Introduzione

Come più volte ripetuto nel corso dell'elaborato, in virtù della presenza di un'alta percentuale di anziani, l'aspettativa di vita in Giappone è aumentata costantemente nell'ultimo secolo; tale aumento sembra addirittura non fermarsi, coprendo la prima posizione mondiale con una media di 84 anni per persona. Questo risultato è stato raggiunto negli ultimi decenni grazie al miglioramento delle tecnologie utilizzate in campo scientifico e medico, attraverso le quali sono garantite cure e diagnosi più accurate. Generalmente, parlare di un'aspettativa di vita alta è sinonimo di benessere da un punto di vista sociale; è vista quindi come una buona cosa, dal momento che vivere sani e a lungo significa incrementare le opportunità delle persone e delle loro vite attraverso un numero sempre maggiore (potenzialmente) di attività appaganti da un punto di vista personale.

Allo stesso tempo, però, risulta chiaro che se a questo positivo fenomeno si associa un basso tasso di natalità, ed indirettamente quindi la difficoltà nel ricambio generazionale futuro, il risultato è la nascita di una società vecchia e che non può più sostenersi, soprattutto in termini economici. Nonostante questo sia un problema sempre più diffuso, specialmente tra i Paesi più sviluppati (in primis l'Europa), la questione si fa ancora più acuta nel caso del Giappone.

Come più volte visionato nella parte descrittiva del *Social Security System*, le riforme più strutturali in termini di *Welfare Economy* sono state promulgate soprattutto a favore della fascia più anziana della popolazione. Queste politiche sono giustificate da numeri reali; solo nel 2014, infatti, il 26% della popolazione giapponese aveva un'età superiore ai 65 anni, senza contare che secondo le previsioni questi dati sono destinati a raggiungere quasi il 40% entro il 2050<sup>249</sup>. Una simile situazione, associata ad un tasso di natalità tra i più bassi al mondo (che analizzeremo tramite il *Total Fertility Rate* successivamente),

---

<sup>249</sup> DALLING, Jack. *The Issue of Japan's Aging Population*. Student Papers, Chicago: University of Chicago Law School, 2016.

compromette la sostenibilità futura del Paese; avere una popolazione anziana significa infatti avere più pensioni da pagare, il che si traduce nella necessità di reperire forza lavoro che contribuisca al piano pensionistico nazionale, dal momento che quello giapponese è un piano *pay-as-you-go*, come più volte ripetuto. Ma significa anche la necessità di disporre di più servizi per gli anziani (vedi la *Long Term Care Insurance*), ed anche in questo caso della relativa forza lavoro necessaria per l'offerta di tali servizi. Se poi consideriamo le future proiezioni demografiche, le conseguenze si traducono in una drastica diminuzione della popolazione, per la quale è previsto un calo demografico di più del 40% entro il 2065, come riportato dal *Japan Times*<sup>250</sup>.

In questa parte della tesi, cercheremo innanzitutto di descrivere la situazione demografica attuale, con particolare attenzione alle percentuali relative alla popolazione anziana ed al tasso di natalità, che hanno dato il via ad un fenomeno conosciuto in Giappone con il nome di *Shōshi-Kōreika* 少子高齢化; per farlo analizzeremo l'andamento e il valore, oramai costantemente basso, del *Total Fertility Rate* (TFR) giapponese.

Tra le problematiche, però, non si parla solamente della questione anzianità. Recentemente, infatti, un altro fenomeno che affligge la società giapponese è quello dello spopolamento delle zone rurali; spinti da motivazioni lavorative, i giovani tendono sempre più a lasciare le zone rurali lontane dai centri metropolitani più grandi, come ad esempio Tokyo o Osaka, motivo per cui quella fetta di popolazione rimasta nelle zone di campagna è costituita maggiormente da individui anziani. Ecco allora che questo problema, e quello precedentemente descritto, sono strettamente connessi. Che ne sarà, infatti, di queste zone “dimenticate”, una volta che gli anziani non ci saranno più? La risposta è chiara, come è altrettanto chiaro che in relazione a quest'ultima urgono tempestive politiche di “ripopolamento”.

Ad ogni modo, a partire poi da tali dati, cercheremo invece di capire le future problematiche sociali, per le quali ci si aspetta che lo stesso MHLW possa prendere preventivamente delle politiche mirate, con il fine di evitare il collasso del sistema di sicurezza sociale, ma allo stesso tempo anche quello economico, ovvero due panorami

---

<sup>250</sup> TOMOKO, Otake. "Japan's population projected to plunge to 88 million by 2065."

[www.japantimes.co.jp](http://www.japantimes.co.jp). Aprile 10, 2017.

<https://www.japantimes.co.jp/news/2017/04/10/national/social-issues/japans-population-projected-plunge-88-million-2065/#.XBJfpJNKjIU> (accesso Dicembre 13, 2018).

strettamente legati l'uno all'altro; tra quelle riscontrate, ancora una volta, c'è la soluzione straniera, ovvero di politiche immigratorie meno severe per coloro che vogliono trasferirsi in Giappone, con l'intento di colmare il vuoto che gli anziani inesorabilmente si lasceranno dietro in futuro.

## **4.1 - Trend della popolazione in Giappone: i grandi cambiamenti dei prossimi decenni**

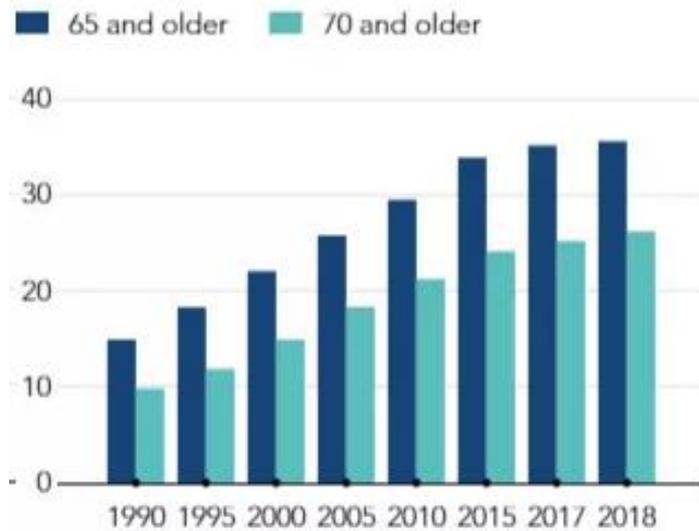
### 4.1.1 – Popolazione totale e invecchiamento – Il fenomeno *Kōreika* 高齢化

Il fenomeno dell'invecchiamento della popolazione, in Giappone, è un fatto generalmente conosciuto ai più, in particolare a coloro che hanno intrapreso studi relativi al continente asiatico, o più specificatamente al Giappone; numerosi sono infatti i riferimenti all'interno di libri di testo relativi al restringimento della popolazione giapponese e al suo invecchiamento. In questa parte dell'elaborato andremo a vedere, servendoci di dati tangibili, come questo fenomeno si sta sviluppando, ed indirettamente quali conseguenze comporteranno questi cambiamenti.

Secondo il Ministero degli Interni, la parte di popolazione con un'età maggiore dei 70 anni è attualmente pari al 20,7% del totale, corrispondente a circa 26 milioni di persone; il continuo aumento di questa percentuale è dovuto in particolare a coloro che sono nati nel periodo del “baby boom” del Dopoguerra. Se invece teniamo in considerazione gli over 65, il dato aumenta ancora di più, raggiungendo il valore straordinario di circa 35 milioni di persone, ovvero il 28% del totale; a loro volta, questo segmento di popolazione rappresenta, nonostante l'età, il 12% della forza lavoro, rappresentando un nuovo record in termini numerici<sup>251</sup>. I dati sono facilmente consultabili nelle Figure successive, dove sono messe a confronto le percentuali di popolazione anziana rispetto al totale della popolazione a partire dagli anni '90. In particolare, la Figura 73 mostra chiaramente come in poco più di 20 anni, la percentuale di anziani sia aumentata di più del 20 %.

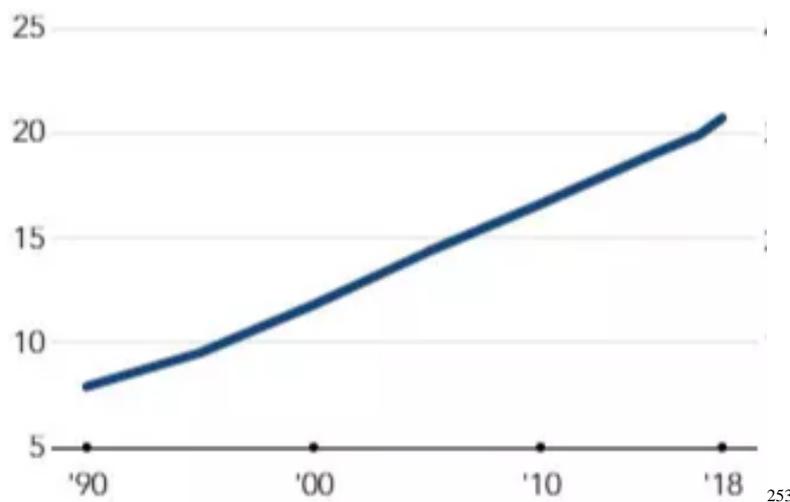
---

<sup>251</sup> Nikkei Staff. "Japan crosses new aging milestone, with 20% now 70 or older." *Nikkei Asian Review*, 2018.



252

Figura 72 Numero di persone (in milioni) over 65 e over 70.



253

Figura 73 Percentuale di over 70 rispetto al resto della popolazione.

Naturalmente, una situazione simile non può che destare preoccupazioni nell'amministrazione statale, soprattutto in termini di politiche relative al Social Security System, e, indirettamente, sulla crescita economica futura del Paese.

Nel contrastare questo andamento, da diversi anni il Primo Ministro Abe Shinzō ha già dato via a politiche che tentino in qualche modo di arginare le conseguenze economiche dell'invecchiamento della popolazione: tra queste, sicuramente una serie di emendamenti

<sup>252</sup> FONTE Japan Crosses New Aging Milestone, with 20% Now 70 or Older, [www.asia.nikkei.com](http://www.asia.nikkei.com).

<sup>253</sup> Ibidem.

ed agevolazioni volte al re-integro degli over 65 nel mondo del lavoro. Come detto precedentemente, infatti, nonostante l'età pensionabile sia fissata a 65 anni (età che verrà alzata a 67 nei prossimi anni), sono numerosi coloro che non si ritirano e continuano a lavorare tramite forme di lavoro part-time e in quei lavori che non richiedono uno sforzo fisico troppo alto; la percentuale di impiego tra queste persone, infatti, è in continuo aumento, ormai per il sesto anno consecutivo e senza discriminazioni di genere, raggiungendo nel 2017 il numero record di circa 8 milioni di persone<sup>254</sup>.

Nonostante fosse noto che la tendenza delle aziende fosse quella di congedare i dipendenti che raggiungevano il 65esimo anno di età, negli ultimi anni, in virtù delle costanti pressioni del governo sulle stesse, sono molti i lavoratori che proseguono l'attività lavorativa, considerando innanzitutto la mancanza di un ricambio generazionale all'interno dell'impresa, e, in secondo luogo, la volontà da parte di queste persone di incrementare i benefici derivanti dalle pensioni.

Cercando di capire in maniera concreta il cambiamento della struttura della popolazione, osserviamo con cura i dati rappresentati dalla Figura 74, dove oltre al fenomeno dell'invecchiamento, svolge un ruolo fondamentale anche il basso tasso di natalità, che affronteremo nella parte successiva; insieme, appunto, danno vita al fenomeno già citato e conosciuto come 少子高齢化.

I cambiamenti e le relative preoccupazioni sono del tutto fondate se consideriamo i dati del 1950, e le previsioni del 2055; come suggerisce l'Economist, la struttura della popolazione giapponese sta assumendo sempre più le forme di un aquilone, più che una piramide rovesciata. Le aspettative di vita sono incredibilmente migliorate, senza considerare le possibili future scoperte, cure e quant'altro; il risultato è che la fascia centrale (35-65 anni) della Figura centrale (2005) andrà a riempire fasce d'età molto alte, oltre i 100 anni, secondo le previsioni indicate nella figura di destra. Questi dati assumono ancora più importanza se, considerando le previsioni del 2055, provassimo a fare un'ulteriore stima negli anni a venire: considerato infatti un numero sempre minore di giovani e la tendenza inarrestabile ad avere sempre meno figli, c'è la possibilità che tale struttura assuma, in futuro, le sembianze di palo, ovvero, in termini reali e numerici, che la popolazione diminuisca in maniera drastica con l'inizio del nuovo secolo. La cosa è in

---

<sup>254</sup> Nikkei Staff. "Japan crosses new aging milestone, with 20% now 70 or older." *Nikkei Asian Review*, 2018.

effetti preoccupante, non solamente da un punto di vista economico e della sostenibilità (in termini ad esempio di pensioni), ma anche in termini di “conservazione” del popolo giapponese e della sua cultura.



255

Figura 74 Trasformazione della popolazione giapponese; da piramide ad aquilone.

Note: Azzurro = Uomini, Blu = Donne.

Naturalmente le conseguenze sociali di questo fenomeno potrebbero essere svariate, e tra queste le più preoccupanti sono affrontate nei capitoli successivi. Vale tuttavia la pena accennarle direttamente in questa parte dell’elaborato dove, dati alla mano, chiunque è in grado di immaginare o verificare. Sono ad esempio la drammatica riduzione della forza lavoro, alla quale, come detto più sopra, il governo sta tentando di porre rimedio con il reintegro lavorativo dei più anziani; un’altra soluzione, che da certi punti di vista può considerarsi positiva, è l’impiego delle donne nel mondo lavorativo. Scostandoci infatti da una prima impressione positiva riguardo questo tipo di politica, tra cui il raggiungimento della tanto esasperata parità di genere, la conseguenza di un impiego di “massa” delle donne si traduce, ad esempio, nella diminuzione del tempo dedicato dalle stesse alla cura dei figli, se non addirittura in un’ulteriore diminuzione del tasso di natalità, tenuto conto delle regole aziendali tipicamente giapponesi per cui una donna in carriera non può permettersi il “lusso” di avere figli.

<sup>255</sup> FONTE The Old and the Older, [www.economist.com](http://www.economist.com) .

È straordinario notare, infatti, come nel contesto della *Welfare Economy* e delle politiche sociali a riguardo, gli eventi ed i fatti siano strettamente connessi tra loro, e la risoluzione di un problema porti paradossalmente alla creazione di un altro, o viceversa.

#### 4.1.2 – Il basso indice di natalità e Total Fertility Rate (TFR) – Il fenomeno *Shōshika* 少子化

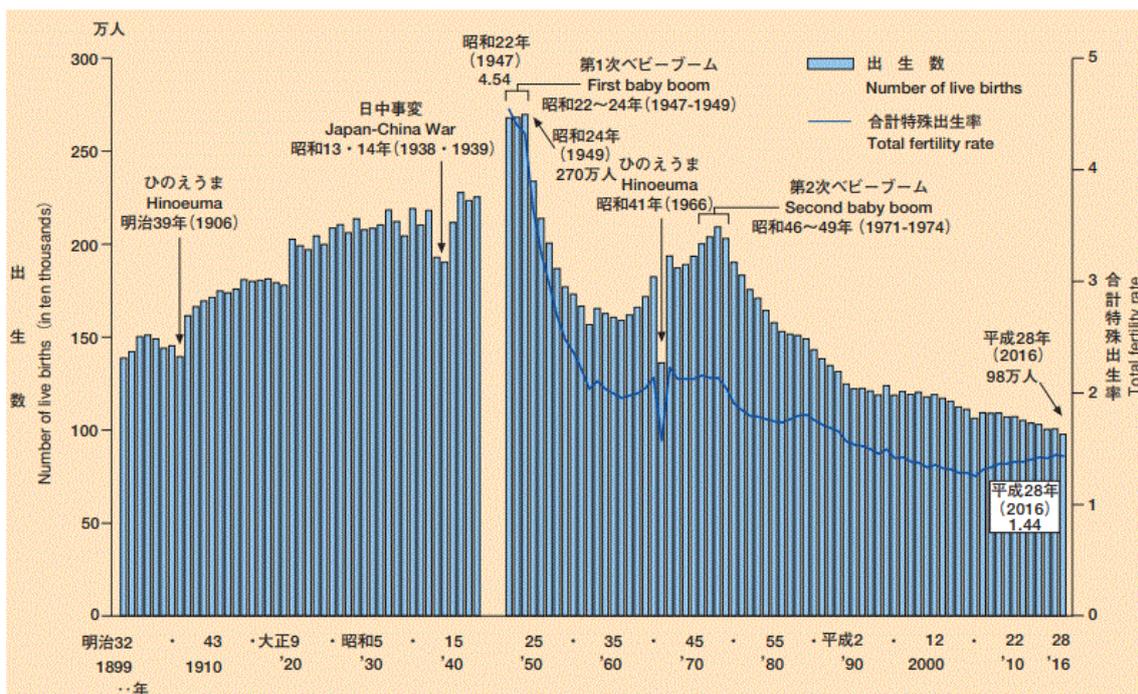
Come è evincibile dal titolo, esiste una parola giapponese che indica il fenomeno per il quale il numero delle nascite sta gradualmente diminuendo nel tempo, ed è appunto la parola *Shōshika* 少子化, che letteralmente significa “fenomeno di diminuzione del numero di nascite”.

Quando si parla di questo fenomeno, è indispensabile introdurre e fornire il concetto di Total Fertility Rate (TFR, in giapponese *Gōkei Tokushu Shusseiritsu* 合計特殊出生率); si tratta di un indicatore statistico indispensabile per gli studi demografici di una popolazione, ed è necessario nel calcolo del numero di figli che sarebbero nati per donna, o per un numero X di donne, durante il periodo “fertile” e in accordo con specifici indicatori di fertilità riferiti all’età<sup>256</sup>. Secondo tale indicatore, in linea teorica, un TFR con valori prossimi al 2 rappresenta lo stadio ottimale per il ricambio e la conservazione della popolazione. È considerato, insomma, il tasso di sostituzione della popolazione. Naturalmente, se parliamo del Giappone, il valore è molto lontano da quello ottimale indicatoci dalla teoria. Come mostrato in Figura 75 infatti, il TFR del Giappone ha raggiunto i minimi storici negli ultimi anni, anche in conseguenza del “*baby boom*” del dopoguerra, difficile da sostenere e mantenere nell’epoca attuale, ed ovviamente della tendenza a fare sempre meno figli tra le generazioni contemporanee.

---

<sup>256</sup> World Health Organization. *Total Fertility Rate*. 2019.

[http://www.searo.who.int/entity/health\\_situation\\_trends/data/chi/TFR/en/](http://www.searo.who.int/entity/health_situation_trends/data/chi/TFR/en/) (accesso Gennaio 17, 2019).



257

Figura 75 Andamento nascite e TFR dal 1899 al 2016.

Nel 2016, ovvero l'ultimo anno in cui abbiamo dei dati disponibili, il TFR era pari al valore di 1.44, ben lontano da quello ottimale di 2. Nonostante un leggero innalzamento del valore a partire dalla metà degli anni '00, se confrontato con gli anni precedenti, rappresenta un dato che desta enorme preoccupazione sul ricambio demografico della popolazione giapponese; mai nella storia moderna (dal 1899) si era giunti a valori tanto bassi, nemmeno durante i periodi di guerra, e nemmeno nel 1966, nel cosiddetto “*Hino e Uma*” ovvero, in giapponese, 丙午<sup>258</sup>.

Ad ogni modo, nell'analisi dei dati dobbiamo tener conto di alcune annualità particolari, ovvero quegli anni caratterizzati dal “*baby boom*”: si tratta dei periodi compresi negli anni 1947-1949 e 1971-1974. Il primo triennio rappresenta il picco più alto raggiunto dal

<sup>257</sup> FONTE Vital Statistics, [www.mhlw.co.jp](http://www.mhlw.co.jp).

<sup>258</sup> Si tratta, secondo il calendario cinese poi adottato dalla cultura giapponese, dell'anno del cavallo di fuoco; la superstizione e la tradizione vogliono che le donne che nascono in questo anno non siano delle buone mogli. In virtù di ciò, agli uomini era altamente sconsigliato prendere come sposa una donna nata nel 1966 o nell'anno del cavallo di fuoco (che cade ogni 60 anni). Numerosi sono anche i racconti di epoca Edo che ritraggono storie di donne che, accecate dalla passione amorosa, abbiano causato disordini in virtù della loro natura di persone nate nel 丙午.

numero delle nuove nascite, mentre il secondo periodo rappresenta un brusco cambiamento di tendenza, dal momento che nel 1957 il numero di bambini nati ha raggiunto il suo picco più basso dopo il primo “*baby boom*”.

Naturalmente possiamo individuare l’innalzamento brusco del numero di nascite in motivazioni di carattere prettamente economico e di ripresa a seguito del conflitto della Seconda Guerra mondiale; in un contesto di industrializzazione, favorito anche dalle politiche economiche che giocavano a favore dello stato giapponese per mezzo degli USA (basti considerare il cambio Dollaro/Yen che venne mantenuto fisso fino alla metà degli anni ‘70), la ripresa economica ha in un certo senso motivato la popolazione giapponese ad avere più figli. Anche in questo caso, è estremamente facile intuire come l’economia di un Paese possa influenzare la struttura della sua popolazione, ed indirettamente individuare diverse connessioni che sono al centro dello studio della *Welfare Economy*.

In ogni caso, a seguito di queste due esplosioni nelle nascite, diventa difficile, ora più che mai, mantenere un livello alto e costante del numero di nascite, perlomeno pari a quello riferito a questi due periodi. La cosa ha però iniziato a dare serie preoccupazioni a partire dalla metà degli anni ‘80, quando il TFR è sceso in maniera costante a livelli sotto il 2, per poi stabilizzarsi negli ultimi due decenni a valori mediamente intorno all’1,5. Valori che non garantiscono di certo il ricambio generazionale, e conseguentemente causano una modifica della struttura della popolazione, dalla forma inizialmente piramidale, fino a trasformarsi negli ultimi anni in piramide rovesciata e, come detto nel precedente capitolo, nella forma di un aquilone secondo le previsioni dei prossimi anni.

È chiaro che le motivazioni che si celano dietro all’abbassamento del numero di nascite possono essere diverse, e non solamente di carattere economico; è infatti vero che il volere o meno un bambino dipenda in primo luogo dalla volontà personale della coppia, ed è perciò basato principalmente sulla libera decisione individuale. In questo modo, risulta anche difficile in un certo senso riuscire a formulare delle politiche che incentivino le coppie a fare figli, in quanto la decisione rimane comunque frutto dei desideri delle persone. Tuttavia, nel contesto sociale giapponese, sono facilmente individuabili alcuni fattori che possano in qualche modo influenzare le motivazioni delle persone, fattori che abbiamo descritto anche nei precedenti capitoli, tra cui la promulgazione di politiche a favore del periodo di maternità, così come, da un punto di vista etico/culturale, la non-discriminazione sul posto di lavoro per quelle donne che usufruiscono di tale maternità durante il periodo di gravidanza e del concepimento.

Il problema, però, rimane. Secondo uno studio svolto dal Professor Kohei Wada<sup>259</sup>, sembra che per mantenere la popolazione, a livelli numerici, intorno ai 100 milioni di persone (pur sempre più basso rispetto agli oltre 120 attuali), sia necessario ristabilizzare il TFR al valore ottimale, ovvero 2, entro il 2024. Una missione che sembra più impossibile che altro, oltre ad essere spaventosamente crudele se consideriamo stime come quelle riportate dal *The Irish Times*<sup>260</sup>, secondo cui, se i valori non dovessero cambiare rapidamente, la popolazione totale potrebbe scendere al di sotto dei 50 milioni di abitanti entro il 2115.

Se però paragoniamo la situazione giapponese con il resto del mondo, dove la tendenza specialmente nei Paesi Occidentali è quella di avere un numero decrescente riguardo al numero di nascite, la situazione non sembra poi peggiore del resto delle Nazioni più avanzate; il Giappone non è mai entrata nella cosiddetta “Top 10” dei Paesi peggiori da un punto di vista del TFR, raggiungendo il picco più basso della storia nel 2005 (1,26). Già nel 2013 i valori, che hanno dato segni di miglioramento, hanno superato Paesi limitrofi come la Hong Kong (1,12) o la Corea del Sud (1,19). Tuttavia, perlomeno nei due casi citati, si parla di popolazioni numericamente molto più basse rispetto a quella giapponese.

Il risultato incontestabile è che il Giappone perderà una parte della popolazione, all'incirca il 15% entro il 2050 secondo una stima delle Nazioni Unite; ma è anche vero che il TFR negli ultimi anni ha dato segni di ripresa, motivo per cui si stima che in appena tre decenni tale indicatore possa raggiungere un valore superiore all'1,7<sup>261</sup>.

In conclusione, il basso tasso di natalità è diventato, rimane e rimarrà un grandissimo problema al centro delle politiche di *welfare*, nonostante il Giappone stia dimostrando negli ultimi anni evidenti segni di ripresa da questo punto di vista. A ciò si uniscono comunque altri tipi di problematiche che, come già visto e già capito, influiscono e interagiscono le une con le altre. In questo caso più che mai, ci vorrà del tempo, forse il ricambio di 3 generazioni sempre secondo le stime di Kohei Wada, il che si traduce in

---

<sup>259</sup> WADA, Kohei. *Demographic Structural Changes in Japan - Fertility Decline and Population Trends*. Research Paper, Tokyo: Chuo University, 2010: 11.

<sup>260</sup> HARDING, Robin. "Birth rates in Japan fall to lowest level on record." *The Irish Times*, 2017.

<sup>261</sup> OLGA, Garnova. "Japan and its birth rate: the beginning of the end or just a new beginning?" *The Japan Times*, Febbraio 2016.

almeno un secolo di periodo transitorio, affinché si giunga a valori stabili di TFR e si stabilizzi anche il valore numerico della popolazione. In tutto questo, sarà però necessario anche un cambiamento culturale e politico, quest'ultimo già messo in atto dal Primo Ministro tramite le recenti riforme in termini di "Womenomics". La popolazione totale diminuirà di certo ma poi si stabilizzerà, perché in gioco ci sono sì l'economia e la sostenibilità del Paese, ma anche quel principio di conservazione che fa parte di ogni popolo; il paese del Sol Levante si ritrova quindi davanti all'incognita su come far fronte al calo demografico, se tramite una "guarigione" lenta, accompagnata da politiche che favoriscano le famiglie, le coppie, e le donne; se affidarsi al rimpiazzo di questo "buco" tramite la robotizzazione di massa; o se affidarsi, come sarà sostenuto alla fine di questo elaborato, ad un cambio di strategie politiche volte a favorire l'immigrazione per coprire il gap di una popolazione che ha sempre meno giovani da coltivare, e sempre più anziani da curare.

#### 4.1.3 – Distribuzione della popolazione, ed il fenomeno della decentralizzazione

Una delle conseguenze indirette del cambiamento demografico della popolazione, in particolare in relazione al suo invecchiamento, è il cambiamento, oltre che del tessuto sociale, anche della struttura urbana e rurale.

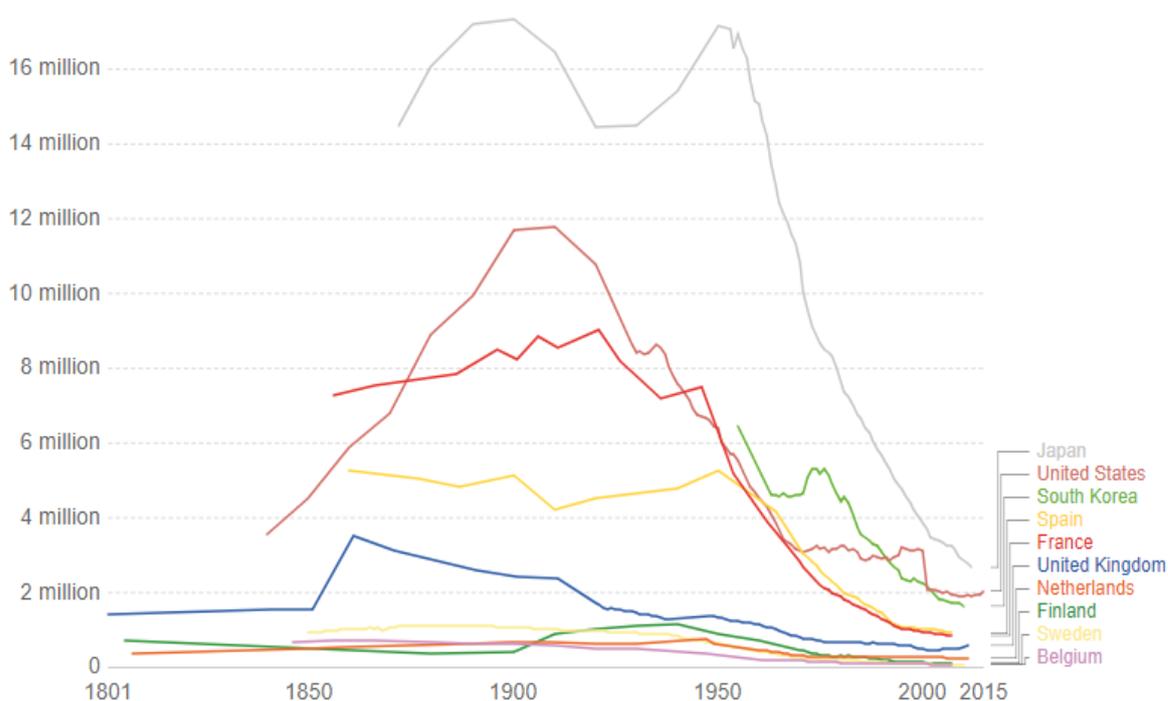
Il fenomeno della migrazione da aree rurali ad aree urbane non è una novità per la popolazione giapponese: sin dalla restaurazione Meiji, infatti, la modernizzazione ha portato a continue migrazioni dal territorio rurale a quello più economicamente attivo delle grandi città, anche se i movimenti maggiori vennero registrati durante gli anni '50 e '60, durante il periodo di grande crescita economica; a beneficiarne, manco a dirlo, furono le grandi regioni metropolitane, e naturalmente la capitale Tokyo.<sup>262</sup>

Al contrario, le zone più marginali rispetto ai centri delle nuove attività economiche hanno sofferto di un continuo calo della popolazione, in particolare di giovani, comportando così un notevole restringimento da un punto di vista numerico, accompagnato da proporzioni sempre più grandi di individui appartenenti alle fasce

---

<sup>262</sup> FELDHOFF, Thomas. "Shrinking communities in Japan: Community ownership of assets as a development potential for rural Japan?" *Urban Design International*, Novembre 21, 2012: 99-109.

anziane. Questo doppio fenomeno, in un certo senso, ha dato il via ad un incremento sempre più affermato delle disparità regionali.



263

Figura 76 Numero di persone impiegate nell'agricoltura; confronto tra diversi Paesi dal 1800.

Spostando lo sguardo sulla Figura 76, ci si rende conto di come questo fenomeno abbia influito in maniera diretta sul numero totale delle persone impiegate in attività agricole nelle zone rurali; il paragone con altri Paesi diventa obbligatorio se pensiamo che la tendenza si verifica nella maggior parte degli Stati più sviluppati economicamente. Il caso giapponese non è quindi isolato, ma rimane comunque eccezionale.

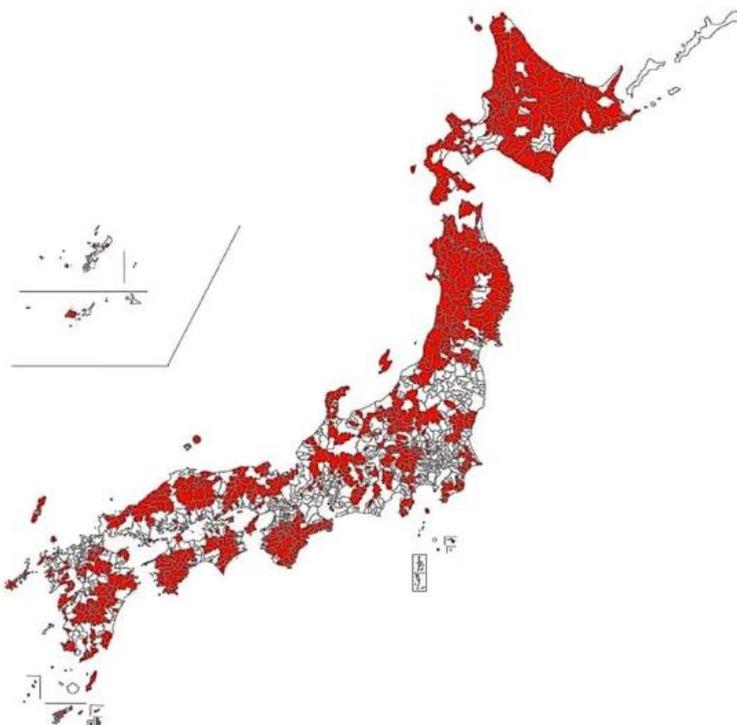
È di fatto facilmente evincibile dal grafico che il Giappone sia la nazione che più ha risentito di ciò: se consideriamo infatti il numero di occupati ad inizi '900 e a metà '900, dove il numero ha raggiunto gli oltre 16 milioni di impiegati nel settore agricolo, a fronte di quello del 2012 (2,68 milioni)<sup>264</sup> il calo è stato davvero brusco, e rischia, per come si era sviluppato precedentemente, di cancellare intere zone rurali. È previsto, infatti, che 896 città e villaggi in tutto il Giappone siano destinati alla scomparsa entro il 2040,

<sup>263</sup> FONTE Employment in Agriculture since 1800, [www.ourworldindata.org](http://www.ourworldindata.org) .

<sup>264</sup> ROSER, Max. "Employment in Agriculture." [www.ourworldindata.org](http://www.ourworldindata.org). 2018.

<https://ourworldindata.org/employment-in-agriculture> (accesso Gennaio 19, 2019).

proprio come riportato nella Figura 77 ad opera di Hiroya Masuda<sup>265</sup>, che parla del fenomeno in termini di “estinzione locale”.



266

Figura 77 Le previsioni dell'ex Ministro degli Interni giapponese Hiroya Masuda: in rosso le località di cui è prevista la scomparsa entro il 2040.

L'ex ministro, nell'utilizzare questo termine, si riferisce in particolare a quei comuni che hanno registrato un calo della popolazione femminile compresa tra i 20 ed i 40 anni, indicandone, in rosso, una più che probabile estinzione nei prossimi anni, anche in considerazione del fatto che le aree montuose, agricole e non urbanizzate coprono all'incirca il 70% della superficie totale del Giappone. Il tutto, come più volte ripetuto, è accompagnato dall'invecchiamento della popolazione, che nel caso delle zone rurali risulta essere un fenomeno ancor più preoccupante.

Ma quali sono le ragioni di questi grandi cambiamenti?

In primis i processi di crescita economica che hanno coinvolto la crescita urbana delle città più grandi, a partire dalla capitale. In secondo luogo, le aree rurali presentano

---

<sup>265</sup> Hiroya Masuda (増田 寛也) è stato ministro del Ministry of Internal Affairs and Communications dall'agosto del 2007 al settembre del 2008.

<sup>266</sup> FONTE When a Country's Towns and Villages Face Extinction, [www.phys.org](http://www.phys.org).

insediamenti industriali molto vecchi e mai rinnovati nel tempo, oltre alla debolezza delle infrastrutture raramente rinnovate a causa dello sviluppo metropolitano, senza tenere conto di come i settori lavorativi di queste zone erano e sono attualmente caratterizzati da una mono-struttura industriale di settori che ormai non possono più competere con l'economia globale, quali ad esempio quello minerario o quello delle costruzioni navali<sup>267</sup>. In un contesto simile, poco appetibile e privo di ampie e solide aspirazioni future, i giovani giapponesi hanno preferito spostarsi verso grandi centri, anche attirati dalle possibilità lavorative che questi offrivano.

Il governo ha comunque tentato nel tempo di contrastare questo fenomeno; ne sono un esempio il *Mountain Village Promotion Act* del 1965 (*Sanson Shinkō Hō* 山村振興法), il *Remote Island Promotion* del 1953 (*Ritō Shinkō Hō* 離島振興法) o il *Temporary Act for the Promotion of Coal Producing Areas* del 1961 (*Santan Chiiki Shinkō Rinji Sochi Hō* 産炭地域振興臨時措置法), ovvero emendamenti volti a promuovere le piccole comunità agricole o i villaggi di montagna attraverso dei finanziamenti economici, in virtù del fatto che queste località abbiano una disposizione limitata di servizi ed infrastrutture pubbliche, oltre che commerciali. Naturalmente questi furono i primi di una serie di numerosi atti volti al reintegro delle comunità e al ripopolamento delle zone rurali, in risposta a questo fenomeno conosciuto come *Kaso Chiiki* 過疎地域.

Constatato che il problema sussiste, e prosegue incessantemente, sorge in maniera spontanea una domanda, specialmente se interpretiamo il discorso in termini di *Welfare Economy*: ovvero, quali sono le implicazioni che hanno questi grandi spostamenti e la probabile cancellazione di queste zone da un punto di vista del *welfare* di un Paese?

Tralasciando il discorso da un punto di vista economico e della forza lavoro (della quale abbiamo già parlato in merito all'occupazione degli individui affetti da disabilità, o riguardo l'impiego di stranieri non qualificati tramite i programmi di "internship" forniti dal governo), o riguardo la scomparsa di interi villaggi e città, lo spopolamento delle zone rurali pone un insindacabile quesito: chi si occuperà degli anziani che, a differenza dei giovani, non si muoveranno verso i grandi centri urbani? Questo quesito nasce soprattutto

---

<sup>267</sup> FELDHOF, Thomas. "Shrinking communities in Japan: Community ownership of assets as a development potential for rural Japan?" *Urban Design International*, Novembre 21, 2012: 99-109.

in virtù del fatto che, proprio come la nostra, la Costituzione giapponese prevede che prima dell'assistenza statale siano i familiari ad occuparsi di chi soffre di problemi, siano questi di natura economica o riguardanti invece la salute.

Questa è quindi una delle sfide che si presenteranno al governo giapponese per i prossimi decenni. Mentre i giovani possono infatti sostenere viaggi lunghi per accedere alle cure, per gli anziani la questione diventa un problema. La fornitura dei servizi di assistenza pubblica, tra cui la tanto discussa *Long Term Care Insurance*, ad esempio, richiede uno sforzo maggiore da parte degli enti governativi, specialmente per coloro che soffrono di problemi fisici o che soffrono di particolari malattie.

Attualmente il MHLW sta tentando di avviare due tipi di approcci per far fronte a questa emergenza<sup>268</sup>:

- L'invio di medici ed infermieri in quei villaggi che non dispongono di strutture fisse e di medici.
- La fondazione di centri sanitari conosciuti come 国保 *Kokuho*, strutture dotate di letti ospedalieri in tutte le aree più remote del Giappone. Tuttavia, quest'ultima soluzione presenta a sua volta altri ostacoli, tra cui appunto la mancanza fisica di un numero sufficiente dottori ed infermieri nei pressi di questi centri.

Di fronte a questo tipo di politiche, però, dobbiamo forse tenere in considerazione un fenomeno che nel corso dell'elaborato non abbiamo ancora accennato: si tratta della tendenza che hanno gli individui giapponesi ad avere molto cura della propria privacy, conosciuta con la parola *Sekentei* 世間体, e si traduce in una sorta di imbarazzo nella richiesta dei servizi pubblici, e di conseguenza anche nella richiesta dei servizi sanitari, portando di fatto le persone a chiedere soccorso ai propri familiari, prima che alle istituzioni e ai servizi offerti dallo Stato. Infatti, sempre secondo gli autori precedentemente citati Tanaka Kimiko e Iwasawa Miho, questo imbarazzo potrebbe essere molto più forte nelle aree rurali, rispetto invece alle aree urbane.

In aggiunta a quanto detto finora, è necessario anche accennare al fatto che gli anziani delle zone rurali vivono mediamente più a lungo di quelli delle zone con una più alta densità di popolazione; per contro però, questi ultimi godono di un periodo di tempo più

---

<sup>268</sup> TANAKA, Kimiko e IWASAWA, Miho. "Aging in Rural Japan—Limitations in the Current Social Care Policy." *J Aging Soc Policy*, Ottobre 22, 2010: 394-406.

lungo in cui non sono soggetti a malattie o a complicazioni dovute alla vecchiaia. Questo è in particolare dovuto al fatto che i “pensionati urbani” hanno maggiori probabilità di ottenere i benefici della pensione prima che le condizioni di salute peggiorino irrimediabilmente, ed appoggiarsi quindi a delle cure in maniera tempestiva<sup>269</sup>. In sostanza, gli anziani delle aree rurali appartengono ad un contesto sociale e del mercato del lavoro molto più organizzato rispetto agli anziani delle zone più remote.

È proprio in questa direzione che nei prossimi anni il governo dovrebbe virare se diamo ormai per certo lo spopolamento di zone ormai dimenticate; i responsabili di queste politiche dovrebbero quindi, oltre che ottimizzare il sistema di assistenza sanitaria in risposta al rapido invecchiamento della popolazione, prestare particolare attenzione alla vulnerabilità delle persone che non hanno abbandonato i loro luoghi d’origine, tenendo conto che, oltre alla carenza di ospedali, medici, infermieri e strutture di assistenza nelle posizioni più remote, questi individui sono meno propensi a chiedere aiuto ed assistenza a causa delle loro occupazioni lavorative (e indirettamente sui benefici derivanti dalla pensione) ed a causa del fenomeno precedentemente citato del 世間体.

#### 4.1.4 – Una nuova struttura familiare

In questa parte dell’elaborato cercheremo di capire come la struttura familiare delle famiglie giapponesi sia cambiata negli ultimi decenni, cercando di individuare quali conseguenze e a quali risultati possa portare questo tipo di cambiamento da un punto di vista delle politiche intraprese dal governo, in termini di *Welfare Economy*, e da un punto di vista social-demografico.

Più volte nel corso della tesi ci siamo riferiti ai servizi di assistenza pubblica facendo riferimento al principio secondo cui quest’ultima possa essere erogata solamente in mancanza di qualsiasi altra forma di sostentamento proveniente da spese individuali (e quindi nella capacità economica dell’individuo in oggetto, che deve essere completamente esaurita per poter richiedere l’ausilio di programmi speciali), o dall’aiuto offerto dai familiari dell’individuo in questione, che hanno l’obbligo, sottoscritto dalla Costituzione giapponese alla pari di quella italiana, di assistere la figura parentale in

---

<sup>269</sup> KAMEOKA, V. e ASAI, M. «The influence of Sekentei on family caregiving and underutilization of social services among Japanese caregivers.» *Social Work Paper*, 2005: 111-118.

difficoltà. Questa assunzione si basa comunque su quella che è la struttura della famiglia giapponese, ovvero una struttura forte ed esistente, grazie al concetto di 家 (*Ie*), unità di base del diritto fino alla fine della Seconda Guerra Mondiale, e al concetto di 戸籍 (*Koseki*), ovvero il registro familiare attuale, di norma in Giappone.

Numerose ricerche hanno individuato come la composizione della famiglia, e più precisamente del nucleo familiare in sé, sia cambiata assumendo una struttura molto più individualista. Questa conclusione è stata raggiunta da studi che hanno tenuto conto in particolare di tre fattori<sup>270</sup>:

- L'aumento del numero di divorzi tra il 1950 ed il 2004. A differenza dei recenti anni, dove la percentuale di divorzi ha raggiunto una tendenza più o meno costante, nel periodo indicato, complice anche una serie di atti che ne hanno favorito il processo burocratico, i casi di divorzio si sono moltiplicati anno dopo anno.

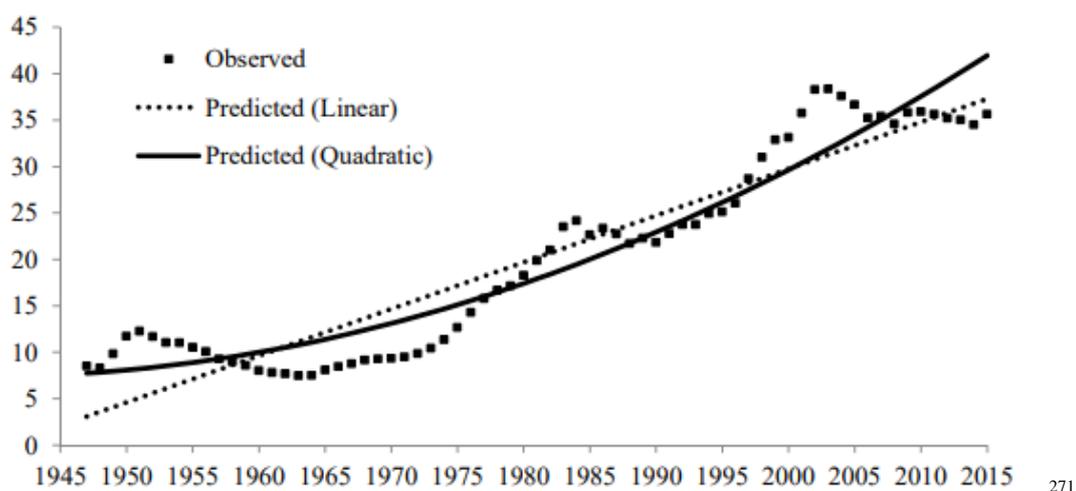


Figura 78 Percentuale del numero di divorzi, 1950 – 2015.

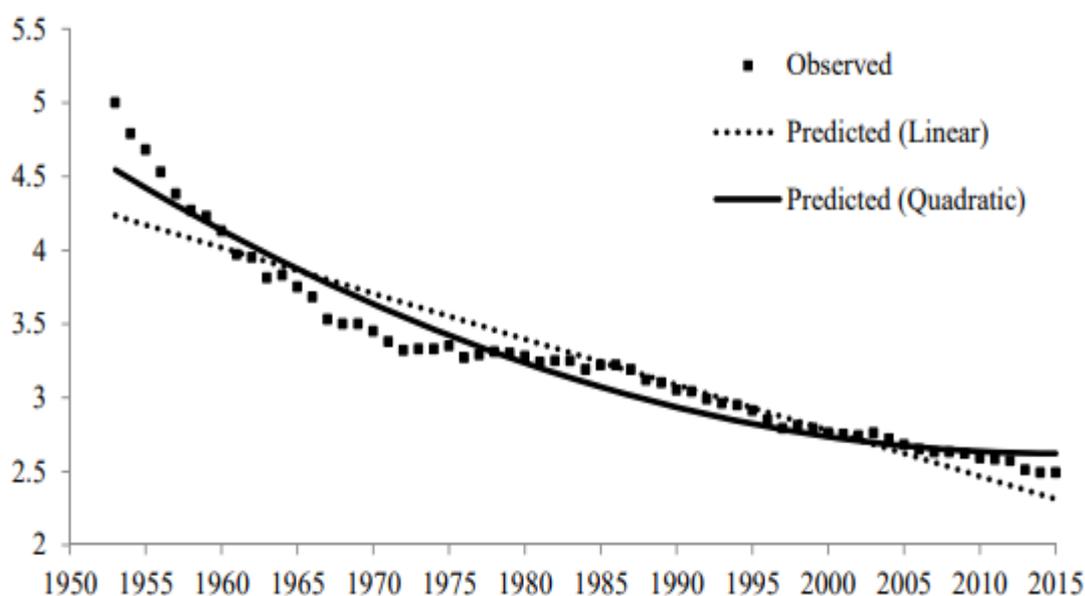
<sup>270</sup> HAMAMURA, T. *Are cultures becoming individualistic? A cross-temporal comparison of individualism-collectivism in the United States and Japan*. Research Paper, Hong Kong: Chinese University of Hong Kong, 2012: 3-24.

<sup>271</sup> FONTE YUJI, Ogihara. "The rise in individualism in Japan: Temporal changes in family structure, 1947-2015." *www.researchgate.net*. Giugno 2018.  
[https://www.researchgate.net/publication/325256880\\_The\\_rise\\_in\\_individualism\\_in\\_Japan\\_Temporal\\_changes\\_in\\_family\\_structure\\_1947-2015](https://www.researchgate.net/publication/325256880_The_rise_in_individualism_in_Japan_Temporal_changes_in_family_structure_1947-2015) (accesso Gennaio 21, 2019).

Naturalmente il tasso medio di divorzio è un indice social-demografico che riflette la tendenza individualistica degli ultimi anni; la correlazione tra il cambiamento della struttura familiare verso l'individualismo e il numero di divorzi è stata più volte confermata con studi empirici, tra cui quello dello stesso Hamamura citato nelle precedenti pagine.

In termini di *Welfare Economy*, questa tendenza si traduce in una possibile maggiore spesa da parte del sistema di sicurezza sociale, in particolare in termini di vecchiaia e di assistenza agli anziani che costituiscono nuclei familiari ad unità singole, sprovvisti quindi del "sostegno parentale".

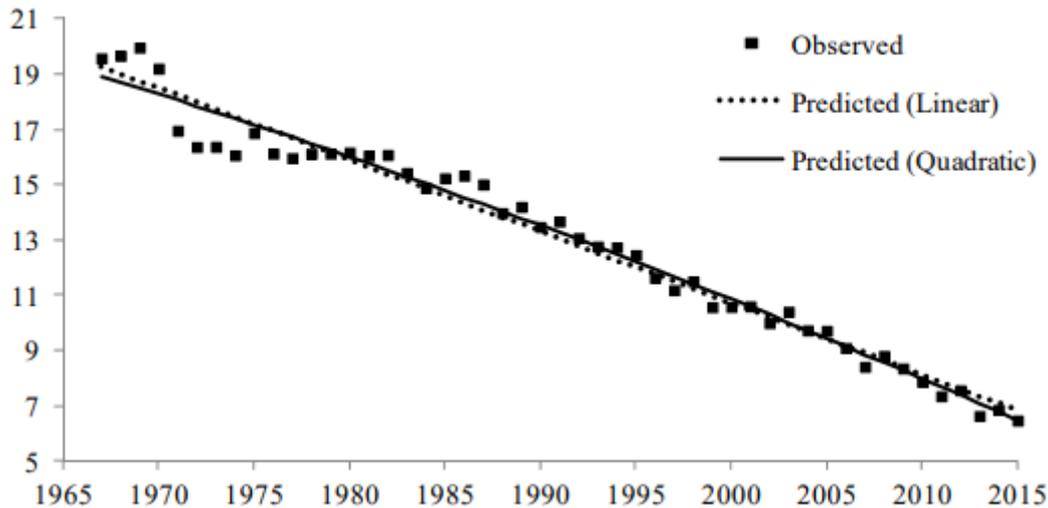
- Nuclei familiari sempre più piccoli, ed in particolare la diminuzione di quei nuclei familiari composti da tre generazioni.



272

Figura 79 Cambiamenti medi nel numero di individui che compongono i nuclei familiari, 1953 – 2015.

<sup>272</sup> FONTE YUJI, Ogihara. "The rise in individualism in Japan: Temporal changes in family structure, 1947-2015." [www.researchgate.net](http://www.researchgate.net). Giugno 2018.  
[https://www.researchgate.net/publication/325256880\\_The\\_rise\\_in\\_individualism\\_in\\_Japan\\_Temporal\\_changes\\_in\\_family\\_structure\\_1947-2015](https://www.researchgate.net/publication/325256880_The_rise_in_individualism_in_Japan_Temporal_changes_in_family_structure_1947-2015) (accesso Gennaio 21, 2019).



273

Figura 80 Cambiamento in percentuale dei nuclei familiari a tre generazioni, 1967 - 2015.

La percentuale di nuclei familiari a tre generazioni è considerato un indicatore demografico che riflette la tendenza individualistica registrata negli ultimi decenni; questo è dovuto in particolare all'aumento di persone che decidono di vivere in maniera indipendente ed autonoma, e di conseguenza senza relazioni con altri membri della famiglia (oltre al partner, nel caso di una coppia sposata). Naturalmente questo tipo di indicatore è fortemente influenzato anche dagli altri che sono citati in questa sezione dell'elaborato, quindi ad esempio dal numero di divorzi, o dal numero di persone che vivono da sole.

Dalla Figura 80, possiamo notare come la percentuale sulla popolazione totale di nuclei familiari a tre generazioni sia calata drasticamente dal 1967 al 2015, passando da circa il 20% della popolazione totale, al 7%.

Questo tipo di riflessione ci porta a pensare, da un punto di vista dell'economia *welfare*, che potrebbe venire a meno, con il passare degli anni, il sostegno e l'assistenza reciproca tra i membri di uno stesso nucleo familiare; il che si traduce in una maggiore spesa da parte del *Social Security System* per quegli individui che, in assenza di altre figure familiari, si rivolgono ai programmi di assistenza forniti dallo Stato.

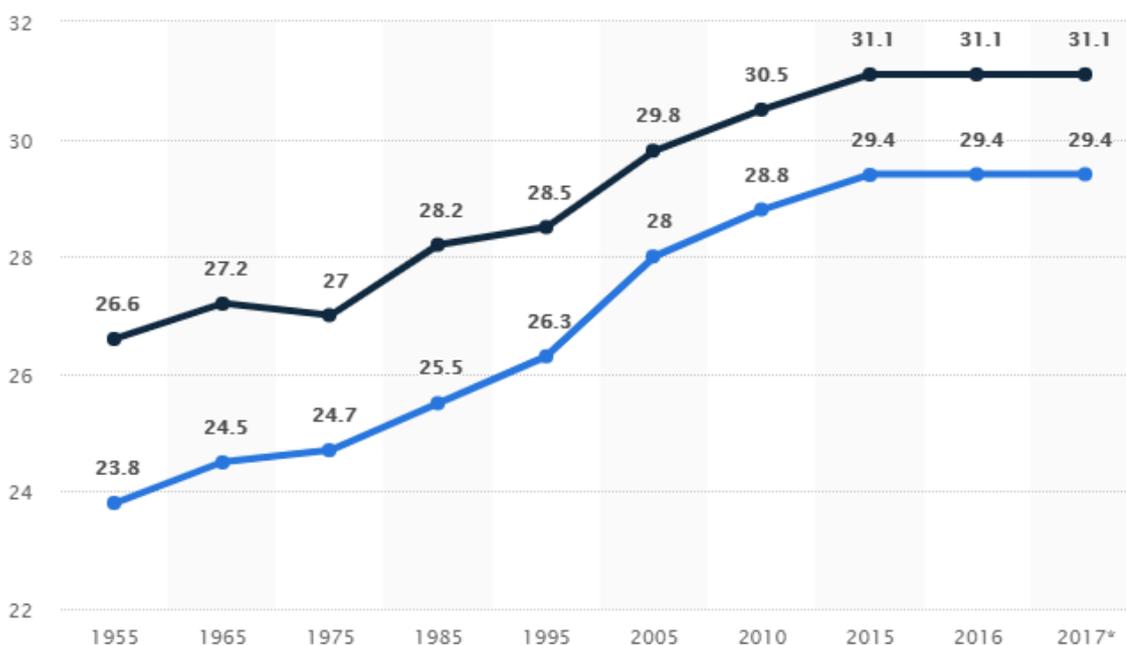
<sup>273</sup> FONTE YUJI, Ogihara. "The rise in individualism in Japan: Temporal changes in family structure, 1947-2015." *www.researchgate.net*. Giugno 2018.

[https://www.researchgate.net/publication/325256880\\_The\\_rise\\_in\\_individualism\\_in\\_Japan\\_Temporal\\_changes\\_in\\_family\\_structure\\_1947-2015](https://www.researchgate.net/publication/325256880_The_rise_in_individualism_in_Japan_Temporal_changes_in_family_structure_1947-2015) (accesso Gennaio 21, 2019).

Lo stesso potremmo dire del restringimento numerico dei nuclei familiari, che sono naturalmente correlati in maniera diretta a tutti gli altri dati; oggetto di questo cambiamento è nello specifico l'aumento del numero di persone che vivono da sole, con un particolare focus su determinati gruppi della popolazione. Ad esempio, l'aumento costante del numero di anziani over 65 che vivono da soli (come nel caso di coloro che vivono nelle zone rurali). Il risultato, anche in questo caso, è la necessità sempre più crescente di assistenza per persone che raggiunta una certa età hanno bisogno di assistenza e di aiuto esterno.

Come è chiaramente evincibile dalla Figura 79, il valore ha subito un decremento costante dal 1953, dove la media era di 5 membri per nucleo familiare, fino a raggiungere un numero medio di 2,5 membri nel 2015.

- L'innalzamento dell'età media, sia per gli uomini sia per le donne, per coloro che decidono di sposarsi.



274

Figura 81 Età media, divisa per genere, al primo matrimonio, 1955 - 2017.

Il discorso riguardante l'età media in cui sia uomini sia donne giungono al matrimonio, invece, ha delle ripercussioni differenti rispetto a quanto analizzato finora. Le conseguenze, in questo caso, hanno un'influenza sull'aspetto

<sup>274</sup> FONTE Mean Age at First Marriage in Japan from 1955-2017, [www.statista.com](http://www.statista.com).

demografico della popolazione, più che delle conseguenze a livello di assistenza e vecchiaia (ed indirettamente sui potenziali costi sostenuti dal *Social Security System*).

Secondo la ricerca condotta dalla professoressa Wakabayashi Midori della Tohoku University<sup>275</sup>, l'innalzamento dell'età media al primo matrimonio ha delle conseguenze sulla nascita o meno di un bambino. In sostanza, maggiore è l'età in cui si giunge al matrimonio, minori sono le possibilità che la coppia in questione desideri dei figli.

Secondo quanto empiricamente comprovato dalla professoressa, le ragioni che si celano dietro alla volontà di avere figli possono essere riassunte in tre punti:

- Ragione economica, ovvero per motivi di lavoro e di conseguente supporto economico per i genitori stessi. Questo era valevole in particolare in una società basata su famiglie agricole, la cui rilevanza era concreta fino alla Seconda Guerra Mondiale.
- Ragione ad investimento futuro, nel senso che avere un figlio ti permette, durante la vecchiaia, di disporre di una persona che si possa prendere cura dei genitori anziani.
- Per piacere personale.

Tra le tre motivazioni, la terza è quella che, ai giorni nostri, esercita l'influenza maggiore, ovvero il desiderio di avere un figlio e costruire una famiglia. Naturalmente su questo punto rimane ben poco da sindacare, in quanto come già discusso precedentemente, si tratta di una scelta basata sulla volontà individuale nella maggior parte dei casi, e per cui è difficilmente "indirizzabile". È vero anche che questi risultati si riferiscono a livello generale a tutti gli Stati, e non solamente al Giappone.

Ad ogni modo, assunti questi tre punti per veri, da un punto di vista delle nascite, come può incidere un innalzamento dell'età media nella diminuzione del numero di bambini? Qui, entrando nello specifico, troviamo la peculiare connessione con lo Stato giapponese; in Giappone infatti, nonostante non sia un Paese cattolico come può essere l'Italia, la

---

<sup>275</sup> WAKABAYASHI, Midori. "Welfare Economics." Research Paper, Facoltà di Economia, Tohoku University, Sendai, 2018: 12.

maggior parte dei figli nasce all'interno del vincolo matrimoniale<sup>276</sup>. Se da una parte l'età media al primo matrimonio è aumentata (per gli uomini dai 26,6 anni del 1955 ai 31,1 anni del 2017; per le donne dai 23,8 del 1955 ai 29,4 anni del 2017), dall'altra non si verificano mutamenti nell'intervallo di tempo registrato tra il matrimonio e la nascita del primo figlio; in altre parole, tra i motivi per cui le coppie giapponesi hanno pochi figli, l'incremento di coppie che non sono sposate è da ritenersi tra i principali. A questo vanno naturalmente ad aggiungersi altri motivi di differente natura (come ad esempio i possibili ostacoli a cui le donne fanno fronte per poter intraprendere una carriera lavorativa di successo) di cui è stato sufficientemente discusso lungo tutto l'elaborato.

Ognuna delle tendenze qui sopra descritte interferisce quindi con il cambiamento della struttura familiare, ed indirettamente, con l'approccio delle politiche *welfare* sulla popolazione. Come suggerito anche da Lynn D. Wardle<sup>277</sup>, numerose sono le relazioni esistenti tra la famiglia ed il governo, in primis perché la famiglia rappresenta la prima e riconosciuta istituzione di auto-governo; come tale, rappresenta quindi il contesto migliore in cui gli individui (i bambini in primis) possono crescere e diventare dei "bravi cittadini". Ma non solo. Rappresenta anche la soluzione migliore per la società, i cui sforzi economici in termini di benessere sono maggiori nel caso di famiglie instabili, o come le definisce lo stesso autore, disfunzionali. Similarmente, la salute, la felicità e la longevità sono più alte per uomini e donne sposati, rispetto, ad esempio, a membri di coppie divorziate, separate, o semplicemente *single*.

In un certo senso, quindi, uno Stato ha un profondo interesse nell'incentivare strutture familiari che generino risultati socialmente positivi, che riducano i possibili costi che la stessa società si ritroverebbe a coprire nel caso di nuclei familiari ristretti o a unità singole. In conclusione, è facilmente intuibile come la struttura di una famiglia possa avere degli effetti a lungo termine per quanto riguarda il campo d'azione della *Welfare Economy*; è chiara la tendenza giapponese per la quale i nuclei familiari siano sempre più ridotti. In un contesto simile, il governo non può rimanere impassibile, soprattutto in virtù del sistema familiare di cui è costituito. Se da una parte è necessario incoraggiare e proteggere,

---

<sup>276</sup> WAKABAYASHI, Midori. "Welfare Economics." Research Paper, Facoltà di Economia, Tohoku University, Sendai, 2018: 21.

<sup>277</sup> WARDLE, Lynn D. "Relationships between family and government." *California Western International Law Journal*, 2000: 3-10.

attraverso politiche mirate, le famiglie basate sul vincolo matrimoniale (traducendosi indirettamente nell'aumento del numero di figli) e le famiglie "numerose" (ovvero i cui nuclei familiari hanno più di 2 membri), dall'altra sembrerebbe estremamente consigliata una pianificazione mirata a nuclei familiari poco numerosi o individuali, soprattutto in considerazione dei bisogni e delle necessità che incombono durante la vecchiaia, che tradotto in termini di Social Security System, significherebbe una modifica nell'erogazione dei benefici derivanti dalla sanità pubblica e dalla *Long Term Care Insurance*. Senza dimenticarci di come avvenimenti particolari come il divorzio, possano influire negativamente sulla stabilità economica e sociale di bambini, con il forte rischio che una situazione familiare instabile porti a delle conseguenze economicamente rilevanti come la povertà.

## **4.2 - Pianificazione delle nuove politiche di *welfare***

### **4.2.1 - Il grande pericolo del sistema pensionistico nazionale e del finanziamento del servizio sanitario pubblico**

Abbiamo osservato nei primi capitoli di quest'ultima parte dell'elaborato, come l'età media della popolazione giapponese sia, specialmente negli ultimi decenni ed in quelli a venire, in rapido aumento, in conseguenza del fatto che il numero di anziani (in particolare coloro nati nei periodi del "baby boom") sia sempre più alto; parallelamente, il tasso di natalità mantiene livelli molto bassi e costanti, il che rende ancora più difficile che il valore dell'età media possa abbassarsi e "migliorare" nei prossimi anni.

In una situazione come questa aumentano le preoccupazioni non solo da un punto di vista demografico, ma come ripetutamente detto, da un punto di vista del costo sociale. I primi pericoli, infatti, colpiscono irrimediabilmente il sistema del Social Security System, in particolare la sostenibilità del sistema pensionistico e del sistema sanitario.

In entrambi i casi, le prime preoccupazioni circa la sostenibilità dei sistemi sono nate per la prima volta nel 1994, quando la percentuale di over 65 ha raggiunto un valore del 14% rispetto al totale della popolazione; allo stesso tempo anche il numero di bambini è diminuito sempre più, fino a raggiungere un TFR dell'1,26 nel 2006, rappresentando così il minimo storico. Il risultato di questi cambiamenti demografici più volte descritti è stato e sarà un declino sempre più marcato di individui in età produttiva, da considerarsi in

linea generale tra i 15 e i 64 anni; infatti, mentre nel 1995 il rapporto tra questi ultimi e gli over 65 era del 4.4, la proiezione per il 2025 indica un rapporto a 2.1<sup>278</sup>. In altre parole, ogni due giovani in età produttiva c'è un anziano over 65.

In virtù di questi mutamenti, il sistema di sicurezza sociale necessita di multiple revisioni prima che sia troppo tardi e risulti essere insostenibile da un punto di vista finanziario.

Nel caso del sistema pensionistico, ad esempio, abbiamo detto che si tratta di un sistema *pay-as-you-go*, ovvero dove i contributi versati dai lavoratori, sotto forma di premi assicurativi, vanno a finanziare direttamente i benefici ricevuti da chi si trova già in età pensionabile. In un meccanismo del genere, la combinazione di un'aspettativa di vita, che è la più alta al mondo, con il secondo debito pubblico più alto e con un TFR inferiore al valore ideale per la "sostituzione" della popolazione, rappresenta una seria minaccia per il Paese.

Il problema non è però solamente una previsione circa la sostenibilità futura; è infatti dal 2003 che il sistema pensionistico è completamente sotto-finanziato, anno in cui si è raggiunto un deficit (la differenza tra i finanziamenti versati ed i servizi erogati) di 7,7 miliardi di Yen<sup>279</sup>; il rischio, secondo le previsioni, è quello di raggiungere una situazione in cui le pensioni potrebbero necessitare nei prossimi anni di quasi il 30% del PIL totale. Naturalmente, questo tipo di preoccupazioni sono note e conosciute tra la popolazione giapponese, tanto che molti giovani, specialmente tra i lavoratori autonomi, hanno smesso di pagare i contributi per la *National Pension System*, in quanto poco fiduciosi che in futuro possano ricevere i benefici di tali prestazioni. Secondo i dati raccolti dal MHLW, nel 2009 circa 0,33 milioni di persone eleggibili e obbligate al pagamento del premio pensionistico nazionale non avevano ancora versato alcun contributo, e parallelamente solo il 60% degli individui obbligati ha versato completamente i contributi richiesti. Se a questi dati aggiungiamo il fatto che, a seguito dei programmi di assistenza pubblica e delle relative revisioni, il numero di persone che sono esenti dal pagamento per problemi finanziari ha raggiunto il numero record di 5,21 milioni (sommati a coloro che lo sono parzialmente, ovvero 0,52 milioni, e ai disabili, completamente esenti), il problema diventa ancora più marcato da un punto di vista delle entrate, in quanto risulta che

---

<sup>278</sup> HAYS, Jeffrey. *PENSIONS AND SOCIAL SECURITY IN JAPAN*. Gennaio 2013.

<http://factsanddetails.com/japan/cat22/sub146/item2787.html> (accesso Gennaio 21, 2019).

<sup>279</sup> Ibidem.

all'incirca l'11% della popolazione attiva è completamente esente dal pagamento dei premi<sup>280</sup>.

Diverse sono state negli ultimi anni le riforme riguardo il funzionamento dello schema pensionistico, in primis quella del 2004 che definì un innalzamento dei premi assicurativi ed una parallela diminuzione dei benefici diventati economicamente insostenibili, oltre ad altri piccoli emendamenti che, paradossalmente, congedavano dal pagamento dei contributi gli individui che usufruivano della maternità o della paternità.

Le problematiche a cui far fronte, però, non si limitano solamente ad un discorso sulla popolazione e sulla demografia in generale; il mercato del lavoro, infatti, è radicalmente cambiato negli ultimi anni, e frutto di tale cambiamento è la lenta e graduale scomparsa del mito dell'impiego a vita, a favore invece di forme di lavoro non regolari, part-time e continui spostamenti da una posizione lavorativa ad un'altra. Il fatto che siano sempre più diffuse queste forme di lavoro, in particolare tra le donne, influisce inevitabilmente anche sullo stato pensionistico dei singoli lavoratori, dal momento che, come descritto precedentemente, lo schema pensionistico è gestito direttamente dalle aziende nel caso dell'*Employees' Pension System*. Per molti lavoratori soggetti a continui spostamenti, infatti, risulta molto difficile ottenere in età pensionabile l'ammontare totale derivante dai benefici del sistema pensionistico dei lavoratori, in conseguenza del fatto che non riescono, in una simile situazione, a versare i contributi per il periodo di tempo necessario e richiesto. Oltretutto coloro che svolgono lavori part-time o hanno forme di contratto non regolari, non sono solitamente iscritte a questo schema, e l'unica applicazione di cui possono usufruire è quella relativa al *National Pension System*; infatti sono ammissibili al secondo schema solamente quei lavoratori part-time le cui ore di lavoro mensili rappresentino almeno il 75% delle ore svolte da un lavoratore full-time della stessa azienda<sup>281</sup>.

Con il progredire di queste modifiche nel mercato del lavoro, le aziende in primis si sono attrezzate per offrire ai loro dipendenti dei piani pensionistici individuali e privati; secondo i dati raccolti dal *National Institute of Population and Social Security*

---

<sup>280</sup> NIPSSR. «Social Security in Japan.» 2014: 16.

<sup>281</sup> Japan External Trade Organization. *Human Resource Management*. 2019.

[https://www.jetro.go.jp/en/invest/setting\\_up/section4/page9.html](https://www.jetro.go.jp/en/invest/setting_up/section4/page9.html) (accesso Gennaio 22, 2019).

*Research*<sup>282</sup>, attualmente l'84% circa delle aziende giapponesi offrono dei pacchetti pensionistici in vista del raggiungimento dell'età pensionabile, tra cui un buonuscita ricevuto in un unico pagamento (molto simile al Trattamento di Fine Rapporto italiano), o una vera e propria pensione privata e distribuibile negli anni.

Si tratta quindi di una situazione instabile, che è frutto sia dei cambiamenti demografici, sia dei cambiamenti in termini di mercato del lavoro. Se da una parte vengono recriminati i diritti anche per coloro che non svolgono mansioni in lavori regolari e "a vita", dall'altra è inevitabile che il calo della popolazione in età lavorativa porterà inevitabilmente ad un aumento dei premi assicurativi da pagare, così come ad un aumento dell'età pensionabile. In aggiunta, l'innalzamento dell'imposta sui consumi rappresenta un'ulteriore soluzione per andare a finanziare i benefici derivanti dagli schemi pensionistici.

Parallelamente, anche il costo per la copertura sanitaria dovrà gradualmente cambiare in virtù dei cambiamenti demografici; una prima soluzione a tal problema è già stata individuata durante gli anni '00 con la *Long Term Care Insurance*, che si basa su uno schema assicurativo volto a finanziare le future spese mediche dovute alla vecchiaia.

Molto è stato fatto anche per il miglioramento dell'efficienza e del servizio offerto dalla sanità pubblica; le modifiche relative a questo campo avvengono ogni due anni ed entrano in vigore a partire dall'inizio dell'anno fiscale (1° aprile), ultima delle quali ha apportato le seguenti modifiche volte ad alleggerire il carico di lavoro, e di conseguenza dei costi, negli ospedali<sup>283</sup>:

- Promozione di assistenza sanitaria basata sulla comunità, in particolare aumentando le retribuzioni per i medici di famiglia nel tentativo di scoraggiare l'utilizzo dei servizi ospedalieri per patologie non gravi (quali ad esempio il raffreddore). Con lo stesso obiettivo, molti ospedali hanno introdotto supplementi di 4000 Yen (oltre al 30% del costo totale previsto dalla copertura universale) per tutti quegli individui che si presentano in strutture ospedaliere senza la referenza del medico di famiglia. Per i grandi ospedali, il governo ha inoltre reso obbligatorio il pagamento di un sovrapprezzo di 5000 Yen alla prima visita e di almeno 2500 Yen per quelle successive.

---

<sup>282</sup> NIPSSR. «Social Security in Japan.» 2014: 18.

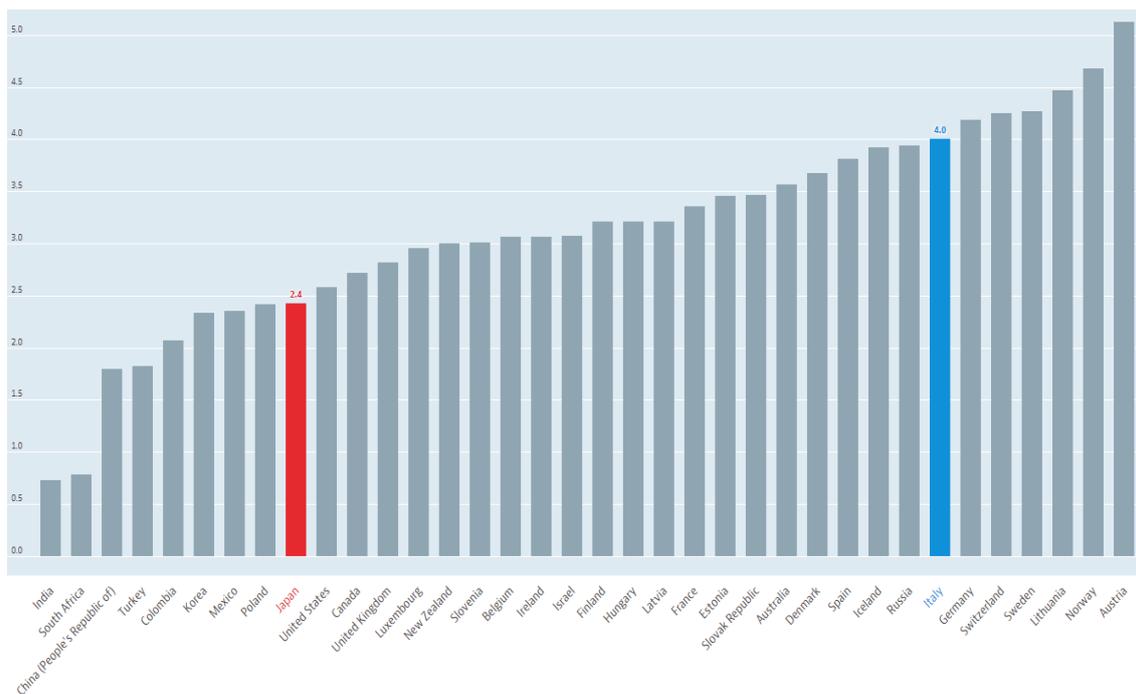
<sup>283</sup> OTAKE, Tomoko. "How Japan is tweaking the cost of health care." *www.japantimes.co.jp*. Febbraio 17, 2016. <https://www.japantimes.co.jp/news/2016/02/17/national/social-issues/japan-tweaking-cost-health-care/#.XEbdcZNKjIV> (accesso Gennaio 22, 2019).

- Promozione di una politica simile a quella descritta precedentemente anche per la copertura delle spese relative alle farmacie e ai centri odontoiatrici; ad esempio, una retribuzione maggiore per quei dentisti che vedono regolarmente i loro pazienti, sempre in virtù di un sistema sanitario volto alla creazione di comunità di pazienti per uno stesso specialista, alleggerendo così il carico per gli ospedali.
- In virtù della grande spesa che il governo sostiene per il pagamento delle cure e delle medicine (all'incirca il 20% del budget totale della sanità pubblica, a differenza degli USA dove questo costo è solo dell'11%), il prezzo pagato dallo Stato è stato ridotto dal 60% del prezzo brevettato al 50%, diminuendo così del 10% la spesa pubblica relativa a farmaci generici.

Ma il problema fondamentale relativo al sistema sanitario non è tanto il finanziamento e la sostenibilità economica, la cui efficienza è stata migliorata con l'istituzione della LTCI e da una riduzione degli sprechi e delle spese; ciò che più preoccupa circa il funzionamento del sistema è più che altro la disponibilità fisica di dottori e medici, in grado di assistere, tra qualche decennio, un numero maggiore di anziani, il doppio rispetto a quanto è necessario ora. Il problema, in sostanza, della mancanza di medici, che è affrontato nel capitolo successivo.

#### 4.2.2.1 – Mancanza di dottori e medici

L'invecchiamento della popolazione porta direttamente ad un aumento del numero di anziani, questo è un dato di fatto. Allo stesso tempo, tenuto conto che più si avanza con l'età, più problemi fisici e di salute incombono, sarà necessario nei prossimi anni un numero sempre maggiore di medici. In risposta a ciò, a partire dagli anni '70, in ogni prefettura si trova almeno un'università che dispone di un dipartimento di medicina; tuttavia, se confrontiamo il numero di medici ogni 1000 abitanti in un contesto internazionale, risulta chiaro che in virtù della sua popolazione l'ammontare di queste figure in Giappone è molto più basso rispetto alla maggior parte dei Paesi sviluppati. Per farlo, ci serviamo del grafico presente in Figura 82, secondo i dati raccolti dall'OECD.



284

Figura 82 Numero di medici ogni 1000 abitanti nei principali Paesi dell'OECD, 2016.

Note: Rosso = Giappone, Blu = Italia

Dalla Figura notiamo come il numero medio di medici registrati nel 2016 ogni 1000 abitanti fosse di 2.4 in Giappone, segnato in rosso all'interno del grafico. Nonostante sia chiaro graficamente che il numero sia più basso rispetto alla maggior parte dei Paesi, per avere un'idea migliore sul problema della mancanza di queste figure professionali è possibile fare un paragone con i dati relativi all'Italia, segnata invece in blu, dove il valore indica 4,0 medici ogni 1000 abitanti, mentre il valore ottimale indicato dallo stesso OECD è di 3.

Il paragone con il nostro Stato è d'obbligo principalmente per due motivi: prima di tutto perché la situazione italiana da un punto di vista demografico è molto simile a quella giapponese, e di conseguenza anche i bisogni sono simili in questo campo. In secondo luogo, per sottolineare come, nonostante la differenza nel numero di abitanti (la popolazione giapponese attualmente è più del doppio rispetto a quella italiana), l'Italia, come molti altri Paesi, abbia un numero maggiore di dottori. Questo ci permette ancor di più di afferrare il problema e capire che il Giappone si trova di fronte alla necessità di reperire e formare molti più medici.

<sup>284</sup> FONTE Health Statistics 2018, [www.oecd.org](http://www.oecd.org).

Secondo un articolo pubblicato dall'*US National Institutes of Health*<sup>285</sup>, si prevede che il numero di medici in Giappone ogni 1000 abitanti sia destinato a salire dal valore attuale a 3,14 nel 2035, raggiungendo di fatto il valore ottimale indicato dall'OECD. Tuttavia, all'interno di tale ricerca viene tenuto conto dell'età degli stessi, che inesorabilmente aumenterà con il passare degli anni, fino a raggiungere una percentuale del 35% di dottori con più di 60 anni, come evincibile dalle Figure 83 e 84. Questa è un'ulteriore fonte di preoccupazione se si considera che l'invecchiamento (qualsiasi sia l'occupazione, ma in questo caso ancor di più) comporta una minore forza lavoro in termini di ore lavorative, senza contare il raggiungimento dell'età pensionabile per la maggior parte di essi. In virtù di questa considerazione, il risultato è che, sempre secondo le stime riportate dallo stesso articolo, il numero di nuovi medici necessari entro il 2035 è il 53% più alto rispetto a quello delle stime attuali, ovvero i fatidici 3,14 medici per mille abitanti previsti.

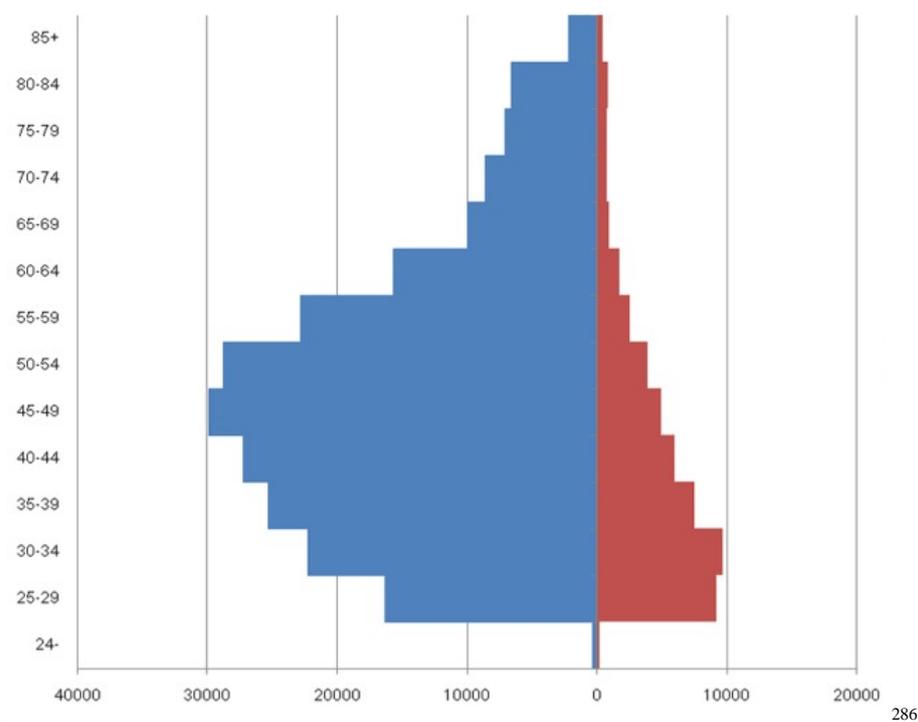


Figura 83 Popolazione medica nel 2010.

<sup>285</sup> HOSODA, Toru. "Forecasting Japan's Physician Shortage in 2035 as the First Full-Fledged Aged Society." *PLoS One*, 2012.

<sup>286</sup> FONTE Ibidem.

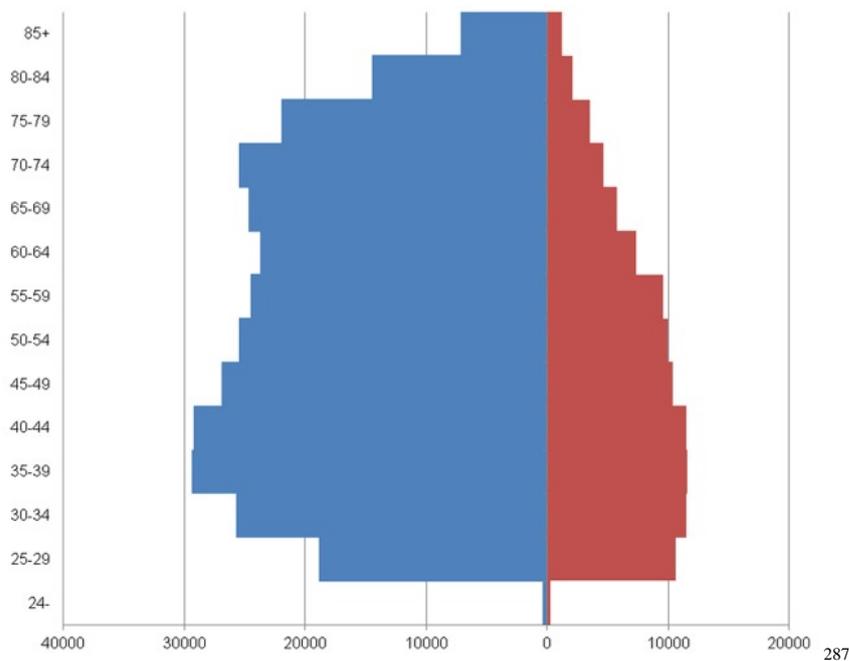


Figura 84 Popolazione medica prevista nel 2035.

A fronte di queste stime, che comunque non tengono conto dell'innovazione tecnologica e dell'impatto che la stessa avrà in campo medico (paradossalmente potrebbe sia aumentare la domanda che diminuirla), è auspicabile un aumento del numero di medici ancor più maggiore rispetto a quanto indichino le stime.

Per fare ciò, tra le soluzioni proposte e più volte ricalcate all'interno dell'elaborato, c'è sicuramente il miglioramento delle condizioni lavorative delle donne, collegato direttamente alla loro ammissione alle università di medicina. Secondo lo stesso articolo, solo il 30% dei medici donna che usufruiscono della maternità vengono poi reintegrate nel ruolo, ed effettivamente la carenza di figure femminili è facilmente comprensibile dai due grafici precedenti, se paragonata con la controparte maschile. Allo stesso modo, episodi come quello citato nella parte relativa all'assicurazione sanitaria, riguardante l'esclusione di donne dai test d'ingresso per le facoltà di medicina, si dovrebbero evitare a prescindere dal contesto, ma ancor di più in un mercato del lavoro che si dimostrerà carente di risorse nei prossimi anni.

Un'altra soluzione potrebbe essere l'istituzione di nuove università di medicina, in particolare in quelle zone dove c'è una carenza di medici maggiore, proprio come

<sup>287</sup> FONTE HOSODA, Toru. "Forecasting Japan's Physician Shortage in 2035 as the First Full-Fledged Aged Society." *PLos One*, 2012.

succeffe negli USA nel 2011<sup>288</sup>, quando le previsioni stimarono che per il 2015 ci sarebbe stata una carenza di oltre 60.000 medici.

Naturalmente in queste considerazioni non si tiene conto di alcuni fattori che potrebbero rappresentare un ostacolo o una soluzione a questo problema: ad esempio, il precedentemente citato miglioramento tecnologico delle attrezzature mediche e delle cure, che potrebbero allo stesso tempo richiedere più, o meno dottori; allo stesso modo, non si tiene nemmeno conto dei cambiamenti economici che coinvolgeranno l'economia giapponese in primis, e poi quella mondiale, che potrebbero avere ripercussioni sulla domanda e sull'offerta delle prestazioni sanitarie (ad esempio, nel caso in cui, a seguito di una finanziaria, dovessero essere tagliati i costi della spesa riservata alla sanità).

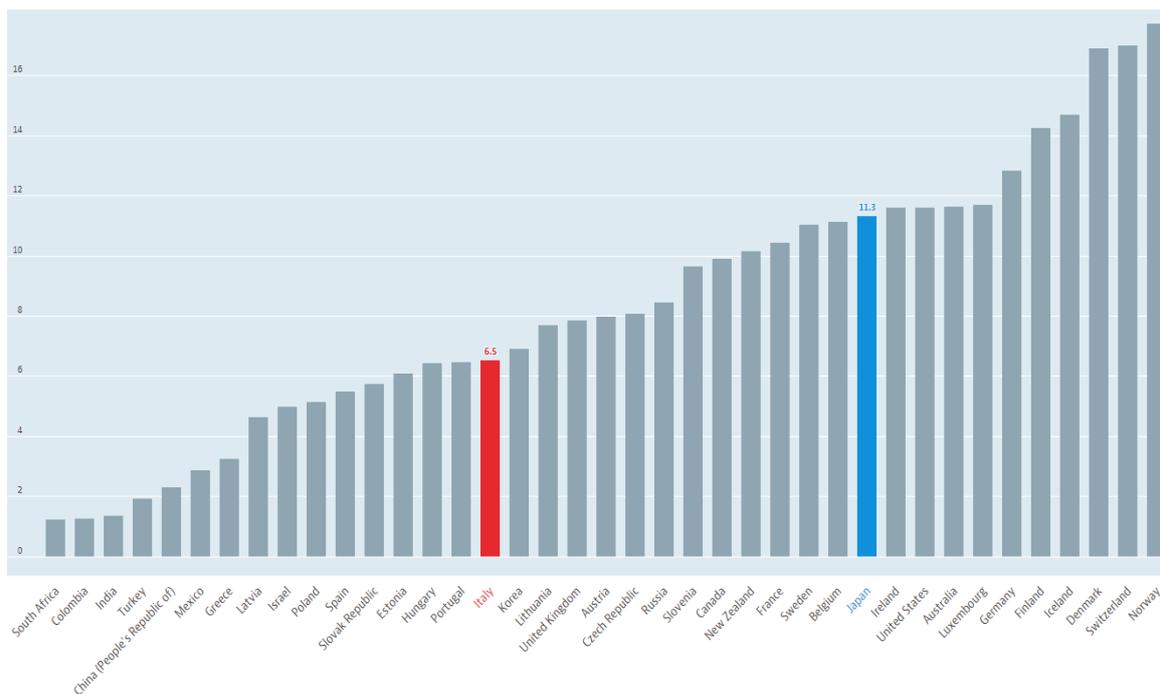
In virtù della letteratura che abbiamo a disposizione circa l'argomento, sono altamente auspicabili strategie che portino ad un aumento del numero di medici a fronte della domanda futura, oltre al fatto che rimane un problema anche la distribuzione omogenea degli stessi su tutto il territorio nazionale, in particolare presso le zone rurali e più remote descritte nel capitolo precedente. Ma non solo. Infatti, si registra una grande mancanza di figure mediche specialmente nella regione del Tohoku, a seguito del terremoto che colpì questa zona nel 2011 (anche prima del terremoto la situazione era carente, tuttavia la catastrofe ha ulteriormente peggiorato la situazione); non solo persone quindi, ma anche strutture ed istituzioni mediche<sup>289</sup>.

Ad ogni modo, per quanto riguarda i dottori, nel caso del sistema di sicurezza sociale giapponese né il governo né le associazioni mediche possono forzare lo spostamento dei medici da una prefettura all'altra, in quanto decisione che si basa sulla volontà individuale. Diverso è invece il discorso riguardante l'assistenza infermieristica, una figura professionale che in Giappone negli ultimi anni ha attirato l'attenzione e l'interesse di numerosi giovani grazie alle possibilità occupazionali e alla conseguente diffusione delle 福祉大学 (*Fukushi Daigaku*); sempre secondo i dati offerti dall'OECD, in Figura 85 sono consultabili i dati riguardanti il numero di infermieri ogni 1000 abitanti, confrontandoli con i principali Paesi sviluppati.

---

<sup>288</sup> Center for Workforce Studies. "2011 State Physician Workforce Data Book." *www.aamc.org*. Novembre 2011. <https://www.aamc.org/download/263512/data/statedata2011.pdf> (accesso Gennaio 22, 2019).

<sup>289</sup> NIPSSR. «Social Security in Japan.» 2014: 30.



290

Figura 85 Numero di infermieri ogni 1000 abitanti nei principali Paesi dell'OECD, 2016.

Note: Rosso = Italia, Blu = Giappone

In questo caso, al contrario del precedente, in rosso è segnata l'Italia con 6,6 infermieri ogni 1000 abitanti, mentre in blu il Giappone, con il valore di 11,3. La situazione, in un certo senso, è capovolta. Tuttavia, trova giustificazione nel fatto che, perlomeno per quanto riguarda l'Italia, vengono tenute conto solamente le figure professionali a discapito invece di chi svolge mansioni come quella del badante, nel caso degli anziani. Da questo punto di vista il Giappone è notevolmente più attrezzato rispetto alla mancanza di risorse nelle figure mediche, ma nonostante ciò sembra che anche in questo caso le risorse non siano sufficienti a coprire il bisogno futuro del Paese. Secondo le proiezioni del Japan Times<sup>291</sup>, solamente l'86% della domanda verrà soddisfatta nel 2025 (a livello generale, se consideriamo casi specifici come Kyoto, Okinawa o Hyogo questa percentuale si abbassa notevolmente), quando i facenti parte delle generazioni dei *baby boom* supereranno i 75 anni di età e ci sarà ancor più bisogno degli operatori infermieristici. Tra le prefetture che invece, secondo le proiezioni, non dovrebbero avere

<sup>290</sup> FONTE Health Statistics 2018, [www.oecd.org](http://www.oecd.org).

<sup>291</sup> The Japan Times Staff - Editorials. «Fill the gap in nursing care workers.» *The Japan Times*, Giugno 2018.

problemi di carenza in questo settore, a risaltare è sicuramente quella di Yamanashi, dove si presume che la domanda nel 2025 verrà coperta per quasi la sua totalità, ovvero all'incirca per il 97%. Come lo stesso articolo suggerisce, sarebbe compito delle politiche governative riguardanti questo settore, quello di studiare il caso della prefettura di Yamanashi, tentando di capire se il numero di università dedicate a questa professione possa aver influito sulla copertura pressoché totale delle posizioni necessarie in futuro. Sempre secondo lo stesso articolo, le cui previsioni sono basate sulle stime del MHLW, saranno necessarie 2,45 milioni di figure professionali, ben 550.000 in più rispetto agli 1,9 milioni registrati nel 2016. Tutto questo assume ancora più valenza se consideriamo, come nel caso dei medici, che una parte di coloro che sono attualmente in attività raggiungerà l'età pensionabile, ovvero all'incirca il 30%. Solo Tokyo si vedrà diminuire di 34.600 persone il numero di infermieri abilitati alla professione.

La carenza nel settore infermieristico, però, non è solamente dovuta a questioni di quantità, ma anche di qualità; gli stipendi e le condizioni lavorative non sono di certo ottimali, dal momento che la paga mensile media per questo tipo di lavori è più bassa di circa 100.000 Yen rispetto alla media di tutti i settori industriali. Tuttavia, in questo senso, numerosi sforzi sono stati e saranno fatti dal governo, che ha già provveduto, ad esempio, all'innalzamento del premio assicurativo relativo al *Medical Care System for Elderly in the Latter Stage of Life*, descritto nelle pagine precedenti.

In conclusione, come per i medici, anche in questo caso dovrebbero continuare gli sforzi per fornire un numero adeguato di infermieri nei prossimi anni, così come il miglioramento delle loro condizioni lavorative e dei loro stipendi. In questo senso, un aumento del numero di università e di scuole specializzanti in questo campo potrebbe rappresentare una soluzione, così come è altrettanto valida la soluzione straniera, o la soluzione robotica ed automatizzata nel campo dell'assistenza infermieristica.

#### 4.2.2 – Nascita di un problema che sembrava ormai superato: la povertà in Giappone

Il Giappone, a partire dall'immediato periodo del Dopoguerra, raggiunse la stabilità economica arrivando a rappresentare la più grande economia mondiale insieme agli Stati Uniti negli anni '80. Ancora oggi, nonostante la bolla economica che colpì la nazione negli anni '90, e la crisi economica globale del 2008, lo Stato nipponico rappresenta la

terza economia mondiale dopo Stati Uniti e Cina, con un PIL di 5100 miliardi di dollari registrato nel 2010<sup>292</sup>.

Dati alla mano, la situazione economica del Paese non sembra quindi avere grandi problemi, e ai più rappresenta ancora una Nazione sana sotto differenti punti di vista. Tuttavia, specialmente nell'ultimo decennio, una parte del popolo giapponese è stata colpita da quella che viene definita "povertà relativa". Ma di cosa si tratta?

La povertà relativa è intesa come una situazione in cui si presenta una carenza di risorse necessarie per mantenere uno standard di vita pari a quello medio della società, nell'ottenimento di beni e di servizi. In termini statistici, l'indicatore di povertà relativa è dato dalla percentuale di individui che vivono in nuclei familiari con un reddito equivalente<sup>293</sup> inferiore alla soglia di povertà, che è fissata al 50% del reddito equivalente medio del Paese di riferimento<sup>294</sup>.

Non è naturalmente da confondersi con la povertà assoluta, ovvero quella condizione che colpisce famiglie o persone, per la quale non le stesse non riescono a permettersi le spese minime per la conduzione di una vita dignitosa ed accettabile; ad esempio, le spese alimentari. In termini economici, la World Bank definisce una condizione di povertà assoluta tra i Paesi sviluppati per quelle persone o famiglie che hanno un reddito inferiore ad 1,25\$ (USA) al giorno.

Ad ogni modo, il Giappone, nonostante la reputazione di nazione sana ed egualitaria, sta affrontando un profondo mutamento a livello di classi sociali; la faticosa classe media che si sviluppò prima della crisi economica globale sta lentamente scomparendo, mentre sono sempre più diffuse le famiglie colpite dal fenomeno della povertà relativa. Attualmente, poco meno di 1/6 della popolazione vive al di sotto degli standard economici medi, come mostrato nella Figura 86 basata sui dati raccolti dall'OECD.

---

<sup>292</sup> International Monetary Fund. "World Economic Outlook Database." *www.imf.org*. Ottobre 2010. <https://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2010/02/weodata/weorept.aspx?pr.x=35&pr.y=12&sy=2010&ey=2010&scsm=1&ssd=1&sort=country&ds=.&br=1&c=512,941,914,446,612,666,614,668,311,672,213,946,911,137,193,962,122,674,912,676,313,548,419,556,513,678,316,181,913> (accesso Gennaio 23, 2019).

<sup>293</sup> Si tratta del rapporto tra il reddito familiare netto e una serie di indici che tengono conto dell'ampiezza e della composizione di un nucleo familiare.

<sup>294</sup> Eurostat. *Regional Poverty and Social Exclusion Statistics*. Novembre 2018. <https://ec.europa.eu/eurostat/web/regions/data/database> (accesso Gennaio 23, 2019).

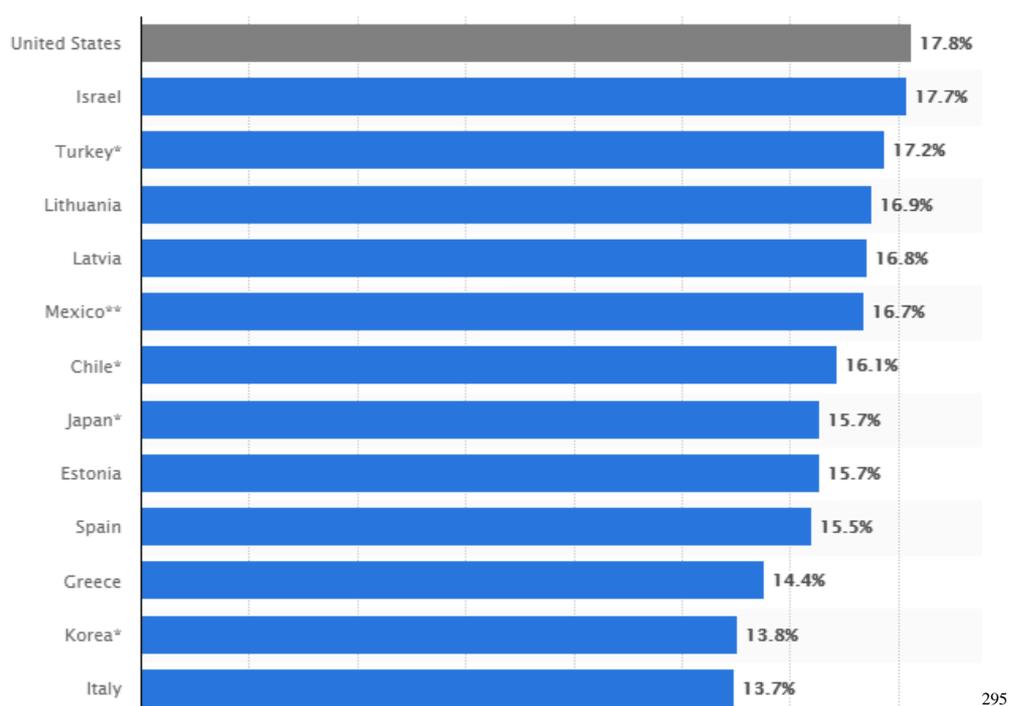


Figura 86 Tassi di povertà relativi peggiori tra i Paesi dell'OECD, 2016.

Nel 2016, il tasso di povertà relativa in Giappone colpiva il 15,7% della popolazione, occupando così l'ottava posizione tra i Paesi dell'OECD, mentre gli Stati Uniti occupavano la prima posizione con 17,8%, e l'Italia la tredicesima posizione con un tasso del 13,7%. Ultima, assieme ai Paesi Scandinavi, era la Danimarca, con una percentuale del 5%.

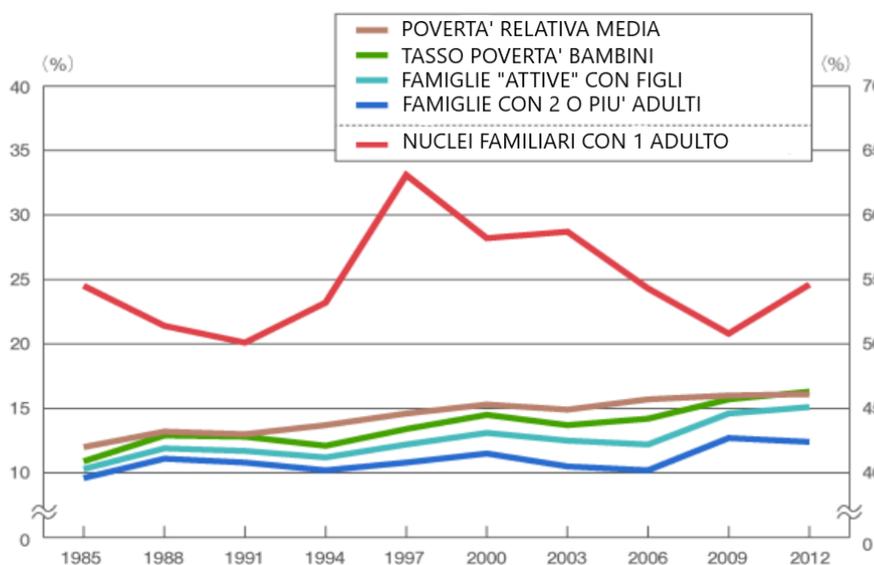
Tra le cause imputabili che hanno portato ad una simile situazione, oltre all'evidente recessione economica che ha colpito un po' tutte le economie del mondo (il che si traduce in meno sicurezza per un lavoro stabile, meno opportunità, e redditi più bassi), si ritiene che la più influente sia l'aumento dei nuclei familiari monogenitoriali (a seguito del divorzio, ad esempio), in particolare di quelle madri, conosciute con il nome di *single mother*, che hanno a carico uno o più figli e che hanno sempre più spesso impieghi part-time o di lavoro non regolare, che non permettono una situazione economica in linea con gli standard della popolazione<sup>296</sup>.

<sup>295</sup> FONTE Poverty Rates in OECD Countries 2016, [www.statista.com](http://www.statista.com).

<sup>296</sup> Nippon Staff. [www.nippon.com](http://www.nippon.com). 24 Settembre 2014.

<https://www.nippon.com/en/features/h00072/#note-1-1> (accesso Gennaio 23, 2019).

Per comprendere meglio quali sono i gruppi più colpiti dal fenomeno della povertà, è possibile consultare il grafico in Figura 87.



297

Figura 87 Povertà relativa per gruppi differenti.

Note: Famiglie attive sono quei nuclei dove il capofamiglia è in età produttiva. Il grafico relativo a “NUCLEI FAMILIARI CON 1 ADULTO” si riferisce alla scala di destra.

La Figura ci dice chiaramente come i nuclei familiari con 1 adulto siano quelli più colpiti dal fenomeno della povertà relativa, quando nel 2012 raggiungevano il valore del 55% della popolazione; è appunto all’interno di questo gruppo che sono inserite le *single mother*, che incidono sul tasso di povertà relativa riferita ai bambini (nel grafico in verde). Nell’affrontare questo tema dobbiamo però tenere conto di diverse peculiarità che caratterizzano lo Stato giapponese. Tra queste, di fondamentale importanza è la disposizione storicamente normativa della co-residenza intergenerazionale, vale a dire il fatto che, pur essendo *single mother*, questi individui e i loro figli condividono, nella maggior parte dei casi, lo stesso tetto con i membri della famiglia materna<sup>298</sup>. In questo il Giappone differisce particolarmente dagli Stati occidentali, per ragioni storiche e culturali,

<sup>297</sup> FONTE Nippon Staff. [www.nippon.com](http://www.nippon.com). 24 Settembre 2014.

<https://www.nippon.com/en/features/h00072/#note-1-1> (accesso Gennaio 23, 2019).

<sup>298</sup> SAWAKO, Shirahase e RAYMO, M. James. «Single Mothers and Poverty in Japan: The Role of Intergenerational Coresidence.» *Soc Forces*, 2014: 545-569.

in primis l'esistenza di nuclei familiari sotto lo stesso 戸籍, oltre all'esplicito ruolo che svolgono le relazioni familiari nei processi di reciproca assistenza. È chiaro che più che una convivenza fisica, si tratta perlopiù del sostegno reciproco in termini economici, ovvero attraverso l'invio di somme di denaro come strategia di sostegno. In questo senso, nel leggere i dati mostrati in Figura 85 possiamo pensare che si tratti di una sovrastima della situazione reale sia della poca disponibilità economica della madre, sia dell'indice di povertà relativo ai figli. Non è difficile infatti pensare che, per quanto la situazione possa essere migliorata attraverso un sostegno economico statale, o grazie ad un impiego regolare del genitore, la condizione sarebbe talmente critica, viste le ingenti spese, da non poter essere sostenuta economicamente. Ed è proprio lì che le connessioni familiari svolgono un ruolo fondamentale.

Nonostante la possibile sovrastima, il problema comunque rimane. Ed il problema nasce in primo luogo a causa del numero di divorzi, che in poco meno di 30 anni è praticamente raddoppiato; a fronte di ciò, tenendo conto che nella maggior parte dei casi, quando sono coinvolti i figli, è la madre ad ottenerne la custodia, è possibile comprenderne la diretta connessione. E se colleghiamo il fatto che sempre più donne sono coinvolte in lavori non regolari, specialmente al ritorno dal periodo di maternità, è facile intuire la possibilità che il fenomeno della povertà relativa colpisca in particolare questi nuclei monoparentali.

Il collegamento diretto tra l'occupazione femminile e la questione della povertà relativa delle *single mother* in Giappone non è casuale; è dovuto al fatto che, rispetto ad altri Paesi più avanzati dove la percentuale è nettamente inferiore, più del 90% delle madri single nel 2006 svolgeva un lavoro, sia questo di natura regolare o non regolare<sup>299</sup>. Questa tendenza, di cui possiamo avere un riscontro in Figura 88, riflette quelle che erano nel decennio scorso le politiche pubbliche, dove i sostegni a queste figure (siano essi di natura economica, o assistenziale) erano particolarmente limitati, e ponevano una forte enfasi sull'indipendenza attraverso l'occupazione.

---

<sup>299</sup> SAWAKO, Shirahase e RAYMO, M. James. «Single Mothers and Poverty in Japan: The Role of Intergenerational Coresidence.» *Soc Forces*, 2014: 545-569.

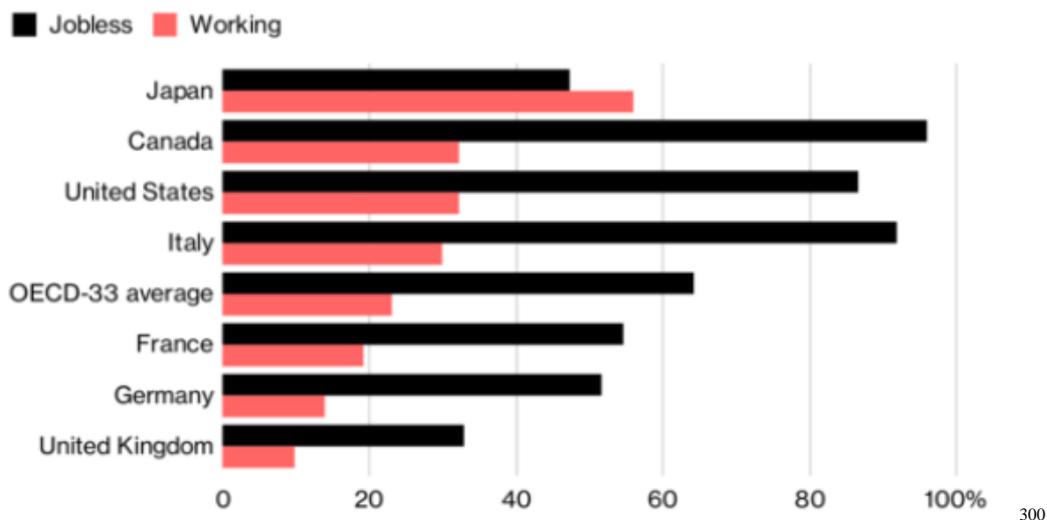


Figura 88 Tasso di povertà per nuclei familiari con figli e un solo individuo che si trova in età produttiva (15-64 anni).

In tempi più recenti, invece, nonostante le incoraggianti dichiarazioni del Primo Ministro Abe Shinzo a favore delle donne e del loro ruolo nel mercato del lavoro, gran parte della spesa pubblica è riversata in politiche mirate alla categoria anziana della popolazione, più che su politiche mirate sulla famiglia, come indicato in Figura 89.

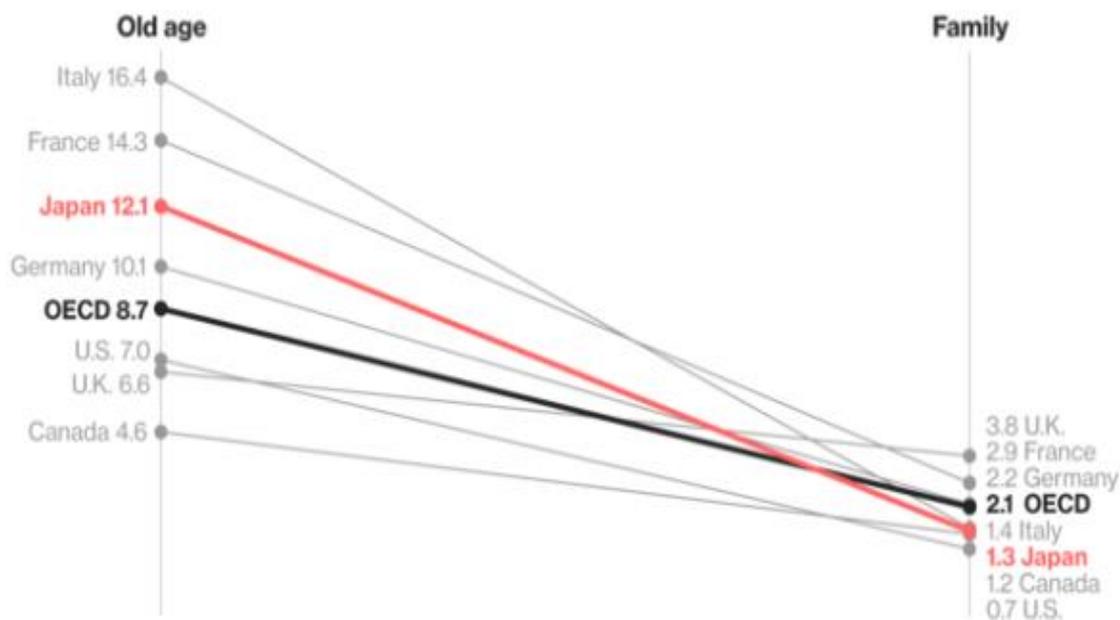


Figura 89 Spesa Pubblica in percentuale di GDP per gli anziani e per la famiglia, 2014.

<sup>300</sup> FONTE Single Parents in Japan Are Worse Off With a Job, [www.bloomberg.com](http://www.bloomberg.com) .

<sup>301</sup> FONTE Ibidem.

La Figura serve solamente per sottolineare come le politiche per la famiglia non siano state una priorità nell'organizzazione di strategie *welfare*, risultando così al di sotto degli altri Paesi membri dell'OECD. Tuttavia, non ci soffermeremo su questa discussione, ma ci serviremo di ciò per capire come, in futuro, il fenomeno della povertà relativa associata alle *single mother* potrebbe assumere un'importanza maggiore anche in termini di spesa pubblica.

In questo senso, l'aumento graduale dell'imposta sui consumi potrebbe rappresentare una via per reperire maggiori fondi da destinare, oltre che alle aree welfare più in crisi (come quelle riguardanti le pensioni e la sanità), a progetti sociali volti a sostenere i nuclei monofamiliari con a carico dei figli, e la costruzione di asili nido gratuiti, come promesso dallo stesso Primo Ministro in svariate dichiarazioni pubbliche<sup>302</sup>.

In un contesto simile dobbiamo anche tenere conto, come ricorda un articolo di Bloomberg<sup>303</sup>, come una situazione economicamente svantaggiosa porti le persone, ed in particolare il popolo giapponese (in nome del concetto del 世間体 espresso nelle precedenti pagine), a situazioni di stress molto pericolose. A prova di ciò, basti pensare che nei 1.447 casi di abuso su minori registrati a marzo 2004, il 32% si verificò in famiglie monoparentali, ed il 31% in famiglie con difficoltà economiche. La formulazione di strategie che si occupino di casi di povertà relativa, soprattutto nel caso in cui ci siano bambini (e non solo), significa quindi preservare questi nuclei familiari da situazioni ancora più dannose sia per sé stesse, sia per l'ambiente sociale in cui si trovano. In sostanza, deve diventare una priorità all'interno dei futuri programmi dello Stato *Welfare* giapponese.

In conclusione, il tasso di povertà relativa è un fenomeno che colpisce in particolare i nuclei familiari monoparentali. Nonostante in tempi recenti il numero di divorzi abbia rallentato il suo andamento crescente e si sia stabilizzato, e conseguentemente la creazione di nuovi gruppi monoparentali di *single mother* abbia subito una frenata, il problema della povertà relativa associata a questi gruppi rimane, soprattutto in virtù del fatto che aumentano progressivamente i lavori non regolari per le madri che si re-

---

<sup>302</sup> YOSHIDA, Reiji. "Is Abe's free day care and kindergarten worth the cost?" *The Japan Times*, Ottobre 2017.

<sup>303</sup> NOHARA, Yoshiaki. "In One of the World's Richest Countries, Most Single Mothers Live in Poverty." *Bloomberg*, Giugno 2018.

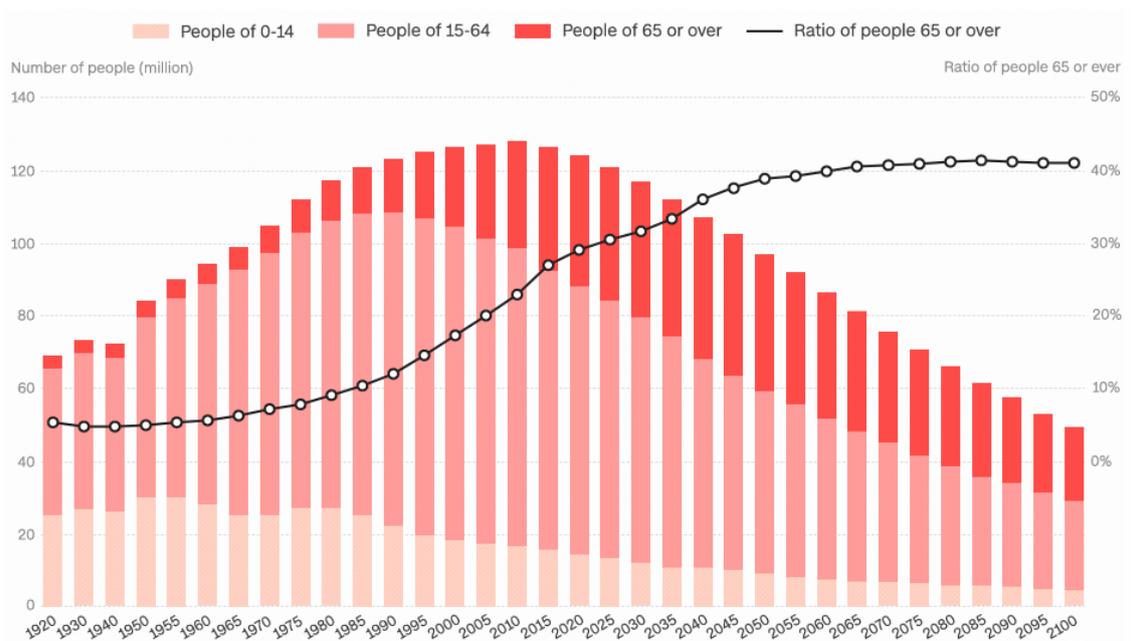
inseriscono nel mercato del lavoro, mantenendo così i loro livelli di reddito così bassi da collocarle nelle percentuali di povertà. Molte di esse riescono tuttavia a supportare i costi per il raggiungimento di uno stile di vita dignitoso grazie anche alla coresidenzialità/sostegno economico ricevuto dai genitori, ma se provassimo a fare una stima della loro situazione economica futura, quando il sostegno genitoriale verrà a mancare, le loro condizioni potrebbero ulteriormente peggiorare. In altre parole, la loro sopravvivenza economica è solamente temporanea, così come la soluzione di coresidenzialità. Ciò che emerge da queste considerazioni è la necessità di adottare e di investire maggiormente in politiche familiari, attraverso magari l'istituzione di asili nidi gratuiti per le famiglie che si trovano al di sotto della soglia di povertà, oltre che a un diretto sostegno, in termini di povertà relativa, per i nuclei familiari generalmente più colpiti, ovvero quelli poco numerosi., attraverso le forme di assistenza di cui abbiamo parlato nel corso dell'elaborato. Allo stesso tempo, collegandoci alla situazione attuale del mercato del lavoro e dell'impiego delle donne, un miglioramento delle condizioni lavorative per gli impieghi non regolari, a cui sempre più spesso le single mother sono costrette ad affacciarsi al ritorno dal periodo di maternità, precludendole da una situazione economica e di reddito ottimale per scampare dalla linea della povertà che coinvolge un numero sempre maggiore di persone.

### **4.3 - Il Giappone del futuro e il problema/soluzione dei nuovi residenti stranieri**

Con i dati alla mano possiamo tranquillamente affermare che il Giappone si trovi nella più grande crisi demografica di sempre in prospettiva futura; è altrettanto chiaro che le politiche adottate fino ad ora in questo senso, tra cui la promozione del ruolo delle donne nel mercato del lavoro e le strategie per incentivare le famiglie ad avere figli, hanno avuto uno scarso effetto nel contrastare il declino della popolazione e parallelamente aumentare il tasso di natalità, dal momento che il valore del TFR nel 2016 era di 1,44, a fronte del valore di 2 necessario per la completa sostituzione della popolazione.

Il declino costante e gradualmente più accentuato della popolazione, associato al suo forte invecchiamento, rende sempre più necessario il reperimento di nuova manodopera nel mondo del lavoro, sia questa qualificata o meno. I giovani sono sempre meno, gli anziani aumentano e le figure di assistenza per questi ultimi sembrano essere insufficienti

secondo le proiezioni, consultabili nuovamente in Figura 90. Lo stesso popolo giapponese, così come il governo, è ben consapevole del problema, in attesa che le politiche intraprese dal Primo Ministro Abe Shinzo rivelino le strategie che possano contrastare queste problematiche. Tra le soluzioni più discusse in tempi recenti, sicuramente quella dell'immigrazione rappresenta la più problematica e la più accreditata, anche in virtù dei recenti cambiamenti che hanno coinvolto le politiche sull'immigrazione.



304

Figura 90 Previsioni demografiche della popolazione giapponese.

In un contesto simile, dove l'andamento demografico ha portato ad una riduzione della forza lavoro ed il conseguente abbassamento del tasso di disoccupazione, che ha raggiunto i suoi minimi storici nel 2017 con il 2,8%, si è registrato un aumento di fallimenti tra le imprese dovuti alla carenza di manodopera del 2,9% negli ultimi quattro anni<sup>305</sup>. In altre parole, gli impatti economici del calo demografico e della forza lavoro, stanno già dando i loro frutti.

Come detto precedentemente, il governo sta compiendo numerosi sforzi in tempi recenti sul fronte immigrazione. Risale a novembre 2018 l'ultima discussione e la conseguente approvazione di un nuovo progetto legislativo che dovrebbe modificare la legge sul

<sup>304</sup> FONTE CNN Reporting, [www.cnn.com](http://www.cnn.com).

<sup>305</sup> TOSHIHIRO, Menji. *Accepting Immigrants is the Ultimate Key to Reviving Japan*. AJISS Commentary, Tokyo: The Association of Japanese Institutes of Strategic Studies, 2017.

controllo dell'immigrazione, facilitando l'ottenimento del visto per nuove categorie di lavoratori, e consentendo l'arrivo nel Paese ad oltre 340.000 persone: in particolare, una prima categoria non prettamente qualificata, il cui permesso potrà essere rinnovabile per un massimo di cinque anni, ed una seconda categoria, in questo caso di lavoratori qualificati, i cui permessi sarebbero rinnovabili a tempo indeterminato nel caso di contratti di lavoro regolari, oltre alla facoltà che avrebbero questi lavoratori di portare con sé coniugi e figli che usufruirebbero degli stessi diritti. In entrambi i casi, comunque, la lingua giapponese dovrebbe rappresentare un must. Nonostante ciò, i dettagli rimangono ancora poco chiari e confusi, anche a causa dell'acceso dibattito che ha coinvolto le forze politiche durante la discussione.

Tuttavia, come lo stesso Primo Ministro ha affermato in diverse dichiarazioni, il nuovo sistema ha sì l'obiettivo di colmare la carenza di manodopera in determinati settori, ma solamente per periodi limitati; oltretutto, in molti casi ai lavoratori stranieri non sarà concesso di portare le proprie famiglie in Giappone (come nel caso della prima categoria), anche in virtù del fatto che lo Stato giapponese non dispone ancora di adeguate e sufficienti infrastrutture per accogliere un numero di immigrati troppo alto<sup>306</sup>.

La strategia adottata, quindi, sembra essere più incentrata sul mercato del lavoro che sul calo demografico della popolazione, essendo questa soluzione temporanea e relativa alla forza lavoro richiesta in determinati settori industriali, tra cui quello dell'agricoltura o delle costruzioni, o come anticipato precedentemente, nel settore dell'assistenza infermieristica (ma in quel caso ricadrebbero nella seconda categoria).

Naturalmente, nel contesto della discussione politica, la nuova proposta ha ricevuto non poche critiche; il governo viene accusato infatti di essere stato troppo frettoloso nell'approvazione dell'emendamento, senza contare che in quest'ultimo non vengono minimamente presi in considerazione programmi attualmente in vigore che hanno mostrato negli anni diverse lacune, come ad esempio i programmi di tirocinio di cui abbiamo parlato nelle precedenti pagine, in cui si verificano sempre più spesso violazioni dei diritti umani. Oltre a questo fatto, secondo il Ministro della Giustizia giapponese Yamashita, oltre 7000 di questi "tirocinanti" sono scomparsi dai radar governativi nel 2018 e si trovano da qualche parte nel Paese. L'accusa che viene rivolta al governo dall'opposizione, è quella di voler adottare nuove politiche immigratorie senza prima

---

<sup>306</sup> MURAKAMI, Sakura e OSAKI, Tomohiro. «Japan's Cabinet approves bill to introduce new visa categories for foreign workers, to address shrinking workforce.» *The Japan Times*, Novembre 2018.

risolvere i problemi evidenti riguardanti i programmi che sono già in vigore, a fronte anche di questi numeri e delle numerose irregolarità nei contratti di lavoro<sup>307</sup>.

Il discorso dell'immigrazione, però, non tiene banco solamente per quanto riguarda la discussione politica; compito del governo dovrà essere anche stabilire una comunicazione in merito con la sua popolazione. Molto spesso il popolo giapponese è stato infatti accusato di comportamenti xenofobi nei confronti degli stranieri, nonostante un sondaggio del Pew<sup>308</sup> risalente al 2018, abbia rivelato che quasi il 60% degli intervistati sia a favore di questo tipo di cambiamento sulle politiche immigratoria, e consideri l'immigrazione come la principale soluzione ai problemi futuri del Paese. È anche vero che negli ultimi anni, come descritto nei capitoli precedenti, il numero di stranieri sia aumentato a dismisura, raggiungendo il livello record di quasi 2,5 milioni di residenti. Molti di essi sono però studenti che, con il loro visto, riescono a colmare una carenza di manodopera solamente per contratti di lavoro non regolari e con un limite massimo di 28 ore per settimana.

Nonostante il crescente numero, comunque, sembra essere chiara la necessità di educare il popolo all'arrivo di un'ulteriore ondata di immigrati, senza tener conto che sarebbe necessario educare questi ultimi alla cultura del lavoro giapponese. Non si può pensare infatti che tutta la manodopera in arrivo possa comprendere o essere appassionata all'etica lavorativa in Giappone, con il rischio che possano verificarsi situazioni critiche a livello sociale. Gli orari stressanti, il limite previsto dalla legge di 100 ore di straordinari e la cultura aziendale tipica dello Stato nipponico, potrebbero rappresentare un ostacolo e scoraggiare l'arrivo e la permanenza di un numero maggiore di persone. Queste considerazioni sono di fondamentale importanza se si considera che è il Giappone ad aver bisogno degli stranieri, piuttosto che il contrario.

Il discorso immigrazione, poi, si lega inevitabilmente a quelli che sono i discorsi che abbiamo affrontato lungo il corso di tutto l'elaborato; l'ottenimento dei benefici *welfare* diventerebbe ulteriore argomento di discussione, soprattutto in virtù delle nuove rettifiche

---

<sup>307</sup> Mainichi Staff. "Thorough debate needed to clarify immigration policy, support system." *The Mainichi*, Novembre 2018.

<sup>308</sup> STOKES, Bruce e KAT, Devlin. *Despite Rising Economic Confidence, Japanese See Best Days Behind Them and Say Children Face a Bleak Future*. 12 Novembre 2018. <http://www.pewglobal.org/2018/11/12/despite-rising-economic-confidence-japanese-see-best-days-behind-them-and-say-children-face-a-bleak-future/> (accesso Gennaio 24, 2019).

che potrebbero essere applicate. Ad esempio, come potrebbero questi stranieri ottenere i benefici derivanti dal sistema pensionistico se agli individui classificati nella prima categoria di lavoratori sarà permesso un periodo di residenza massimo di 5 anni? Abbiamo visto nel capitolo riguardanti le pensioni come sia necessario il versamento del premio assicurativo pensionistico per un periodo di almeno 10 anni al fine di ottenerne i benefici, sia in Giappone, sia al ritorno nel proprio Paese. Se le cose non cambiassero sotto questo punto di vista, questi nuovi lavoratori si ritroverebbero costretti a versare dei contributi inutilmente, con la possibilità quindi di incentivare la ricerca di forme di lavoro non regolari, evitando così l'adesione all'*Employees' Pension System* e provocando così l'aumento del lavoro in nero. In questo senso, forse, i nuovi emendamenti sono stati elaborati in modo frettoloso senza tenere conto di tutte le altre condizioni.

In conclusione, possiamo tranquillamente affermare che il problema/soluzione dell'immigrazione straniera dovrebbe stimolare lo studio e la discussione non solamente all'interno dei confini giapponesi, ma con una retorica che si rivolga anche agli stranieri, oltre che sul piano tecnico, sul piano sociale. Che di quale tipo di benefici welfare potranno usufruire i lavoratori stranieri? Come verrà riorganizzato il sistema pensionistico, o quello legato all'assicurazione medica per queste persone? Chi si prenderà la responsabilità di educare una nuova ondata straniera sia da un punto di vista della cultura, sia da un punto di vista della lingua? Da un punto di vista burocratico, chi si occuperà quindi del supporto che dovrà essere fornito ai nuovi residenti, dal momento che l'Ufficio Immigrazione del Ministero della Giustizia ha attualmente il compito di controllare sì l'immigrazione, ma non quello di supportare i nuovi residenti?

In tutto questo, lo studio di casi particolari potrebbe aiutare ad elaborare una politica efficiente e giusta, come quello della città di Ota, nella prefettura di Gunma, dove il 5% dei residenti è straniero, e dove, grazie anche ad una maggiore concessione dell'autonomia ai governi locali, sono cominciati negli anni programmi integrativi per i figli di persone straniere, programmi di supporto che mirano all'insegnamento della lingua giapponese prima dell'iscrizione al normale scolastico<sup>309</sup>. O, guardando oltre i

---

<sup>309</sup> Mainichi Staff. "Thorough debate needed to clarify immigration policy, support system." *The Mainichi*, Novembre 2018.

confini, alla storia di Singapore, dove gli stranieri costituiscono più di un terzo della forza lavoro totale, pur considerando le differenze in termini numerici sulla popolazione<sup>310</sup>. Forse tutte queste discussioni meritano più di qualche mese prima di elaborare una vera e nuova politica immigratoria, nonostante il tempo, effettivamente, stringa sempre di più. In gioco ci sono l'economia, la stabilità e la popolazione di un Paese che comincia a dare i primi segni di cedimento e debolezza.

---

<sup>310</sup> JOZUKA, Emiko. "Japan needs immigrants, but do immigrants need Japan?" *CNN*, Dicembre 8, 2018.

## CONCLUSIONI

Nonostante il sistema di sicurezza sociale abbia reso lo Stato di *Welfare* giapponese tra i più completi al mondo, insieme a quello dei Paesi scandinavi, a seguito dei dati presi in considerazione possiamo affermare che alcuni aspetti della politica intrapresa dal governo meritino una discussione più approfondita rispetto ad altri. Al di là del contesto demografico, che ha forse la maggiore rilevanza nell'elaborazione delle politiche future, il *Social Security System* ha dimostrato di non essere ancora perfetto in considerazione delle politiche attuali; la parità di genere, che a livello globale è diventato tra i principali argomenti di discussione, dovrebbe forse diventare una priorità in questo senso, soprattutto in Giappone, dove il contesto storico-culturale ha frenato la corsa al raggiungimento di questo obiettivo in minor tempo. È anche vero che le recenti riforme promosse da Abe Shinzo con il programma conosciuto come “*Womenomics*” viaggino in questo senso, quindi è probabile che i frutti delle attuali politiche governative possano divenire concreti nei prossimi anni. Certo è che, in primis a partire dalle figure politiche e pubbliche, una maggiore presenza femminile rappresenterebbe un modo con cui dare un messaggio anche al mercato del lavoro e alle aziende private. In questo senso, probabilmente, non è ancora stato fatto abbastanza.

Nel considerare la parità di genere e la partecipazione al mercato del lavoro, però, ulteriori considerazioni vanno fatte in virtù del fatto che i fattori che costituiscono l'essenza della *Welfare Economy* sono strettamente connessi gli uni con gli altri. Ad esempio, come poter incrementare il numero di nascite se la cultura del lavoro impone ancora il concetto di “continuità”, e la maternità è vista come un ostacolo per intraprendere una carriera lavorativa? Senza contare l'aumento del numero di lavori non regolari soprattutto tra le donne, che non offrono sicurezza economica né in termini di reddito percepito, né in termini di stabilità futura, colpendo in particolare i nuclei familiari monoparentali sempre più colpiti da situazioni di povertà.

In realtà abbiamo visto come il governo abbia già messo a disposizione dei mezzi affinché la popolazione femminile possa difendersi da questo grande tabù, come la concessione della paternità. Tuttavia, queste alternative sono raramente intraprese dai soggetti presi in causa, perché il contesto socioculturale impone questo, dimostrandosi ancora una volta inadatto a discorsi di simile caricatura. Si potrebbe tranquillamente affermare che la promozione di queste politiche non otterrà mai l'effetto desiderato se prima non cambia l'etica nel contesto lavorativo; forse è proprio in questa direzione che il governo si

dovrebbe indirizzare, perché i mezzi per rendere il Giappone una società più egualitaria e per garantire la stabilità economica ci sono. E slegandosi dal discorso riguardante la parità uomo-donna, e rimanendo sempre nel contesto lavorativo, cercare di promuovere una cultura del lavoro che non imponga situazioni di stress agli individui; il limite delle 100 ore di straordinari mensili è ancora troppo alto per avere degli effetti sui ritmi stressanti a cui i lavoratori sono soggetti. I casi di suicidi e di malattie associate all'*overwork* sono ancora troppo alti, e sono addirittura tra le prime cause di morte in Giappone, motivo per cui quest'ultimo ha attirato l'attenzione internazionale. Deve essere fatto di più, e l'educazione delle aziende, in questo senso, potrebbe aiutare; incentivare quindi chi offre un ambiente di lavoro sano, ed allo stesso tempo disincentivare chi non rispetta le regole. Allo stesso modo lo sviluppo e l'incremento di programmi di sostegno per i giovani, ovvero i più colpiti da questo fenomeno, che per la prima volta si rapportano a situazioni di lavoro poco tranquille.

Ciò che più spaventa, però, sono le problematiche nascenti in virtù dei cambiamenti demografici a cui la popolazione giapponese è soggetta; mentre l'invecchiamento e il basso tasso di natalità rappresentano una situazione difficile da contrastare nel breve periodo, diversi sono gli approcci con cui il governo giapponese può affacciarsi al problema e contrastarne le conseguenze. Lo spopolamento delle zone rurali, la carenza di manodopera, soprattutto in lavori non qualificati, e l'incremento della domanda nella sfera assistenzialistica, dovuta per lo più all'aumento del numero di anziani, sono fenomeni che potrebbero essere contrastati, ad esempio, con l'incremento dell'immigrazione e l'eliminazione di numerose barriere che impediscono l'ottenimento del permesso di residenza. Si tratta di una politica necessaria se consideriamo che l'obiettivo non è solamente economico, ma mira anche ad invertire la tendenza demografica che porterà inesorabilmente alla diminuzione della popolazione, con il rischio che, oltre alla scomparsa di interi settori industriali, scompaiano anche intere aree geografiche oggi giorno più spopolate che mai. Anche in questo caso, però, le politiche dovrebbero essere affiancate anche da un processo educativo sulla popolazione, non abituata ad un flusso di immigrati troppo alto, nonostante in tempi recenti gli stranieri rappresentino ben il 2% del totale, il valore più alto mai registrato. Allo stesso tempo, il governo dovrebbe affacciarsi alla necessità di dover educare i nuovi lavoratori stranieri sia alla lingua giapponese, sia alla cultura giapponese, in particolare in quella che è l'etica lavorativa, ben distante da quelli che sono i valori dei Paesi occidentali. Va da sé che nel caso si decidesse di procedere in questa direzione e secondo le proposte ufficiali avanzate

fino ad ora, si renderebbe necessaria anche la presenza di istituzioni volte a supportare la nuova forza lavoro, oltre che ad un adeguamento dei vari sistemi assicurativi, la cui sottoscrizione, ricordiamolo, è obbligatoria.

La tecnologia e l'utilizzo della robotica rappresentano un'ulteriore soluzione futura, di cui però non conosciamo ancora l'effettiva applicabilità dal momento che non è prevedibile con quali nuove tecnologie ci approcceremo nel futuro; rimane tuttavia una strada possibile da intraprendere, soprattutto a fronte di quelle che sono le previsioni circa la carenza di forza lavoro nel settore infermieristico e di assistenza agli anziani. Solo il tempo, in questo caso, ci potrà dire se questa soluzione possa essere fattibile o meno.

In virtù di queste considerazioni, che hanno un focus prettamente indirizzato alla Stato giapponese, si potrebbe affermare che lo Stato di *Welfare* perfetto non esiste, ed è proprio il caso giapponese a dimostrarlo; per quanto si provi a trovare delle soluzioni per un determinato problema, queste ultime infatti porteranno inevitabilmente alla creazione di un'altra discussione. Basti pensare le connessioni che abbiamo visto lungo l'elaborato, come ad esempio quelle relative alla parità di genere, con il reinserimento della figura femminile nel contesto lavorativo, associato al tasso di natalità, o le esenzioni dal pagamento di premi assicurativi come forma di assistenza per i più bisognosi, associate all'insostenibilità futura dei sistemi pensionistici *pay-as-you-go*; e molti altri ancora.

Un'altra accortezza circa la formulazione di politiche *welfare*, è anche il fatto che queste siano strettamente connesse alla cultura della Nazione; sarebbe infatti impensabile replicare in Giappone, così come in Italia, soluzioni considerate perfette in altri Stati. Mai come in questo caso, l'economia è connessa alla cultura del popolo. Non esistono quindi regole da seguire, esistono solamente ispirazioni e casi di studio; in questo senso la popolazione giapponese, (mi azzardo a dire) più che in qualsiasi altro caso vista la sua peculiarità, ha bisogno in primis di essere educata alle nuove soluzioni, pena il rischio che, per quante strade si possano intraprendere e per quante siano le aree sociali interessate, nessuna delle soluzioni prese possa essere efficace.

## INDICE DELLE FIGURE

Figura 1 Fattori principali che interagiscono con il Welfare.	22
Figura 2 HDI: Human Development Index.	24
Figura 3 L'indice del benessere.	25
Figura 4 MEW: Measure Economic Welfare.	26
Figura 5 ISEW Index of Sustainable Economy.	27
Figura 6 La Storia cronologica del Sistema di Sicurezza Sociale in Giappone.	41
Figura 7 Organizzazione del Ministero della Salute, del Lavoro e del Welfare.	42
Figura 8 Struttura generale Social Welfare in Giappone.	51
Figura 9 Sommario generale del funzionamento della Long-Term Care Insurance.	55
Figura 10 Finanziamento governativo sulla spesa sanitaria totale dei paesi OECD.	57
Figura 11 Totale spesa Sanitaria del Giappone.	58
Figura 12 Numero di ospedali divisi per tipo di ospedale.	63
Figura 13 Numero di posti letto divisi per tipologia.	63
Figura 14 Numero totale di medici e cambiamenti fino all'anno 2014.	64
Figura 15 Numero di persone assicurate, divise per tipo di assicurazione.	67
Figura 16 Proporzioni percentuali degli utenti divisi per tipologia di assicurazione.	67
Figura 17 Entrate economiche, in percentuale, utilizzate per la spesa della sanità pubblica.	68
Figura 18 Spesa in percentuale divisa per gruppi di età.	68
Figura 19 Bilancio entrate e spese fiscali relative all'assicurazione sanitaria, divise per tipologia.	70
Figura 20 Struttura finanziaria generale del sistema sanitario pubblico.	71
Figura 21 Riceventi assistenza pubblica divisa per fasce d'età, fino all'anno fiscale 2015.	76
Figura 22 Riceventi assistenza pubblica divisi per tipologia.	76
Figura 23 Requisiti che definiscono un livello minimo standard di vita.	77
Figura 24 Nuclei familiari divisi per numero di membri, e nuclei familiari in termini generali che ricevono assistenza pubblica fino all'anno fiscale 2015.	81
Figura 25 Numeri e percentuali dei destinatari del servizio di assistenza pubblica fino all'anno fiscale 2015.	82
Figura 26 Numero di nuclei familiari e di persone che hanno iniziato o hanno smesso di ricevere assistenza pubblica fino all'anno fiscale 2015.	83

Figura 27 Struttura a livelli del sistema pensionistico (dati relativi all'anno fiscale 2016).	86
Figura 28 Finanziamento del sistema pensionistico nazionale.	93
Figura 29 Numero totale di assicurati al sistema pensionistico nazionale, diviso per categorie, fino all'anno fiscale 2015.	94
Figura 30 Cambiamento negli anni dei premi assicurativi della Basic Pension.	95
Figura 31 Valore della Basic Pension ricevuta diviso per anni. Sono inclusi anche i valori delle pensioni speciali.	96
Figura 32 Cambiamento negli anni dei premi assicurativi Employees' Pension.	97
Figura 33 Ammontare medio dei benefici pensionistici ricevuti da un nucleo familiare di due persone, entrambe iscritte alla Basic Pension, e di cui una soltanto alla Employee's Pension.	98
Figura 34 Distribuzione delle entrate fiscali nazionali nell'anno 2017.	98
Figura 35 Entrate fiscali divise per imposte: confronto tra l'anno fiscale 2013 e l'anno fiscale 2017.	99
Figura 36 Distribuzione in percentuale del Social Security Budget nell'anno fiscale 2015.	100
Figura 37 Distribuzione delle spese relative al Social Security System in percentuale del budget nazionale.	101
Figura 38 Andamento negli anni dei benefici generati dal sistema di sicurezza sociale.	102
Figura 39 Stime future relative al Social Security System.	103
Figura 40 Numero totale di individui affetti da disabilità in Giappone, basate sul censimento del MHLW dell'anno 2011.	109
Figura 41 Numero di abitanti, ogni mille persone, affette da disabilità fisica, divise per gruppi di età.	110
Figura 42 Numero di persone, ogni mille abitanti, affette da disabilità intellettuale, divise per gruppi d'età.	110
Figura 43 Situazione dell'impiego di persone affette da disabilità basata sui dati elaborati dal Ministero nel 2008.	112
Figura 44 Media mensile degli stipendi ricevuti da persone affette da disabilità, divisi per tipologia di impiego.	113
Figura 45 Percentuali d'impiego nel mondo di persone con disabilità, riferite al numero totale di persone disabili.	114

Figura 46 Numero di SSC e dei relativi impiegati con disabilità tra il 2010 ed il 2014.	116
Figura 47 Cambiamenti dal 1971 al 2016 nelle ore totali annuali dei dipendenti in aziende con più di 30 lavoratori.	118
Figura 48 Numero di casi denunciati e numero di casi accertati di problemi cardiovascolari dovuti al troppo lavoro dal 1998 al 2015.	119
Figura 49 Numero di casi denunciati e numero di casi accertati di problemi psichici dovuti al troppo lavoro dal 1998 al 2015.	120
Figura 50 Numero di suicidi tra i casi denunciati di problemi psichici dovuti all'overwork dal 1988 al 2015.	121
Figura 51 Numero di suicidi tra i casi accertati di problemi psichici dovuti all'overwork dal 1988 al 2015.	121
Figura 52 Numero di casi riconosciuti e risarciti di coloro che hanno sofferto di problemi cardiovascolari tra il 2010 ed il 2015, divisi per età.	124
Figura 53 Numero di casi riconosciuti e risarciti di coloro che hanno sofferto di problemi psichici tra il 2010 ed il 2015, divisi per età.	124
Figura 54 Valori percentuali di entrambi i casi di malattia riconosciuti tra il 2014 ed il 2015, divisi per numero ore di straordinario.	125
Figura 55 Valori numerici dei lavoratori regolari(rosa) e non(blu) tra il 1982 ed il 2012.	128
Figura 56 Numero di donne impiegate in contratti a tempo determinato dal 1982 al 2012, divise per gruppi d'età di 10 anni.	130
Figura 57 Reddito mensile delle donne, diviso per tipo di impiego e per grandezza di azienda.	131
Figura 58 Reddito mensile degli uomini, diviso per tipo di impiego e per grandezza di azienda.	132
Figura 59 Disparità salariale tra lavoratori regolari e non regolari full time. Note: Linea Blu=regolari	134
Figura 60 Percentuale di donne in Giappone in posizioni manageriali, in aziende con più di 100 dipendenti, dal 1985 al 2016.	139
Figura 61 Percentuale della differenza di reddito mensile tra uomini e donne nei Paesi dell'OECD, dipendenti full-time, anno 2015.	140
Figura 62 Cambiamento nel numero di lavoratori di tutte le industrie, divisi per uomini e donne tra il 1975 ed il 2016.	141

Figura 63 percentuale della popolazione maschile e femminile impiegati nel mondo del lavoro, sul totale della popolazione maschile e femminile, negli anni 1995, 2005, 2015.	142
Figura 64 Indicatori generali di uguaglianza gender secondo l'OECD: dati relativi al 2015.	142
Figura 65 Percentuale di aziende che hanno o non hanno intrapreso politiche in favore della parità gender.	144
Figura 66 Ragioni per le quali è necessaria l'attuazione delle politiche di parità gender tra le aziende che hanno già programmato, o già attuato, le nuove politiche.	145
Figura 67 Percentuale di donne che continuano a lavorare dopo la nascita di un figlio.	146
Figura 68 Percentuali di lavoratori che usufruiscono di maternità (sinistra) e di paternità (destra) tra il 2005 e il 2015.	147
Figura 69 Durata della paternità in Giappone in relazione ad altri Paesi.	148
Figura 70 Percentuali riferite alla nazionalità dei residenti stranieri in Giappone, dal 1970 al 2016.	151
Figura 71 Numero di studenti stranieri per tipo di istruzione.	152
Figura 72 Numero di persone (in milioni) over 65 e over 70.	161
Figura 73 Percentuale di over 70 rispetto al resto della popolazione.	161
Figura 74 Trasformazione della popolazione giapponese; da piramide ad aquilone.	163
Figura 75 Andamento nascite e TFR dal 1899 al 2016.	165
Figura 76 Numero di persone impiegate nell'agricoltura; confronto tra diversi Paesi dal 1800.	169
Figura 77 Le previsioni dell'ex Ministro degli Interni giapponese Hiroya Masuda: in rosso le località di cui è prevista la scomparsa entro il 2040.	170
Figura 78 Percentuale del numero di divorzi, 1950 – 2015.	174
Figura 79 Cambiamenti medi nel numero di individui che compongono i nuclei familiari, 1953 – 2015.	175
Figura 80 Cambiamento in percentuale dei nuclei familiari a tre generazioni, 1967 - 2015.	176
Figura 81 Età media, divisa per genere, al primo matrimonio, 1955 - 2017.	177
Figura 82 Numero di medici ogni 1000 abitanti nei principali Paesi dell'OECD, 2016.	185
Figura 83 Popolazione medica nel 2010.	186

Figura 84 Popolazione medica prevista nel 2035. _____	187
Figura 85 Numero di infermieri ogni 1000 abitanti nei principali Paesi dell'OECD, 2016. _____	189
Figura 86 Tassi di povertà relativi peggiori tra i Paesi dell'OECD, 2016. _____	192
Figura 87 Povertà relativa per gruppi differenti. _____	193
Figura 88 Tasso di povertà per nuclei familiari con figli e un solo individuo che si trova in età produttiva (15-64 anni). _____	195
Figura 89 Spesa Pubblica in percentuale di GDP per gli anziani e per la famiglia, 2014. _____	195
Figura 90 Previsioni demografiche della popolazione giapponese. _____	198

## BIBLIOGRAFIA

- A, RINALDI., e R ZELLI. *Misurare il benessere. La sfida degli indicatori alternativi al Pil*. Roma: Donzelli editore, 2014.
- ALLISON, Anne. *Japan: The Precarious Future*. New York: NYU Press, 2016.
- ARROW, K.J. «A Difficulty in the Concept of Social Welfare.» *Journal of Political Economy*, 1950: 328–346.
- ARROW, Kenneth J. *Scelte sociali e valori individuali*. Milano: Etas, 1951[2003].
- Associated Press. «Tokyo medical school 'changed test scores to keep women out'.» *The Guardian*, 2018.
- ASTON, William George. *NIHONGI, Chronicles of Japan from the Earliest Times to A.D. 697*. Londra: KEGAN PAUL, TRENCH, TRÜBNER & CO., LIMITED, PATERNOSTER HOUSE, CHARING CROSS ROAD, W.C., 1896: 95-99.
- BLIND, Georg, e LOTTANTI VON MANDACH, Stefania. *Decades not lost, but won: increased employment, higher wages, and more equal opportunities in the Japanese labour market*. MPRA Paper, Monaco: University Library of Munich, 2014: 65-85.
- BRINGTON, Mary; D. BLAU, Francine e GRUSKY, David. *The Declining Significance of Gender?* New York: Russell Sage Foundation, 2006: 3-34.
- BROWN, Lorra M. « The relationship between motherhood and professional advancement: Perceptions versus reality.» *Employee Relations* 32 (2010): 470-494.
- BRUNI, L. e PORTA, P.L. . *Economics and Happiness. Reality and Paradoxes*. Oxford: Oxford University Press, 2005.
- BRUNI, Luigino. *Economia e felicità. Una nuova scienza*. Istituto dell'Enciclopedia Treccani, 2009.
- Center for Workforce Studies. «2011 State Physician Workforce Data Book.» [www.aamc.org](http://www.aamc.org). Novembre 2011. <https://www.aamc.org/download/263512/data/statedata2011.pdf> (consultato il giorno Gennaio 22, 2019).
- Credit Suisse Research Institute. «Global Wealth Report 2016.» [www.credit-suisse.com](http://www.credit-suisse.com). 2016. [http://publications.credit-](http://publications.credit-suisse.com/)

- suisse.com/tasks/render/file/index.cfm?fileid=AD783798-ED07-E8C2-4405996B5B02A32E (consultato il giorno Novembre 16, 2018).
- DALLING, Jack. *The Issue of Japan's Aging Population*. Student Papers, Chicago: University of Chicago Law School, 2016.
- DE SANZUANE, Francesco. «Costituzione del Giappone.» *FILODiritto*, 2007 (ed.orig. 日本国憲法, Giappone 1947).
- DHARMANANDA, Subhuti. *Kampo Medicine: The Practice of Chinese Herbal Medicine in Japan*. Tesi di dottorato, Portland: Institute for Traditional Medicine, 2010.
- Disabled World. *Disability definitions*. 23 Dicembre 2009. <https://www.disabled-world.com/definitions/disability-definitions.php> (consultato il giorno Novembre 20, 2018).
- DOWDING, Keith. *What Is Welfare and How Can We Measure It*. Oxford: Don Ross and Harold Kincaid, 2009.
- Economics Online.  
 «[http://www.economicsonline.co.uk/Global\\_economics/Measure\\_of\\_economic\\_welfare\\_MEW.html](http://www.economicsonline.co.uk/Global_economics/Measure_of_economic_welfare_MEW.html).» [www.economicsonline.co.uk](http://www.economicsonline.co.uk). 2018.  
[http://www.economicsonline.co.uk/Global\\_economics/Measure\\_of\\_economic\\_welfare\\_MEW.html](http://www.economicsonline.co.uk/Global_economics/Measure_of_economic_welfare_MEW.html) (consultato il giorno Ottobre 28, 2018).
- Enciclopedia Treccani. *Nominale,* *Economia.* s.d.  
<http://www.treccani.it/enciclopedia/nominale/> (consultato il giorno Novembre 20, 2018).
- ESPING-ANDERSEN, Gøsta. *The three worlds of welfare capitalism*. Cambridge: Polity Press, 1990.
- Eurostat. *Regional Poverty and Social Exclusion Statistics*. Novembre 2018. <https://ec.europa.eu/eurostat/web/regions/data/database> (consultato il giorno Gennaio 23, 2019).
- FELDHOFF, Thomas. «Shrinking communities in Japan: Community ownership of assets as a development potential for rural Japan?» *Urban Design International*, 21 Novembre 2012: 99-109.
- FELDMAN, Allan M. «The New Palgrave: A Dictionary of Economics.» *Welfare Economics*, 2008: 889-895.

- FUESS, Scott M. «Immigration Policy and Highly Skilled Workers: The Case of Japan.» *Contemporary Economic Policy*, Febbraio 2003: 243-257.
- FUKAWA, Tetsuo. *Public Health Insurance in Japan*. WBI working papers, Washington: World Bank Institute, 2002, 5.
- Gifu International Center. *Services for Foreigners*. 2012. <http://www.gic.or.jp/en/foreigner/2012/11/faq03.html#Q2> (consultato il giorno Dicembre 4, 2018).
- GORDON, Andrew. «New and Enduring Dual Structures of Employment in Japan: The Rise of Non-Regular Labor, 1980s–2010s.» *Social Science Japan Journal* 20 (Febbraio 2017): 9-36.
- Government of Japan. «日本国憲法.» [www.e-gov.go.jp](http://www.e-gov.go.jp). s.d. [http://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws\\_search/lsg0500/detail?lawId=321CONSTITUTION#79](http://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=321CONSTITUTION#79) (consultato il giorno Novembre 20, 2018).
- GREEN, David. «As Its Population Ages, Japan Quietly Turns to Immigration.» *Migration Policy Institute*. 28 Marzo 2017. <https://www.migrationpolicy.org/article/its-population-ages-japan-quietly-turns-immigration> (consultato il giorno Dicembre 4, 2018).
- HALL, Mark A., BOBINSKI, Mary Anne e ORENTLICHER, David. *The Law of Health Care Finance & Regulation*. Wolters Kluwer Law & Business, 2013.
- HAMAMURA, T. *Are cultures becoming individualistic? A cross-temporal comparison of individualism-collectivism in the United States and Japan*. Research Paper, Hong Kong: Chinese University of Hong Kong, 2012: 3-24.
- HARDACRE, Helen, e BESTOR, Theodore C. . *Asia for Educators*. 2004. [http://afe.easia.columbia.edu/at\\_japan\\_soc/common/all.htm](http://afe.easia.columbia.edu/at_japan_soc/common/all.htm) (consultato il giorno Novembre 29, 2018).
- HARDING, Robin. «Birth rates in Japan fall to lowest level on record.» *The Irish Times*, 2017.
- HAYS, Jeffrey. *PENSIONS AND SOCIAL SECURITY IN JAPAN*. Gennaio 2013. <http://factsanddetails.com/japan/cat22/sub146/item2787.html> (consultato il giorno Gennaio 21, 2019).
- HOLLIDAY, Ian. *Productivist Welfare Capitalism: Social Policy in East Asia*. Articolo di ricerca, Hong Kong: City University of Hong Kong, 2000: VOL 48, 706-723.

- HONDA, Gail. *Differential Structure, Differential Health: Industrialization*. Ricerca, Chicago: University of Chicago Press, 1997: 251-284.
- HORIOKA, Charles. *Japan's Public Pension System in the Twenty-First Century*. Discussion Paper, Osaka: Institute of Social and Economic Research, Osaka University, 1999: 2-3.
- HOSODA, Toru. «Forecasting Japan's Physician Shortage in 2035 as the First Full-Fledged Aged Society.» *PLos One*, 2012.
- International Monetary Fund. «World Economic Outlook Database.» *www.imf.org*. Ottobre 2010. <https://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2010/02/weodata/weorept.aspx?pr.x=35&pr.y=12&sy=2010&ey=2010&scsm=1&ssd=1&sort=country&ds=.&br=1&c=512,941,914,446,612,666,614,668,311,672,213,946,911,137,193,962,122,674,912,676,313,548,419,556,513,678,316,181,913> (consultato il giorno Gennaio 23, 2019).
- ISHII, Y. «Historical Understanding of the Industrial Accident Approval of Karoshi.» *The Journal of Therapy*, 2001: 89-94.
- Japan External Trade Organization. *Human Resource Management*. 2019. [https://www.jetro.go.jp/en/invest/setting\\_up/section4/page9.html](https://www.jetro.go.jp/en/invest/setting_up/section4/page9.html) (consultato il giorno Gennaio 22, 2019).
- Japan Pension Service. *Status of agreements with other countries*. Agosto 2018. <https://www.nenkin.go.jp/international/english/international/othercontries.html> (consultato il giorno Dicembre 4, 2018).
- Japan Student Services Organization. *International Students in Japan 2017*. Dicembre 2017. [https://www.jasso.go.jp/en/about/statistics/intl\\_student/data2017.html](https://www.jasso.go.jp/en/about/statistics/intl_student/data2017.html) (consultato il giorno Dicembre 4, 2018).
- Japanese Government Statistics. «Labour Force Survey.» *www.e-stat.go.jp*. 30 01 2018. [https://www.e-stat.go.jp/en/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200531&tstat=000000110001&cycle=7&year=20170&month=0&tclass1=000001040276&tclass2=000001040283&tclass3=000001040284&result\\_back=1&result\\_page=1&second2=1](https://www.e-stat.go.jp/en/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200531&tstat=000000110001&cycle=7&year=20170&month=0&tclass1=000001040276&tclass2=000001040283&tclass3=000001040284&result_back=1&result_page=1&second2=1) (consultato il giorno Novembre 20, 2018).
- JOZUKA, Emiko. «Japan needs immigrants, but do immigrants need Japan?» *CNN*, 8 Dicembre 2018.

- JSSW. *www.jssw.jp*. 2014. <http://www.jssw.jp/english/academic.html> (consultato il giorno Novembre 5, 2018).
- KAMEOKA, V. e ASAI, M. «The influence of Sekentei on family caregiving and underutilization of social services among Japanese caregivers.» *Social Work Paper*, 2005: 111-118.
- KAWANO, Akira. *The Employment Policy for People With Disability (PWD) in Japan: Study of the Special Subsidiary Company (SSC)*. Tesi Magistrale, Kyoto: Ritsumeikan Asia Pacific University, 2016: 9.
- KOBAYASHI, Yasuki e REICH, Michael R. . «Health care financing for the elderly in Japan.» *Elsevier* (Elsevier) 37 (1993): 343-353.
- KONOSUKE, Odaka. *The Evolution of Social Policy in Japan*. Ricerca, Washington: World Bank Institute, 2002: 9-10.
- KREPS, David. *A Course in Microeconomic Theory*. New Jersey: Princeton University Press, 1990.
- KUBLIN, Hyman. *Japan; selected readings*. Boston: Houghton Mifflin, 1973: 31-34.
- KYODO. «Foreign residents can't claim welfare benefits: Supreme Court.» *The Japan Times*. 18 Luglio 2014. <https://www.japantimes.co.jp/news/2014/07/18/national/social-issues/top-court-rules-non-japanese-residents-ineligible-welfare-benefits/#.XAZ6k5NKjIU> (consultato il giorno Dicembre 4, 2018).
- LAVANDA, I. e RAMPA, G. . *Informazione asimmetrica*. Vol. 8, in *Microeconomia. Scelte individuali e benessere sociale*. Roma: Carocci, 2004.
- LONGFORD, Joseph H. *The Tokugawa epoch*. Routledge, 1996: 91-150.
- MAEDA, Daisaku. *The Socioeconomic Context of Japanese Social Policy for Aging*. New York: Routledge, 2000.
- Mainichi Staff. «Thorough debate needed to clarify immigration policy, support system.» *The Mainichi*, Novembre 2018.
- Manpower Group. «2015 Talent Shortage Survey.» *www.manpowergroup.co.uk*. 2015. [https://www.manpowergroup.co.uk/wp-content/uploads/2015/06/2015\\_TalentShortageSurvey\\_FINAL\\_lores.pdf](https://www.manpowergroup.co.uk/wp-content/uploads/2015/06/2015_TalentShortageSurvey_FINAL_lores.pdf) (consultato il giorno Dicembre 4, 2018).
- MAS-COLELL, Andreu, WHINSTON, Michael e GREEN, Jerry. *Microeconomic Theory*. Oxford: Oxford University Press, 1995.

- MATSUDA, Ryozo. *international.commonwealthfund.org*. 2016. <https://international.commonwealthfund.org/countries/japan/> (consultato il giorno Novembre 7, 2018).
- MCCURRY, Justin. «Equality in Japan: is this vision of a fairer society too good to be true?» *The Guardian*, 25 Aprile 2017.
- MEHTA, Dhriti. «A New Deal for Japan's Foreign Workers.» *Columbia Journal of International Affairs*, 2017.
- Ministry of Finance. «Highlights of the draft FY2017 budget.» *www.mof.go.jp*. 2018. <http://www.mof.go.jp/english/budget/budget/fy2017/01.pdf> (consultato il giorno Novembre 14, 2018).
- Ministry of Foreign Affairs. «Initiatives of Japan as the G7 Presidency.» *www.mofa.go.jp*. 2016. <https://www.mofa.go.jp/files/000286315.pdf> (consultato il giorno Novembre 29, 2018).
- . *www.mofa.go.jp*. 2018. [https://www.mofa.go.jp/policy/human/econo\\_rep2/general.html](https://www.mofa.go.jp/policy/human/econo_rep2/general.html) (consultato il giorno Dicembre 4, 2018).
- Ministry of Health, Labour and Welfare. «Health Care and Welfare Measures for Persons with Disabilities.» *www.mhlw.co.jp*. Marzo 2017. <https://www.mhlw.go.jp/english/wp/wp-hw11/dl/09e.pdf> (consultato il giorno Novembre 20, 2018).
- . *1998-1999 Social Security and National Life*. 1999. [https://www.mhlw.go.jp/www1/english/wp\\_5/vol1/p2c6s2.html](https://www.mhlw.go.jp/www1/english/wp_5/vol1/p2c6s2.html) (consultato il giorno Novembre 5, 2018).
- . «Actual Number and Ratio of Public Assistance Recipients .» *www.mhlw.go.jp*. 2017. <https://view.officeapps.live.com/op/view.aspx?src=https://www.mhlw.go.jp/english/database/db-hh/xls/3-05.xls> (consultato il giorno Novembre 8, 2018).
- . «Annual Health, Labour and Welfare Report 2017 (Summary).» *www.mhlw.go.jp*. 2017. <https://www.mhlw.go.jp/english/wp/wp-hw11/dl/01e.pdf> (consultato il giorno Novembre 20, 2018).
- . «Average Number of Household Members by Year.» *www.mhlw.co.jp*. 2017. <https://view.officeapps.live.com/op/view.aspx?src=https://www.mhlw.go.jp/english/database/db-hh/xls/3-02.xls> (consultato il giorno Novembre 8, 2018).

- . «Equal Employment and Child Welfare.» *www.mhlw.go.jp*. 2017.  
<https://www.mhlw.go.jp/english/wp/wp-hw11/dl/07e.pdf> (consultato il giorno  
Novembre 29, 2018).
- . *Facilities and Agencies/Regional Offices*. 2017.  
<https://www.mhlw.go.jp/english/org/policy/p42.html> (consultato il giorno  
Novembre 8, 2018).
- . *Handbook of Health and Welfare Statistics*. Report Paper, Ministry of Health, Labour  
and Welfare, 2017.
- . «Heisei 22nen Shūgyō Keitai no Tayōka ni Kan Suru Sōgō Jittai Chōsa no Gaikyō.»  
厚生労働省. 『平成 22 年就業形態の多様化に関する総合実態調査の概況.』  
*www.mhlw.go.jp*. 2010.  
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/koyou/keitai/10/index.html>  
(consultato il giorno Novembre 28, 2018).
- . *Kokoro no Mimi*. 2018. <http://kokoro.mhlw.go.jp/> (consultato il giorno Novembre 26,  
2018).
- . «Number of Beds.» *www.mhlw.go.jp*. 2017.  
<https://www.mhlw.go.jp/english/database/db-hh/xls/2-27.xls> (consultato il  
giorno Novembre 8, 2018).
- . «Number of Hospitals.» *www.mhlw.go.jp*. 2017.  
<https://www.mhlw.go.jp/english/database/db-hh/xls/2-31.xls> (consultato il giorno  
Novembre 8, 2018).
- . «Number of Households and Persons for which Assistance is Initiated or  
Terminated.» *www.mhlw.go.jp*. 2017.  
[https://view.officeapps.live.com/op/view.aspx?src=https://www.mhlw.go.jp/engl  
ish/database/db-hh/xls/3-07.xls](https://view.officeapps.live.com/op/view.aspx?src=https://www.mhlw.go.jp/english/database/db-hh/xls/3-07.xls) (consultato il giorno Novembre 8, 2018).
- . «Number of physicians and dentists working in healthcare facilities, and pharmacists  
working in pharmacies and healthcare facilities » *www.mhlw.go.jp*. 2017.  
<https://www.mhlw.go.jp/english/database/db-hh/xls/2-48.xls> (consultato il giorno  
Novembre 8, 2018).
- .«Number of practicing public health nurses, midwives, nurses and assistant nurses» .  
*www.mhlw.go.jp*. 2017. [https://www.mhlw.go.jp/english/database/db-hh/xls/2-  
51.xls](https://www.mhlw.go.jp/english/database/db-hh/xls/2-51.xls) (consultato il giorno Novembre 8, 2018).

- , «Organization Chart.» *www.mhlw.go.jp*. 2018.  
<https://www.mhlw.go.jp/english/org/detail/dl/organigram.pdf> (consultato il giorno Novembre 5, 2018).
- , «Overview of the Pension System in Japan.» *www.mhlw.go.jp*. 2011.  
<https://www.mhlw.go.jp/english/org/policy/dl/p36-37p2.pdf> (consultato il giorno Novembre 13, 2018).
- , «Pension Security.» *www.mhlw.go.jp*. 2017. <https://www.mhlw.go.jp/english/wp/wp-hw11/dl/11e.pdf> (consultato il giorno Novembre 13, 2018).
- , «Social Security and Economic Growth.» *www.mhlw.go.jp*. 2017.  
<https://www.mhlw.go.jp/english/wp/wp-hw11/dl/summary.pdf> (consultato il giorno Novembre 15, 2018).
- , «The Point of the Pension Plan.» *www.mhlw.go.jp*. 2010.  
[https://www.mhlw.go.jp/english/org/policy/dl/p36-37\\_1.pdf](https://www.mhlw.go.jp/english/org/policy/dl/p36-37_1.pdf) (consultato il giorno Novembre 13, 2018).
- Ministry of Justice. «Civil Code.» *www.japaneselawtranslation.go.jp*. 2018.  
<http://www.japaneselawtranslation.go.jp/law/detail/?id=2252&vm=04&re=02>  
 (consultato il giorno Novembre 10, 2018).
- , *Employment Measures Act*. 2018.  
[http://www.japaneselawtranslation.go.jp/law/detail\\_main?re=&vm=02&id=2227](http://www.japaneselawtranslation.go.jp/law/detail_main?re=&vm=02&id=2227)  
 7 (consultato il giorno Dicembre 4, 2018).
- , "Public Assistance Law (Law No. 144 of May 4, 1950)." *www.japaneselawtranslation.go.jp*. 2006.  
<http://www.japaneselawtranslation.go.jp/law/detail/?ft=2&re=2&dn=1&yo=assistance&x=0&y=0&ia=03&ph=&ky=&page=3> (consultato il giorno Novembre 10, 2018).
- , «Registered Foreigners by Nationality.» *www.ipss.go.jp*. 2017.  
<http://www.ipss.go.jp/p-info/e/psj2017/PSJ2017-10.xls> (consultato il giorno Dicembre 4, 2018).
- MISU, I. *The realization of care insurance system and the reform of basic social welfare structure*. Ricerca, Aomori: Aomori University Health and Welfare, 1999: 127-132.
- MIURA, Mari. *Welfare through Work: Conservative Ideas, Partisan Dynamics, and Social Protection in Japan*. Londra: Cornell University Press, 2013.

- Mizuho Research Institute. *Japan's Inequality Today and Policy Issues*. Economic Outlook & Analysis, Tokyo: Mizuho, 2015.
- MURAKAMI, Sakura e OSAKI, Tomohiro. «Japan's Cabinet approves bill to introduce new visa categories for foreign workers, to address shrinking workforce.» *The Japan Times*, Novembre 2018.
- NAKAMURA, T. *Nutritional policies and dietary guidelines in Japan*. Vol. 20. Asia Pac J Clin Nutr, 2011.
- NAKATA, Daigo. *Economics of Aging in Japan and other Societies*. Workshop, Tokyo: RIETI - Research Institute of Economy, Trade and Industry, 2014: 7-12.
- National Institute of Occupational Safety and Health, Japan. *JNIOSH*. 2018. <https://www.jniosh.go.jp/en/groups/overwork.html> (consultato il giorno 11 27, 2018).
- National Police Agency. [www.npa.go.jp](http://www.npa.go.jp). 2015. <https://www.npa.go.jp/publications/statistics/index.html> (consultato il giorno Novembre 20, 2018).
- NEMOTO, Kumiko. *Too Few Women at the Top: The Persistence of Inequality in Japan*. Kyoto: ILR Press, 2016, 1-3.
- Nikkei Staff. «Japan crosses new aging milestone, with 20% now 70 or older.» *Nikkei Asian Review*, 2018.
- Nippon Staff. [www.nippon.com](http://www.nippon.com). 24 Settembre 2014. <https://www.nippon.com/en/features/h00072/#note-1-1> (consultato il giorno Gennaio 23, 2019).
- NIPSSR. «Social Security in Japan.» 2014.
- NOHARA, Yoshiaki. «In One of the World's Richest Countries, Most Single Mothers Live in Poverty.» *Bloomberg*, Giugno 2018.
- OECD. «Health Spending.» [www.oecd.org](http://www.oecd.org). 2018. <https://data.oecd.org/healthres/health-spending.htm> (consultato il giorno Novembre 8, 2018).
- . «OECD Economic Surveys.» [www.oecd.org](http://www.oecd.org). Aprile 2017. <https://www.oecd.org/eco/surveys/Japan-2017-OECD-economic-survey-overview.pdf> (consultato il giorno Dicembre 7, 2018).
- . «The Pursuit of Gender Equality: an Uphill Battle.» [www.oecd.org](http://www.oecd.org). 2017. <https://www.oecd.org/japan/Gender2017-JPN-en.pdf> (consultato il giorno Novembre 29, 2018).

- OLGA, Garnova. «Japan and its birth rate: the beginning of the end or just a new beginning?» *The Japan Times*, Febbraio 2016.
- OTAKE, Tomoko. «How Japan is tweaking the cost of health care.» *www.japantimes.co.jp*. 17 Febbraio 2016. <https://www.japantimes.co.jp/news/2016/02/17/national/social-issues/japan-tweaking-cost-health-care/#.XEbdcZNKjIV> (consultato il giorno Gennaio 22, 2019).
- PARRINELLO, Sergio. «The Second Fundamental Theorem of Welfare Economics: A Pedagogical Note.» *Economia Politica*, 1998: 209-218.
- PIEGARI, Maria Cristina. «Nurse24.» *www.nurse24.it*. Dicembre 9 2018. <https://www.nurse24.it/studenti/risorse-studenti/il-consenso-informato.html> (consultato il giorno Novembre 8, 2018).
- QuiFinanza. *Che differenza c'è tra imposte dirette e indirette*. 27 Giugno 2016. <https://quifinanza.it/tasse/che-differenza-ce-tra-imposte-dirette-e-indirette/72396/> (consultato il giorno Novembre 14, 2018).
- RAFFERTY, Kevin. «So much for Shinzo Abe's 'womenomics'. Japan Inc still has no place for women.» *South China Morning Post*. 22 Settembre 2018. <https://www.scmp.com/comment/insight-opinion/united-states/article/2165140/so-much-shinzo-abes-womenomics-japan-inc-still> (consultato il giorno Novembre 29, 2018).
- ROSER, Max. «Employment in Agriculture.» *www.ourworldindata.org*. 2018. <https://ourworldindata.org/employment-in-agriculture> (consultato il giorno Gennaio 19, 2019).
- SAIKI, Ayako. *The relationship between unconventional monetary policy and income inequality: update*. Ricerca, Parigi: Fondation France-Japon de l'EHESS, 2017.
- Saiseikai Imperial Gif Foundation. *saiseikai.or.jp*. 2018. <https://www.saiseikai.or.jp> (consultato il giorno Novembre 7, 2018).
- SAKAMOTO, et al. «Japan Health System Review.» *www.searo.who.int*. 2018. <http://apps.who.int/iris/bitstream/handle/10665/259941/9789290226260-eng.pdf;jsessionid=AC93FF8BDD75B94CBB9254559BF64E9E?sequence=1> (consultato il giorno Novembre 14, 2018).
- SAKAMOTO, et al. *Japan Health System Review*. Report, New Delhi: World Health Organization, Regional Office for South East Asia, 2018.

- SAWAKO, Shirahase e RAYMO, M. James. «Single Mothers and Poverty in Japan: The Role of Intergenerational Coresidence.» *Soc Forces*, 2014: 545-569.
- SHIMABUKURO, Yumiko T. *Democratization and the Development of Japan's Uneven Welfare State*. Tesi di Dottorato, Massachusetts: Massachusetts Institute of Technology Libraries, 2012: 14-18.
- SHIPPER, Apichai W. «Nationalisms of and Against Zainichi Koreans in Japan.» *Asian Politics & Policies*, 2010: 505.
- SKOGSTAD, M. , LIE, A. , CONRADI, H.S. , HEIR, T. e WEISÆTH, L. . *Work-related post-traumatic stress disorder*. Vol. 63, in *Work-related post-traumatic stress disorder*, di M. SKOGSTAD, M. SKORSTAD, A. LIE, H.S. CONRADI, T. HEIR e L. WEISÆTH, 175-182. Oxford: Oxford Press, 2013.
- SOEDA, Yoshiya. *A Social History of Public Assistance in Japan*. Tokyo: University of Tokyo Press, 1995: 40-49.
- STEVENS, Carolyn S. *Disability in Japan*. New York: Routledge, 2013.
- STOKE, Bruce e KAT, Devlin. *Despite Rising Economic Confidence, Japanese See Best Days Behind Them and Say Children Face a Bleak Future*. 12 Novembre 2018. <http://www.pewglobal.org/2018/11/12/despite-rising-economic-confidence-japanese-see-best-days-behind-them-and-say-children-face-a-bleak-future/> (consultato il giorno Gennaio 24, 2019).
- SUMIKO, Iwao. *The Japanese woman : Traditional image and changing reality*. New York: New York Free Press, 1993: 170-175.
- TAIRA, Koji. «Public Assistance in Japan: Development and Trends.» *Journal of Asian Studies*, 1967: 95-109.
- TAKAO, Kajiya. [kumamoto.jrc.or.jp](http://www.kumamoto.jrc.or.jp). 30 Settembre 2018. <https://www.kumamoto.jrc.or.jp/kumamoto/3554/> (consultato il giorno Novembre 7, 2018).
- TANAKA, Kimiko e IWASAWA, Miho. «Aging in Rural Japan—Limitations in the Current Social Care Policy.» *J Aging Soc Policy*, 22 Ottobre 2010: 394-406.
- TAROMARU, Hiroshi. *Jyakunen hiseiki koyō no shakaigaku*. Ricerca, Osaka: Osaka daigaku shuppan kai, 2009.
- TEJVAN, Pettinger. [www.economicshelp.org](http://www.economicshelp.org). 7 Novembre 2017. <https://www.economicshelp.org/blog/1041/economics/economic-welfare/> (consultato il giorno Ottobre 2018).

- The Japan Institute for Labour Policy & Training. «Databook of International Labour Statistics.» [www.jil.go.jp](http://www.jil.go.jp). 2016.  
<http://www.jil.go.jp/english/estatis/databook/2016/index.html> (consultato il giorno Novembre 20, 2018).
- . «Labor Administration and Legislation.» [www.jil.go.jp](http://www.jil.go.jp). 2014.  
<https://www.jil.go.jp/english/lsg/general/2013-2014/5-7.pdf> (consultato il giorno Dicembre 4, 2018).
- The Japan Times Staff - Editorials. «Fill the gap in nursing care workers.» *The Japan Times*, Giugno 2018.
- The Japan Times Staff. «Lack of nursery school spots still widespread a year after ‘Die Japan!’ blog post.» [www.japantimes.co.jp](http://www.japantimes.co.jp). 9 Febbraio 2017.  
<https://www.japantimes.co.jp/news/2017/02/09/national/social-issues/lack-nursery-school-spots-still-widespread-year-die-japan-blog-post/#.XAEm5ZNKjIU> (consultato il giorno Novembre 30, 2018).
- . «Number of foreign residents in Japan hit record 2.56 million at end of 2017.» *Japan Times*, 2018.
- . *Push for equal work, equal pay principle*. 5 Giugno 2018.  
[https://www.japantimes.co.jp/opinion/2018/06/05/editorials/push-equal-work-equal-pay-principle/#.W\\_-xFZNKjIU](https://www.japantimes.co.jp/opinion/2018/06/05/editorials/push-equal-work-equal-pay-principle/#.W_-xFZNKjIU) (consultato il giorno Novembre 29, 2018).
- TOMOKO, Otake. «Japan’s population projected to plunge to 88 million by 2065.» [www.japantimes.co.jp](http://www.japantimes.co.jp). 10 Aprile 2017.  
<https://www.japantimes.co.jp/news/2017/04/10/national/social-issues/japans-population-projected-plunge-88-million-2065/#.XBJfpJNKjIU> (consultato il giorno Dicembre 13, 2018).
- TOSHIHIRO, Menji. *Accepting Immigrants is the Ultimate Key to Reviving Japan*. AJISS Commentary, Tokyo: The Association of Japanese Institutes of Strategic Studies, 2017.
- ULRIKE, Schaeede e KUNIAKI, Nemoto. *Poverty and Politics: Evaluating Public Assistance in Japan*. Paper, San Diego: Graduate School of International Relations and Pacific Studies, 2006: 7-10.
- UNDP. [hdr.undp.org](http://hdr.undp.org). 2016. <http://hdr.undp.org/en/content/human-development-report-global-and-regional-launches> (consultato il giorno Ottobre 22, 2018).
- WADA, Kohei. *Demographic Structural Changes in Japan - Fertility Decline and Population Trends*. Research Paper, Tokyo: Chuo University, 2010, 11.

- WAKABAYASHI, Midori. «Welfare Economics.» Research Paper, Facoltà di Economia, Tohoku University, Sendai, 2018.
- WARDLE, Lynn D. «Relationships between family and government.» *California Western International Law Journal*, 2000: 3-10.
- WebFinance Inc. *www.BusinessDictionary.com*. 3 Novembre 2018. <http://www.businessdictionary.com/definition/social-welfare.html> (consultato il giorno Novembre 8, 2018).
- World Bank Group. «DISABILITY AND DEVELOPMENT.» *www.worldbank.org*. 16 Novembre 2004. <https://siteresources.worldbank.org/DISABILITY/Resources/280658-1172606907476/mettsBGpaper.pdf> (consultato il giorno Novembre 20, 2018).
- World Health Organization. *Total Fertility Rate*. 2019. [http://www.searo.who.int/entity/health\\_situation\\_trends/data/chi/TFR/en/](http://www.searo.who.int/entity/health_situation_trends/data/chi/TFR/en/) (consultato il giorno Gennaio 17, 2019).
- . «World Report on Disability.» *www.who.int*. 2011. [http://www.who.int/disabilities/world\\_report/2011/en/](http://www.who.int/disabilities/world_report/2011/en/) (consultato il giorno Novembre 20, 2018).
- YAMAUCHI, T. et al. «Overwork-related disorders in Japan: recent trends and development of a national policy to promote preventive measures.» *J-Stage*, 31 Gennaio 2017: 293-302.
- YOKO, Watanabe. *Why is the Gender Gap in Time Spent on Housework Still So Wide?* Sondaggio, Tokyo: NHK Broadcasting Culture Research Institute, 2017.
- YOSHIDA, Reiji. «Is Abe's free day care and kindergarten worth the cost?» *The Japan Times*, Ottobre 2017.
- YUJI, Ogihara. «The rise in individualism in Japan: Temporal changes in family structure, 1947-2015.» *www.researchgate.net*. Giugno 2018. [https://www.researchgate.net/publication/325256880\\_The\\_rise\\_in\\_individualism\\_in\\_Japan\\_Temporal\\_changes\\_in\\_family\\_structure\\_1947-2015](https://www.researchgate.net/publication/325256880_The_rise_in_individualism_in_Japan_Temporal_changes_in_family_structure_1947-2015) (consultato il giorno Gennaio 21, 2019).
- 内閣府男女共同参画局. «生活困難を抱える男女に関する検討会報告書.» *www.gender.go.jp*. 平成 22. <http://www.gender.go.jp/research/kenkyu/konnan/pdf/seikatsukonnan.pdf> (consultato il giorno Novembre 28, 2018).

厚生労働省. «平成 22 年就業形態の多様化に関する総合実態調査の概況.»

[www.mhlw.go.jp](http://www.mhlw.go.jp). 2010.

太郎丸博. 若年非正規雇用の社会学: 階層・ジェンダー・グローバル化. 研究書,

大阪: 大阪大学出版会, 2009.